

# 日本の統計

## 2021

総務省統計局



## まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

令和 3 年（2021 年）3 月

総務省統計局長

佐 伯 修 司



## 利用上の注意

### 1. 統計表について

#### 表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

#### 年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

#### 説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

### 2. データの表記について

#### 数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

#### 統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す

(例)

	A	B	C
区分X	*123	*	*
区分Y			
区分Z			

A欄の数値 123 は、  
A、B及びC欄の項目  
の数値の合計を示す。

### 3. 国及び地域について

#### 国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

## 中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

## 4. その他

### データの入手時期

本書は、原則として、令和2年（2020年）11月30日までに入手した原資料により編集しています。

### 本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2021」

### 正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

### 本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

### 本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課統計編集第一係  
電話 03-5273-1136

## 統計表の主要変更点一覧

2021年版における主な変更点は、次のとおりです。

### 新規に掲載した統計表

- 15-2 サービス産業の事業活動の産業，事業所・企業等の事業従事者規模別年平均売上高
- 22-6 世帯消費動向指数
- 23-7 医療保険制度別1人当たり医療費
- 23-13 国家公務員共済組合金受給権者
- 23-14 地方公務員共済組合金受給権者

### 様式を変更した統計表

- 8-4 耕地の拡張・かい廃面積

# 目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

## グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合	(2)
2 経済成長率	(2)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)
4 総人口の推移	(3)
5 マネーストック（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計，特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(4)
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(4)
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)
15 農業就業人口	(5)
16 水稲の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業中分類構成比 （従業者4人以上の事業所）	(6)
21 着工新設住宅戸数	(6)
22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
25 商業販売額指数	(6)
26 第3次産業活動指数	(7)
27 金利	(7)
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
29 公害の種類別苦情件数	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)
31 労働力人口の推移	(7)
32 国内企業物価指数	(8)
33 消費者物価指数	(8)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
38 部門別社会保障給付費	(9)
39 主要死因別死亡者数	(9)
40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
43 国家公務員数	(10)
44 地方公務員数の割合	(10)
45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
46 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
47 火災出火件数・死者数	(10)
48 道路交通事故件数・死者数	(10)

## 統計表

† 今回新しく収録した統計表

## I部 地理・人口

### 第1章 国土・気象

1-1 国土状況	2
1-2 主な山	2
1-3 主な湖	2
1-4 主な島	3
1-5 主な水系	3
1-6 都道府県別行政区画と面積	4
1-7 気温（平年値）	5
1-8 降水量（平年値）	6
1-9 気象官署別気温	7

### 第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と将来人口	8
2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
2-3 都市別人口	11
2-4 年齢各歳別人口	16
2-5 年齢5歳階級別人口	17
2-6 都道府県，年齢3区分別人口	18



2- 7 年齢階級, 配偶関係別	
15歳以上人口	19
2- 8 国籍別在留外国人数	20
2- 9 海外在留邦人数	21
2-10 滞在目的別	
海外在留邦人数(長期滞在者)	22
2-11 家族類型別一般世帯数	23
2-12 都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	25
2-14 都道府県別転出入者数	26
2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数	27
2-16 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	28
2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率	29
2-18 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	29
2-19 日本人の平均余命	30
2-20 日本人の平均寿命	30
2-21 年齢階級別死亡数と死亡率	31
2-22 国籍別出入国者数	32

## II部 マクロ経済活動

### 第3章 国民経済計算

3- 1 国内総生産(支出側)	33
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳	34
3- 3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 5 資本勘定と金融勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 6 海外勘定(フロー編統合勘定)	36
3- 7 国民所得の分配(要素費用表示)	37
3- 8 経済活動別国内総生産(名目)	37
3- 9 経済活動別国内総生産・ 要素所得(名目)	38
3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-12 調整勘定(ストック編統合勘定)	40
3-13 国民資産・負債残高	41

3-14 経済活動別固定資本ストック (実質)(連鎖方式)	42
3-15 県民経済計算	43
3-16 産業連関表	44

### 第4章 通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高	46
4- 2 マネタリーベースと 日本銀行の取引	46
4- 3 マネーストック(平均残高)	47
4- 4 マネタリーサーベイ	47
4- 5 資金循環勘定	48

### 第5章 財政

5- 1 一般会計と地方普通会計歳出額	49
5- 2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	49
5- 3 一般歳出等	50
5- 4 一般会計主要科目別歳入額	51
5- 5 一般会計目的別歳出額	51
5- 6 一般会計主要経費別歳出額	52
5- 7 特別会計歳入歳出額	53
5- 8 国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	54
5- 9 税目別国税額	55
5-10 政府債務現在高	56
5-11 財政投融资	56
5-12 財政資金対民間収支	57
5-13 地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	57
5-14 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	58
5-15 都道府県別地方交付税交付額	60
5-16 税目別地方税収入額	61

### 第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1 主要国, 主要商品別輸出額	62
6- 2 主要国, 主要商品別輸入額	63
6- 3 貿易価格指数と貿易数量指数	64
6- 4 主要商品・商品特殊分類別輸出額	65
6- 5 主要商品・商品特殊分類別輸入額	65
6- 6 対外・対内直接投資実績	66
6- 7 国際収支状況	67

6- 8 外国為替相場	67
6- 9 外貨準備高	68
6-10 経済協力状況 （支出純額ベース）	68
6-11 我が国の二国間政府開発援助	69

### III部 企業・事業所

#### 第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数	70
7- 2 産業別企業等数と売上（収入）金額	71
7- 3 産業，経営組織別民営事業所数と 従業者数	70
7- 4 産業，従業者規模別民営事業所数と 従業者数	72
7- 5 産業，存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	74
7- 6 個人企業の営業状況 （1企業当たり）	75
7- 7 法人企業の経理状況	76
7- 8 銀行取引停止処分の状況	78
7- 9 法人企業の投資動向	79

#### 第8章 農林水産業

8- 1 農家数と農家人口（販売農家）	80
8- 2 都道府県別農家数（販売農家）	81
8- 3 耕地面積	82
8- 4 耕地の拡張・かい厩面積	82
8- 5 都道府県別耕地面積	83
8- 6 都道府県別農作物作付延べ面積	84
8- 7 農作物の作付面積と収穫量	85
8- 8 生乳，鶏卵と枝肉の生産量	86
8- 9 農業総産出額	86
8-10 林業経営体数	87
8-11 森林資源	87
8-12 保安林面積	87
8-13 都道府県，所有形態別 現況森林面積	88
8-14 素材と特用林産物の生産量	89
8-15 木材需給	89
8-16 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	90
8-17 海面漁業就業者数	90
8-18 都道府県別海面漁業経営体数	91

8-19 漁業部門別漁獲高	92
8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量	92
8-21 海面養殖業の収穫量	93
8-22 内水面漁業と養殖業の生産量	93
8-23 水産加工品の生産量	94
8-24 食料需給	95
8-25 食料自給率	96

#### 第9章 鉱工業

9- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	97
9- 2 鉱工業生産者製品在庫指数	98
9- 3 製造工業生産能力指数と 稼働率指数	99
9- 4 鉱業，採石業，砂利採取業の 産業小分類別事業所数，従業者数， 売上（収入）金額，生産金額，給与 総額等，鉱業活動に係る費用額と 付加価値額	100
9- 5 鉱物，原油，天然ガスの生産・出荷と 在庫量	101
9- 6 製造業の産業中分類別事業所数， 従業者数，製造品出荷額等と 付加価値額	102
9- 7 鉄鋼製品の需給	103
9- 8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	104
9- 9 機械受注実績	104
9-10 各種機械の生産高	105
9-11 各種製品の生産量と販売額	107
9-12 パルプ・紙の生産量	108
9-13 繊維製品の生産量	109
9-14 食料品の生産量	110

#### 第10章 建設業

10- 1 発注者別建設工事受注高	111
10- 2 工事の種類別建設工事受注高	111
10- 3 建築主・構造別着工建築物	112
10- 4 用途別着工建築物床面積	112
10- 5 利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	113
10- 6 業種別完成工事高	114
10- 7 発注機関別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	115
10- 8 目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	116

10- 9 滅失建築物	117
-------------	-----

## 第11章 エネルギー・水

11- 1 総合エネルギー需給バランス	118
11- 2 一次エネルギー国内供給	120
11- 3 発電所数と最大出力	121
11- 4 発電電力量	121
11- 5 電灯・電力需要	122
11- 6 需要電力量	122
11- 7 都市ガス事業需要家数と ガス販売量	123
11- 8 上水道、簡易水道と専用水道の 現況	123
11- 9 製造業の産業中分類別工業用水量	124
11-10 用途、地域別農業用水量	125

## 第12章 情報通信

12- 1 情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	126
12- 2 世帯における情報通信機器の 保有率	126
12- 3 情報通信サービスの加入・契約数	127
12- 4 用途、局種別無線局数	127
12- 5 ケーブルテレビの現状	128
12- 6 年齢階級別インターネットの 利用率	128
12- 7 公立学校における ICT環境の整備状況	129
12- 8 情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	130
12- 9 企業等の電子商取引の状況	131

## 第13章 運輸・観光

13- 1 輸送機関別輸送量	132
13- 2 道路現況	133
13- 3 保有自動車数	134
13- 4 自動車貨物の主要品目別輸送量	134
13- 5 鉄道輸送量	135
13- 6 船種別船腹量	136
13- 7 内航船舶の貨物輸送量	136
13- 8 内航船舶の主要品目別輸送量	137
13- 9 航空輸送量	137

13-10 国籍別訪日外客数	138
13-11 主要旅行者の旅行取扱状況	139
13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率	139
13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	140

## 第14章 卸売業・小売業

14- 1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
14- 2 卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	141
14- 3 小売業の売場面積	142
14- 4 小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	142
14- 5 セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	143
14- 6 卸売業・小売業の業種別販売額	144

## 第15章 サービス産業

15- 1 サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	145
†15- 2 サービス産業の事業活動の産業、 事業所・企業等の事業従事者規模別 年平均売上高	146
15- 3 郵便施設と郵便物数	147
15- 4 第3次産業活動指数	148

## 第16章 金融・保険

16- 1 日本銀行勘定	149
16- 2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	149
16- 3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	149
16- 4 貸出先別貸出金(主要業種別)	150
16- 5 預金者別預金(末残)	150
16- 6 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	151
16- 7 かんぽ生命保険の運用状況	151
16- 8 財政融資資金	152
16- 9 個人向け貸出金	152
16-10 預貯金金利	153
16-11 貸出金利等	154
16-12 手形交換	154

16-13 国債の発行・償還額と現在額	155	19- 8 主な週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合	175
16-14 公社債の発行・償還額と 現存額（国内起債分）	155	19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合	176
16-15 東京証券取引所の 上場株式取引状況	156	19-10 定年年齢階級別企業数の割合	177
16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価	156	19-11 産業別常用雇用指数	178
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額	157	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	178
16-18 主要金融機関の店舗数	157	19-13 産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）	179
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績	158	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額	180
<b>第17章 環境</b>		19-15 産業別月間現金給与額	182
17- 1 国内温室効果ガス排出量	159	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額	183
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量	159	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額	184
17- 3 産業廃棄物の処理状況	160	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額	185
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況	160	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額	187
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況	160	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数	188
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績	161	19-21 産業別労働組合数と組合員数	189
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度	162	19-22 労働争議	190
17- 8 下水道の状況	163	<b>第20章 物価・地価</b>	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率	163	20- 1 国内企業物価指数	191
17-10 公害苦情件数	164	20- 2 輸出力物価指数	191
<b>第18章 科学技術</b>		20- 3 輸入物価指数	192
18- 1 研究主体別研究活動の状況	165	20- 4 需要段階・用途別指数	192
18- 2 科学技術研究活動の状況	166	20- 5 企業向けサービス価格指数	193
18- 3 産業財産権の出願・登録件数	166	20- 6 製造業部門別投入・産出力物価指数	194
<b>IV部 労働・物価・住宅・家計</b>		20- 7 消費者物価指数（全国）	195
<b>第19章 労働・賃金</b>		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数	196
19- 1 就業状態別15歳以上人口	167	20- 9 農業物価指数	197
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口	168	20-10 圏域、用途別地価変動率	197
19- 3 産業別就業者数	171	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）	198
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数	172	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率	199
19- 5 職業別就業者数	173	<b>第21章 住宅・土地</b>	
19- 6 一般職業紹介状況	173	21- 1 住宅数、世帯数と世帯人員	200
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況	174		

21- 2	居住世帯の有無別住宅数	200
21- 3	住宅の種類・建て方別住宅数	200
21- 4	住宅の構造・建築の時期別住宅数	201
21- 5	住宅の所有の関係別住宅数、 持ち家住宅率と空き家率	201
21- 6	住宅の所有の関係、建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	202
21- 7	住宅の所有の関係、敷地面積別 一戸建の住宅数	202
21- 8	住宅の所有の関係・建て方、 設備状況別住宅数	203
21- 9	建築の時期、平成26年以降における 住宅の耐震診断の有無別 持ち家数	203
21-10	家計を主に支える者の年齢、 世帯の種類、住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-11	世帯の年間収入階級、世帯の種類、 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-12	土地の所有状況、世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	205
21-13	業種・組織形態別法人の 土地所有状況	206

## 第22章 家計

22- 1	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	207
22- 2	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	208
22- 3	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	209
22- 4	年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	210
22- 5	消費動向指数	211
†22- 6	世帯消費動向指数(総世帯)	211
22- 7	年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	212

22- 8	地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	213
22- 9	主要耐久消費財の所有数量(二人以上の 世帯)(1,000世帯当たり)	214

## V部 社会

### 第23章 社会保障

23- 1	部門別社会保障給付費と 対国民所得比	216
23- 2	制度別社会保障給付費	216
23- 3	社会保障費用	217
23- 4	機能別社会保障給付費	218
23- 5	制度区分別国民医療費	220
23- 6	社会保険適用者数	220
†23- 7	医療保険制度別 1人当たり医療費	221
23- 8	国民健康保険	222
23- 9	組合管掌健康保険	222
23-10	全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	222
23-11	全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	223
23-12	国民年金	223
†23-13	国家公務員 共済組合金受給権者	224
†23-14	地方公務員 共済組合金受給権者	224
23-15	厚生年金保険	225
23-16	雇用保険	225
23-17	介護保険	226
23-18	労働者災害補償保険	227
23-19	公務災害補償費支払状況	227
23-20	社会福祉施設の概況	228
23-21	児童相談所における相談の種類別 対応件数	228
23-22	児童相談所における児童虐待相談の 被害者の年齢別対応件数	229
23-23	身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付	229
23-24	福祉事務所における 児童福祉関係処理件数	230
23-25	児童手当受給者数、支給対象児童数と 支給額	230
23-26	後期高齢者医療費と医療給付費	230

23-27	都道府県別介護保険施設	231
23-28	居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	232
23-29	身体障害者の更生援護状況	232
23-30	障害者更生相談所における 相談件数	232
23-31	生活保護法による被保護実世帯数, 実人員と保護費	233
23-32	社会福祉行政機関と民生委員	233

## 第24章 保健衛生

24- 1	国民の栄養摂取量	234
24- 2	年齢別青少年の体格	235
24- 3	年齢別体力・運動能力	236
24- 4	地域保健事業の状況	237
24- 5	原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	238
24- 6	児童、生徒の主な疾病・ 異常被害率	239
24- 7	傷病分類, 入院・外来別推計患者数	240
24- 8	主要死因別死亡者数	241
24- 9	医療施設数と病床数	242
24-10	医療関係者数	242

## 第25章 教育

25- 1	学校教育概況	243
25- 2	都道府県別学校数, 教員数と在学者数	244
25- 3	幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	246
25- 4	小・中学校の 学年別児童数と生徒数	246
25- 5	特別支援学校の学校数, 教員数と在学者数	247
25- 6	不就学学齢児童生徒数	247
25- 7	短期大学と大学の入学者数	247
25- 8	高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	248
25- 9	専修学校の生徒数	249
25-10	各種学校の生徒数	249
25-11	学校卒業者の卒業後の状況	250
25-12	進学率と 卒業者に占める就職者の割合	251

25-13	地方教育費	251
25-14	幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費	252
25-15	日本の大学に在籍する 外国人学生数	253
25-16	外国人児童生徒数と 帰国児童生徒数	253
25-17	青少年教育施設, 女性教育施設と 公民館類似施設状況	254
25-18	公民館	254

## 第26章 文化

26- 1	博物館数	255
26- 2	国立国会図書館	255
26- 3	公共図書館	255
26- 4	文化遺産	256
26- 5	書籍新刊点数と平均価格	256
26- 6	雑誌の出版点数	257
26- 7	新聞発行状況	257
26- 8	ラジオとテレビジョン放送	258
26- 9	映画	258
26-10	媒体別広告費の推移	259
26-11	公園	259
26-12	年齢, 行動の種類別総平均時間 (週全体)	260
26-13	年齢, 学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	261
26-14	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	261

## 第27章 公務員・選挙

27- 1	国家公務員数	262
27- 2	地方公務員数	263
27- 3	都道府県別地方公務員数	263
27- 4	国家公務員予算定員	264
27- 5	会派別国会議員数	264
27- 6	国会議員選挙の推移	265
27- 7	地方公共団体の議会の議員と長	266

## 第28章 司法・警察

28- 1	刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員	267
28- 2	刑法犯少年の検挙・補導人員	267
28- 3	特別犯犯の検挙件数と検挙人員	268

28- 4 検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	268
28- 5 検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況	269
28- 6 民事・行政事件	270
28- 7 刑事事件	270
28- 8 家事事件	270
28- 9 少年事件	271
28-10 刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	271
28-11 刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	272
28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数	273

## 第29章 災害・事故

29- 1 都道府県別自然災害被害状況	274
29- 2 火災	275
29- 3 業種別労働災害死亡者数	276
29- 4 業種、事故の型別労働災害死傷者数 (休業4日以上)	276
29- 5 道路交通事故	277
29- 6 鉄道運転事故	278
29- 7 海難	278
資料作成機関一覧	279

表紙写真：奥入瀬溪流「三乱の流れ・新緑」  
(青森県十和田市)

提 供：一般社団法人十和田湖国立公園協会  
日本地図：株式会社武揚堂

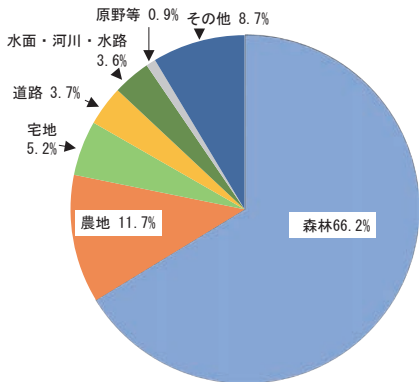




# グラフでみる日本の統計

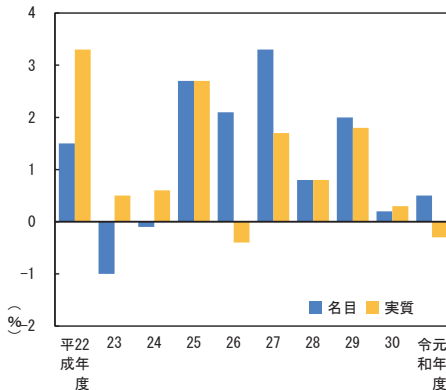
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合（平成30年）



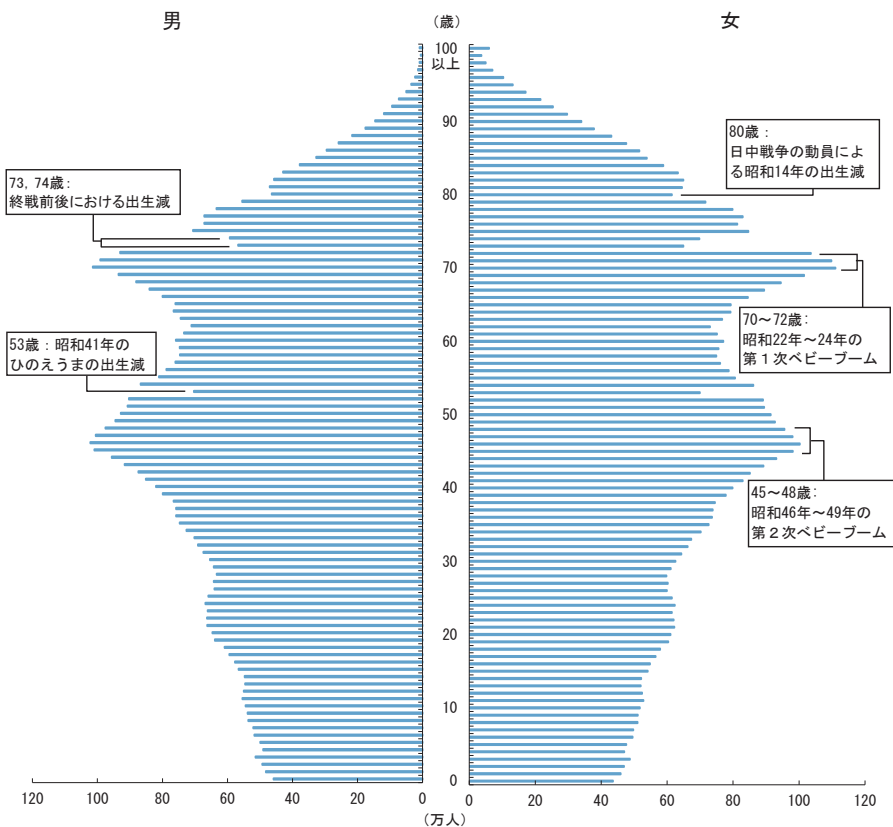
資料 国土交通省「土地白書」

2 経済成長率



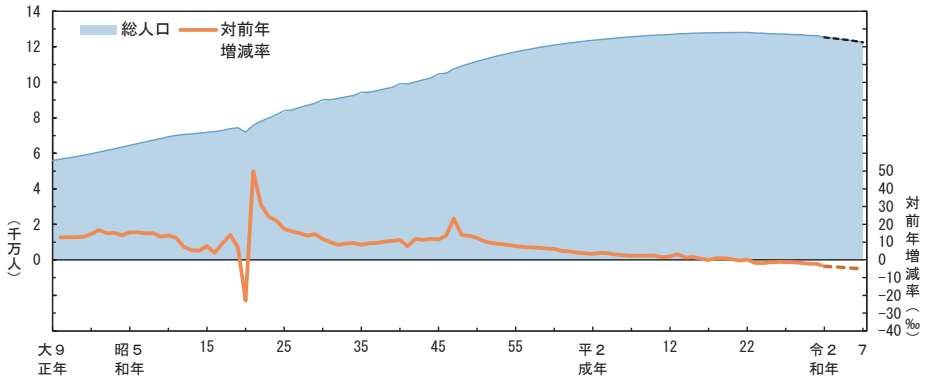
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド（令和元年10月1日現在）



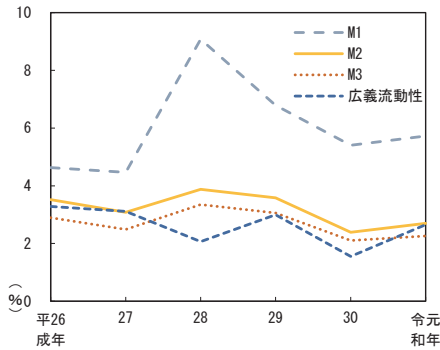
[2-4表参照]

### 4 総人口の推移



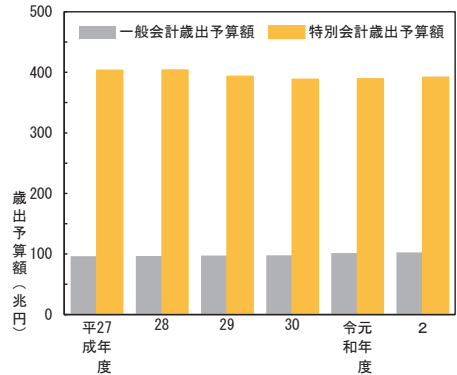
[2-1表参照]

### 5 マネーストック (平均残高) の増減率



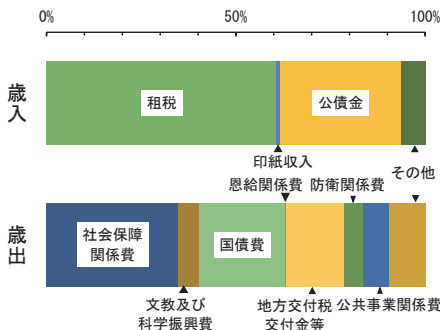
[4-3表参照]

### 6 一般会計、特別会計歳出予算額



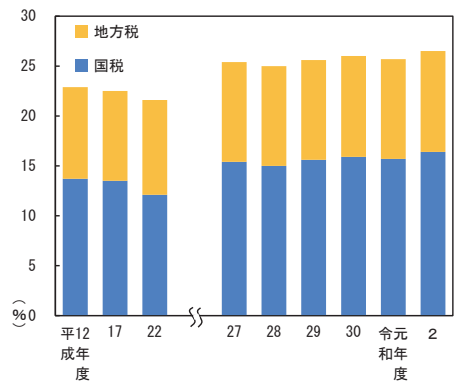
[5-2表参照]

### 7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (令和2年度)



[5-4, 5-6表参照]

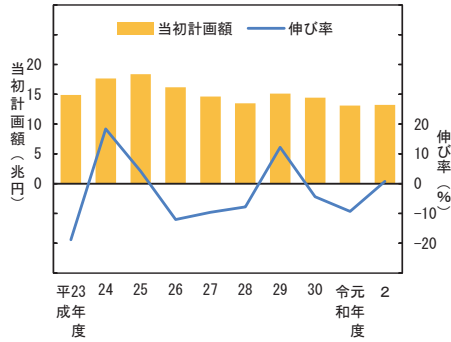
### 8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

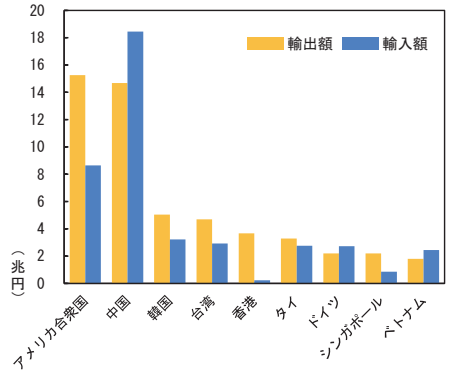
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



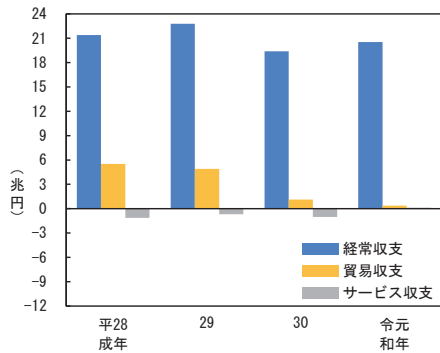
[5-11表参照]

10 相手国 (地域) 別輸出入額 (令和元年)



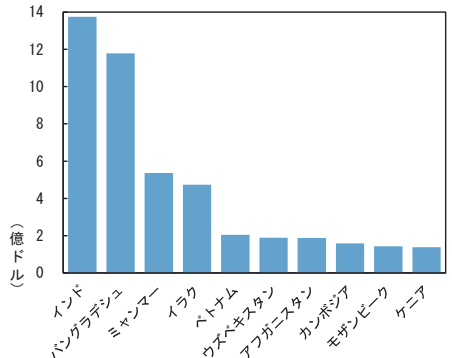
[6-1, 6-2表参照]

11 国際収支



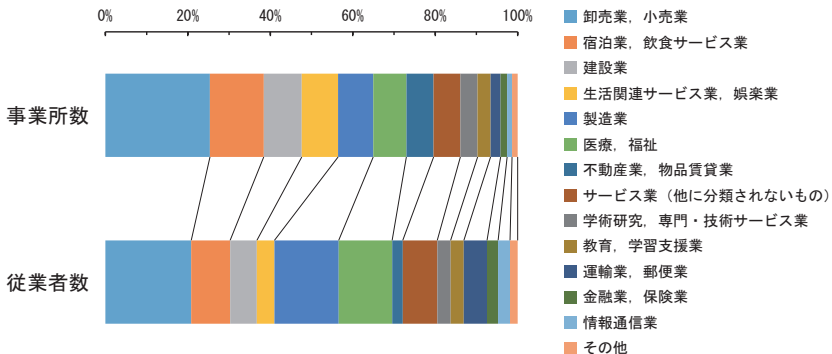
[6-7表参照]

12 海外経済協力 (二国間政府開発援助) (平成30年)



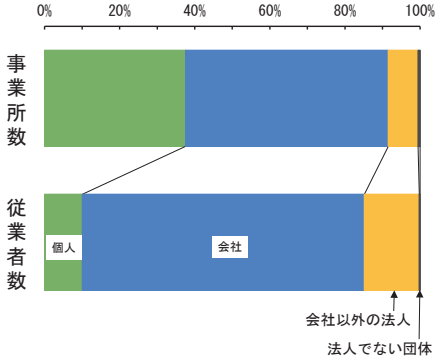
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成28年)



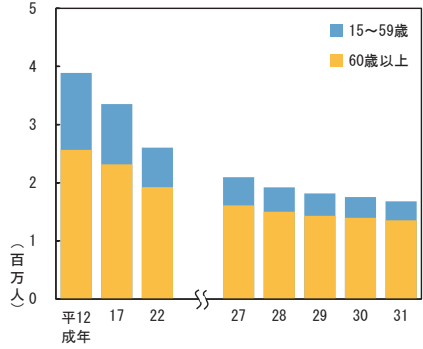
[7-1, 7-3表参照]

### 14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成28年)



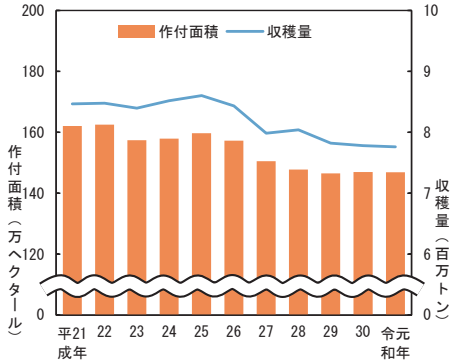
[7-3表参照]

### 15 農業就業人口



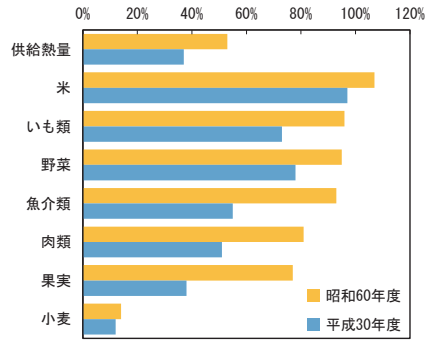
[8-1表参照]

### 16 水稻の作付面積と収穫量



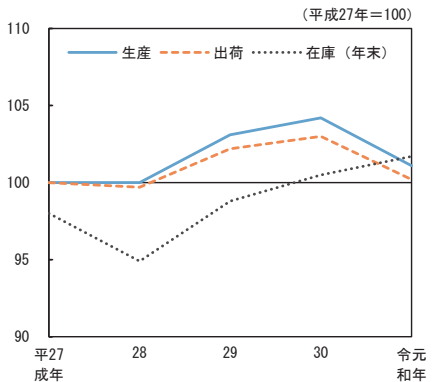
[8-7表参照]

### 17 食料自給率



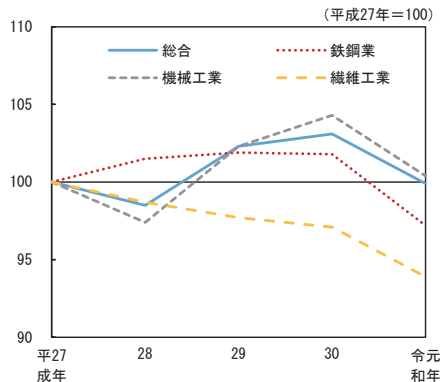
[8-25表参照]

### 18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1, 9-2表参照]

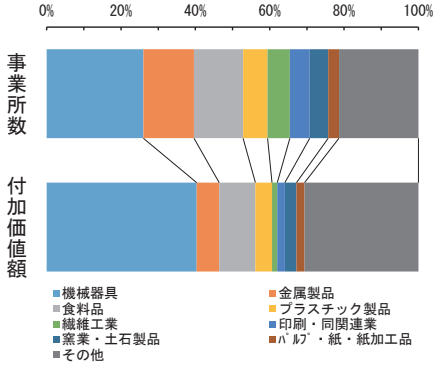
### 19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

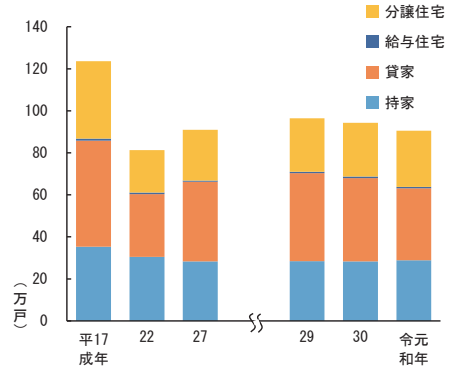
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比  
(従業者4人以上の事業所) (令和元年)



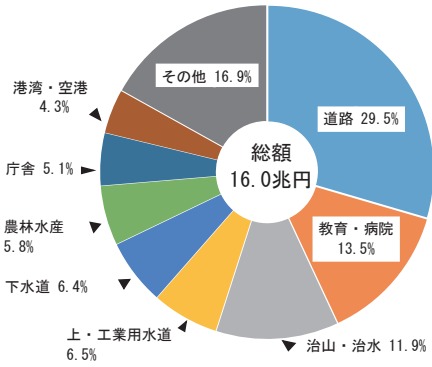
[9-6表参照]

21 着工新設住宅戸数



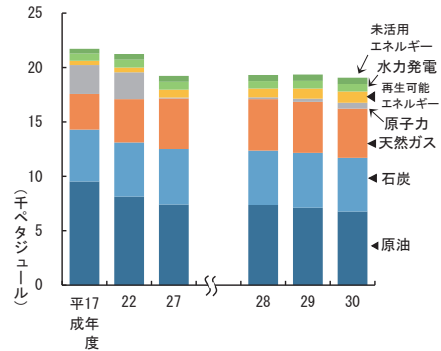
[10-5表参照]

22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合 (令和元年度)



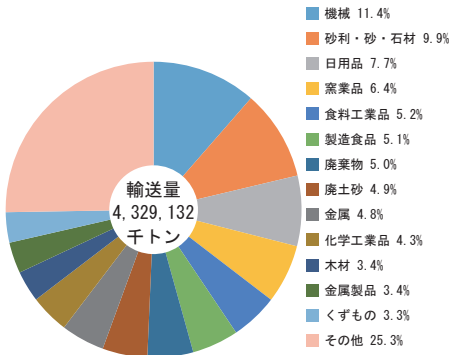
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



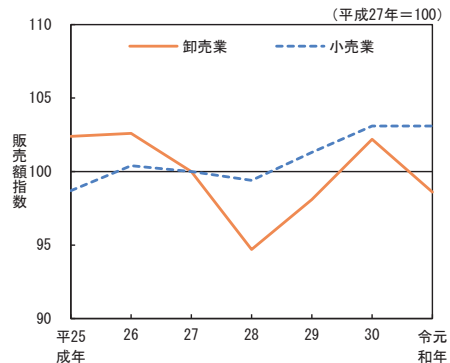
[11-2表参照]

24 自動車貨物の品目別輸送量割合 (令和元年度)



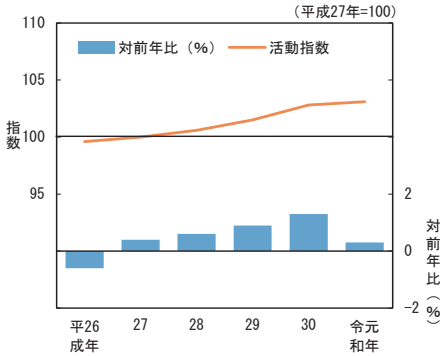
[13-4表参照]

25 商業販売額指数



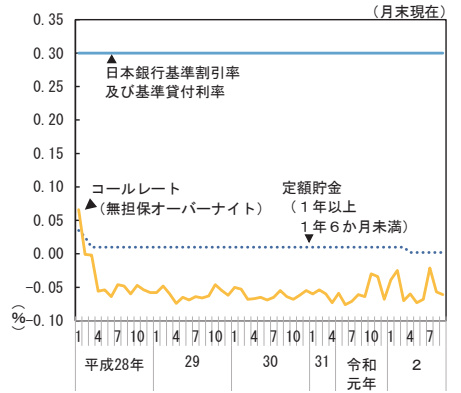
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

### 26 第3次産業活動指数



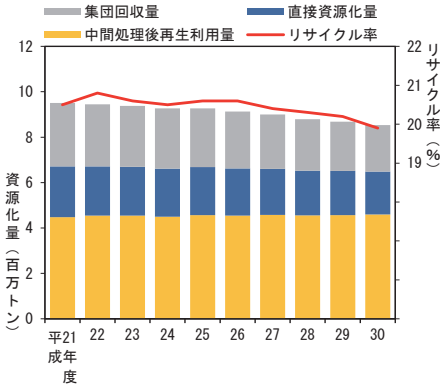
[15-4表参照]

### 27 金利



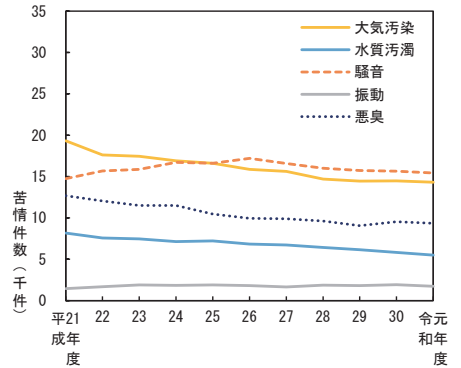
[16-10, 16-11表参照]

### 28 ごみの資源化量とリサイクル率



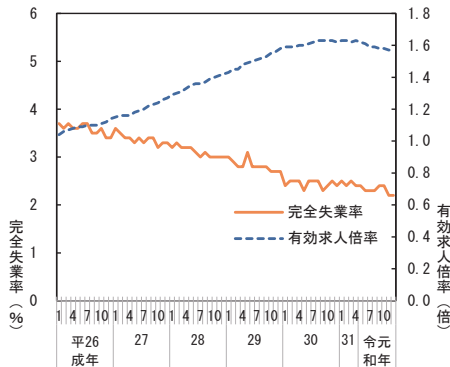
[17-4表参照]

### 29 公害の種類別苦情件数



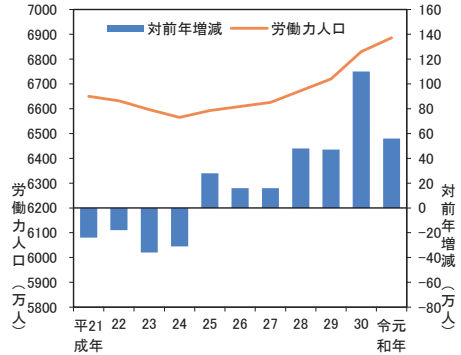
[17-10表参照]

### 30 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)



資料 総務省「労働力調査結果」  
厚生労働省「一般職業紹介状況」

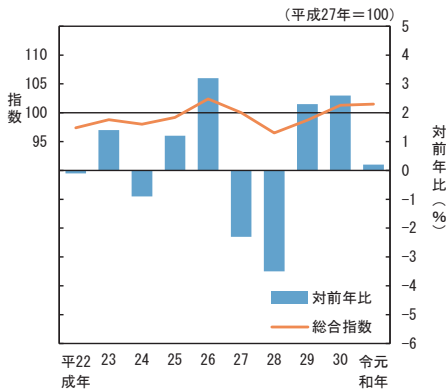
### 31 労働力人口の推移



[19-2表参照]

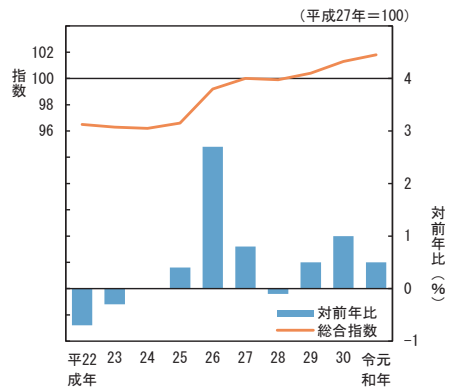
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



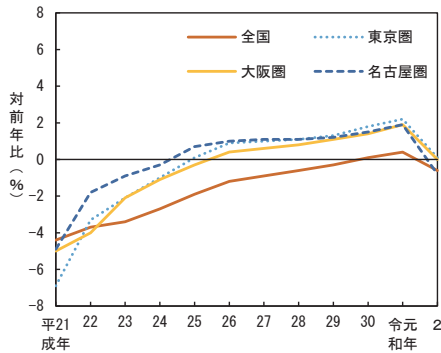
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



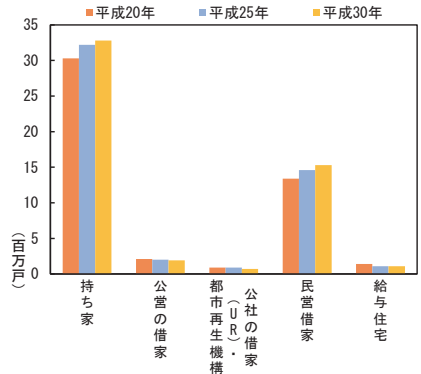
[20-7表参照]

34 圏域別地価変動率（全用途平均）



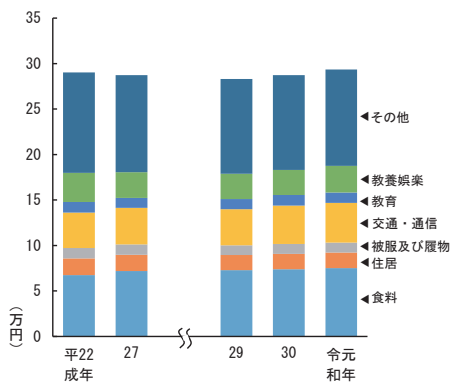
[20-10表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



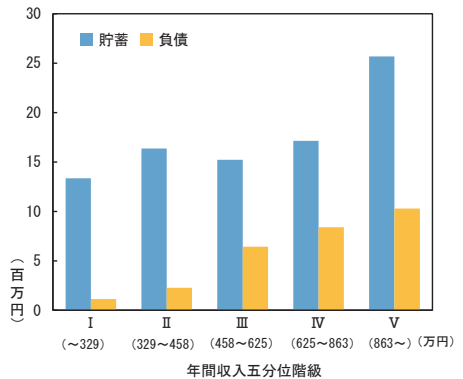
[21-5表参照]

36 消費構造（二人以上の世帯）



[22-2表参照]

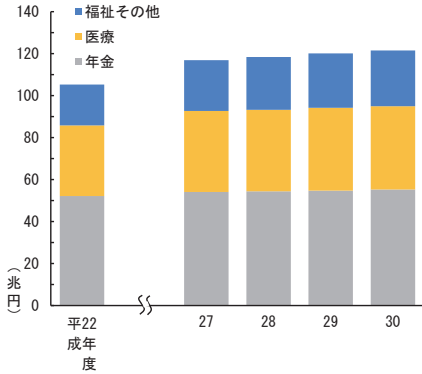
37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（令和元年）



[22-7表参照]

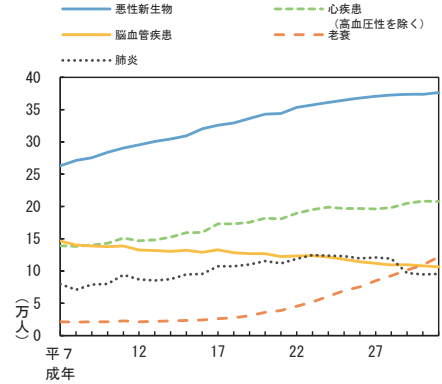


### 38 部門別社会保障給付費



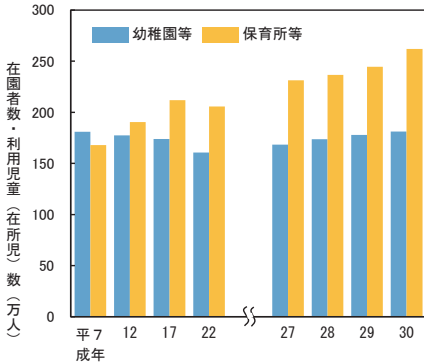
[23-1表参照]

### 39 主要死因別死亡者数



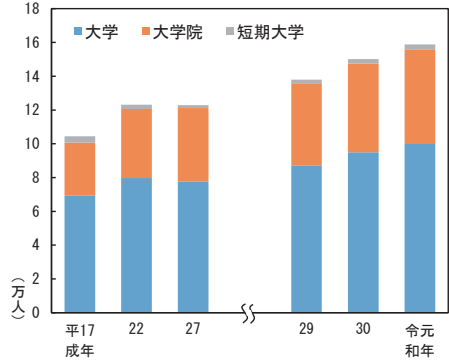
[24-8表参照]

### 40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童(在所児)数



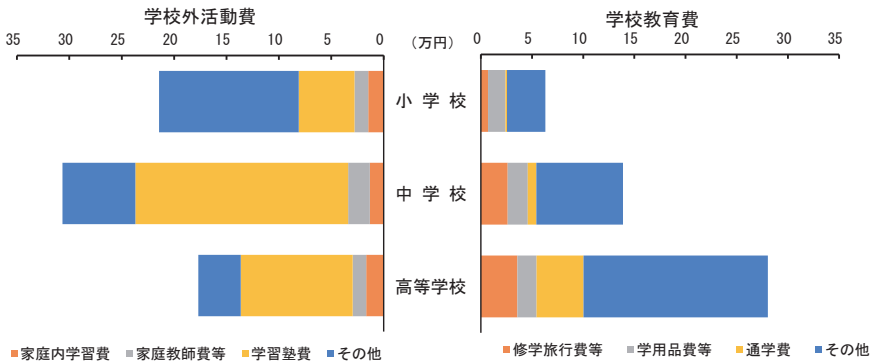
[25-3表参照]

### 41 日本の大学に在籍する外国人学生数



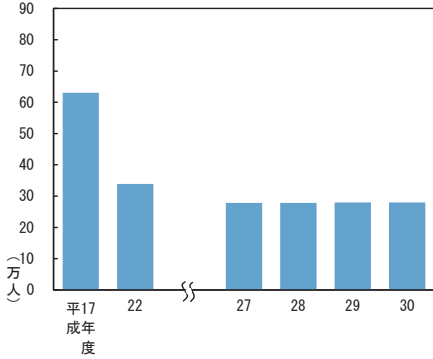
[25-15表参照]

### 42 児童・生徒1人当たり学習費(公立) (平成30年度)



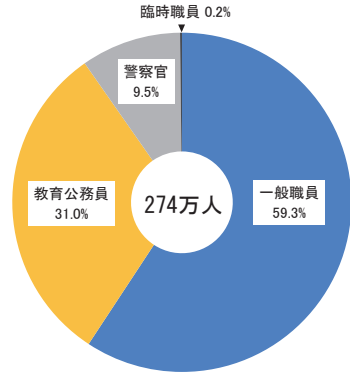
[25-14表参照]

### 43 国家公務員数



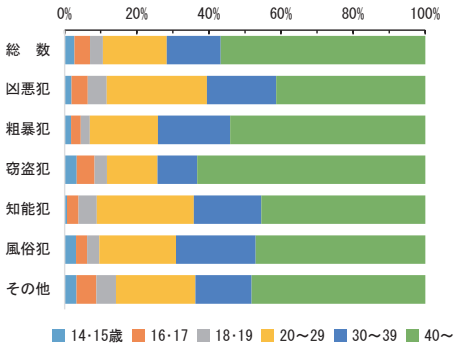
[27-1表参照]

### 44 地方公務員数の割合 (平成31年)



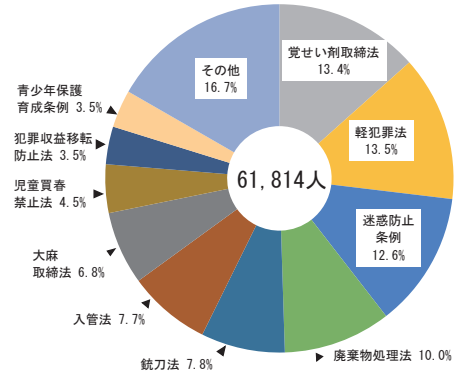
[27-2表参照]

### 45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (令和元年)



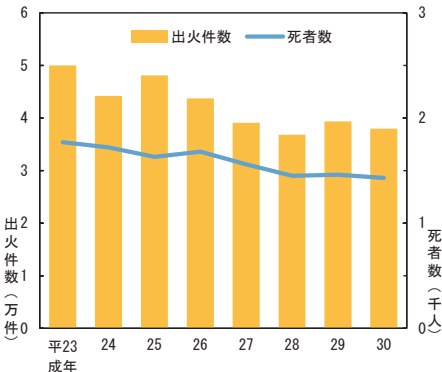
[28-1表参照]

### 46 特別法犯の検挙人員の割合 (交通関係法令を除く) (令和元年)



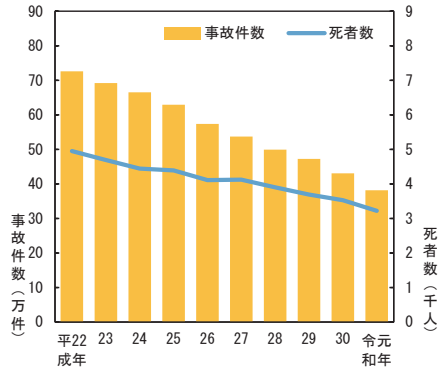
[28-3表参照]

### 47 火災出火件数・死者数



[29-2表参照]

### 48 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

# 統計表

## 第1章 国土・気象

## 1-1 国土状況

地域	総面積		割合		構成島数	本島面積	
	(km <sup>2</sup> )	1)	(%)			(km <sup>2</sup> )	1)
全国	<b>377,977</b>		<b>100.00</b>		<b>6,852</b>		<b>362,214</b>
北海道	83,424		22.07		509		77,984
本州	a) 231,236		a) 61.18		3,194		227,941
四国	a) 18,803		a) 4.97		626		18,297
九州	42,231		11.17		2,160		36,783
沖縄	2,283		0.60		363		1,209

1) 令和2年7月1日現在。 2) 昭和61年調査。海面上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積を含む。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

## 1-2 主な山

山名		標高 (m)	所在 都道府県	山名		標高 (m)	所在 都道府県
富士山	ふじさん	3,776	山梨, 静岡	中岳	なかだけ	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]	[けんがみね]			荒川岳	あらかわだけ	3,084	静岡
北岳	きただけ	3,193	山梨	[中岳]	[なかだけ]		
(白根山)	(しらねさん)			御嶽山	おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳	あいのだけ	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
(白根山)	(しらねさん)			塩見岳	しおみだけ	3,052	長野, 静岡
奥穂高岳	おくほたかだけ	3,190	長野, 岐阜	農鳥岳	のうとりだけ	3,051	山梨, 静岡
槍ヶ岳	やりがたけ	3,180	長野	[西農鳥岳]	[にしのうとりだけ]		
東岳	ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	せんじょうがたけ	3,033	山梨, 長野
(恵沢岳)	(あわさわだけ)			南岳	みなみだけ	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	あかいしだけ	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	のりくらだけ	3,026	長野, 岐阜
涸沢岳	からさわだけ	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
北穂高岳	きたほたかだけ	3,106	長野, 岐阜	立山	たてやま	3,015	富山
大喰岳	おおほみだけ	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]	[おおなんじやま]		
前穂高岳	まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳	ひじりだけ	3,013	長野, 静岡
				[前聖岳]	[まえひじりだけ]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名を[ ]をつけて併記した。( )内は山名の別称。1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

## 1-3 主な湖 (令和2年)

湖名		面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県	湖名		面積 (km <sup>2</sup> )	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.26	滋賀	小川原湖	おがわらこ	61.98	青森
霞ヶ浦	かすみがうら	168.11	茨城	十和田湖	とわだこ	61.10	青森, 秋田
サロマ湖	さろまこ	151.63	北海道	風蓮湖	ふうれんこ	59.01	北海道
猪苗代湖	いなわしろこ	103.24	福島	能取湖	のとりこ	58.20	北海道
中海	なかつみ	85.74	鳥取, 島根	北浦	きたうら	35.04	茨城
屈斜路湖	くつしゃろこ	79.54	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.31	北海道
宍道湖	しんじこ	79.24	島根	網走湖	あばしりこ	32.28	北海道
支笏湖	しこつこ	78.48	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.75	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.72	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.91	静岡	田沢湖	たざわこ	25.75	秋田

面積20km<sup>2</sup>以上のもの。7月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島（令和2年）

島名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在都道府県	島名	面積 (km <sup>2</sup> )	所在都道府県
択捉島	3,166.64	北海道	利尻島	182.08	北海道
国後島	1,489.27	北海道	中通島	168.39	長崎
沖繩島	1,208.53	沖縄	平戸島	163.44	長崎
佐渡島	854.81	新潟	宮古島	158.93	沖縄
奄美大島	712.41	鹿児島	小豆島	153.26	香川
対馬	695.74	長崎	奥尻島	142.70	北海道
淡路島	592.51	兵庫	壱岐島	134.63	長崎
天草下島	574.95	熊本	屋代島	128.48	山口
屋久島	504.29	鹿児島	沖永良部島	93.65	鹿児島
種子島	444.30	鹿児島	江田島・能美島	91.33	広島
福江島	326.36	長崎	大島	90.73	東京
西表島	289.62	沖縄	長島	90.66	鹿児島
徳之島	247.85	鹿児島	礼文島	81.25	北海道
色丹島	247.65	北海道	加計呂麻島	77.25	鹿児島
島後	241.53	島根	倉橋島	69.46	広島
天草上島	225.93	熊本	八丈島	69.11	東京
石垣島	222.24	沖縄	下甕島	65.56	鹿児島

面積65km<sup>2</sup>以上のもの。7月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な水系（平成31年）

水系名	流域面積 (km <sup>2</sup> )	幹川流路延長 (km)	水系名	流域面積 (km <sup>2</sup> )	幹川流路延長 (km)
利根川	16,840	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曾川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」（4月30日現在）による。流域面積1,500km<sup>2</sup>以上の一級河川の水系。「幹川流路延長」とは本川の上流端から下流端までの長さをいう。1) 埼玉県, 東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

## 1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km<sup>2</sup>)

都道府県	市町村数 (令和2年 7月1日)				総面積 (令和2年 7月1日)		
	市	町	村	区	1)	千分比 (0/00)	
全国	1,718 (1,724)	792	743	183 (189)	a) 175	377,977	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	14	20	1	5	7,282	19.3
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	9,323	24.7
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,798	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,158	13.6
東京	39	26	5	8	b) 23	2,194	5.8
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	12,584	33.3
富山	15	10	4	1	-	4,248	11.2
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,191	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,465	11.8
長野	77	19	23	35	-	13,562	35.9
岐阜	42	21	19	2	-	10,621	28.1
静岡	35	23	12	-	10	7,777	20.6
愛知	54	38	14	2	16	5,173	13.7
三重	29	14	15	-	-	5,774	15.3
滋賀	19	13	6	-	-	4,017	10.6
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,114	18.8
広島	23	14	9	-	8	8,480	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,113	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,877	5.0
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	29	29	2	14	4,987	13.2
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,131	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,409	19.6
大分	18	14	3	1	-	6,341	16.8
宮崎	26	9	14	3	-	7,735	20.5
鹿児島	43	19	20	4	-	9,187	24.3
沖縄	41	11	11	19	-	2,283	6.0

( )内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域を含む。 a) 特別区を含まない。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## 1-7 気温 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
盛岡	10.2	-1.9	-1.2	2.2	8.6	14.0	18.3	21.8	23.4	18.7	12.1	5.9	1.0
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
山形	11.7	-0.4	0.1	3.5	10.1	15.7	19.8	23.3	24.9	20.1	13.6	7.4	2.6
福島	13.0	1.6	2.2	5.3	11.5	16.6	20.1	23.6	25.4	21.1	15.1	9.2	4.4
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
宇都宮	13.8	2.5	3.3	6.8	12.5	17.2	20.6	24.2	25.6	21.9	16.1	10.1	4.9
前橋	14.6	3.5	4.0	7.3	13.2	18.0	21.5	25.1	26.4	22.4	16.5	10.8	6.0
熊谷	15.0	4.0	4.7	7.9	13.6	18.2	21.7	25.3	26.8	22.8	17.0	11.2	6.3
千葉	15.7	5.7	6.1	8.9	14.0	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	12.9	8.3
東京	15.4	5.2	5.7	8.7	13.9	18.2	21.4	25.0	26.4	22.8	17.5	12.1	7.6
横浜	15.8	5.9	6.2	9.1	14.2	18.3	21.3	25.0	26.7	23.3	18.0	13.0	8.5
新潟	13.6	2.4	2.7	5.7	11.0	16.4	20.5	24.3	26.4	22.5	16.3	10.3	5.2
富山	14.1	2.7	3.0	6.3	12.1	17.0	20.9	24.9	26.6	22.3	16.4	10.8	5.7
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
福井	14.5	3.0	3.4	6.8	12.8	17.7	21.6	25.6	27.2	22.7	16.6	11.0	5.9
甲府	14.7	2.8	4.3	8.0	13.8	18.3	21.9	25.5	26.6	22.8	16.5	10.4	5.0
長野	11.9	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1
岐阜	15.8	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
津	15.9	5.3	5.6	8.5	14.0	18.6	22.4	26.3	27.5	24.0	18.3	12.7	7.8
彦根	14.7	3.7	3.9	6.9	12.3	17.2	21.4	25.6	27.1	23.2	17.1	11.4	6.3
京都	15.9	4.6	5.1	8.4	14.2	19.0	23.0	26.8	28.2	24.1	17.8	12.1	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
神戸	16.7	5.8	6.1	9.3	14.9	19.4	23.2	26.8	28.3	25.2	19.3	13.9	8.7
奈良	14.9	3.9	4.4	7.6	13.4	18.0	21.9	25.8	26.9	22.9	16.6	11.1	6.2
和歌山	16.7	6.0	6.4	9.5	14.9	19.3	23.0	27.0	28.1	24.7	18.8	13.5	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
松江	14.9	4.3	4.7	7.6	12.9	17.5	21.3	25.3	26.8	22.6	16.8	11.6	6.9
岡山	16.2	4.9	5.5	8.8	14.5	19.3	23.3	27.2	28.3	24.4	18.1	12.3	7.3
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
山口	15.3	4.1	5.4	8.5	13.8	18.4	22.4	26.0	27.0	23.4	17.1	11.5	6.2
徳島	16.6	6.1	6.5	9.6	14.8	19.2	22.7	26.6	27.8	24.5	18.9	13.5	8.5
高松	16.3	5.5	5.9	8.9	14.4	19.1	23.0	27.0	28.1	24.3	18.4	12.8	7.9
松山	16.5	6.0	6.5	9.5	14.6	19.0	22.7	26.9	27.8	24.3	18.7	13.3	8.4
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
佐賀	16.5	5.4	6.7	9.9	15.0	19.5	23.3	26.8	27.8	24.2	18.6	12.9	7.6
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
熊本	16.9	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8
大分	16.4	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

資料 気象庁「2010年平年値」

## 1-8 降水量 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	降水量 (mm)												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
盛岡	1,266	53	49	81	88	103	110	186	184	160	93	90	71
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
山形	1,163	83	63	69	68	75	111	157	151	127	92	85	83
福島	1,166	49	44	76	81	93	122	160	154	160	119	66	42
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
宇都宮	1,493	34	43	88	121	147	175	206	210	220	147	68	36
前橋	1,249	26	32	62	78	102	145	197	202	221	116	45	23
熊谷	1,286	33	35	71	93	112	145	162	193	208	146	59	31
千葉	1,387	60	60	110	110	113	150	123	134	200	186	91	52
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
横浜	1,689	59	68	141	144	152	190	169	165	234	206	107	55
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
富山	2,300	260	172	159	122	134	183	240	168	220	161	234	247
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
福井	2,238	285	170	157	127	146	167	233	128	202	145	205	273
甲府	1,135	40	46	88	78	86	123	133	150	180	125	55	32
長野	933	51	50	59	54	75	109	134	98	129	83	44	46
岐阜	1,828	67	82	143	161	205	245	262	149	237	126	93	58
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
津	1,581	44	59	110	128	177	200	180	137	273	151	84	39
彦根	1,571	107	102	120	114	150	191	218	109	169	116	85	91
京都	1,491	50	68	113	116	161	214	220	132	176	121	71	48
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
神戸	1,216	38	57	99	102	150	182	152	91	145	98	63	41
奈良	1,316	50	63	103	98	144	189	165	112	163	111	71	47
和歌山	1,317	44	61	97	100	150	189	145	86	184	122	91	50
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
松江	1,787	147	122	133	109	135	190	252	114	198	120	131	138
岡山	1,106	34	51	87	92	125	172	161	87	134	81	51	31
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
山口	1,887	72	85	154	172	201	306	323	172	182	80	82	59
徳島	1,454	39	53	95	108	148	191	149	173	210	146	97	45
高松	1,082	38	48	83	76	108	151	144	86	148	104	60	37
松山	1,315	52	66	102	108	142	224	192	90	130	97	68	46
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
佐賀	1,870	57	78	129	156	198	339	339	197	180	76	76	48
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
熊本	1,986	60	83	138	146	196	405	401	174	170	79	81	54
大分	1,645	45	65	112	129	150	274	253	172	220	121	69	34
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁「2010年平年値」



## 1-9 気象官署別気温（令和元年）

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.8	-3.0	-2.6	2.5	8.0	15.7	17.4	21.7	22.5	19.3	13.3	3.9	-0.8
青森	11.4	-0.6	0.0	3.8	8.5	15.8	18.1	22.1	24.8	21.2	15.1	6.3	2.0
盛岡	11.3	-1.1	-0.1	3.9	8.1	16.4	18.6	22.6	25.4	20.3	14.1	5.9	1.3
仙台	13.6	2.4	3.7	7.0	10.2	17.4	19.0	22.4	26.2	22.4	16.9	10.0	5.4
秋田	12.9	0.9	1.5	5.4	9.4	16.8	19.9	24.3	26.5	22.0	16.0	8.1	3.6
山形	12.8	0.1	1.6	5.5	9.5	17.6	19.9	23.5	26.8	21.5	15.4	8.3	3.3
福島	14.0	2.3	3.6	7.3	11.1	18.7	20.2	23.3	27.1	22.8	16.7	10.0	5.4
水戸	14.9	3.4	5.4	8.7	11.8	18.4	20.7	23.5	27.3	23.5	18.3	11.3	6.9
宇都宮	14.9	3.0	4.9	8.6	12.1	19.3	20.9	23.7	27.4	23.9	18.3	11.0	6.0
前橋	15.7	4.0	5.8	9.0	12.8	20.2	21.7	24.3	28.4	24.6	18.9	11.8	7.0
熊谷	16.1	4.5	6.1	9.7	13.4	20.3	22.1	24.6	28.6	24.9	19.2	12.3	7.3
千葉	16.8	6.3	7.6	10.9	13.8	20.0	22.0	24.3	28.5	25.2	20.1	14.0	9.4
東京	16.5	5.6	7.2	10.6	13.6	20.0	21.8	24.1	28.4	25.1	19.4	13.1	8.5
横浜	16.9	6.6	7.9	11.0	13.9	19.8	21.9	24.3	28.4	25.3	19.9	14.0	9.4
新潟	14.6	3.0	4.0	7.2	10.8	18.0	20.8	25.2	27.5	23.4	17.7	11.0	6.6
富山	15.2	3.4	4.9	8.2	11.3	18.9	21.4	25.5	27.9	24.0	17.9	11.2	7.4
金沢	15.8	4.4	5.4	8.5	12.0	19.2	21.8	25.9	28.2	24.6	18.7	12.1	8.3
福井	15.6	3.7	5.3	8.4	12.0	19.3	22.0	25.7	28.2	24.8	18.5	11.5	7.5
甲府	15.9	3.6	6.1	9.6	13.6	19.3	22.2	24.8	27.9	25.2	19.1	11.9	6.9
長野	12.9	-0.6	1.2	5.3	9.7	17.4	20.0	24.0	26.6	22.4	16.4	8.6	3.3
岐阜	17.0	4.9	7.2	9.9	13.9	20.5	23.3	26.2	29.2	26.7	20.3	13.4	8.6
静岡	17.8	7.6	9.6	11.8	14.7	19.8	22.6	25.2	28.7	26.3	21.0	15.2	11.2
名古屋	17.0	5.1	7.2	10.1	14.1	20.4	23.1	25.9	28.9	26.7	20.3	13.4	8.8
津	16.9	6.0	7.3	9.9	13.6	19.6	22.8	25.5	28.6	26.3	20.4	14.0	9.2
彦根	15.8	4.5	5.8	8.2	11.9	18.5	22.1	25.3	28.4	25.4	19.4	12.5	7.7
京都	16.9	5.1	6.9	9.6	13.9	20.7	23.6	26.4	29.3	26.2	20.0	12.9	8.3
大阪	17.6	6.5	7.8	10.6	14.6	21.0	23.7	26.5	29.1	26.6	20.7	14.2	9.5
神戸	17.7	6.7	8.0	10.8	14.5	20.6	23.4	26.4	28.8	26.9	21.2	14.6	9.9
奈良	16.3	4.7	6.3	9.2	13.5	19.8	22.8	25.7	28.3	25.6	19.3	12.2	7.7
和歌山	17.4	6.6	8.1	10.8	14.7	20.1	23.5	26.3	28.5	26.4	20.7	14.0	9.6
鳥取	16.0	5.1	6.5	8.9	12.4	19.1	21.9	25.8	28.2	24.6	18.5	12.2	8.2
松江	15.9	5.8	6.4	9.0	12.4	19.2	21.5	25.4	27.6	24.4	18.6	12.5	8.1
岡山	16.5	5.3	6.5	9.4	13.8	19.9	23.2	26.3	28.2	25.7	19.8	12.3	7.6
広島	17.2	6.4	7.6	10.6	14.8	20.5	23.2	26.4	28.5	26.3	20.3	13.5	8.6
山口	16.3	5.2	6.8	9.7	14.2	19.7	22.7	25.7	27.3	25.3	19.2	12.3	7.9
徳島	17.4	7.1	8.2	10.8	14.5	20.2	23.2	25.8	28.0	26.2	20.8	14.2	9.8
高松	17.3	6.8	7.5	10.2	14.5	20.6	23.6	26.5	28.4	26.4	20.7	13.5	9.1
松山	17.4	7.2	8.2	10.9	14.8	20.3	23.0	26.1	27.8	26.3	20.7	14.1	9.7
高知	17.8	7.3	9.3	11.7	15.5	20.1	23.1	25.9	27.7	26.4	21.9	14.4	10.3
福岡	17.9	8.0	9.4	11.9	15.4	21.1	23.4	26.4	28.0	25.9	20.5	14.9	10.3
佐賀	17.7	6.8	8.8	11.5	15.5	21.1	23.9	26.5	27.8	26.1	20.5	14.1	9.3
長崎	17.9	8.1	9.4	11.9	15.8	20.2	23.0	25.8	27.7	26.0	20.9	15.1	10.6
熊本	17.7	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3
大分	17.4	7.7	8.7	11.5	14.8	20.0	22.9	25.7	27.2	25.5	20.8	14.3	9.9
宮崎	18.4	9.1	10.5	12.9	16.6	20.6	23.3	26.2	27.5	26.0	21.7	15.4	11.1
鹿児島	19.4	9.6	11.3	13.6	17.5	21.3	24.0	27.2	28.8	27.8	23.0	17.0	12.1
那覇	23.9	18.1	20.0	19.9	22.3	24.2	26.5	28.9	29.2	28.0	26.0	23.1	20.0

資料 気象庁「過去の気象データ」

## 第2章 人口・世帯

## 2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919	...	...	...	...	...
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a)71,933	a)35,387	a)36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c)72,147	...	...	d)-1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23 5)	127,834	62,207	65,627	-223	-183	1,074	1,256	-79
24 5)	127,593	62,080	65,513	-242	-201	1,047	1,248	-79
25 5)	127,414	61,985	65,429	-179	-232	1,045	1,277	14
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	126,933	61,766	65,167	-162	-296	1,004	1,300	134
29	126,706	61,655	65,051	-227	-377	965	1,343	151
30	126,443	61,532	64,911	-263	-424	944	1,369	161
令和 元 年	126,167	61,411	64,756	-276	-485	896	1,381	209
将来人口								
令和 2 年	125,325	60,897	64,428	-448	-512	902	1,414	...
7	122,544	59,449	63,095	-617	-678	844	1,522	...
12	119,125	57,697	61,428	-725	-785	818	1,603	...
17	115,216	55,721	59,494	-817	-877	782	1,659	...
27	106,421	51,423	54,999	-904	-953	700	1,652	...
37	97,441	47,047	50,394	-901	-947	613	1,561	...
47	88,077	42,402	45,674	-960	-1,000	557	1,557	...
57	78,564	37,947	40,617	-903	-934	500	1,434	...
67	70,381	34,090	36,291	-762	-792	442	1,234	...
77	63,125	30,552	32,573	-700	-728	397	1,125	...

大正9年～平成17, 22, 27年は国勢調査(昭和20年は人口調査)による人口(総人口に年齢不詳を含む)。平成21, 23～26, 28～30年, 令和元年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖繩県を除く(昭和25年以降は総人口の総数, 男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む)。将来人口は, 平成27年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた, 国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は, 国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが, 当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島, 色丹島, 国後島, 択捉島及び竹島を除く。

1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし, 将来人口の自然増減, 出生児数, 死亡者数については各年1～12月の数値。 2) 大正9年～平成26年は各回国勢調査間の補正数を含む。

## 将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.8	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.7	342.8	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3	23
-1.9	342.1	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2	24
-1.4	341.7	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-1.3	340.3	15,780	76,562	34,591	12.4	60.3	27.3	28
-1.8	339.7	15,592	75,962	35,152	12.3	60.0	27.7	29
-2.1	339.0	15,415	75,451	35,578	12.2	59.7	28.1	30
-2.2	338.3	15,210	75,072	35,885	12.1	59.5	28.4	令和 元 年
-3.6	...	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9	令和 2 年
-5.0	...	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0	7
-6.0	...	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2	12
-7.0	...	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8	17
-8.4	...	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8	27
-9.2	...	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0	37
-10.8	...	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4	47
-11.4	...	8,119	40,427	30,018	10.3	51.5	38.2	57
-10.7	...	7,262	36,109	27,011	10.3	51.3	38.4	67
-11.0	...	6,450	32,512	24,162	10.2	51.5	38.3	77

3) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成17年(昭和20, 45年を除く), 22, 27年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

## 2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					令和元年推計人口		
	平成22年 (1,000人)	27年 (1,000人)	人口集中 地区	人口密度	人口 増減率 (平成22 ~27年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
			1)	2)				
全国	128,057	127,095	86,868	a)340.8	-0.8	126,167	94.8	-2.2
北海道	5,506	5,382	4,047	a)68.6	-2.3	5,250	89.0	-6.8
青森	1,373	1,308	610	135.6	-4.7	1,246	88.6	-13.1
岩手	1,330	1,280	408	83.8	-3.8	1,227	93.2	-11.2
宮城	2,348	2,334	1,495	320.5	-0.6	2,306	95.5	-4.0
秋田	1,086	1,023	358	87.9	-5.8	966	88.7	-14.8
山形	1,169	1,124	491	120.5	-3.9	1,078	93.3	-11.5
福島	2,029	1,914	816	138.9	-5.7	1,846	98.2	-9.8
茨城	2,970	2,917	1,113	478.4	-1.8	2,860	99.6	-5.9
栃木	2,008	1,974	892	308.1	-1.7	1,934	99.3	-6.1
群馬	2,008	1,973	788	310.1	-1.7	1,942	98.0	-5.0
埼玉	7,195	7,267	5,828	1,913.4	1.0	7,350	99.6	2.7
千葉	6,216	6,223	4,622	1,206.5	0.1	6,259	98.4	0.8
東京	13,159	13,515	13,295	6,168.7	2.7	13,921	96.8	7.1
神奈川	9,048	9,126	8,616	3,777.7	0.9	9,198	99.4	2.4
新潟	2,374	2,304	1,121	183.1	-3.0	2,223	94.1	-10.0
富山	1,093	1,066	403	251.0	-2.5	1,044	94.3	-6.6
石川	1,170	1,154	594	275.7	-1.3	1,138	94.5	-5.0
福井	806	787	346	187.7	-2.4	768	94.7	-7.8
山梨	863	835	261	187.0	-3.3	811	96.0	-8.0
長野	2,152	2,099	719	154.8	-2.5	2,049	95.3	-7.0
岐阜	2,081	2,032	776	191.3	-2.3	1,987	94.3	-5.1
静岡	3,765	3,700	2,216	475.8	-1.7	3,644	97.3	-4.3
愛知	7,411	7,483	5,802	1,446.7	1.0	7,552	100.2	2.1
三重	1,855	1,816	789	314.5	-2.1	1,781	95.5	-5.8
滋賀	1,411	1,413	702	351.7	0.2	1,414	97.8	1.1
京都	2,636	2,610	2,181	566.0	-1.0	2,583	91.5	-3.1
大阪	8,865	8,839	8,456	4,639.8	-0.3	8,809	92.3	-0.4
兵庫	5,588	5,535	4,299	658.8	-1.0	5,466	91.0	-3.3
奈良	1,401	1,364	884	369.6	-2.6	1,330	89.0	-6.6
和歌山	1,002	964	359	203.9	-3.9	925	88.8	-10.5
鳥取	589	573	212	163.5	-2.6	556	91.7	-8.6
島根	717	694	168	103.5	-3.2	674	93.3	-8.4
岡山	1,945	1,922	897	270.1	-1.2	1,890	92.7	-4.6
広島	2,861	2,844	1,834	335.4	-0.6	2,804	94.5	-4.6
山口	1,451	1,405	691	229.8	-3.2	1,358	90.5	-8.8
徳島	785	756	247	182.3	-3.8	728	91.2	-10.9
香川	996	976	318	520.2	-2.0	956	94.2	-5.9
愛媛	1,431	1,385	733	244.1	-3.2	1,339	89.9	-9.3
高知	764	728	317	102.5	-4.7	698	89.3	-11.5
福岡	5,072	5,102	3,693	1,023.1	0.6	5,104	89.9	-0.7
佐賀	850	833	262	341.2	-2.0	815	89.8	-5.5
長崎	1,427	1,377	661	333.3	-3.5	1,327	88.9	-10.5
熊本	1,817	1,786	854	241.1	-1.7	1,748	89.5	-5.3
大分	1,197	1,166	551	183.9	-2.5	1,135	90.3	-7.1
宮崎	1,135	1,104	509	142.7	-2.7	1,073	88.9	-6.9
鹿児島	1,706	1,648	663	179.4	-3.4	1,602	88.7	-7.4
沖縄	1,393	1,434	972	628.4	2.9	1,453	96.8	3.9

「国勢調査」「人口推計」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位数区(人口密度が1km<sup>2</sup>当たり約4,000人以上)が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。a) 齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

## 2-3 都市別人口（令和2年）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
北海道		むつ	56,790	山形県		稲敷	40,538
札幌	1,959,313	つがる	31,998	山形	244,998	かすみがうら	41,717
中央区	238,198	平川	31,112	米沢	79,878	桜川	41,440
北区	286,186			鶴岡	125,500	神栖	95,544
東区	261,922	岩手県		酒田	101,331	行方	34,447
白石区	213,211	盛岡	288,470	新庄	35,351	鉾田	48,717
豊平区	223,562	宮古	51,744	寒河江	40,955	つくばみらい	51,835
南区	136,558	大船渡	35,849	上山	30,015	小美玉	50,807
西区	216,993	花巻	95,235	村山	23,664		
厚別区	127,242	北上	92,546	長井	26,492	栃木県	
手稲区	141,966	久慈	34,696	天童	61,966	宇都宮	521,754
清田区	113,475	遠野	26,555	東根	47,954	足利	147,442
函館	255,308	一関	115,426	尾花沢	15,786	栃木	159,951
小樽	114,425	陸前高田	18,931	南陽	31,150	佐野	117,968
旭川	334,070	釜石	32,977			鹿沼	97,288
室蘭	82,977	二戸	26,576	福島県		日光	81,414
釧路	168,086	八幡平	25,276	福島	277,133	小山	167,505
帯広	166,043	奥州	116,082	会津若松	118,322	真岡	80,395
北見	116,630	滝沢	55,448	郡山	322,996	大田原	70,896
夕張	7,769			いわき	321,535	矢板	32,051
岩見沢	80,410	宮城県		白河	60,548	那須塩原	117,458
網走	35,039	仙台	1,064,060	須賀川	76,360	さくら	44,167
留萌	20,715	青葉区	292,998	喜多方	47,354	那須烏山	26,104
苫小牧	171,242	宮城野区	190,215	相馬	34,708	下野	60,254
稚内	33,605	若林区	136,465	二本松	54,252		
美唄	21,058	太白区	231,353	田村	36,334	群馬県	
芦別	13,204	泉区	213,029	南相馬	59,830	前橋	336,115
江別	119,580	石巻	142,638	伊達	60,029	高崎	373,114
赤平	9,906	塩竈	53,975	本宮	30,371	桐生	110,122
紋別	21,582	気仙沼	62,601			伊勢崎	213,366
士別	18,562	白石	33,712	茨城県		太田	224,415
名寄	27,277	名取	79,197	水戸	271,912	沼田	47,381
三笠	8,302	角田	28,728	日立	177,769	館林	75,812
根室	25,457	多賀城	62,416	土浦	142,030	渋川	76,853
千歳	97,552	岩沼	43,995	古河	142,992	藤岡	65,117
滝川	39,861	登米	78,596	石岡	74,540	富岡	48,276
砂川	16,848	栗原	67,117	結城	51,795	安中	57,382
歌志内	3,130	東松島	39,775	龍ヶ崎	77,222	みどり	50,353
深川	20,422	大崎	129,444	下妻	43,395		
富良野	21,593	富谷	52,567	常総	63,046	埼玉県	
登別	47,608	秋田県		常陸太田	51,112	さいたま	1,314,145
恵庭	70,049	秋田	307,403	高萩	28,312	西区	91,968
伊達	33,896	能代	52,283	北茨城	43,197	北区	148,118
北広島	58,265	横手	88,801	笠間	75,644	大宮区	118,118
石狩	58,288	大館	71,558	取手	107,097	見沼区	163,289
北斗	46,031	男鹿	26,886	牛久	84,852	中央区	101,957
		湯沢	44,346	つくば	237,653	桜区	95,929
青森県		鹿角	30,454	ひたちなか	158,660	浦和区	164,449
青森	281,232	由利本荘	76,183	鹿嶋	67,687	南区	191,127
弘前	170,212	潟上	32,585	潮来	27,950	緑区	127,245
八戸	227,812	大仙	80,459	守谷	68,498	岩槻区	111,945
黒石	33,084	北秋田	31,475	常陸大宮	41,385	川越	353,301
五所川原	53,965	にかほ	24,291	那珂	54,649	熊谷	196,829
十和田	61,067	仙北	25,860	筑西	104,059	川口	607,105
三沢	39,726			坂東	53,881	行田	80,936

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（1月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
秩父	62,005	旭	65,305	青梅	133,032	横須賀	401,050
所沢	344,233	習志野	173,885	府中	260,232	平塚	256,947
飯能	79,553	柏	424,920	昭島	113,397	鎌倉	176,408
加須	113,043	勝浦	17,222	調布	237,054	藤沢	436,206
本庄	78,243	市原	275,385	町田	428,821	小田原	190,580
東松山	90,348	流山	195,476	小金井	122,306	茅ヶ崎	243,884
春日部	234,137	八千代	199,786	小平	194,869	逗子	59,525
狭山	150,719	我孫子	132,183	日野	186,346	三浦	43,036
羽生	54,642	鴨川	32,673	東村山	151,255	秦野	161,193
鴻巣	118,395	鎌ヶ谷	109,954	国分寺	125,170	厚木	224,378
深谷	143,219	君津	83,885	国立	76,280	大和	239,192
上尾	228,779	富津	44,069	福生	57,617	伊勢原	100,427
草加	249,645	浦安	170,169	狛江	83,257	海老名	134,442
越谷	344,528	四街道	94,843	東大和	85,301	座間	131,698
蕨	75,679	袖ヶ浦	64,348	清瀬	74,636	南足柄	42,195
戸田	140,642	八街	69,509	東久留米	116,916	綾瀬	85,297
入間	147,727	印西	103,513	武蔵村山	72,382		
朝霞	141,802	白井	63,324	多摩	148,823	新潟県	
志木	76,474	富里	50,245	稲城	91,540	新潟	788,465
和光	83,810	南房総	37,684	羽村	55,354	北区	73,924
新座	165,727	匝瑳	36,121	あきる野	80,667	東区	136,481
桶川	75,359	香取	75,538	西東京	205,125	中央区	174,936
久喜	153,066	山武	51,176			江南区	68,606
北本	66,171	いすみ	37,665	神奈川県		秋葉区	76,849
八潮	92,131	大網白里	49,200	横浜	3,754,772	南区	44,518
富士見	111,620			鶴見区	295,361	西区	156,657
三郷	142,529	東京都		神奈川区	240,251	西蒲区	56,494
蓮田	61,570	特別区部	9,570,609	西区	103,361	長岡	268,872
坂戸	101,026	千代田区	65,942	中区	152,210	三条	97,068
幸手	50,886	中央区	168,361	南区	199,597	柏崎	82,903
鶴ヶ島	69,935	港区	260,379	保土ヶ谷区	205,077	新発田	97,032
日高	55,696	新宿区	348,452	磯子区	167,910	小千谷	35,198
吉川	73,050	文京区	226,114	金沢区	198,300	加茂	26,717
ふじみ野	114,306	台東区	202,431	港北区	348,231	十日町	52,047
白岡	52,404	墨田区	274,896	戸塚区	281,940	見附	40,170
		江東区	521,835	港南区	214,973	村上	59,239
千葉県		品川区	401,704	旭区	247,142	燕	79,270
千葉	972,516	目黒区	281,474	緑区	181,721	糸魚川	42,164
中央区	208,904	大田区	734,493	瀬谷区	123,405	妙高	32,038
花見川区	176,973	世田谷区	917,486	栄区	120,675	五泉	49,746
稲毛区	158,002	渋谷区	229,671	泉区	153,065	上越	191,197
若葉区	149,619	中野区	335,234	青葉区	308,833	阿賀野	41,901
緑区	129,667	杉並区	574,118	都筑区	212,720	佐渡	54,157
美浜区	149,351	豊島区	290,246	川崎	1,514,299	魚沼	35,732
銚子	60,327	北区	353,908	川崎区	234,888	南魚沼	56,196
市川	490,192	荒川区	217,146	幸区	171,345	胎内	28,941
船橋	642,938	板橋区	571,357	中原区	257,775		
館山	46,161	練馬区	739,353	高津区	229,524	富山県	
木更津	135,617	足立区	691,298	多摩区	211,110	富山	415,765
松戸	498,473	葛飾区	464,550	宮前区	231,870	高岡	170,493
野田	154,373	江戸川区	700,079	麻生区	177,787	魚津	41,672
茂原	89,128	八王子	562,480	相模原	718,300	氷見	46,732
成田	132,735	立川	184,090	緑区	170,183	滑川	33,284
佐倉	175,045	武蔵野	146,871	中央区	271,497	黒部	41,116
東金	58,484	三鷹	188,461	南区	276,620	砺波	48,354

## 人口（令和2年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	
小矢部	29,783	大町	27,249	藤枝	144,662	高浜	49,155	
南砺	50,337	飯山	20,750	御殿場	88,252	岩倉	48,092	
射水	92,883	茅野	55,672	袋井	88,521	豊明	69,009	
石川県		塩尻	67,035	下田	21,230	日進	91,539	
		佐久	98,921	裾野	51,552	田原	61,860	
	金沢	452,220	千曲	60,421	湖西	59,656	愛西	63,040
	七尾	52,117	東御	30,078	伊豆	30,360	清須	69,453
	小松	108,265	安曇野	97,494	御前崎	32,305	北名古屋	86,297
	輪島	26,410			菊川	48,598	弥富	44,616
	珠洲	14,074	岐阜県		伊豆の国	48,476	みよし	61,145
	加賀	66,350	岐阜	408,804	牧之原	45,623	あま	89,225
	羽咋	21,324	大垣	161,310			長久手	59,480
	かほく	35,618	高山	87,595	愛知県			
白山	113,715	多治見	110,308	名古屋	2,301,639	三重県		
能美	50,272	関	88,272	千種区	159,749	津	278,105	
野々市	52,912	中津川	78,304	東区	80,235	四日市	311,551	
福井県		美濃	20,461	北区	163,233	伊勢	125,462	
		瑞浪	37,240	西区	147,341	松阪	163,477	
	福井	263,152	羽島	67,807	中村区	134,680	桑名	142,019
	敦賀	65,537	恵那	49,821	中区	88,683	鈴鹿	199,884
	小浜	29,190	美濃加茂	57,330	昭和区	105,286	名張	78,398
	大野	32,902	土岐	57,979	瑞穂区	107,569	尾鷲	17,576
	勝山	22,946	各務原	147,651	熱田区	65,343	亀山	49,720
	鯖江	69,395	可児	102,327	中川区	220,227	鳥羽	18,523
	あわら	28,001	山県	26,971	港区	145,520	熊野	16,694
	越前	82,153	瑞穂	55,055	南区	136,653	いなべ	45,713
坂井	91,376	飛騨	23,745	守山区	176,102	志摩	49,295	
山梨県		本巣	34,183	緑区	249,596	伊賀	91,230	
		郡上	41,264	名東区	162,776			
	甲府	187,880	下呂	32,008	天白区	158,646	滋賀県	
	富士吉田	48,580	海津	34,254	豊橋	377,429	大津	343,815
	都留	30,242			岡崎	387,791	彦根	112,975
	山梨	34,556	静岡県		一宮	385,228	長浜	117,892
	大月	23,755	静岡	698,275	瀬戸	129,527	近江八幡	82,092
	韮崎	29,334	葵区	252,710	半田	120,078	草津	134,926
	南アルプス	71,612	駿河区	210,055	春日井	311,338	守山	83,725
	北杜	46,652	清水区	235,510	豊川	186,802	栗東	70,091
甲斐	75,843	浜松	802,527	津島	62,346	甲賀	90,703	
笛吹	69,156	中区	237,344	碧南	73,277	野洲	51,336	
上野原	22,971	東区	130,611	刈谷	152,665	湖南	55,289	
甲州	31,235	西区	110,292	豊田	425,145	高島	48,203	
中央	31,010	南区	102,745	安城	190,228	東近江	114,316	
長野県		北区	93,662	西尾	172,350	米原	38,937	
		浜北区	99,714	蒲郡	80,239			
	長野	375,884	天竜区	28,159	犬山	73,884	京都府	
	松本	238,737	沼津	194,869	常滑	59,313	京都	1,409,702
	上田	156,810	熱海	36,607	江南	100,615	北区	110,253
	岡谷	49,413	三島	109,445	小牧	153,026	上京区	76,410
	飯田	100,702	富士宮	132,299	稲沢	136,702	左京区	154,887
	諏訪	49,452	伊東	68,487	新城	46,029	中京区	106,027
	須坂	50,524	島田	98,282	東海	115,058	東山区	34,753
	小諸	42,230	富士	253,354	大府	92,761	下京区	77,155
伊那	67,724	磐田	169,818	知多	85,331	南区	100,202	
駒ヶ根	32,736	焼津	139,435	知立	72,363	右京区	195,190	
中野	44,344	掛川	117,804	尾張旭	83,822	伏見区	274,982	

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
山科区	130,208	泉大津	74,605	小野	48,486	岡山県	
西京区	149,635	高槻	351,503	三田	111,934	岡山	708,973
福知山	77,727	貝塚	86,276	加西	44,080	北区	296,633
舞鶴	81,963	守口	143,884	丹波篠山	41,362	中区	147,533
綾部	33,212	枚方	401,074	養父	23,229	東区	95,149
宇治	185,878	茨木	282,362	丹波	63,941	南区	169,658
宮津	17,733	八尾	266,349	南あわじ	46,978	倉敷	482,250
亀岡	88,462	泉佐野	100,420	朝来	30,218	津山	100,669
城陽	76,039	富田林	111,033	淡路	43,562	玉野	58,834
向日	57,530	寝屋川	231,700	宍粟	37,331	笠岡	47,923
長岡京	81,075	河内長野	104,562	加東	40,348	井原	39,912
八幡	70,969	松原	119,577	たつの	76,276	総社	69,338
京田辺	70,269	大東	120,285			高梁	30,136
京丹後	54,381	和泉	186,079	奈良県		新見	29,069
南丹	31,511	箕面	138,377	奈良	356,027	備前	34,265
木津川	78,223	柏原	68,874	大和高田	64,580	瀬戸内	37,268
		羽曳野	111,042	大和郡山	85,871	赤磐	44,177
大阪府		門真	121,575	天理	64,895	真庭	44,978
大阪	2,730,420	摂津	86,593	橿原	121,736	美作	27,359
都島区	105,568	高石	57,805	桜井	56,784	浅口	34,182
福島区	77,170	藤井寺	64,509	五條	30,107		
此花区	66,297	東大阪	488,618	御所	25,525	広島県	
西区	101,575	泉南	61,615	生駒	119,483	広島	1,195,775
港区	80,938	四條畷	55,726	香芝	79,272	中区	134,969
大正区	64,937	交野	77,632	葛城	37,393	東区	120,612
天王寺区	78,321	大阪狭山	58,746	宇陀	29,737	南区	142,984
浪速区	69,259	阪南	53,880			西区	189,331
西淀川区	97,531			和歌山県		安佐南区	244,301
東淀川区	172,386	兵庫県		和歌山	366,923	安佐北区	143,946
東成区	83,977	神戸	1,533,588	海南	50,307	安芸区	79,577
生野区	127,452	東灘区	214,545	橋本	62,376	佐伯区	140,055
旭区	90,306	灘区	133,474	有田	27,736	呉	221,502
城東区	170,898	兵庫区	109,411	御坊	23,117	竹原	25,120
阿倍野区	110,813	長田区	98,051	田辺	73,072	三原	93,089
住吉区	153,118	須磨区	160,900	新宮	28,326	尾道	136,156
東住吉区	131,258	垂水区	221,309	紀の川	61,813	福山	468,956
西成区	105,987	北区	216,066	岩出	53,994	府中	38,998
淀川区	178,906	中央区	137,782			三次	51,880
鶴見区	113,010	西区	242,050	鳥取県		庄原	34,869
住之江区	121,621	姫路	535,982	鳥取	186,960	大竹	26,783
平野区	196,357	尼崎	463,262	米子	147,857	東広島	188,779
北区	130,303	明石	303,961	倉吉	46,731	廿日市	117,252
中央区	102,432	西宮	484,357	境港	33,957	安芸高田	28,483
堺	834,787	洲本	43,316			江田島	22,932
堺区	147,001	芦屋	95,775	島根県			
中区	122,920	伊丹	203,539	松江	201,981	山口県	
東区	86,293	相生	29,215	浜田	53,330	下関	260,897
西区	138,033	豊岡	80,942	出雲	174,995	宇部	164,255
南区	142,259	加古川	264,364	益田	46,209	山口	191,529
北区	159,773	赤穂	47,391	大田	34,349	萩	46,439
美原区	38,500	西脇	40,412	安来	38,354	防府	115,888
岸和田	194,162	宝塚	234,044	江津	23,442	下松	57,328
豊中	408,464	三木	77,238	雲南	37,720	岩国	133,626
池田	103,613	高砂	90,462			光	50,892
吹田	373,557	川西	157,432			長門	33,600



## 人口（令和2年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
柳井	31,635	戸畑区	57,611	佐世保	249,681	小林	45,334
美祿	23,928	小倉北区	181,714	島原	45,006	日向	61,283
周南	142,482	小倉南区	210,904	諫早	136,679	串間	18,176
山陽小野田	62,388	八幡東区	66,059	大村	96,963	西都	30,035
		八幡西区	253,810	平戸	30,901	えびの	19,240
<b>徳島県</b>		福岡	1,554,229	松浦	22,533		
徳島	253,054	東区	313,059	対馬	30,377	鹿児島県	
鳴門	56,967	博多区	234,062	宍岐	26,439	鹿児島	602,465
小松島	37,507	中央区	190,306	五島	36,704	鹿屋	102,875
阿南	72,635	南区	263,582	西海	27,463	枕崎	21,006
吉野川	40,775	西区	208,568	雲仙	43,356	阿久根	20,176
阿波	37,124	城南区	125,438	南島原	45,262	出水	53,449
美馬	28,891	早良区	219,214			指宿	40,345
三好	25,568	大牟田	113,587	<b>熊本県</b>		西之表	15,176
		久留米	305,311	熊本	733,721	垂水	14,586
<b>香川県</b>		直方	56,638	中央区	177,694	薩摩川内	94,513
高松	427,131	飯塚	128,184	東区	190,464	日置	48,238
丸亀	112,899	田川	47,530	西区	90,508	曾於	35,515
坂出	52,792	柳川	65,610	南区	131,908	霧島	125,469
善通寺	32,023	八女	62,816	北区	143,147	いちき串木野	27,725
観音寺	59,959	筑後	49,519	八代	126,667	南さつま	33,873
さぬき	48,121	大川	33,940	人吉	32,282	志布志	31,080
東かがわ	30,212	行橋	73,317	荒尾	52,252	奄美	43,267
三豊	65,239	豊前	25,341	水俣	24,275	南九州	34,777
		中間	41,425	玉名	66,223	伊佐	25,605
<b>愛媛県</b>		小郡	59,694	山鹿	51,599	始良	77,430
松山	511,310	筑紫野	104,038	菊池	48,592		
今治	158,386	春日	113,316	宇土	37,043	<b>沖縄県</b>	
宇和島	74,519	大野城	101,156	上天草	26,756	那覇	322,011
八幡浜	33,219	宗像	97,085	宇城	58,941	宜野湾	99,678
新居浜	118,970	太宰府	71,958	阿蘇	25,924	石垣	49,824
西条	108,961	古賀	59,522	天草	79,694	浦添	115,340
大洲	42,706	福津	66,253	合志	62,640	名護	63,389
伊予	36,933	うきは	29,339			糸満	62,191
四国中央	86,406	宮若	27,913	<b>大分県</b>		沖繩	142,634
西子	37,248	嘉麻	37,652	大分	478,393	豊見城	64,953
東温	33,453	朝倉	52,824	別府	116,821	うるま	124,457
		みやま	37,148	中津	83,993	宮古島	55,434
<b>高知県</b>		糸島	101,866	日田	64,890	南城	44,245
高知	327,575	那珂川	50,323	佐伯	70,708		
室戸	13,036			臼杵	38,231		
安芸	17,133	<b>佐賀県</b>		津久見	17,168		
南国	47,247	佐賀	232,476	竹田	21,386		
土佐	26,948	唐津	121,278	豊後高田	22,623		
須崎	21,502	鳥栖	73,918	杵築	28,873		
宿毛	20,211	多久	19,030	宇佐	55,702		
土佐清水	13,344	伊万里	54,580	豊後大野	35,377		
四万十	33,680	武雄	48,854	由布	34,356		
香南	33,340	鹿島	28,964	国東	27,682		
香美	26,088	小城	45,327				
		嬉野	25,945	<b>宮崎県</b>			
<b>福岡県</b>		神埼	31,532	宮崎	402,632		
北九州	950,602			宮崎	164,506		
門司区	97,724	<b>長崎県</b>		都城	122,166		
若松区	82,780	長崎	416,405	延岡	52,801		

## 2-4 年齢各歳別人口（令和元年）

（単位 1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	126,167	61,411	64,756								
0歳	894	458	436	35	1,473	747	726	70	2,124	1,014	1,110
1	941	482	459	36	1,494	758	736	71	2,089	991	1,098
2	962	493	469	37	1,496	758	738	72	1,966	930	1,036
3	1,001	514	487	38	1,511	766	745	73	1,216	567	649
4	961	490	470	39	1,576	799	778	74	1,291	593	698
5	975	499	476	40	1,618	820	798	75	1,553	706	846
6	1,012	517	495	41	1,680	851	829	76	1,484	671	813
7	1,018	521	497	42	1,725	874	851	77	1,501	671	829
8	1,046	536	510	43	1,807	916	892	78	1,432	634	798
9	1,050	538	511	44	1,887	956	931	79	1,272	555	716
10	1,061	544	517	45	1,990	1,009	981	80	1,078	464	614
11	1,081	554	528	46	2,024	1,022	1,002	81	1,115	470	645
12	1,074	550	524	47	1,985	1,005	980	82	1,106	457	649
13	1,066	546	520	48	1,931	975	956	83	1,062	429	633
14	1,068	547	521	49	1,872	945	927	84	967	378	588
15	1,106	566	541	50	1,842	928	914	85	865	327	538
16	1,125	577	548	51	1,800	907	894	86	811	295	516
17	1,159	594	565	52	1,794	903	891	87	733	258	476
18	1,188	609	579	53	1,403	703	699	88	648	217	431
19	1,242	639	603	54	1,728	867	861	89	554	176	378
20	1,255	646	610	55	1,617	811	806	90	485	146	340
21	1,284	662	622	56	1,575	788	787	91	416	119	297
22	1,283	663	620	57	1,521	760	761	92	349	94	254
23	1,275	661	614	58	1,495	746	749	93	289	73	216
24	1,290	668	623	59	1,503	747	756	94	222	50	171
25	1,273	659	614	60	1,529	759	770	95	166	35	132
26	1,240	640	599	61	1,485	734	751	96	126	23	103
27	1,243	642	602	62	1,441	711	730	97	84	14	70
28	1,232	633	598	63	1,511	744	767	98	59	9	50
29	1,252	642	611	64	1,558	766	792	99	44	6	37
30	1,278	654	625	65	1,553	760	793	100歳	69	9	60
31	1,318	674	643	66	1,645	800	845	以上			
32	1,353	691	662	67	1,734	840	894				
33	1,375	702	673	68	1,826	881	945				
34	1,428	726	702	69	1,950	935	1,015				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

## 2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
<b>総数</b>										
平成 12 年	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
29	126,706	4,909	5,251	5,432	5,995	6,228	6,291	7,112	7,884	9,443
30	126,443	4,838	5,184	5,392	5,907	6,330	6,223	6,936	7,694	9,093
令和 元 年	126,167	4,758	5,101	5,351	5,820	6,388	6,240	6,752	7,551	8,718
<b>男</b>										
平成 12 年	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
29	61,655	2,513	2,690	2,781	3,079	3,205	3,222	3,616	3,996	4,784
30	61,532	2,478	2,655	2,760	3,032	3,264	3,194	3,533	3,900	4,609
令和 元 年	61,411	2,438	2,612	2,740	2,985	3,299	3,216	3,447	3,828	4,417
<b>女</b>										
平成 12 年	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
29	65,051	2,396	2,561	2,651	2,916	3,023	3,069	3,496	3,888	4,658
30	64,911	2,360	2,530	2,632	2,875	3,066	3,029	3,404	3,794	4,484
令和 元 年	64,756	2,320	2,489	2,610	2,835	3,089	3,025	3,305	3,723	4,301
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
<b>総数</b>										
平成 12 年	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
29	9,457	8,156	7,592	7,804	9,921	7,749	6,738	5,293	3,396	2,054
30	9,666	8,360	7,651	7,591	9,368	8,234	6,932	5,347	3,514	2,182
令和 元 年	9,802	8,567	7,711	7,523	8,709	8,686	7,241	5,328	3,612	2,309
<b>男</b>										
平成 12 年	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
29	4,777	4,098	3,786	3,847	4,798	3,629	3,009	2,157	1,173	496
30	4,884	4,203	3,819	3,745	4,531	3,869	3,101	2,194	1,225	538
令和 元 年	4,957	4,309	3,852	3,713	4,217	4,095	3,238	2,198	1,274	578
<b>女</b>										
平成 12 年	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
29	4,680	4,058	3,806	3,958	5,123	4,120	3,730	3,137	2,222	1,559
30	4,783	4,157	3,832	3,847	4,837	4,365	3,831	3,153	2,289	1,646
令和 元 年	4,846	4,258	3,859	3,810	4,492	4,591	4,003	3,130	2,338	1,731

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成29、30年、令和元年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

## 2-6 都道府県、年齢3区分別人口（令和元年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
<b>全国</b>	<b>126,167</b>	<b>15,210</b>	<b>75,072</b>	<b>35,885</b>	<b>18,490</b>
北海道	5,250	565	3,012	1,673	853
青森	1,246	133	699	415	214
岩手	1,227	137	684	406	218
宮城	2,306	272	1,382	652	330
秋田	966	95	512	359	194
山形	1,078	123	594	360	193
福島	1,846	211	1,053	582	300
茨城	2,860	342	1,676	843	416
栃木	1,934	235	1,146	554	268
群馬	1,942	232	1,131	580	294
埼玉	7,350	881	4,508	1,961	970
千葉	6,259	739	3,777	1,743	871
東京	13,921	1,553	9,158	3,209	1,692
神奈川	9,198	1,099	5,771	2,329	1,197
新潟	2,223	254	1,249	720	378
富山	1,044	119	587	337	177
石川	1,138	140	661	337	172
福井	768	97	436	235	124
山梨	811	95	466	250	132
長野	2,049	250	1,146	653	356
岐阜	1,987	248	1,140	599	309
静岡	3,644	447	2,107	1,089	562
愛知	7,552	991	4,669	1,892	959
三重	1,781	218	1,034	530	278
滋賀	1,414	195	852	368	184
京都	2,583	299	1,531	753	393
大阪	8,809	1,043	5,333	2,434	1,263
兵庫	5,466	674	3,202	1,591	818
奈良	1,330	158	756	417	215
和歌山	925	107	511	306	163
鳥取	556	70	308	178	94
島根	674	83	360	231	125
岡山	1,890	237	1,080	573	303
広島	2,804	358	1,623	823	423
山口	1,358	158	735	466	246
徳島	728	81	402	245	127
香川	956	117	535	305	157
愛媛	1,339	159	739	442	231
高知	698	77	375	246	132
福岡	5,104	670	3,008	1,425	713
佐賀	815	110	458	246	127
長崎	1,327	168	725	433	225
熊本	1,748	233	972	543	287
大分	1,135	139	623	373	196
宮崎	1,073	143	584	346	180
鹿児島	1,602	213	878	512	271
沖縄	1,453	245	886	322	159

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

## 2-7 年齢階級、配偶関係別15歳以上人口（平成27年）

（単位 1,000人）

年次、年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	51,239	16,434	32,051	1,286	1,128
12	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
<b>27</b>	<b>52,880</b>	<b>16,324</b>	<b>31,236</b>	<b>1,656</b>	<b>2,109</b>
15～19 歳	3,085	3,042	10	0.2	0.7
20～24	3,046	2,756	138	0.6	6.4
25～29	3,256	2,223	805	0.8	28
30～34	3,685	1,649	1,779	1.7	72
35～39	4,204	1,416	2,496	4.2	127
40～44	4,914	1,424	3,109	9.7	209
45～49	4,355	1,092	2,867	17	243
50～54	3,968	806	2,769	29	261
55～59	3,730	607	2,735	50	254
60～64	4,151	552	3,131	102	278
65～69	4,660	426	3,667	185	290
70～74	3,582	186	2,927	228	176
75～79	2,787	88	2,281	273	100
80～84	1,994	40	1,567	311	45
85 歳以上	1,462	18	955	445	18
年次、年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成7年	54,186	13,028	32,039	6,901	1,987
12	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
<b>27</b>	<b>56,874</b>	<b>12,918</b>	<b>31,389</b>	<b>7,923</b>	<b>3,487</b>
15～19 歳	2,923	2,882	15	0.2	1.2
20～24	2,922	2,572	224	1.0	18
25～29	3,154	1,853	1,097	1.7	69
30～34	3,606	1,211	2,134	4.5	149
35～39	4,112	960	2,806	11	244
40～44	4,818	913	3,395	29	395
45～49	4,308	684	3,078	53	421
50～54	3,962	468	2,934	98	407
55～59	3,786	312	2,891	175	362
60～64	4,304	265	3,251	353	382
65～69	4,984	259	3,569	680	410
70～74	4,113	175	2,644	967	265
75～79	3,489	133	1,816	1,307	166
80～84	2,967	113	1,054	1,623	105
85 歳以上	3,426	118	480	2,619	94

「国勢調査」（10月1日現在）による。1) 配偶関係不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	平成29年末	30年末	令和元年末
<b>総数</b>	<b>2,561,848</b>	<b>2,731,093</b>	<b>2,933,137</b>
<b>アジア</b>			
# アフガニスタン	2,978	3,125	3,350
イラン	4,037	4,090	4,170
インド	31,689	35,419	40,202
インドネシア	49,982	56,346	66,860
韓国	450,663	449,634	446,364
カンボジア	10,719	12,174	15,020
シンガポール	2,817	3,042	3,164
スリランカ	23,348	25,410	27,367
タイ	50,179	52,323	54,809
台湾	56,724	60,684	64,773
中国	730,890	764,720	813,675
朝鮮	30,859	29,559	28,096
トルコ	5,502	5,244	5,419
ネパール	80,038	88,951	96,824
パキスタン	15,069	16,198	17,766
バングラデシュ	14,144	15,476	16,632
フィリピン	260,553	271,289	282,798
ベトナム	262,405	330,835	411,968
マレーシア	9,638	10,368	10,862
ミャンマー	22,519	26,456	32,049
モンゴル	9,144	10,987	12,797
<b>北アメリカ</b>			
# アメリカ合衆国	55,713	57,500	59,172
カナダ	10,282	10,713	11,118
<b>南アメリカ</b>			
# アルゼンチン	2,728	2,933	3,077
ブラジル	191,362	201,865	211,677
ペルー	47,972	48,362	48,669
ボリビア	5,751	5,907	6,096
<b>ヨーロッパ</b>			
# イギリス	17,200	17,943	18,631
イタリア	4,147	4,430	4,702
ウズベキスタン	2,921	3,746	3,627
スペイン	3,037	3,368	3,620
ドイツ	7,132	7,370	7,782
フランス	12,503	13,355	14,106
ロシア	8,672	8,987	9,378
<b>アフリカ</b>			
# ナイジェリア	2,911	3,025	3,201
<b>オセアニア</b>			
# オーストラリア	10,671	11,406	12,024
ニュージーランド	3,353	3,501	3,672
<b>無国籍</b>	<b>633</b>	<b>676</b>	<b>646</b>

「在留外国人統計」による。1) 国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者の数。ただし、改正入管法施行後、在留カード等の交付を受けておらず、在留カード等とみなされる外国人登録証明書を所持する者は、中国に計上。

資料 法務省「在留外国人統計」

## 2-9 海外在留邦人数

国（地域）	平成29年	30年	令和元年	# 永住者
総数	1,351,970	1,390,370	1,410,356	518,883
アジア, 中東				
# アラブ首長国連邦	4,073	4,280	4,323	105
インド	9,197	9,838	10,294	311
インドネシア	19,717	19,612	19,435	1,138
韓国	39,778	39,403	45,664	13,940
シンガポール	36,423	36,624	36,797	3,291
タイ	72,754	75,647	79,123	1,766
台湾	21,054	24,280	25,678	3,948
中国	124,162	120,076	116,484	3,951
フィリピン	16,570	16,894	17,753	5,881
ベトナム	17,266	22,125	23,148	320
マレーシア	24,411	26,555	26,701	1,999
北米, 中米				
# アメリカ合衆国	426,206	446,925	444,063	211,005
カナダ	70,025	73,571	74,687	46,326
メキシコ	11,211	11,775	12,600	2,752
南米				
# アルゼンチン	11,460	11,561	11,519	10,933
コロンビア	1,283	1,323	1,341	756
チリ	1,655	1,694	1,714	611
パラグアイ	4,410	4,554	5,441	5,103
ブラジル	52,426	51,307	50,491	46,511
ペルー	3,410	3,461	3,336	2,670
ボリビア	3,021	2,991	2,944	2,735
ヨーロッパ				
# イギリス	62,887	60,620	66,192	24,669
イタリア	14,146	14,600	14,937	5,062
オーストリア	2,979	3,024	3,094	1,378
オランダ	9,223	9,986	10,607	2,198
スイス	10,827	10,982	11,734	6,011
スウェーデン	4,217	4,345	4,465	3,314
スペイン	8,192	8,724	9,475	3,131
ドイツ	45,784	45,416	44,765	12,030
フランス	42,712	44,261	40,538	8,776
ベルギー	6,442	5,896	6,074	1,732
アフリカ				
# エジプト	988	1,014	1,056	260
ガーナ	361	351	305	33
ケニア	728	685	743	43
南アフリカ	1,505	1,408	1,372	260
モロッコ	362	350	375	61
オセアニア				
# オーストラリア	97,223	98,436	103,638	58,926
ニュージーランド	19,664	20,822	22,047	10,972

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者。 1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

## 2-10 滞在目的別海外在留邦人数（長期滞在者）（平成29年）

国（地域）	総数	#民間企業	#報道	#自由業	#留学生・研究者・教師	#政府関係
<b>総数</b>	<b>867, 820</b>	<b>463, 700</b>	<b>3, 619</b>	<b>48, 785</b>	<b>180, 406</b>	<b>22, 659</b>
<b>アジア、中東</b>	1)					
インド	8, 902	7, 202	39	174	271	358
インドネシア	18, 580	14, 064	47	797	360	786
韓国	27, 821	5, 758	96	726	4, 240	257
シンガポール	33, 834	26, 733	86	1, 330	1, 268	289
タイ	71, 255	54, 230	284	2, 826	3, 204	797
台湾	18, 354	10, 078	46	1, 092	2, 650	149
中国	2)					
トルコ	1, 221	574	13	75	107	133
フィリピン	11, 147	6, 005	18	989	614	599
ベトナム	17, 024	13, 357	12	766	897	528
マレーシア	22, 718	16, 560	32	840	942	294
<b>北米、中米</b>						
アメリカ合衆国	233, 440	113, 824	1, 707	12, 121	75, 923	4, 056
カナダ	26, 234	4, 272	13	1, 059	11, 920	221
ドミニカ共和国	212	23	0	70	4	95
メキシコ	8, 616	6, 336	5	422	691	166
<b>南米</b>						
アルゼンチン	509	142	4	65	72	63
コロンビア	614	191	0	89	88	65
チリ	1, 054	660	0	60	107	73
パラグアイ	367	53	0	24	15	127
ブラジル	3, 936	2, 933	16	96	215	283
ペルー	749	204	2	104	43	105
ボリビア	210	16	0	45	13	85
<b>ヨーロッパ</b>						
イギリス	41, 079	17, 752	273	2, 270	13, 289	722
イタリア	9, 357	2, 280	25	1, 823	2, 826	232
オランダ	7, 223	3, 953	5	763	736	130
スイス	5, 247	1, 300	16	549	1, 051	497
スウェーデン	1, 103	309	0	80	428	53
スペイン	5, 186	1, 141	12	995	1, 382	143
ドイツ	33, 877	16, 611	97	3, 912	6, 976	618
フランス	34, 350	7, 815	223	4, 245	11, 505	1, 396
ベルギー	5, 062	3, 263	25	261	370	223
ロシア	2, 598	1, 396	49	98	549	314
<b>アフリカ</b>						
エジプト	745	199	31	65	79	159
ガーナ	352	65	0	23	7	180
ケニア	690	189	10	63	27	263
南アフリカ	1, 217	665	8	20	20	129
モロッコ	313	45	0	43	13	99
<b>オセアニア</b>						
オーストラリア	41, 217	6, 470	40	1, 920	19, 194	426
ニュージーランド	9, 238	1, 238	3	780	4, 264	90

「海外在留邦人数調査」（10月1日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（3か月以上）。

1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」



## 2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成12年	46,782	33,595	8,823	14,904	535	3,011	238
17	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	<b>a)53,332</b>	<b>34,315</b>	<b>10,718</b>	<b>14,288</b>	<b>703</b>	<b>4,045</b>	<b>191</b>
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	11,472	11,376	0.5	8,311	112	1,098	0.1
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成12年	697	1,438	2,079	1,871	276	12,911	
17	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	<b>676</b>	<b>710</b>	<b>1,214</b>	<b>1,770</b>	<b>464</b>	<b>18,418</b>	
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	508	544	802	55	41	
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	659	640	1,139	1,300	131	5,928	

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。a) 家族類型「不詳」を含む。

資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-12 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成27年）  
 （単位 1,000）

都道府県	一般世帯								
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	施設等の 世帯人員
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
<b>全国</b>	<b>53,332</b>	<b>18,418</b>	<b>14,877</b>	<b>9,365</b>	<b>7,069</b>	<b>3,603</b>	<b>124,296</b>	<b>2.33</b>	<b>2,798</b>
北海道	2,438	909	782	398	250	99	5,198	2.13	183
青森	509	153	148	96	64	48	1,264	2.48	44
岩手	489	149	136	90	62	53	1,242	2.54	38
宮城	943	324	241	167	126	84	2,288	2.43	46
秋田	387	108	115	74	50	40	989	2.55	34
山形	392	100	102	75	57	58	1,092	2.78	31
福島	730	223	197	132	97	81	1,867	2.56	47
茨城	1,122	318	317	215	165	107	2,858	2.55	59
栃木	762	220	210	147	113	72	1,935	2.54	39
群馬	772	221	222	149	116	64	1,927	2.50	46
埼玉	2,968	905	845	579	452	188	7,147	2.41	119
千葉	2,605	843	752	484	373	153	6,118	2.35	104
東京	6,691	3,165	1,618	991	702	215	13,315	1.99	200
神奈川	3,965	1,408	1,097	722	552	187	8,966	2.26	160
新潟	846	234	227	161	121	104	2,246	2.65	58
富山	390	102	107	77	59	46	1,040	2.66	27
石川	452	143	123	81	64	42	1,120	2.48	34
福井	279	74	72	51	42	40	767	2.75	20
山梨	330	98	96	62	47	28	815	2.47	20
長野	805	224	237	151	113	80	2,051	2.55	48
岐阜	752	194	211	143	120	84	1,992	2.65	40
静岡	1,427	407	403	271	208	137	3,625	2.54	75
愛知	3,060	1,025	799	544	458	234	7,367	2.41	116
三重	719	212	210	131	107	59	1,777	2.47	39
滋賀	537	153	141	100	89	55	1,392	2.59	21
京都	1,151	440	312	190	147	63	2,558	2.22	52
大阪	3,918	1,471	1,090	652	509	197	8,688	2.22	151
兵庫	2,312	756	668	415	327	145	5,432	2.35	103
奈良	529	136	164	104	84	41	1,335	2.52	29
和歌山	391	115	124	72	53	27	939	2.40	24
鳥取	216	64	60	40	29	24	555	2.57	18
島根	264	80	76	47	32	29	669	2.53	25
岡山	771	248	215	136	107	65	1,871	2.43	51
広島	1,209	417	352	210	158	73	2,774	2.29	70
山口	597	199	192	102	70	35	1,356	2.27	48
徳島	305	98	89	55	40	23	730	2.39	26
香川	398	125	118	71	54	29	949	2.39	28
愛媛	591	198	183	103	72	35	1,347	2.28	38
高知	318	116	98	53	35	17	700	2.20	28
福岡	2,197	821	598	367	272	138	4,960	2.26	141
佐賀	301	81	83	56	43	38	805	2.67	28
長崎	558	178	172	98	67	43	1,324	2.37	53
熊本	703	217	204	126	93	64	1,728	2.46	58
大分	485	161	148	84	59	33	1,126	2.32	41
宮崎	461	148	150	79	54	30	1,066	2.31	38
鹿児島	722	258	232	116	78	39	1,587	2.20	61
沖縄	559	181	142	100	76	60	1,399	2.50	35

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数 (平成27年)

(単位 1,000人)

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
<b>全国</b>	<b>127,095</b>	<b>100.0</b>	<b>36,453</b>	<b>16,107</b>	<b>5,813</b>	<b>5,813</b>
北海道	5,379	99.9	1,829	383	9.7	6.7
青森	1,306	99.8	519	127	9.0	7.0
岩手	1,277	99.8	529	142	15	12
宮城	2,340	100.3	710	316	24	30
秋田	1,021	99.8	418	84	5.6	3.2
山形	1,120	99.7	424	159	10	6.5
福島	1,918	100.2	758	210	21	25
茨城	2,843	97.5	874	490	161	87
栃木	1,955	99.0	681	282	78	59
群馬	1,970	99.8	678	321	65	62
埼玉	6,456	88.9	1,558	1,057	1,074	263
千葉	5,582	89.7	1,398	864	833	192
東京	15,920	117.8	2,154	1,195	501	2,906
神奈川	8,323	91.2	1,854	1,018	1,131	328
新潟	2,302	99.9	891	211	10	8.1
富山	1,064	99.8	429	164	11	8.9
石川	1,157	100.2	449	176	11	14
福井	787	100.0	315	121	7.9	7.9
山梨	828	99.2	249	171	18	12
長野	2,094	99.8	809	318	16	11
岐阜	1,953	96.1	670	323	130	51
静岡	3,692	99.8	1,290	476	46	38
愛知	7,586	101.4	2,133	1,396	97	200
三重	1,785	98.3	669	247	65	34
滋賀	1,364	96.5	457	235	96	47
京都	2,656	101.8	633	232	159	205
大阪	9,224	104.4	1,785	1,586	283	668
兵庫	5,294	95.7	1,508	694	384	144
奈良	1,228	90.0	302	193	194	58
和歌山	946	98.2	329	109	37	20
鳥取	573	99.9	233	62	9.8	9.0
島根	695	100.1	321	41	9.4	9.9
岡山	1,922	100.0	674	213	26	27
広島	2,850	100.2	1,006	242	30	36
山口	1,399	99.6	581	125	22	16
徳島	753	99.6	239	117	8.0	5.1
香川	979	100.2	354	136	9.9	12
愛媛	1,385	100.0	575	100	9.1	9.2
高知	728	99.9	253	82	3.7	3.1
福岡	5,105	100.1	1,364	713	73	77
佐賀	835	100.2	300	108	39	41
長崎	1,374	99.8	585	113	12	9.3
熊本	1,777	99.5	560	221	23	15
大分	1,166	99.9	497	84	13	12
宮崎	1,103	99.9	477	80	9.0	8.4
鹿児島	1,646	99.9	713	116	11	9.4
沖縄	1,433	100.0	422	253	2.6	2.2

「国勢調査」(10月1日現在)による。昼間人口は、常住人口(夜間人口)に、他地域への従業・通学者を差し引き、他地域からの従業・通学者を加えたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2-14 都道府県別転出入者数（令和元年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
<b>全国</b>	<b>2,592,186</b>	<b>2,297,005</b>	<b>2,297,005</b>	<b>0</b>
北海道	186,902	47,737	55,467	-7,730
青森	16,220	16,527	22,874	-6,347
岩手	18,049	16,555	21,223	-4,668
宮城	53,972	44,379	47,462	-3,083
秋田	9,634	10,570	14,764	-4,194
山形	14,028	12,196	16,739	-4,543
福島	26,003	23,344	30,269	-6,925
茨城	43,690	44,371	48,876	-4,505
栃木	23,511	30,136	33,654	-3,518
群馬	26,142	26,218	30,302	-4,084
埼玉	133,979	165,369	147,406	17,963
千葉	114,684	146,240	129,053	17,187
東京	391,515	427,307	340,732	86,575
神奈川	206,633	214,726	190,875	23,851
新潟	34,800	20,178	28,340	-8,162
富山	10,258	11,663	13,669	-2,006
石川	15,306	17,083	19,639	-2,556
福井	8,415	8,384	11,216	-2,832
山梨	14,065	12,267	14,620	-2,353
長野	34,342	24,948	29,275	-4,327
岐阜	26,937	25,093	31,326	-6,233
静岡	65,954	49,294	56,692	-7,398
愛知	187,905	110,970	110,001	969
三重	22,537	25,345	31,596	-6,251
滋賀	18,423	25,679	26,090	-411
京都	47,005	52,884	56,327	-3,443
大阪	213,558	160,815	150,122	10,693
兵庫	96,866	85,647	92,907	-7,260
奈良	16,307	22,198	26,045	-3,847
和歌山	10,585	10,499	14,367	-3,868
鳥取	5,997	8,048	9,783	-1,735
島根	7,352	9,841	11,465	-1,624
岡山	32,319	27,045	30,311	-3,266
広島	56,439	43,984	49,302	-5,318
山口	17,844	20,887	25,317	-4,430
徳島	10,833	8,586	11,549	-2,963
香川	11,472	16,206	18,219	-2,013
愛媛	17,044	16,811	21,045	-4,234
高知	10,782	8,513	11,096	-2,583
福岡	151,093	99,877	93,553	6,324
佐賀	10,466	15,192	17,234	-2,042
長崎	20,402	20,919	27,939	-7,020
熊本	44,271	26,476	30,730	-4,254
大分	15,048	17,300	20,394	-3,094
宮崎	15,658	16,780	20,220	-3,440
鹿児島	32,331	25,026	30,194	-5,168
沖縄	44,610	26,892	26,726	166

「住民基本台帳人口移動報告」による。日本人移動者。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 45 年	1,934,239	712,962	1,029,405	95,937	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,220	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,418	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,451	730,973	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,036	1,141,865	707,740	253,354	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,305	1,197,014	700,222	251,379	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,807	1,253,068	661,898	235,720	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,232	1,256,359	668,870	235,407	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,817	1,268,438	660,622	231,385	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,609	1,273,025	643,783	222,115	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,721	1,290,510	635,225	226,238	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	977,242	1,308,158	620,707	216,856	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,146	1,340,567	606,952	212,296	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
30	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9
令和 元 年	865,239	1,381,093	599,007	208,496	7.0	11.2	-4.2	4.8	1.69	1.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。  
資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（令和元年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	865,239	1,381,093	599,007	208,496	7.0	11.2	-4.2	4.8	1.69	1.9
北海道	31,020	65,498	23,417	9,833	6.0	12.6	-6.6	4.5	1.89	2.1
青森	7,170	18,424	4,601	2,009	5.8	14.9	-9.1	3.7	1.62	3.2
岩手	6,974	17,826	4,489	1,754	5.7	14.6	-8.9	3.7	1.44	2.2
宮城	14,947	25,202	10,073	3,780	6.5	11.0	-4.5	4.4	1.66	1.8
秋田	4,696	15,784	3,161	1,278	4.9	16.4	-11.5	3.3	1.33	2.1
山形	6,401	15,719	4,014	1,433	6.0	14.7	-8.7	3.8	1.34	2.3
福島	11,552	25,004	7,510	2,985	6.3	13.7	-7.3	4.1	1.63	2.5
茨城	18,004	33,440	12,270	4,664	6.4	11.9	-5.5	4.4	1.66	2.9
栃木	12,608	22,138	8,572	3,181	6.6	11.6	-5.0	4.5	1.67	2.7
群馬	11,901	23,254	8,238	3,142	6.3	12.3	-6.0	4.4	1.67	1.8
埼玉	48,298	69,537	33,671	12,067	6.7	9.7	-3.0	4.7	1.68	1.8
千葉	40,799	62,004	28,649	10,072	6.6	10.1	-3.5	4.7	1.64	2.0
東京	101,818	120,870	86,059	22,707	7.6	9.0	-1.4	6.4	1.69	1.4
神奈川	63,035	83,968	45,922	14,890	7.0	9.3	-2.3	5.1	1.65	2.0
新潟	13,640	30,572	8,742	2,823	6.2	13.9	-7.7	4.0	1.28	1.9
富山	6,604	13,207	4,226	1,327	6.4	12.9	-6.4	4.1	1.29	1.2
石川	7,808	12,900	4,985	1,532	7.0	11.5	-4.5	4.4	1.36	2.0
福井	5,307	9,593	3,320	1,093	7.0	12.7	-5.7	4.4	1.45	2.3
山梨	5,193	10,083	3,664	1,356	6.5	12.6	-6.1	4.6	1.70	2.3
長野	13,553	26,041	8,809	2,981	6.7	12.9	-6.2	4.4	1.48	1.5
岐阜	12,776	23,417	8,227	3,004	6.6	12.1	-5.5	4.2	1.55	2.2
静岡	23,457	42,190	15,848	5,834	6.6	11.9	-5.3	4.5	1.64	2.3
愛知	57,145	69,932	39,933	12,342	7.8	9.6	-1.7	5.5	1.69	1.9
三重	11,690	20,811	7,743	2,864	6.7	12.0	-5.3	4.5	1.65	1.4
滋賀	10,627	13,221	6,439	2,095	7.7	9.5	-1.9	4.6	1.51	1.9
京都	16,993	27,028	11,497	4,022	6.7	10.7	-4.0	4.5	1.59	2.0
大阪	62,557	90,410	46,395	16,282	7.3	10.5	-3.2	5.4	1.89	1.7
兵庫	38,043	57,938	25,109	9,143	7.1	10.8	-3.7	4.7	1.70	1.6
奈良	8,323	14,660	5,249	2,024	6.3	11.1	-4.8	4.0	1.53	1.8
和歌山	5,869	12,837	3,860	1,595	6.4	14.0	-7.6	4.2	1.74	1.2
鳥取	3,988	7,605	2,389	885	7.2	13.8	-6.6	4.3	1.61	2.8
島根	4,594	9,710	2,625	945	6.9	14.6	-7.7	3.9	1.42	2.2
岡山	13,695	21,944	8,734	3,064	7.3	11.8	-4.4	4.7	1.64	2.1
広島	20,034	31,237	13,185	4,484	7.3	11.3	-4.1	4.8	1.62	1.8
山口	8,771	19,081	5,620	2,143	6.5	14.2	-7.7	4.2	1.60	1.8
徳島	4,554	10,126	2,878	1,123	6.3	14.0	-7.7	4.0	1.55	2.4
香川	6,631	12,148	4,237	1,674	7.0	12.9	-5.8	4.5	1.77	1.2
愛媛	8,446	18,281	5,360	2,151	6.4	13.8	-7.4	4.0	1.62	1.2
高知	4,270	10,317	2,630	1,240	6.2	14.9	-8.7	3.8	1.79	2.6
福岡	39,754	54,099	25,777	9,774	7.9	10.7	-2.8	5.1	1.94	2.3
佐賀	6,231	9,967	3,394	1,329	7.7	12.3	-4.6	4.2	1.64	2.4
長崎	9,585	17,612	5,472	2,126	7.3	13.4	-6.1	4.2	1.61	2.6
熊本	13,305	21,670	7,535	2,950	7.7	12.5	-4.8	4.4	1.70	2.0
大分	7,624	14,614	4,954	1,944	6.8	13.0	-6.2	4.4	1.73	1.3
宮崎	8,043	13,788	4,633	2,040	7.6	12.9	-5.4	4.4	1.92	2.0
鹿児島	11,977	21,834	6,865	2,895	7.5	13.7	-6.2	4.3	1.82	2.0
沖縄	14,902	12,509	8,027	3,617	10.4	8.7	1.7	5.6	2.52	1.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国27人，死亡数には外国135人，不詳908人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
<b>出生数</b>								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
27	1,005,675	11,929	84,461	262,256	364,870	228,293	52,558	1,308
28	976,978	11,095	82,169	250,639	354,911	223,287	53,474	1,401
29	946,065	9,898	79,264	240,933	345,419	216,938	52,101	1,512
30	918,400	8,778	77,023	233,754	334,906	211,021	51,258	1,659
<b>出生率</b> 4)								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
28	38.6	3.8	28.6	83.5	102.7	57.3	11.4	0.3
29	37.9	3.5	27.5	82.1	102.2	57.4	11.4	0.3
30	37.3	3.1	26.6	81.1	102.0	57.4	11.7	0.4

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 該当年齢の女性人口1,000につき。総数は15～49歳女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

## 2-18 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 ( $^0/_{00}$ ) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.73	8.01	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
28	9.52	1.64	7.88	1.44	0.70	0.70
29	9.39	1.61	7.78	1.43	0.70	0.69
30	9.30	1.59	7.71	1.42	0.69	0.69

率算出の基礎人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。3) 1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率は男女児を両方含んでいるが、女兒だけについて求めた同様な指標。5) 総再生産率の出生女兒について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女兒の数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

## 2-19 日本人の平均余命 (令和元年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	81.41	87.45	27	54.96	60.86	54	29.24	34.73	81	8.59	11.26
1	80.57	86.60	28	53.98	59.88	55	28.34	33.79	82	8.02	10.54
2	79.59	85.63	29	53.01	58.89	56	27.45	32.86	83	7.48	9.84
3	78.61	84.64	30	52.03	57.91	57	26.57	31.93	84	6.95	9.16
4	77.62	83.65	31	51.06	56.92	58	25.70	31.00	85	6.46	8.51
5	76.63	82.66	32	50.09	55.94	59	24.83	30.08	86	5.99	7.89
6	75.63	81.67	33	49.12	54.96	60	23.97	29.17	87	5.55	7.30
7	74.64	80.68	34	48.15	53.98	61	23.13	28.25	88	5.14	6.73
8	73.65	79.68	35	47.18	53.00	62	22.29	27.34	89	4.76	6.21
9	72.65	78.69	36	46.21	52.02	63	21.46	26.43	90	4.41	5.71
10	71.66	77.69	37	45.24	51.04	64	20.64	25.53	91	4.08	5.24
11	70.66	76.69	38	44.28	50.06	65	19.83	24.63	92	3.76	4.80
12	69.67	75.70	39	43.31	49.08	66	19.03	23.73	93	3.47	4.39
13	68.67	74.70	40	42.35	48.11	67	18.24	22.84	94	3.19	4.00
14	67.68	73.71	41	41.39	47.14	68	17.47	21.96	95	2.94	3.64
15	66.69	72.72	42	40.43	46.17	69	16.71	21.08	96	2.70	3.31
16	65.70	71.73	43	39.47	45.20	70	15.96	20.21	97	2.47	3.02
17	64.71	70.73	44	38.52	44.23	71	15.23	19.35	98	2.26	2.75
18	63.73	69.74	45	37.57	43.26	72	14.51	18.49	99	2.07	2.51
19	62.75	68.76	46	36.62	42.30	73	13.79	17.64	100	1.89	2.29
20	61.77	67.77	47	35.68	41.34	74	13.09	16.80	101	1.73	2.09
21	60.80	66.78	48	34.74	40.39	75	12.41	15.97	102	1.58	1.90
22	59.83	65.80	49	33.81	39.44	76	11.73	15.15	103	1.44	1.74
23	58.85	64.81	50	32.89	38.49	77	11.08	14.34	104	1.31	1.58
24	57.88	63.82	51	31.97	37.54	78	10.43	13.55	105歳	1.19	1.45
25	56.91	62.84	52	31.05	36.60	79	9.80	12.77	以上		
26	55.93	61.85	53	30.14	35.66	80	9.18	12.01			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

## 2-20 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
27	80.75	86.99
28	80.98	87.14
29	81.09	87.26
30	81.25	87.32
令和 元年	81.41	87.45

平均寿命とは0歳の平均余命。平成28, 29, 30年, 令和元年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」



## 2-21 年齢階級別死亡数と死亡率（令和元年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	<b>707,421</b>	<b>673,672</b>	<b>1,116.2</b>	<b>1,175.0</b>	<b>1,060.5</b>
0～4歳	1,229	1,090	49.6	51.3	47.8
5～9	209	170	7.5	8.1	6.9
10～14	236	190	8.0	8.7	7.4
15～19	771	406	20.6	26.3	14.6
20～24	1,430	612	34.3	46.7	21.1
25～29	1,372	683	35.1	45.7	23.9
30～34	1,961	1,017	46.0	59.4	32.0
35～39	2,851	1,626	61.1	76.6	45.1
40～44	4,889	2,924	91.5	112.6	69.6
45～49	8,802	5,222	145.5	179.9	110.0
50～54	12,646	6,899	231.9	297.2	165.3
55～59	18,274	9,116	360.1	479.7	240.1
60～64	29,211	12,934	565.7	793.3	343.2
65～69	55,240	24,250	918.6	1,317.9	543.5
70～74	80,580	37,386	1,364.6	1,977.0	818.3
75～79	105,133	58,635	2,270.8	3,259.5	1,470.9
80～84	128,508	93,825	4,186.8	5,864.8	3,008.0
85～89	135,395	143,615	7,743.9	10,653.7	6,158.1
90～94	88,425	157,092	13,965.7	18,383.6	12,301.6
95～99	25,833	90,839	24,408.4	29,693.1	23,173.2
100歳以上	4,067	25,016	42,149.3	45,188.9	41,693.3

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

## 2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	平成30年		令和元年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
総数	<b>49,202,924</b>	<b>48,993,119</b>	<b>51,409,309</b>	<b>51,229,818</b>
日本人	18,908,954	18,954,031	20,030,055	20,080,669
外国人	30,102,102	29,853,165	31,187,179	30,960,504
アジア				
# イスラエル	39,299	39,218	44,123	43,784
インド	162,097	158,842	183,419	179,140
インドネシア	401,642	393,244	418,477	403,130
韓国	7,818,552	7,818,733	5,878,280	5,917,287
シンガポール	438,065	436,963	493,180	489,616
タイ	1,159,431	1,149,428	1,350,160	1,333,299
台湾	4,543,362	4,522,280	4,667,445	4,680,353
中国	6,931,041	6,879,504	8,481,216	8,429,867
中国（その他） <sup>1)</sup>	106,742	106,490	118,979	118,646
ネパール	48,158	38,965	56,148	49,074
フィリピン	625,738	610,402	774,026	754,879
ベトナム	405,873	333,448	517,234	432,921
香港	2,107,482	2,105,053	2,177,962	2,168,742
マレーシア	469,628	467,707	504,310	501,554
北アメリカ				
# アメリカ合衆国	1,551,242	1,542,661	1,746,614	1,734,637
カナダ	330,926	330,086	375,627	372,821
メキシコ	68,890	68,780	71,959	71,553
南アメリカ				
# アルゼンチン	24,398	24,176	24,581	24,649
ブラジル	86,581	76,854	93,948	84,046
ペルー	16,643	15,776	17,883	17,349
ヨーロッパ				
# アイルランド	20,839	20,691	40,119	39,915
イギリス	337,654	336,730	426,362	424,478
イギリス（香港） <sup>2)</sup>	64,731	64,544	81,417	80,147
イタリア	152,492	152,581	165,460	163,524
オランダ	72,429	72,092	79,178	79,011
スイス	52,701	52,575	54,657	54,540
スウェーデン	54,829	54,616	54,914	54,746
スペイン	120,074	119,450	131,797	130,900
ドイツ	217,472	216,565	234,127	233,162
フランス	312,330	311,066	344,772	342,826
ベルギー	34,825	34,724	39,779	39,617
ロシア	100,140	99,615	125,596	123,955
アフリカ				
エジプト	5,309	5,225	6,765	6,507
南アフリカ	9,682	9,650	19,358	19,128
オセアニア				
# オーストラリア	550,637	544,503	620,397	617,284
ニュージーランド	74,714	74,319	95,465	94,370
無国籍	849	880	902	916

「出入国管理統計」による。1) 中国国籍を有する者で、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者。2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

## 第3章 国民経済計算

## 3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
<b>名目</b>			
民間最終消費支出	303,046.0	305,131.0	304,240.3
政府最終消費支出	107,708.6	109,099.0	111,714.7
総資本形成	140,888.4	142,995.6	144,252.6
民間総固定資本形成	111,363.4	112,308.3	112,958.7
住宅	21,255.0	20,530.7	21,381.9
企業設備	90,108.4	91,777.6	91,576.7
公的総固定資本形成	27,687.1	28,384.3	29,256.4
在庫変動	1,838.0	2,303.0	2,037.5
民間企業	1,748.6	2,374.2	2,042.9
公的	89.4	-71.2	-5.4
財貨・サービスの純輸出	4,044.4	-397.7	-508.8
財貨・サービスの輸出	98,692.3	101,288.0	95,457.9
(控除) 財貨・サービスの輸入	94,647.9	101,685.7	95,966.7
<b>国内総生産（支出側）</b>	<b>555,687.4</b>	<b>556,827.9</b>	<b>559,698.8</b>
対前年増加率(%)	2.0	0.2	0.5
<b>実質（連鎖方式，平成27暦年連鎖価格）</b>			
民間最終消費支出 (A)	302,230.4	302,686.5	299,812.6
政府最終消費支出 (B)	107,493.6	108,687.9	110,851.0
総資本形成	140,333.6	140,839.5	141,100.8
民間総固定資本形成	111,113.6	110,945.0	110,918.4
住宅 (C)	20,918.1	19,892.8	20,397.8
企業設備 (D)	90,208.2	91,077.9	90,536.9
公的総固定資本形成 (E)	27,393.3	27,615.7	28,042.1
在庫変動	1,967.8	2,322.4	2,078.3
民間企業 (F)	1,861.4	2,401.6	2,120.2
公的 (G)	79.1	-70.5	-9.7
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	3,263.0	2,663.0	1,223.6
財貨・サービスの輸出	102,973.4	105,115.7	102,411.7
(控除) 財貨・サービスの輸入	99,710.3	102,452.7	101,188.0
<b>国内総生産（支出側） (I)</b>	<b>553,144.3</b>	<b>554,787.8</b>	<b>552,930.5</b>
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	-302.8	-167.2	-43.9
<b>デフレーター（連鎖方式，平成27暦年=100）</b>			
民間最終消費支出	100.3	100.8	101.5
政府最終消費支出	100.2	100.4	100.8
総資本形成	100.4	101.5	102.2
民間総固定資本形成	100.2	101.2	101.8
住宅	101.6	103.2	104.8
企業設備	99.9	100.8	101.1
公的総固定資本形成	101.1	102.8	104.3
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	95.8	96.4	93.2
(控除) 財貨・サービスの輸入	94.9	99.3	94.8
<b>国内総生産（支出側）</b>	<b>100.5</b>	<b>100.4</b>	<b>101.2</b>
対前年増加率(%)	0.2	-0.1	0.9

平成27年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができなかったため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

II

マ  
ク  
ロ  
経  
済  
活  
動

## 3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成29年度	30年度	令和元年度
<b>名目</b>			
食料・非アルコール飲料	46,022.6	46,235.2	46,553.5
アルコール飲料・たばこ	7,866.4	7,605.0	7,735.3
被服・履物	10,277.3	10,548.0	10,094.0
住居・電気・ガス・水道	74,262.3	74,130.9	73,832.7
家具・家庭用機器・家事サービス	11,438.3	11,534.7	11,547.8
保健・医療	10,782.3	10,886.0	11,011.3
交通	30,985.9	31,734.6	30,963.3
情報・通信	15,648.6	16,067.7	15,685.9
娯楽・スポーツ・文化	18,694.9	18,858.2	18,502.6
教育サービス	5,671.8	5,775.4	5,677.3
外食・宿泊サービス	23,692.9	23,453.2	22,710.4
保険・金融サービス	17,275.3	17,910.6	18,188.7
個別ケア・社会保護・その他	24,977.7	26,044.3	26,642.3
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>297,596.4</b>	<b>300,783.7</b>	<b>299,145.1</b>
<b>実質（連鎖方式，平成27暦年連鎖価格）</b>			
食料・非アルコール飲料	44,594.2	44,609.6	44,537.2
アルコール飲料・たばこ	7,640.0	7,228.0	7,133.3
被服・履物	10,049.5	10,331.2	9,801.7
住居・電気・ガス・水道	75,580.5	75,331.9	75,152.2
家具・家庭用機器・家事サービス	11,562.6	11,758.4	11,482.4
保健・医療	10,843.5	11,048.5	11,149.5
交通	30,917.3	30,858.5	29,907.9
情報・通信	16,332.7	17,151.5	17,140.6
娯楽・スポーツ・文化	18,498.2	18,500.5	17,876.9
教育サービス	5,674.2	5,775.9	5,705.5
外食・宿泊サービス	23,316.5	22,823.6	21,715.6
保険・金融サービス	16,807.3	17,082.6	17,006.6
個別ケア・社会保護・その他	24,877.1	25,797.0	26,025.7
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>296,650.6</b>	<b>298,216.5</b>	<b>294,495.1</b>
<b>デフレーター（連鎖方式，平成27暦年=100）</b>			
食料・非アルコール飲料	103.2	103.6	104.5
アルコール飲料・たばこ	103.0	105.2	108.4
被服・履物	102.3	102.1	103.0
住居・電気・ガス・水道	98.3	98.4	98.2
家具・家庭用機器・家事サービス	98.9	98.1	100.6
保健・医療	99.4	98.5	98.8
交通	100.2	102.8	103.5
情報・通信	95.8	93.7	91.5
娯楽・スポーツ・文化	101.1	101.9	103.5
教育サービス	100.0	100.0	99.5
外食・宿泊サービス	101.6	102.8	104.6
保険・金融サービス	102.8	104.8	107.0
個別ケア・社会保護・その他	100.4	101.0	102.4
<b>国内家計最終消費支出</b>	<b>100.3</b>	<b>100.9</b>	<b>101.6</b>

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-3 国内総生産勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
雇用者報酬	273,598.0	282,345.5	287,864.5
営業余剰・混合所得	106,769.6	98,309.3	91,622.5
固定資本減耗	130,646.1	132,933.6	134,647.7
生産・輸入品に課される税	45,554.1	45,939.3	46,468.0
（控除）補助金	2,989.6	2,988.8	3,134.0
統計上の不突合	2,109.2	289.1	2,230.1
<b>国内総生産</b>	<b>555,687.4</b>	<b>556,827.9</b>	<b>559,698.8</b>
民間最終消費支出	303,046.0	305,131.0	304,240.3
政府最終消費支出	107,708.6	109,099.0	111,714.7
総固定資本形成	139,050.4	140,692.6	142,215.1
在庫変動	1,838.0	2,303.0	2,037.5
財貨・サービスの輸出	98,692.3	101,288.0	95,457.9
（控除）財貨・サービスの輸入	94,647.9	101,685.7	95,966.7
<b>国内総生産</b>	<b>555,687.4</b>	<b>556,827.9</b>	<b>559,698.8</b>

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-4 国民可処分所得と使用勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
民間最終消費支出	303,046.0	305,131.0	304,240.3
政府最終消費支出	107,708.6	109,099.0	111,714.7
貯蓄	30,533.0	29,364.6	27,515.6
<b>国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用</b>	<b>441,287.5</b>	<b>443,594.6</b>	<b>443,470.6</b>
雇用者報酬	273,598.0	282,345.5	287,864.5
海外からの雇用者報酬（純）	112.4	115.1	106.8
営業余剰・混合所得	106,769.6	98,309.3	91,622.5
海外からの財産所得（純）	20,208.0	21,459.0	21,693.3
生産・輸入品に課される税	45,554.1	45,939.3	46,468.0
（控除）補助金	2,989.6	2,988.8	3,134.0
海外からのその他の経常移転（純）	-1,965.0	-1,584.8	-1,150.4
<b>国民可処分所得／国民調整可処分所得</b>	<b>441,287.5</b>	<b>443,594.6</b>	<b>443,470.6</b>

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

(単位 10億円)

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
<b>資本勘定</b>			
総固定資本形成	139,050.4	140,692.6	142,215.1
（控除）固定資本減耗	130,646.1	132,933.6	134,647.7
在庫変動	1,838.0	2,303.0	2,037.5
純貸出（+）／純借入（-）	22,094.3	19,426.7	19,703.4
<b>資産の変動</b>	<b>32,336.6</b>	<b>29,488.8</b>	<b>29,308.3</b>
貯蓄	30,533.0	29,364.6	27,515.6
海外からの資本移転等（純）	-305.5	-164.9	-437.4
統計上の不突合	2,109.2	289.1	2,230.1
<b>貯蓄・資本移転による正味資産の変動</b>	<b>32,336.6</b>	<b>29,488.8</b>	<b>29,308.3</b>
<b>金融勘定</b>			
対外資産の変動	52,484.7	60,303.3	76,513.3
<b>対外資産の変動</b>	<b>52,484.7</b>	<b>60,303.3</b>	<b>76,513.3</b>
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	22,094.3	19,426.7	19,703.4
対外負債の変動	30,390.4	40,876.6	56,809.9
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び対外負債の変動	<b>52,484.7</b>	<b>60,303.3</b>	<b>76,513.3</b>

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

(単位 10億円)

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
<b>経常取引</b>			
財貨・サービスの輸出	98,692.3	101,288.0	95,457.9
雇用者報酬（支払）	144.3	147.5	147.2
財産所得（支払）	31,201.5	33,706.7	34,107.5
その他の経常移転（支払）	3,375.1	3,827.9	4,470.8
経常対外収支	-22,399.8	-19,591.6	-20,140.8
<b>支払</b>	<b>111,013.4</b>	<b>119,378.5</b>	<b>114,042.6</b>
財貨・サービスの輸入	94,647.9	101,685.7	95,966.7
雇用者報酬（受取）	31.9	32.3	40.5
財産所得（受取）	10,993.5	12,247.7	12,414.2
その他の経常移転（受取）	5,340.1	5,412.8	5,621.2
<b>受取</b>	<b>111,013.4</b>	<b>119,378.5</b>	<b>114,042.6</b>
<b>資本取引</b>			
経常対外収支	-22,399.8	-19,591.6	-20,140.8
資本移転等（受取）	373.6	257.1	482.7
（控除）資本移転等（支払）	68.2	92.2	45.4
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	<b>-22,094.3</b>	<b>-19,426.7</b>	<b>-19,703.4</b>
<b>金融取引</b>			
資産の変動	30,390.4	40,876.6	56,809.9
<b>資産の変動</b>	<b>30,390.4</b>	<b>40,876.6</b>	<b>56,809.9</b>
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-22,094.3	-19,426.7	-19,703.4
負債の変動	52,484.7	60,303.3	76,513.3
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び負債の変動	<b>30,390.4</b>	<b>40,876.6</b>	<b>56,809.9</b>

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	平成29年度	30年度	令和元年度
雇用人報酬 (A)	273,710.4	282,460.7	287,971.3
賃金・俸給	231,924.4	239,558.1	244,133.8
雇主の社会負担	41,786.1	42,902.6	43,837.5
財産所得 (非企業部門) (B)	24,808.0	26,212.6	25,930.6
一般政府	-1,883.6	-894.4	-270.3
利子	-3,767.4	-2,986.2	-2,446.8
法人企業の分配所得 (受取)	2,200.4	2,414.4	2,524.3
その他の投資所得 (受取)	0.3	0.4	0.4
賃貸料	-317.0	-322.9	-348.2
家計	26,371.4	26,766.9	25,878.4
利子	4,289.0	4,661.9	5,216.4
配当 (受取)	8,551.4	8,517.1	7,571.2
その他の投資所得 (受取)	10,322.1	10,371.8	9,941.0
賃貸料 (受取)	3,208.9	3,216.1	3,149.8
対家計民間非営利団体	320.3	340.0	322.5
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	102,169.6	93,555.7	87,385.1
民間法人企業	65,176.4	59,812.4	54,948.0
公的企業	2,833.4	2,518.4	2,031.6
個人企業	34,159.8	31,224.9	30,405.6
<b>国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)</b>	<b>400,688.1</b>	<b>402,229.0</b>	<b>401,287.0</b>

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成29年	30年	令和元年
農林水産業	6,241.1	5,821.6	5,652.3
鉱業	385.6	384.4	386.9
製造業	113,025.7	115,057.3	113,974.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,206.6	16,303.5	16,969.9
建設業	30,122.9	29,903.0	30,020.8
卸売・小売業	71,969.7	70,702.4	70,430.6
運輸・郵便業	29,386.5	29,572.7	29,929.0
宿泊・飲食サービス業	14,245.7	14,092.6	13,617.8
情報通信業	26,820.5	27,212.8	27,265.5
金融・保険業	22,332.0	22,755.8	22,790.0
不動産業	65,393.1	65,254.1	65,588.6
専門・科学技術, 業務支援サービス業	44,106.4	45,014.4	45,646.7
公務	27,024.7	27,497.9	27,876.1
教育	19,042.4	19,157.2	19,210.2
保健衛生・社会事業	41,765.7	42,791.5	44,205.7
その他のサービス	22,497.0	22,296.9	22,422.0
小計	550,565.6	553,818.3	555,987.1
輸入品に課される税・関税	9,078.0	9,784.3	9,670.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	6,437.9	6,807.3	7,247.5
統計上の不突合	-132.6	-605.7	2,856.5
<b>国内総生産</b>	<b>553,073.0</b>	<b>556,189.6</b>	<b>561,267.0</b>

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (令和元年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格 表示)	中間 投入	国内 総生産 (生産者 価格 表示)	固定 資本 減耗	国内 純生産 (生産者 価格 表示)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除) 補助金	国内 要素 所得	雇業者 報酬	営業 余剰・ 混合 所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	12,693	7,040	5,652	1,982	3,670	-201	3,872	2,867	1,005
鉱業	828	441	387	177	210	55	155	186	-32
製造業	324,571	210,596	113,975	34,872	79,103	13,467	65,636	57,137	8,499
電気・ガス・ 水道・ 廃棄物処理業	35,711	18,742	16,970	7,601	9,369	1,401	7,969	3,357	4,612
建設業	66,921	36,900	30,021	3,025	26,996	2,302	24,693	23,392	1,302
卸売・小売業	115,123	44,692	70,431	8,874	61,557	6,729	54,828	39,687	15,141
運輸・郵便業	48,378	18,449	29,929	7,634	22,295	2,780	19,516	20,036	-521
宿泊・飲食 サービス業	31,840	18,222	13,618	1,675	11,943	1,150	10,793	5,053	5,740
情報通信業	56,336	29,070	27,266	7,231	20,034	2,091	17,943	13,247	4,696
金融・保険業	36,252	13,462	22,790	2,529	20,262	342	19,919	10,577	9,343
不動産業	80,163	14,575	65,589	27,096	38,492	5,511	32,982	4,304	28,678
専門・科学技 術, 業務支援 サービス業	69,320	23,673	45,647	7,024	38,623	3,287	35,336	32,775	2,561
公務	40,834	12,958	27,876	11,487	16,389	78	16,311	16,311	0.0
教育	23,142	3,932	19,210	4,612	14,598	155	14,443	14,399	44
保健衛生・ 社会事業	65,675	21,469	44,206	4,875	39,331	-320	39,651	29,351	10,300
その他の サービス	38,907	16,485	22,422	3,954	18,468	2,438	16,030	14,107	1,923
小計	1,046,692	490,705	555,987	134,648	421,339	41,265	380,074	286,785	93,290
輸入品に 課される税・ 関税	9,671	-	9,671	0.0	9,671	9,671	0.0	0.0	0.0
(控除) 総 資本形成に 係る消費税	7,248	0.0	7,248	0.0	7,248	7,248	0.0	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,049,115</b>	<b>490,705</b>	<b>558,410</b>	<b>134,648</b>	<b>423,763</b>	<b>43,689</b>	<b>380,074</b>	<b>286,785</b>	<b>93,290</b>

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」



## 3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年末	29年末	30年末
非金融資産	2,995,871.1	3,053,236.2	3,115,828.6
生産資産	1,810,093.2	1,848,798.9	1,882,379.8
固定資産	1,744,235.4	1,777,404.1	1,808,817.7
在庫	65,857.9	71,394.7	73,562.1
非生産資産 (自然資源)	1,185,777.9	1,204,437.3	1,233,448.8
金融資産	7,437,954.7	7,834,221.7	7,767,549.7
<b>期末資産</b>	<b>10,433,825.8</b>	<b>10,887,457.9</b>	<b>10,883,378.3</b>
負債	7,101,648.3	7,504,919.7	7,425,994.2
正味資産	3,332,177.5	3,382,538.2	3,457,384.1
<b>期末負債・正味資産</b>	<b>10,433,825.8</b>	<b>10,887,457.9</b>	<b>10,883,378.3</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年	29年	30年
純固定資本形成	5,146.0	8,624.6	8,514.1
在庫変動	462.0	1,178.4	1,114.6
金融資産の変動	279,015.3	205,625.3	190,077.2
うち株式	2,950.0	220.5	2,736.4
<b>資産の変動</b>	<b>284,623.4</b>	<b>215,428.3</b>	<b>199,705.9</b>
負債の変動	258,367.7	183,252.3	170,966.7
うち株式	-1,208.6	2,862.4	-976.7
貯蓄	26,908.4	31,493.4	29,716.0
海外からの資本移転等 (純) 1)	-743.3	-280.0	-212.5
統計上の不突合	90.5	962.6	-764.3
<b>貯蓄・資本移転及び負債の変動</b>	<b>284,623.4</b>	<b>215,428.3</b>	<b>199,705.9</b>

平成23年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産資産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成28年	29年	30年
<b>その他の資産量変動勘定</b>			
非金融資産	-532.0	0.0	0.0
生産資産	-1,185.1	-600.8	-615.8
固定資産	-1,185.1	-600.8	-615.8
在庫	0.0	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	653.2	600.8	615.8
土地	653.2	600.8	615.8
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	-18,129.1	5,308.8	-145.5
うち株式	0.0	0.0	0.0
<b>資産の変動</b>	<b>-18,661.1</b>	<b>5,308.8</b>	<b>-145.5</b>
負債	-19,063.5	2,901.8	-1,956.0
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	402.4	2,407.0	1,810.5
<b>負債・正味資産の変動</b>	<b>-18,661.1</b>	<b>5,308.8</b>	<b>-145.5</b>
<b>再評価勘定</b>			
非金融資産	33,038.4	47,562.1	52,963.7
生産資産	5,273.5	29,503.4	24,568.1
固定資産	3,272.0	25,144.9	23,515.3
在庫	2,001.4	4,358.5	1,052.7
非生産資産 (自然資源)	27,765.0	18,058.7	28,395.6
土地	27,348.7	17,971.5	28,297.1
鉱物・エネルギー資源	-27.9	-22.1	-9.2
非育成生物資源	444.2	109.4	107.7
金融資産	-7,013.3	185,332.9	-256,603.7
うち株式	-13,177.3	178,479.6	-167,403.9
<b>資産の変動</b>	<b>26,025.1</b>	<b>232,895.0</b>	<b>-203,640.0</b>
負債	5,451.2	217,117.3	-247,936.2
うち株式	-25,536.8	240,984.2	-222,062.5
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	20,573.9	15,777.7	44,296.2
<b>負債・正味資産の変動</b>	<b>26,025.1</b>	<b>232,895.0</b>	<b>-203,640.0</b>

平成23年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成28年末	29年末	30年末
非金融資産	2,995,871.1	3,053,236.2	3,115,828.6
生産資産	1,810,093.2	1,848,798.9	1,882,379.8
固定資産	1,744,235.4	1,777,404.1	1,808,817.7
住宅	367,743.3	373,186.5	375,946.5
その他の建物・構築物	1,011,325.6	1,032,268.3	1,055,312.0
機械・設備	213,007.0	216,377.3	218,792.3
防衛装備品	9,659.6	10,317.4	10,886.5
育成生物資源	871.9	861.2	828.5
知的財産生産物	141,627.9	144,393.4	147,052.0
在庫	65,857.9	71,394.7	73,562.1
原材料	9,242.4	9,709.9	9,855.1
仕掛品	11,929.5	12,738.0	13,604.6
製品	13,706.0	14,472.9	14,834.2
流通品	34,965.0	38,779.6	39,715.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,985.1	4,305.7	4,446.9
非生産資産(自然資源)	1,185,777.9	1,204,437.3	1,233,448.8
土地	1,179,388.2	1,197,960.5	1,226,873.4
鉱物・エネルギー資源	1,413.9	1,391.8	1,382.6
非育成生物資源	4,975.7	5,085.1	5,192.8
金融資産	7,437,954.7	7,834,221.7	7,767,549.7
貨幣用金・SDR等	6,864.4	6,947.2	6,787.8
現金・預金	1,886,749.6	1,970,542.0	2,022,016.4
貸出	1,390,966.2	1,422,601.8	1,466,617.3
債務証券	1,267,381.4	1,275,727.4	1,286,293.2
持分・投資信託受益証券	1,028,048.9	1,235,178.7	1,070,330.0
うち株式	712,890.3	891,590.4	726,922.9
保険・年金・定型保証	552,099.5	550,009.1	555,507.4
金融派生商品・雇業者ストックオプション	82,657.9	57,994.8	55,040.7
その他の金融資産	1,223,186.8	1,315,220.7	1,304,956.9
<b>総資産</b>	<b>10,433,825.8</b>	<b>10,887,457.9</b>	<b>10,883,378.3</b>
負債	7,101,648.3	7,504,919.7	7,425,994.2
貨幣用金・SDR等	1,933.6	1,970.7	1,886.6
現金・預金	1,874,830.7	1,958,650.1	2,009,251.3
借入	1,433,381.6	1,453,947.7	1,503,109.6
債務証券	1,411,063.4	1,432,607.4	1,461,261.2
持分・投資信託受益証券	1,260,155.6	1,532,391.1	1,309,762.4
うち株式	940,111.9	1,183,958.5	960,919.3
保険・年金・定型保証	552,099.5	550,009.1	555,507.4
金融派生商品・雇業者ストックオプション	87,124.0	63,788.1	59,056.4
その他の負債	481,059.9	511,555.5	526,159.3
正味資産	3,332,177.5	3,382,538.2	3,457,384.1
<b>負債・正味資産</b>	<b>10,433,825.8</b>	<b>10,887,457.9</b>	<b>10,883,378.3</b>

平成23年基準(2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式  
資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

## 3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位 10億円）（平成23暦年連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	平成28年末	29年末	30年末
一国計	<b>1,669,586.2</b>	<b>1,678,260.8</b>	<b>1,686,877.1</b>
農林水産業	16,575.9	16,635.0	16,278.5
鉱業	2,503.6	2,595.7	2,573.7
製造業	247,974.7	250,695.0	254,772.8
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	186,336.4	186,573.9	187,089.5
建設業	17,536.9	17,989.7	18,207.7
卸売・小売業	58,951.9	59,534.4	59,447.9
運輸・郵便業	136,211.5	137,324.9	139,055.7
宿泊・飲食サービス業	13,362.1	13,165.2	12,943.4
情報通信業	46,255.0	46,225.7	46,074.6
金融・保険業	9,709.7	9,756.3	9,765.6
不動産業	393,319.6	392,980.9	392,723.1
専門・科学技術，業務支 援サービス業	42,577.6	43,714.9	44,609.1
公務	400,198.8	402,673.8	405,292.7
教育	34,485.0	34,018.8	33,397.1
保健衛生・社会事業	35,727.7	36,945.3	37,247.0
その他のサービス	27,904.3	27,537.9	27,561.2

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-15 県民経済計算 (平成29年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得	1人当たり 県民所得 (1,000円)	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
全国	561,523	418,620	3,304	545,471	306,812	104,315	116,618	2.0
北海道	19,430	14,270	2,682	18,621	11,908	5,077	3,536	1.3
青森	4,443	3,183	2,490	4,294	2,756	1,254	1,066	-2.4
岩手	4,651	3,478	2,772	4,457	2,771	1,102	1,586	2.1
宮城	9,464	6,839	2,944	9,205	5,108	2,044	2,715	0.5
秋田	3,563	2,688	2,699	3,438	2,145	973	881	3.6
山形	4,267	3,221	2,923	4,175	2,475	1,066	1,088	5.5
福島	8,064	5,593	2,971	7,745	4,014	2,196	2,255	-0.8
茨城	13,808	9,562	3,306	13,192	6,286	2,950	2,944	6.3
栃木	9,151	6,679	3,413	8,844	4,471	1,403	1,859	3.1
群馬	8,970	6,516	3,325	8,601	4,311	1,429	1,918	3.9
埼玉	23,431	22,416	3,067	22,893	17,777	4,763	4,450	3.5
千葉	21,107	19,940	3,193	20,164	15,573	3,710	4,415	2.5
東京	106,238	74,473	5,427	105,377	44,805	15,814	15,833	0.8
神奈川	35,590	29,554	3,227	34,636	23,890	5,678	6,771	2.2
新潟	8,994	6,511	2,873	8,623	5,243	1,857	2,028	1.5
富山	4,584	3,505	3,319	4,428	2,476	842	1,214	2.4
石川	4,676	3,399	2,962	4,537	2,663	938	1,057	1.7
福井	3,324	2,542	3,265	3,219	1,830	777	937	3.9
山梨	3,432	2,447	2,973	3,346	1,831	713	901	3.9
長野	8,442	6,102	2,940	8,224	4,707	1,625	1,839	2.7
岐阜	7,769	5,721	2,849	7,535	4,260	1,566	1,838	2.7
静岡	17,277	12,454	3,388	16,793	8,614	2,609	3,670	1.9
愛知	40,300	27,728	3,685	38,625	18,803	4,988	9,524	2.9
三重	8,227	5,599	3,111	7,970	3,786	1,117	2,927	1.9
滋賀	6,533	4,647	3,290	6,348	3,177	1,015	1,267	3.0
京都	10,800	7,845	3,018	10,504	6,358	2,124	1,964	1.8
大阪	40,070	28,082	3,183	38,975	22,037	6,437	7,447	2.9
兵庫	21,329	16,322	2,966	20,740	12,970	3,812	4,445	2.2
奈良	3,695	3,504	2,600	3,612	3,187	1,000	765	1.5
和歌山	3,473	2,643	2,797	3,315	1,972	854	959	-4.9
鳥取	1,897	1,404	2,485	1,856	1,165	594	529	2.8
島根	2,473	1,748	2,553	2,388	1,466	752	626	-1.0
岡山	7,813	5,415	2,839	7,502	4,320	1,465	1,794	2.2
広島	11,791	8,959	3,167	11,404	6,531	2,406	2,804	0.5
山口	6,413	4,506	3,258	6,165	3,001	1,235	1,284	2.6
徳島	3,157	2,297	3,091	3,072	1,689	721	728	2.1
香川	3,846	2,920	3,018	3,751	2,261	880	867	1.5
愛媛	5,150	3,739	2,741	4,943	2,943	1,189	1,126	2.6
高知	2,429	1,892	2,650	2,324	1,513	759	641	0.4
福岡	19,679	14,746	2,888	18,990	11,233	4,128	4,229	2.3
佐賀	2,945	2,167	2,630	2,859	1,713	579	682	2.4
長崎	4,576	3,481	2,571	4,399	2,714	1,338	1,067	-0.2
熊本	6,060	4,613	2,613	5,848	3,448	1,686	1,729	2.8
大分	4,510	3,122	2,710	4,297	2,395	1,040	1,036	3.5
宮崎	3,763	2,708	2,487	3,631	2,168	930	924	1.2
鹿児島	5,504	4,051	2,492	5,285	3,369	1,543	1,199	2.7
沖縄	4,414	3,389	2,349	4,266	2,683	1,297	1,246	1.5

各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものである。平成23年基準。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 連鎖方式。平成23暦年連鎖価格。  
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

部門	中間需要										
	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務
<b>中間投入</b>											
1 農林漁業	1,567	0	8,148	63	0	11	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	2	13,108	380	7,619	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,971	70	133,599	17,291	1,931	3,050	1,029	188	7,132	2,445	1,976
4 建設	30	3	589	38	490	277	87	723	358	171	324
5 電力・ ガス・水道	127	34	6,752	242	2,742	2,367	221	357	894	375	636
6 商業	843	17	13,893	3,376	519	1,032	188	100	1,491	604	392
7 金融・保険	81	34	1,945	762	511	1,634	1,636	6,138	1,254	279	837
8 不動産	23	7	590	276	145	2,656	541	2,409	1,061	1,156	64
9 運輸・郵便	727	176	7,943	2,670	1,042	5,133	1,263	213	6,643	1,365	1,375
10 情報通信	49	7	1,896	536	454	3,564	2,046	277	566	8,454	1,207
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	277	47	9,839	5,847	2,532	8,377	4,328	2,290	6,811	9,191	4,743
13 分類不明	51	10	937	849	111	650	165	140	455	132	37
<b>70 内生部門計</b>	<b>6,746</b>	<b>407</b>	<b>199,240</b>	<b>32,332</b>	<b>18,095</b>	<b>28,751</b>	<b>11,506</b>	<b>12,836</b>	<b>26,668</b>	<b>24,171</b>	<b>11,592</b>
<b>粗付加価値</b>											
71 家計外消費 支出	82	37	3,654	1,245	309	2,284	1,073	313	900	930	434
91 雇用者所得	1,494	174	45,418	21,262	2,591	37,218	11,062	4,672	15,585	10,500	14,324
92 営業余剰	2,811	77	14,918	1,707	1,303	14,811	8,986	31,774	3,207	7,226	0
93 資本減耗引当	1,997	93	29,253	2,337	6,084	8,486	2,600	27,161	6,343	5,525	13,315
94 間接税 (関税・輸入品 商品税を除く)	514	60	10,524	2,247	1,032	3,975	747	3,987	2,455	1,622	74
95 (控除) 経常補助金	-755	0	-198	-292	-233	-47	-526	-23	-149	-1	0
<b>96 粗付加価値 部門計</b>	<b>6,142</b>	<b>441</b>	<b>103,570</b>	<b>28,505</b>	<b>11,085</b>	<b>66,728</b>	<b>23,942</b>	<b>67,883</b>	<b>28,341</b>	<b>25,804</b>	<b>28,147</b>
<b>97 国内生産額</b>	<b>12,888</b>	<b>848</b>	<b>302,809</b>	<b>60,837</b>	<b>29,179</b>	<b>95,479</b>	<b>35,448</b>	<b>80,719</b>	<b>55,009</b>	<b>49,975</b>	<b>39,739</b>

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

連 関 表 (平成27年)

(単位 10億円)

サー ビス	分類 不明	内生 部門計	最終需要							需要 合計	(控除) 輸入計	国内 生産額
			家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政 府消費 支出	国内総 固定資 本形成	在庫 純増	輸出計	最終 需要計			
1,516	0	<b>11,310</b>	68	3,822	0	193	189	113	<b>4,385</b>	<b>15,696</b>	-2,808	<b>12,888</b>
4	1	<b>21,116</b>	-5	-6	0	-7	-2	45	<b>25</b>	<b>21,141</b>	-20,293	<b>848</b>
30,941	270	<b>202,892</b>	1,639	57,443	7	39,358	111	65,613	<b>164,170</b>	<b>367,062</b>	-64,253	<b>302,809</b>
609	0	<b>3,699</b>	0	0	0	57,137	0	0	<b>57,137</b>	<b>60,837</b>	0	<b>60,837</b>
5,732	28	<b>20,506</b>	9	8,798	-212	0	0	82	<b>8,676</b>	<b>29,183</b>	-3	<b>29,179</b>
10,085	47	<b>32,587</b>	1,664	48,155	10	7,396	182	5,675	<b>63,081</b>	<b>95,668</b>	-190	<b>95,479</b>
2,202	13	<b>17,328</b>	0	17,775	0	0	0	1,745	<b>19,520</b>	<b>36,848</b>	-1,399	<b>35,448</b>
2,808	148	<b>11,884</b>	0	65,914	22	2,854	0	47	<b>68,837</b>	<b>80,721</b>	-2	<b>80,719</b>
5,916	444	<b>34,910</b>	416	15,055	52	831	50	7,304	<b>23,709</b>	<b>58,619</b>	-3,609	<b>55,009</b>
9,294	354	<b>28,704</b>	181	13,262	36	9,378	-27	763	<b>23,592</b>	<b>52,296</b>	-2,322	<b>49,975</b>
0	1,157	<b>1,157</b>	0	1,168	37,414	0	0	0	<b>38,582</b>	<b>39,739</b>	0	<b>39,739</b>
24,178	297	<b>78,757</b>	11,084	74,223	68,200	19,792	0	5,378	<b>178,677</b>	<b>257,434</b>	-7,238	<b>250,196</b>
1,191	0	<b>4,728</b>	0	10	0	0	0	5	<b>15</b>	<b>4,744</b>	-51	<b>4,693</b>
<b>94,477</b>	<b>2,761</b>	<b>469,580</b>	<b>15,056</b>	<b>305,616</b>	<b>105,529</b>	<b>136,933</b>	<b>503</b>	<b>86,769</b>	<b>650,407</b>	<b>1,119,987</b>	<b>-102,168</b>	<b>1,017,818</b>

3,774	20	<b>15,056</b>										
101,440	59	<b>265,799</b>										
15,521	1,565	<b>103,905</b>										
27,646	230	<b>131,071</b>										
8,350	82	<b>35,668</b>										
-1,013	-24	<b>-3,260</b>										
<b>155,719</b>	<b>1,932</b>	<b>548,239</b>										
<b>250,196</b>	<b>4,693</b>	<b>1,017,818</b>										

資料 総務省政策統括官 (統計基準担当) 「産業連関表」

## 第4章 通貨・資金循環

## 4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	# 一万円	# 五千元	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 2 年	430,172	397,978	348,949	17,516	29,671	32,193	8,710	8,694
7	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754
30	1,152,075	1,103,625	1,021,872	34,354	43,984	48,450	23,188	10,866
令和 元年	1,176,954	1,127,418	1,043,895	35,232	44,888	49,536	24,096	11,071

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨流通高」

## 4-2 マネタリベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 28年末	29年末	30年末	令和 元年末	平成 28年末	29年末	30年末	令和 元年末
マネタリベース	<b>4,374,314</b>	<b>4,799,976</b>	<b>5,042,166</b>	<b>5,182,425</b>	<b>812,978</b>	<b>425,662</b>	<b>242,190</b>	<b>140,259</b>
#長期国債	3,606,599	4,185,169	4,561,131	4,719,439	786,345	578,570	375,962	158,308
対政府長期 国債売現先	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫短期証券	498,411	221,560	114,455	93,980	68,645	-276,851	-107,105	-20,475
共通担保資金供給	4,562	9,522	7,411	5,997	-59,153	4,960	-2,111	-1,414
貸出支援基金	388,036	470,710	447,715	475,148	90,256	82,674	-22,995	27,433
政府預金	-218,827	-154,745	-162,394	-155,460	-48,390	64,082	-7,649	6,934
マネタリベース	<b>4,374,314</b>	<b>4,799,976</b>	<b>5,042,166</b>	<b>5,182,425</b>	<b>812,978</b>	<b>425,662</b>	<b>242,190</b>	<b>140,259</b>
日本銀行券発行高	1,024,612	1,067,165	1,103,625	1,127,418	40,312	42,553	36,460	23,793
貨幣流通高	47,422	47,917	48,450	49,536	522	495	533	1,086
日銀当座預金	3,302,280	3,684,894	3,890,091	4,005,471	772,144	382,614	205,197	115,380

資料 日本銀行「マネタリベースと日本銀行の取引」



## 4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 24 年	8,276,923	11,358,541	5,456,691	797,374	4,659,317	5,572,761	329,089	15,158,633
25	8,627,674	11,745,546	5,769,353	824,527	4,944,826	5,629,294	346,899	15,719,436
26	8,931,353	12,085,313	6,036,426	854,089	5,182,337	5,669,951	378,936	16,235,618
27	9,206,476	12,386,000	6,305,980	907,862	5,398,118	5,688,621	391,399	16,741,442
28	9,563,427	12,800,804	6,878,435	948,062	5,930,373	5,605,814	316,555	17,086,928
29	9,905,721	13,192,095	7,345,538	990,889	6,354,649	5,530,437	316,120	17,598,369
30	10,142,344	13,469,598	7,742,590	1,024,489	6,718,101	5,426,796	300,212	17,871,599
令和元年	10,416,198	13,774,306	8,186,130	1,042,840	7,143,290	5,289,932	298,244	18,345,368

1) 現金通貨+預金通貨+準備通貨+CD(預金通貨, 準備通貨, CDの発行者は国内銀行等)

対象金融機関: 日本銀行, 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く), 外国銀行在日支店, 信用金庫, 信金中央金庫, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関(全預金取扱機関): M2対象金融機関, ゆうちょ銀行, 信用組合, 全国信用協同組合連合会, 労働金庫, 労働金庫連合会, 農業協同組合, 信用農業協同組合連合会, 漁業協同組合, 信用漁業協同組合連合会。

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP(短期社債を含む)+国債(国庫短期証券, 財投債を含む)+外債(非居住者発行債)

対象機関: M3対象金融機関, 国内銀行信託勘定, 中央政府, 保険会社等, 外債発行機関。

資料: 日本銀行「マネーストック」

## 4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成29年	755,147	15,156,019	5,636,368	2,814,312	730,019	5,975,320
30	735,219	15,414,703	5,681,092	2,965,131	751,454	6,017,026
令和元年	732,667	16,026,127	5,823,593	3,209,888	783,664	6,208,982

年末	総括表				
	負債				
	通貨(M1)	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準備通貨+ CD(譲渡性 預金) 3)	その他負債 (純)
平成29年	7,470,931	1,018,633	6,452,298	5,814,848	2,625,387
30	7,873,558	1,055,457	6,818,101	5,699,723	2,576,641
令和元年	8,300,714	1,069,628	7,231,086	5,559,083	2,898,997

「マネタリーサーベイ」は、中央銀行と、預金通貨, 準備通貨, CDを発行する預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。国際通貨基金(IMF)が採用している国際基準に基づいた区分で資産を表示。1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 準備通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料: 日本銀行「マネタリーサーベイ」

## 4-5 資金循環勘定 (令和元年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
<b>金融機関</b>	<b>1,801,594</b>	<b>1,801,594</b>	<b>42,549,363</b>	<b>42,549,363</b>	<b>-602,333</b>	<b>-602,333</b>
# 現金・預金	-11,041	271,552	6,380,334	20,409,525	-1,157	-1,011
財政融資資金預託金	-358	-6,581	61,775	306,954	-	-
貸出	1,199,556	958,594	15,294,528	6,548,188	-45,905	-15,643
債務証券	256,977	46,504	11,648,060	2,945,037	-99,046	-22,499
株式等・投資信託受益証券	108,591	113,403	3,247,517	3,415,309	-375,433	-369,964
保険・年金・定型保証	-13,070	13,151	264,727	5,291,586	26,509	-20,214
資金過不足 1)	-	-7,121	-	1,379,450	-	-224,428
<b>民間非金融法人企業</b>	<b>269,381</b>	<b>269,381</b>	<b>11,395,682</b>	<b>11,395,682</b>	<b>-426,608</b>	<b>-426,608</b>
# 現金・預金	105,217	-	2,787,937	-	0	-
貸出	24,840	135,444	491,330	4,220,300	24,304	5,375
債務証券	16,606	93,240	307,804	758,135	2,404	-7,085
株式等・投資信託受益証券	8,965	2,164	3,242,159	8,005,488	-289,474	-977,619
保険・年金・定型保証	-37	-10,874	31,707	275,711	0	21,389
対外直接投資	150,825	-	1,432,669	-	-96,265	-
対外証券投資	5,060	-	222,756	-	-6,330	-
資金過不足 1)	-	173,555	-	-4,592,390	-	601,689
<b>中央政府</b>	<b>-32,845</b>	<b>-32,845</b>	<b>2,513,113</b>	<b>2,513,113</b>	<b>40,595</b>	<b>40,595</b>
# 現金・預金	-46,077	-	280,872	-	-2,628	-
財政融資資金預託金	-217	-	2,875	-	-	-
貸出	-6,833	-6,843	110,415	530,585	0	0
債務証券	4,203	136,342	13,295	10,320,429	184	-63,722
株式等・投資信託受益証券	-2,101	84	531,233	126,698	-12,823	0
資金過不足 1)	-	-174,381	-	-8,712,403	-	104,928
<b>地方公共団体</b>	<b>9,291</b>	<b>9,291</b>	<b>1,089,155</b>	<b>1,089,155</b>	<b>-1,766</b>	<b>-1,766</b>
# 現金・預金	186	-	407,651	-	-	-
貸出	321	-18,476	65,175	991,112	0	0
債務証券	8,378	6,243	108,914	748,860	-592	-7,685
株式等・投資信託受益証券	269	0	493,480	13,310	-1,174	0
資金過不足 1)	-	22,707	-	-744,272	-	5,919
<b>社会保障基金</b>	<b>22,096</b>	<b>22,096</b>	<b>2,540,695</b>	<b>2,540,695</b>	<b>-125,116</b>	<b>-125,116</b>
# 現金・預金	7,665	-	130,927	-	-	-
財政融資資金預託金	-5,681	-	241,749	-	-	-
貸出	-35,001	-85	47,084	18,823	0	-
債務証券	-53,267	-	571,726	-	-9,985	-
株式等・投資信託受益証券	15,201	0	476,991	1,082	-60,129	-
資金過不足 1)	-	19,153	-	2,363,663	-	-125,116
<b>家計</b>	<b>246,084</b>	<b>246,084</b>	<b>18,280,575</b>	<b>18,280,575</b>	<b>-392,730</b>	<b>-392,730</b>
# 現金・預金	205,718	-	9,999,568	-	-	-
貸出	631	83,566	2,395	3,249,185	-	-3,967
債務証券	14,965	-	264,313	-	-943	-
株式等・投資信託受益証券	-25,610	-	2,198,018	-	-351,111	-
保険・年金・定型保証	15,384	-	5,270,863	-	-25,334	-
対外証券投資	1,085	-	194,563	-	-19,182	-
資金過不足 1)	-	155,967	-	14,848,995	-	-394,613
<b>海外</b>	<b>568,581</b>	<b>568,581</b>	<b>7,322,731</b>	<b>7,322,731</b>	<b>-271,023</b>	<b>-271,023</b>
# 現金・預金	-6,283	-9,044	101,329	221,045	-929	-3,703
貸出	261,203	291,974	2,132,790	1,853,410	-18,033	-24,568
債務証券	44,245	-	1,852,910	-	3,146	-
株式等・投資信託受益証券	13,663	-	1,935,787	-	-263,175	-
資金過不足 1)	-	-192,719	-	-3,729,707	-	28,833

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環」

## 第5章 財政

### 5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 7 年	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,432	90,697	32	90,665	147,097
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
27	98,230	31,765	66,466	94,571	617	93,954	160,419
28	97,542	32,314	65,228	94,767	696	94,071	159,299
29	98,116	31,111	67,005	95,507	643	94,864	161,869
30	98,975	30,512	68,463	95,934	672	95,262	163,724
令和 元年	101,457	31,147	70,310	89,593	641	88,953	159,262
2	102,658	31,049	71,609	90,740	640	90,100	161,709

1) 平成30年度以前は決算額，令和元年度及び2年度は当初予算額。 2) 平成30年度以前は決算額，令和元年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金，地方特例交付金等，国庫支出金及び国有資産所在市町村交付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

### 5-2 一般会計，特別会計，政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
					重複額 (E)				重複額 (I)	
<b>歳入</b>										
平成 7 年	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
28	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	34,807	300,728
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,414	295,203
30	97,713	391,079	1,652	490,444	249,214	241,230	88,109	329,339	34,100	295,238
令和 元年	101,457	392,594	1,757	495,807	249,701	246,106	90,798	336,904	35,829	301,075
2	102,658	394,459	1,693	498,810	252,865	245,945	91,747	337,693	36,241	301,452
<b>歳出</b>										
平成 7 年	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
28	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	34,807	299,301
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,414	295,711
30	97,713	388,496	1,727	487,936	247,460	240,476	88,109	328,585	34,100	294,485
令和 元年	101,457	389,457	1,817	492,731	247,909	244,822	90,798	335,619	35,829	299,791
2	102,658	391,759	1,722	496,139	250,273	245,867	91,747	337,614	36,241	301,373

当初予算額及び当初計画額。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
平成 5 年	72,355	15,442	56,913	8,130	11.2	192,539	11,661	16.1
6	73,082	14,360	57,177	13,643	18.7	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	57,766	12,598	17.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	58,730	21,029	28.0	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	60,588	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,406	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	60,411	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	63,022	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	65,482	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	64,559	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	64,991	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	64,542	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	63,741	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	60,925	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	61,910	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	62,898	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,304	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	70,932	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	70,863	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,390	44,244	a) 47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,370	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,612	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	72,891	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,110	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	73,926	34,370	35.3	853,179	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,411	33,692	34.5	874,043	8,998	9.2
令和 元 年	101,457	23,508	77,949	32,661	32.2	897,840	8,815	8.7
2	102,658	23,352	79,307	32,556	31.7	905,982	8,390	8.2

当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別措置を含む計数。1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算補てん繰戻し) 2) 新規普通国債額 3) 平成30年度以前は普通国債の各年度の年度末現在額、令和元年度は補正予算、2年度は当初予算に基づく見込額。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	税金			官業益金 及び 官業収入	病院 収入	国有林 野事業 収入	政府資産 整理収入	国有財産 処分収入	回収金 等収入
		租税及び 印紙収入	租税	印紙 収入						
平成 29 年	103,644	58,787	57,736	1,052	50	17	33	278	93	185
30	105,697	60,356	59,283	1,073	51	17	34	268	60	208
令和 元年	104,652	60,180	59,131	1,049	48	17	30	188	36	153
2	102,658	63,513	62,470	1,043	50	18	32	235	50	185

年度	雑収入	国債			公債金	公債金	特例 公債金	前年度 剰余金 受入
		国有財産 利用収入	納付金	諸収入				
平成 29 年	5,741	136	1,182	4,423	33,555	7,282	26,273	5,232
30	5,098	153	933	4,012	34,395	8,097	26,298	5,528
令和 元年	6,035	123	1,799	4,113	37,082	9,144	27,938	1,119
2	5,776	124	1,006	4,646	32,556	7,110	25,446	527

平成30年度以前は決算額、令和元年度は補正後予算額、2年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	支出									
		国家 機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法, 警察及び 消防費	外交費	一般 行政費	徴税費	貨幣 製造費	
平成 29 年	98,116	4,826	6.8	133	60	1,560	889	1,383	779	15	
30	98,975	4,808	9.7	136	0.1	1,629	878	1,350	789	15	
令和 元年	104,652	5,444	11	149	57	1,738	885	1,779	808	16	
2	102,658	5,461	12	127	0.2	1,687	742	2,052	824	17	

年度	地方 財政費	支出								
		防衛 関係費	国土保全 及び開発 費	産業 経済費	教育 文化費	社会 保障 関係費	恩給費	国債費	予備費	その他
平成 29 年	15,645	5,287	6,895	3,157	5,442	33,107	285	22,521	-	951
30	16,099	5,488	6,971	3,309	5,480	33,109	241	22,529	-	941
令和 元年	16,112	5,688	8,497	4,365	5,913	34,676	209	22,506	500	741
2	15,887	5,327	6,960	3,034	5,258	36,331	174	23,352	500	374

平成30年度以前は決算額、令和元年度は補正後予算額、2年度は当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別の措置を含む計数。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	社会保障関係費							
		年金 給付費	医療 給付費	介護 給付費	少子化 対策費	生活扶助 等社会 福祉費	保健衛生 対策費	雇用労災 対策費	
平成 29 年	98,116	32,521	11,482	11,413	2,930	2,109	4,248	307	31
30	98,975	32,569	11,684	11,531	2,912	2,097	3,970	342	33
令和 元年	1)104,652	1)34,151	12,049	11,835	3,209	2,331	1)4,205	1)483	39
2	1)102,658	1)35,861	12,523	12,155	3,384	3,039	1)4,203	1)518	39

年度	文教及び 科学 振興費	国債費					恩給 関係費	地方交付 税交付金	
		義務教育 費国庫負 担金	科学技術 振興費	文教 施設費	教育振興 助成費	育英 事業費			
平成 29 年	5,703	1,531	1,458	192	2,404	119	22,521	286	15,434
30	5,748	1,528	1,579	150	2,363	128	22,529	241	15,871
令和 元年	1)6,304	1,527	1)1,913	1)255	1)2,472	138	22,506	209	15,564
2	1)5,505	1,522	1)1,364	1)125	1)2,377	118	23,352	175	15,609

年度	地方特例 交付金	防衛 関係費	公共事業関係費						
			治山治水 対策 事業費	道路整備 事業費	港湾空港 鉄道等整 備事業費	住宅都市 環境整備 事業費	公園水道 廃棄物処 理等施設 整備費	農林水産 基盤整備 事業費	
平成 29 年	133	5,274	6,912	889	1,523	462	546	167	740
30	154	5,475	6,913	909	1,469	457	533	151	739
令和 元年	468	1)5,675	1)8,475	1)1,385	1)1,719	1)518	1)649	1)198	1)900
2	201	1)5,313	1)6,857	1)1,138	1)1,782	1)458	1)695	1)137	1)693

年度	公共事業関係費			経済 協力費	中小企業 対策費	エネル ギー 対策費	食料安定 供給 関係費	その他の 事項経費	予備費
	社会資本 総合整備 事業費	推進費等	災害復旧 等事業費						
平成 29 年	2,202	58	326	651	319	969	1,181	6,211	-
30	2,153	64	438	642	525	973	1,122	6,212	-
令和 元年	1)2,481	64	561	630	1)621	1)1,050	1)1,202	1)7,296	500
2	1)1,801	78	75	512	1)175	1)949	1)984	1)6,664	500

平成30年度以前は決算額，令和元年度は補正後予算額，2年度は当初予算額。

1) 臨時・特別の措置を含む。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	令和元年度		2年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	51,948	51,320	51,782	51,587
地震再保険	201	201	124	124
国債整理基金	189,236	189,236	193,024	193,024
外国為替資金	3,147	1,047	3,154	984
財政投融资				
財政融資資金勘定	27,019	26,998	24,343	24,339
投資勘定	1,022	1,022	727	727
特定国有財産整備勘定	79	23	64	15
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	2,295	2,295	2,244	2,244
電源開発促進勘定	339	339	332	332
原子力損害賠償支援勘定	12,020	12,020	11,762	11,762
労働保険				
労災勘定	1,211	1,094	1,235	1,089
雇用勘定	2,695	2,695	2,918	2,918
徴収勘定	2,630	2,630	2,754	2,754
年金				
基礎年金勘定	25,695	25,695	26,457	26,457
国民年金勘定	3,688	3,688	3,744	3,744
厚生年金勘定	48,514	48,514	48,890	48,890
健康勘定	12,112	12,112	12,517	12,517
子ども・子育て支援勘定	2,941	2,941	3,239	3,239
業務勘定	411	411	422	422
食料安定供給				
農業経営安定勘定	274	274	281	281
食糧管理勘定	869	869	852	852
農業再保険勘定	92	90	84	81
漁船再保険勘定	9.0	7.9	8.7	7.6
漁業共済保険勘定	12	10	12	10
業務勘定	16	16	15	15
国営土地改良事業勘定	27	27	20	20
国有林野事業債務管理	356	356	365	365
特許	249	164	216	165
自動車安全				
保障勘定	62	2.9	63	2.5
自動車検査登録勘定	53	37	58	38
自動車事故対策勘定	16	16	14	14
空港整備勘定	430	430	663	663
東日本大震災復興	2,158	2,158	2,074	2,074

令和2年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

## 5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 7 年	3,784,796	886,380	549,630	336,750	23.4	14.5	706,290	437,959
12	3,859,685	882,673	527,209	355,464	22.9	13.7	695,626	415,488
17	3,873,699	870,949	522,905	348,044	22.5	13.5	681,702	409,284
22	3,618,953	780,237	437,074	343,163	21.6	12.1	609,403	341,376
27	3,901,683	990,679	599,694	390,986	25.4	15.4	779,602	471,921
28	3,922,435	983,486	589,563	393,924	25.1	15.0	774,960	464,559
29	4,008,779	1,022,847	623,803	399,044	25.5	15.6	807,362	492,385
30	4,042,622	1,049,756	642,241	407,514	26.0	15.9	830,326	507,994
令和 元年	4,081,000	1,050,291	640,577	409,714	25.7	15.7	...	...
2	4,152,000	1,098,414	680,519	417,895	26.5	16.4	...	...

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、令和元年度及び2年度は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成30年度以前は決算額、令和元年度は補正後予算額、2年度は予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成30年度以前は決算額、令和元年度は実績見込額、2年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。ただし、平成27年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」



5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税							
		計	所得税	源泉分		申告分	法人税	相続税	地価税
平成 28 年	589,563	a)328,527	176,111	144,860	31,251	103,289	21,314	0	
29	623,803	a)360,767	188,816	156,271	32,544	119,953	22,920	0	
30	642,241	a)377,375	199,006	165,650	33,356	123,180	23,333	0	
令和 元年	640,577	363,066	190,640	157,400	33,240	117,150	23,330	-	
2	680,519	377,943	195,290	162,090	33,200	120,650	23,410	-	

年度	直接税				間接税等			
	地方法人税 1)	地方法人特別税 1)	復興特別所得税 1)	復興特別法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税
平成 28 年	6,292	17,816	3,671	35	261,035	172,282	13,195	9,142
29	6,539	18,578	3,939	23	263,036	175,139	13,041	8,642
30	6,806	20,879	4,154	16	264,866	176,809	12,751	8,613
令和 元年	6,574	21,360	4,012	-	277,511	190,620	12,710	8,890
2	14,564	11,704	4,111	-	302,576	217,190	12,650	9,140

年度	間接税等							
	揮発油税	石油ガス税	航空機燃料税	石油石炭税	電源開発促進税	自動車重量税	関税	とん税
平成 28 年	24,342	87	514	7,020	3,197	3,915	9,390	98
29	23,962	82	522	6,908	3,257	3,778	10,241	99
30	23,478	76	527	7,014	3,220	3,944	10,711	103
令和 元年	23,030	70	520	7,070	3,300	3,760	9,610	110
2	22,040	60	540	6,550	3,150	3,930	9,460	100

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮発油税	石油ガス税(譲与分) 1)	航空機燃料税(譲与分) 1)	自動車重量税(譲与分) 1)	特別とん税 1)	たばこ特別税 1)
平成 28 年	10,791	2,605	87	147	2,687	123	1,414
29	10,515	2,564	82	149	2,593	123	1,337
30	10,729	2,512	76	150	2,707	128	1,248
令和 元年	10,490	2,464	70	149	2,750	138	1,260
2	10,430	2,358	60	154	2,869	125	1,230

平成30年度以前は決算額、令和元年度は補正後予算額、2年度は予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。  
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(租税特集)」

## 5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計 1)	内国債	政府短期 証券	# 外国為替資金証券		# 食糧証券	借入金
				# 外国為替資金証券	# 食糧証券		
平成 27 年	1,049,366	910,810	83,749		82,440	115	54,808
28	1,071,559	934,900	82,239		80,952	91	54,420
29	1,087,813	959,141	74,649		73,363	100	53,850
30	1,103,354	976,803	73,349		72,073	90	53,202

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期 証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期 証券
平成 27 年	25,039	109	3.9	24,925	342,616	295,338	47,279
28	23,968	308	3.9	23,655	404,941	365,422	39,519
29	22,865	282	3.3	22,579	437,895	416,146	21,749
30	21,475	191	2.3	21,281	458,917	448,555	10,362

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず償還されたものとみなして処理している。割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行しており、所有者別現在額の把握ができない。1) 平成29年度は一時借入金を含む。

資料 財務省「国債統計年報」

## 5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資 資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
平成 30 年	126,111	98,286	98,286	2,186	25,639	17,041	8,598
令和 元 年	131,194	106,911	106,911	3,849	20,434	10,189	9,640
2	132,195	111,864	111,864	4,510	15,821	4,134	11,085

年度	使途 (当初計画ベース)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
平成 30 年	144,631		29,121	5,726	9,429	6,265	607
令和 元 年	131,194		29,968	6,035	9,302	5,410	330
2	132,195		29,025	5,901	8,981	4,769	539

年度	使途 (当初計画ベース)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
平成 30 年		9,191	4,610	47,606	20,034	12,042
令和 元 年		10,185	5,464	37,450	18,567	8,485
2		11,655	5,206	37,518	20,387	8,213

1) 平成30年度は実績見込、令和元年度及び2年度は当初計画。2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 令和元年度及び2年度は外債借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

## 5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	<b>6,181,441</b>	<b>5,295,859</b>	<b>6,180,515</b>	<b>5,491,710</b>
合計	6,119,088	5,228,108	6,111,661	5,429,027
小計	1,583,764	1,767,454	1,612,774	1,835,573
一般会計	819,044	783,476	830,874	818,782
租税	764,080	154,558	766,946	164,205
税外収入	34,097	-	43,494	-
社会保障費	-	187,029	-	191,242
地方交付税交付金	20,867	194,065	20,434	198,715
防衛関係費	-	48,407	-	49,902
公共事業費	-	66,139	-	71,942
義務教育費	-	15,277	-	15,266
その他支払	-	118,002	-	127,511
特別会計等	764,720	983,978	781,900	1,016,791
財政投融资	146,923	104,687	139,505	124,807
外国為替資金	78,253	83,813	94,358	86,551
保険	504,129	634,835	513,088	648,434
その他	35,415	160,643	34,950	156,999
小計	4,535,324	3,460,654	4,498,887	3,593,453
国債等	1,346,648	548,934	1,304,461	568,380
国債(1年超)	1,267,351	474,408	1,222,104	489,267
借入金	79,297	74,526	82,357	79,113
国庫短期証券等	3,188,676	2,911,720	3,194,426	3,025,073
国庫短期証券	2,726,670	2,449,715	2,731,171	2,562,968
一時借入金	462,006	462,005	463,255	462,105
調整項目	62,352	67,751	68,854	62,683

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。

資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

## 5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 28 年	101,460	110,024	51,623	58,401	98,141	106,705	50,210	56,495
29	101,323	110,716	50,890	59,827	97,998	107,391	49,448	57,943
30	101,345	110,264	50,373	59,891	98,021	106,939	48,957	57,982

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# # 地方税	# # 地方 交付税	# # 国庫 支出金	# # 地方債	歳出	# # 民生費	# # 土木費	# # 警察費	# # 教育費
全国	50,373	20,620	8,568	5,679	5,415	48,957	7,793	5,554	3,301	9,998
01 北海道	2,382	676	613	379	353	2,367	374	300	128	447
02 青森	664	170	217	103	62	646	100	81	30	137
03 岩手	1,033	161	286	194	80	958	93	167	27	149
04 宮城	1,175	321	191	237	79	1,083	136	130	53	172
05 秋田	607	116	193	90	89	598	78	69	26	103
06 山形	576	134	176	67	84	567	75	66	25	115
07 福島	1,334	276	269	300	93	1,267	233	188	43	227
08 茨城	1,063	422	187	129	119	1,035	169	131	61	275
09 栃木	753	291	120	89	105	739	111	95	42	183
10 群馬	727	284	126	85	109	718	123	91	41	178
11 埼玉	1,730	904	204	146	230	1,720	339	126	147	485
12 千葉	1,722	819	180	155	175	1,699	283	107	147	420
13 東京	7,869	5,463	-	338	143	7,379	980	890	627	1,069
14 神奈川	1,862	1,188	96	110	179	1,842	404	101	202	391
15 新潟	1,021	290	244	146	145	998	127	156	51	185
16 富山	499	152	129	60	69	482	64	66	25	104
17 石川	536	169	125	63	79	522	70	79	24	108
18 福井	454	128	128	70	64	447	52	69	22	97
19 山梨	460	118	129	58	61	445	53	84	23	88
20 長野	804	282	200	100	106	790	122	107	42	205
21 岐阜	773	276	172	89	123	757	117	98	45	188
22 静岡	1,127	545	147	110	168	1,113	186	125	79	243
23 愛知	2,302	1,265	97	179	292	2,271	361	176	165	488
24 三重	683	280	138	76	105	666	108	76	37	171
25 滋賀	517	200	115	58	73	511	77	60	30	140
26 京都	846	324	166	72	119	841	160	67	79	174
27 大阪	2,580	1,278	236	203	262	2,555	515	223	263	532
28 兵庫	1,841	715	293	165	253	1,832	312	165	135	375
29 奈良	499	151	154	60	59	494	84	60	28	120
30 和歌山	540	110	173	76	72	527	72	95	28	106
31 鳥取	344	66	134	51	44	336	46	47	15	67
32 島根	484	82	181	71	60	463	53	74	20	93
33 岡山	689	244	163	73	86	679	118	63	47	145
34 広島	923	373	178	95	122	901	166	77	61	191
35 山口	617	182	169	77	78	602	90	69	39	140
36 徳島	490	93	146	54	55	466	58	56	21	81
37 香川	444	135	109	45	54	433	64	50	26	94
38 愛媛	639	170	167	84	78	621	98	77	31	129
39 高知	445	80	173	66	73	435	64	69	21	98
40 福岡	1,626	631	248	183	245	1,584	335	163	127	302
41 佐賀	438	105	145	57	55	428	63	54	21	98
42 長崎	681	147	219	112	94	663	103	80	38	155
43 熊本	921	201	207	197	139	891	138	112	38	137
44 大分	592	138	167	96	70	574	83	85	27	126
45 宮崎	567	126	181	84	65	552	85	64	26	112
46 鹿児島	782	182	268	135	98	759	132	81	36	183
47 沖縄	715	157	208	193	50	702	118	83	33	171

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成30年度)

(単位 10億円)

市町村 1)											都道府県
歳入	#	#	#	#	歳出	#	#	#	#		
	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債		民生費	農林水産業費	土木費	教育費		
<b>61,301</b>	<b>20,131</b>	<b>7,981</b>	<b>9,120</b>	<b>5,119</b>	<b>59,392</b>	<b>21,130</b>	<b>1,363</b>	<b>6,530</b>	<b>7,080</b>	<b>全国</b>	
3,380	749	809	509	320	3,324	1,055	137	405	378	01	
745	151	198	114	70	726	231	29	76	74	02	
914	154	220	119	71	879	195	43	170	65	03	
1,563	369	241	238	105	1,448	339	52	290	163	04	
593	112	188	66	55	575	168	32	59	54	05	
613	137	149	59	63	590	164	26	60	62	06	
1,250	270	230	171	80	1,185	316	76	125	104	07	
1,305	441	171	168	112	1,251	395	31	145	153	08	
862	318	94	117	64	827	269	22	93	90	09	
885	312	111	106	80	850	274	23	86	106	10	
2,648	1,162	144	395	210	2,539	995	19	267	302	11	
2,374	1,028	151	341	182	2,295	862	27	219	294	12	
5,683	1,827	56	925	128	5,484	2,729	9.7	475	726	13	
3,924	1,855	70	654	354	3,848	1,439	12	497	577	14	
1,226	338	273	144	140	1,191	333	44	169	158	15	
498	170	87	53	52	480	144	17	64	52	16	
547	183	101	72	61	535	166	15	63	62	17	
405	128	67	49	35	391	119	20	43	41	18	
440	125	93	45	47	420	124	16	44	47	19	
1,087	299	251	96	101	1,043	294	38	114	99	20	
923	301	157	94	73	872	268	27	96	98	21	
1,598	671	106	210	142	1,538	469	27	196	215	22	
3,204	1,559	86	415	199	3,098	1,104	34	386	418	23	
818	300	125	95	82	795	258	20	81	87	24	
626	222	86	79	58	609	208	15	57	77	25	
1,293	447	167	213	142	1,276	477	14	116	177	26	
4,293	1,671	274	884	317	4,251	1,832	7.0	435	511	27	
2,511	935	300	394	249	2,461	930	38	278	309	28	
577	171	121	76	55	561	199	11	49	59	29	
525	126	124	67	47	511	165	15	50	43	30	
345	67	88	38	38	336	103	17	29	30	31	
451	86	143	53	49	442	127	28	39	39	32	
995	301	184	137	113	947	315	32	106	120	33	
1,443	475	212	234	175	1,408	465	26	155	181	34	
678	198	134	95	71	656	217	22	64	70	35	
397	102	92	50	40	382	131	12	33	39	36	
461	136	81	49	49	446	150	13	33	49	37	
694	183	153	96	74	661	239	24	61	66	38	
474	85	131	65	58	461	149	20	40	38	39	
2,659	811	343	456	256	2,602	938	39	270	344	40	
493	102	95	58	38	479	140	23	34	45	41	
796	160	195	134	83	770	259	34	75	62	42	
1,106	228	232	192	135	1,060	335	51	121	114	43	
588	155	130	90	54	570	205	24	51	56	44	
605	132	133	90	44	586	202	31	52	47	45	
968	199	248	143	92	932	322	46	81	88	46	
835	177	136	171	57	802	314	31	79	96	47	

## 5-15 都道府県別地方交付税交付額 (平成30年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	8,567,710	8,162,242	163,441	242,027	7,980,515	6,925,331	867,068	188,116
北海道	613,197	601,661	11,490	46	808,767	724,983	83,781	2.4
青森	216,643	208,795	3,974	3,873	197,899	173,426	21,923	2,550
岩手	286,260	212,768	4,302	69,190	219,780	168,989	16,954	33,838
宮城	190,924	132,326	2,397	56,201	240,873	153,056	15,501	72,316
秋田	193,349	190,082	3,147	120	187,546	168,320	19,206	20
山形	175,703	172,481	3,133	88	149,320	131,846	17,464	10
福島	269,401	175,844	2,909	90,648	230,202	163,231	19,028	47,944
茨城	186,696	168,750	2,233	15,714	171,331	135,989	16,278	19,065
栃木	119,896	117,574	2,083	239	93,979	72,053	10,977	10,950
群馬	125,758	123,646	2,092	20	111,361	98,387	12,972	1.5
埼玉	204,422	203,410	956	57	143,905	126,591	17,270	44
千葉	179,698	173,921	1,004	4,772	150,954	136,070	13,578	1,306
東京	-	-	-	-	55,615	49,155	6,455	4.3
神奈川	96,210	95,494	640	77	70,210	63,233	6,968	9.8
新潟	244,097	240,183	3,802	112	273,416	243,754	29,640	21
富山	129,292	125,823	3,459	9.8	87,248	74,283	12,965	0.3
石川	125,469	122,345	3,114	11	101,160	88,919	12,241	0.5
福井	128,310	124,941	3,362	7.1	67,398	55,755	11,643	0.1
山梨	128,726	126,932	1,787	7.3	93,148	82,383	10,765	0.5
長野	200,045	196,889	2,849	306	250,573	224,677	25,870	26
岐阜	172,325	167,879	4,429	17	156,737	136,873	19,864	0.1
静岡	146,970	145,317	1,620	33	105,799	90,247	15,551	1.7
愛知	96,523	95,704	751	68	86,271	75,549	10,722	0.2
三重	137,944	136,373	1,555	16	124,992	110,945	14,047	0.1
滋賀	115,265	113,521	1,732	12	85,722	73,075	12,647	0.2
京都	166,484	162,949	3,512	23	167,396	151,617	15,779	0.3
大阪	235,974	233,793	2,101	80	273,690	256,867	16,823	0.3
兵庫	292,784	287,905	4,834	45	300,025	267,927	32,098	0.2
奈良	154,045	151,601	2,433	10	121,061	103,512	17,549	-
和歌山	172,716	169,551	3,158	7.9	124,016	107,275	16,741	-
鳥取	134,037	130,351	3,681	4.9	88,190	79,164	9,026	0.0
島根	180,812	177,530	3,277	6.0	143,198	125,818	17,380	-
岡山	163,009	154,783	8,210	16	184,033	159,837	24,195	0.5
広島	177,903	169,669	8,211	23	211,598	183,045	28,553	0.2
山口	169,482	165,954	3,516	12	134,445	117,257	17,188	-
徳島	146,452	143,606	2,840	6.4	91,519	80,626	10,893	-
香川	109,276	107,016	2,252	8.5	80,554	71,320	9,233	0.0
愛媛	166,841	160,820	6,010	12	152,856	131,793	21,063	0.0
高知	172,794	168,546	4,241	6.0	130,644	113,652	16,992	-
福岡	247,645	242,985	4,617	43	343,384	303,798	39,586	0.3
佐賀	144,949	141,976	2,966	7.2	95,250	84,320	10,930	0.1
長崎	218,927	215,671	3,244	11	195,361	177,766	17,595	0.1
熊本	206,567	198,048	8,504	15	232,369	206,762	25,607	-
大分	167,449	164,436	3,003	10	130,319	117,773	12,545	0.4
宮崎	180,711	177,726	2,976	9.3	132,513	118,829	13,683	0.1
鹿児島	267,649	261,556	6,079	14	247,631	222,256	25,374	0.1
沖縄	208,078	203,110	4,957	12	136,256	122,329	13,926	0.3

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 28年度	29年度	30年度	税目	平成 28年度	29年度	30年度
<b>道府県税</b>	<b>18,114</b>	<b>18,397</b>	<b>18,328</b>	<b>市町村税</b>	<b>21,278</b>	<b>21,508</b>	<b>22,423</b>
普通税	18,104	18,386	18,316	普通税	19,627	19,835	20,728
道府県民税	5,891	6,138	5,698	市町村民税	9,574	9,695	10,532
個人均等割	117	118	120	個人均等割	217	220	222
所得割	4,772	4,841	4,420	所得割	7,148	7,251	7,883
法人均等割	153	153	154	法人均等割	433	440	442
法人税割	601	609	680	法人税割	1,775	1,784	1,984
利子割	44	59	56	固定資産税	8,893	9,025	9,083
配当割	128	176	145	純固定資産税	8,803	8,937	8,996
株式等譲渡所得割	77	182	122	土地	3,393	3,387	3,448
事業税	4,261	4,194	4,450	家屋	3,787	3,883	3,850
個人分	198	202	207	償却資産	1,623	1,668	1,698
法人分	4,063	3,991	4,243	交付金	90	88	87
地方消費税	4,703	4,735	4,815	軽自動車税	238	249	258
不動産取得税	397	407	404	市町村たばこ税	911	862	850
道府県たばこ税	149	141	139	鉱産税	1.9	1.7	1.6
ゴルフ場利用税	46	45	43	特別土地保有税	7.2	0.6	0.2
自動車取得税	146	190	198	法定外普通税	1.7	1.9	2.3
軽油引取税	933	949	958	目的税	1,651	1,672	1,695
自動車税	1,535	1,540	1,550	法定目的税	1,650	1,671	1,692
鉱区税	0.3	0.3	0.3	入湯税	22	23	22
固定資産税(特例)	2.8	4.4	11	事業所税	366	371	378
法定外普通税	40	43	49	都市計画税	1,262	1,277	1,291
目的税	9.8	11	11	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	0.9	0.8	0.8	法定外目的税	1.2	1.7	3.3
狩猟税	0.9	0.8	0.8				
法定外目的税	8.9	9.7	11				
旧法による税	0.0	0.0	0.0				

資料 総務省「地方財政統計年報」

## 第6章 貿易・国際収支・国際協力

## 6-1 主要国、主要商品別輸出額（令和元年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	76,932	754	1,034	1,383	8,739	8,407	15,122	13,208	18,118	10,167
<b>アジア</b>										
アラブ首長国連邦	783	3.3	3.5	3.9	11	86	121	38	467	48
イスラエル	182	0.3	0.5	0.0	12	5.0	45	11	89	19
インド	1,196	0.5	21	35	196	307	329	179	51	78
インドネシア	1,524	5.0	34	10	142	364	418	181	271	97
オマーン	231	0.5	0.4	0.8	0.9	27	14	4.6	179	2.9
韓国	5,044	42	204	192	1,257	794	912	848	147	648
クウェート	187	0.3	0.2	0.1	1.4	24	8.8	4.2	145	3.1
サウジアラビア	557	1.8	0.6	1.1	21.0	80	56	19	360	16
シンガポール	2,199	27	5.0	81	193	137	312	398	359	685
タイ	3,291	33	48	22	340	780	713	655	376	324
台湾	4,689	83	58	44	936	533	942	1,107	374	611
中国	14,682	118	250	152	2,542	1,666	3,397	3,039	1,506	2,011
バキスタン	135	0.0	1.6	0.3	7.1	31	32	14	40	8.9
フィリピン	1,161	7.2	8.4	23	105	161	193	282	206	175
ベトナム	1,797	40	97	6.5	189	380	301	476	87	221
香港	3,665	165	19	41	337	223	220	1,374	122	1,165
マレーシア	1,449	9.5	57	65	153	226	189	367	194	189
<b>アメリカ</b>										
アメリカ合衆国	15,255	106	78	131	1,066	970	3,620	1,989	5,645	1,649
カナダ	968	9.3	2.0	3.7	27	66	123	127	522	88
チリ	223	0.0	2.6	78	7.2	27	16	3.3	85	4.7
パナマ	665	0.1	0.0	4.4	0.6	3.3	31	2.0	621	1.9
ブラジル	410	0.9	2.7	0.3	48	49	97	56	129	29
メキシコ	1,158	1.3	2.4	16	42	229	244	188	368	68
<b>ヨーロッパ</b>										
イギリス	1,513	5.8	16	14	83	67	281	198	431	417
イタリア	501	2.2	5.9	1.2	65	53	127	36	159	53
オーストリア	133	0.3	0.4	0.0	20	8.4	36	14	45	10
オランダ	1,299	11	12	16	121	65	461	235	219	160
スイス	447	0.8	1.9	0.0	83	29	16	11	46	259
スウェーデン	159	0.6	0.3	3.5	6.3	17	26	26	63	16
スペイン	367	1.2	2.3	8.0	23	15	60	35	199	24
ドイツ	2,205	5.2	23	1.7	226	142	421	619	354	413
トルコ	274	0.1	4.7	0.2	17	40	65	75	59	13
フランス	744	6.7	2.7	12	85	47	193	78	207	113
ベルギー	812	1.9	12	0.1	103	50	132	45	384	85
ロシア	783	3.6	0.9	13	19	69	141	56	437	42
<b>アフリカ</b>										
南アフリカ共和国	263	1.3	2.0	0.6	12	25	46	19	147	10
リベリア	221	0.1	0.0	-	0.1	0.4	2.9	0.3	217	0.2
<b>オセアニア</b>										
オーストラリア	1,580	17	2.7	332	36	107	160	51	747	128
ニュージーランド	254	2.3	0.2	20	5.6	13	36	5.3	147	25
（欧州連合（EU）） 3)	8,955	37	86	58	851	543	2,019	1,500	2,451	1,411

本船渡し価格（F.O.B. 価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」



## 6-2 主要国、主要商品別輸入額（令和元年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額 2)	78,600	7,192	4,861	16,951	8,163	7,068	7,583	11,992	3,561	11,229
<b>アジア</b>										
アラブ首長国連邦	2,856	0.4	12	2,762	3.0	74	0.1	0.4	0.0	3.8
インド	586	75	57	58	133	120	37	24	26	57
インドネシア	1,982	123	338	566	93	280	83	191	58	250
オマーン	298	1.6	3.2	291	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1
カタール	1,433	-	2.8	1,410	9.4	10	0.0	0.0	0.0	0.9
韓国	3,227	277	66	429	495	696	394	453	106	312
クウェート	751	-	0.4	749	0.9	0.0	0.0	0.0	-	0.7
サウジアラビア	3,016	0.0	24	2,913	50	28	0.1	0.0	0.0	1.2
シンガポール	851	54	28	31	236	13	167	131	1.6	190
タイ	2,765	462	94	10	286	291	359	725	162	376
台湾	2,928	83	74	15	291	309	277	1,332	54	492
中国	18,454	900	234	116	1,196	2,209	3,385	5,295	487	4,632
フィリピン	1,156	126	133	0.1	19	143	110	423	23	179
ブルネイ	265	0.1	-	264	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベトナム	2,451	170	41	34	94	328	150	579	64	993
マレーシア	1,926	45	114	560	118	187	76	554	22	252
<b>アメリカ</b>										
アメリカ合衆国	8,640	1,383	543	1,103	1,358	404	1,193	1,082	708	866
カナダ	1,286	318	440	208	142	51	40	28	21	38
チリ	725	218	427	-	32	49	0.1	0.1	0.0	0.2
メキシコ	644	138	49	27	24	18	62	186	75	64
ブラジル	872	301	399	0.0	70	72	11	1.4	14	2.8
プエルトリコ	235	0.4	0.1	-	208	0.0	1.7	0.8	-	24
ペルー	268	34	162	57	0.3	13	0.1	0.0	0.0	1.9
<b>ヨーロッパ</b>										
アイルランド	748	21	1.0	0.0	461	2.3	23	72	0.1	168
イギリス	888	58	5.7	1.0	230	59	188	86	169	90
イタリア	1,265	279	23	0.3	218	65	136	49	114	381
オランダ	343	72	24	2.7	69	14	82	36	10	34
スイス	893	77	0.8	0.2	368	15	59	30	0.9	343
スウェーデン	316	2.1	31	0.2	126	34	36	20	50	17
スペイン	371	109	49	12	80	19	13	21	25	44
デンマーク	252	79	5.2	0.0	98	4.1	18	24	1.7	21
ドイツ	2,723	67	15	2.6	806	141	381	348	738	225
フランス	1,313	208	14	3.1	335	52	92	68	316	225
ベルギー	351	25	6.2	1.1	220	37	11	10	32	8.8
ロシア	1,561	126	70	1,090	17	253	0.9	0.6	0.5	3.9
<b>アフリカ</b>										
南アフリカ共和国	559	14	86	4.7	10	392	1.8	0.4	51	0.7
<b>オセアニア</b>										
オーストラリア	4,958	443	893	3,331	42	208	7.6	5.8	4.2	23
ニュージーランド	292	164	21	5.1	25	69	1.1	1.2	0.2	5.9
パプアニューギニア	287	1.1	57	229	-	0.0	-	0.0	-	0.0
(欧州連合(EU)) 3)	9,722	1,121	294	27	2,754	587	1,114	860	1,625	1,340

運賃・保険料込み価格（C.I.F.価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 特殊地域を含む。 3) 加盟国28カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成27年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	8.4	13.9	109.1	12.6	89.1	681.2	85.8	
	<b>価格指数</b>								
平成 29 年	97.8	110.2	94.4	99.0	98.0	97.7	97.4	98.4	
30	100.1	112.6	95.8	105.7	82.8	103.4	98.9	102.0	
令和 元年	98.8	110.9	96.6	103.1	66.4	100.6	98.9	98.4	
	<b>数量指数</b>								
平成 29 年	105.9	97.7	95.3	106.7	98.6	95.7	106.4	109.5	
30	107.7	109.9	95.5	108.8	121.8	95.8	108.7	106.5	
令和 元年	103.0	113.6	93.1	109.2	144.8	89.1	101.8	105.2	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	90.8	63.0	236.3	57.0	101.1	49.5	314.3	88.2
	<b>価格指数</b>								
平成 29 年	93.4	95.2	98.5	89.7	92.0	92.9	95.5	95.2	92.0
30	99.7	96.1	100.8	112.1	86.9	98.8	103.1	96.6	92.5
令和 元年	95.9	93.9	100.7	102.8	85.4	93.2	99.8	94.2	93.1
	<b>数量指数</b>								
平成 29 年	102.9	105.3	98.8	97.0	99.9	105.1	105.5	105.9	105.2
30	105.8	107.7	102.1	94.5	112.0	111.7	109.9	110.7	107.7
令和 元年	104.6	109.4	99.5	90.5	110.7	113.0	105.3	110.7	105.1

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
平成 29 年	78,286,457	644,518	1,127,184	1,117,054	8,192,447	8,685,692
30	81,478,753	740,655	1,155,748	1,304,191	8,921,534	9,136,204
令和 元年	76,931,665	754,267	1,033,552	1,382,973	8,739,096	8,407,009

年次	主要商品別					
	一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車	その他 1)
平成 29 年	15,684,848	13,695,334	4,022,492	18,231,933	11,825,352	10,907,447
30	16,507,716	14,142,056	4,150,172	18,876,664	12,307,209	10,693,984
令和 元年	15,121,618	13,207,675	4,005,965	18,118,040	11,971,189	10,167,435

年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成 29 年	638,018	18,152,249	39,773,197	755,337	103,821	12,788,658
30	731,247	19,256,556	41,149,102	917,881	109,196	13,400,325
令和 元年	747,138	18,215,430	38,198,677	971,229	115,838	12,939,088

本船渡し価格 (F.O.B. 価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀物及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成 29 年	75,379,231	7,017,646	750,080	540,167	4,725,023	15,839,992	7,154,941
30	82,703,304	7,246,739	809,460	550,537	4,991,686	19,294,048	8,906,273
令和 元年	78,599,510	7,191,581	797,346	536,865	4,861,195	16,950,648	7,969,046

年次	主要商品別						
	鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他 1)
平成 29 年	3,917,268	7,566,589	6,848,806	7,213,923	12,048,127	3,170,106	10,949,020
30	4,738,939	8,550,029	7,459,064	7,949,974	12,337,898	3,490,418	11,383,447
令和 元年	4,349,779	8,163,450	7,068,411	7,582,617	11,992,000	3,560,706	11,228,902

年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#耐久消費財
平成 29 年	6,950,740	33,056,375	15,834,976	21,517,084	5,710,164	3,478,781
30	7,112,567	38,285,689	19,288,675	22,837,690	6,060,818	3,690,754
令和 元年	7,032,770	35,031,297	16,945,791	22,208,870	6,011,857	3,594,583

運賃・保険料込み価格 (C.I.F. 価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

## 6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 30 年	638,076	461,167	176,909	195,726	125,491	70,235	72,614	-	72,614
令和 元年	712,243	437,292	274,951	339,098	146,560	192,538	73,296	-	73,296
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 30 年	369,736	335,676	34,059	372,621	343,759	28,862	28,928	22,272	6,656
令和 元年	299,850	290,733	9,117	327,513	287,876	39,637	34,799	23,080	11,718
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
平成 30 年	17,476	-	17,476	326,217	321,487	4,730	55,918	3,639	12,866
令和 元年	14,515	-	14,515	278,199	264,796	13,403	59,821	5,538	13,992
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ合衆国		#ブラジル		#イギリス			
平成 30 年	868	21,473	18,462	27,145	1,905	50,160	18,784	1,918	527
令和 元年	266	51,471	47,796	14,724	2,798	110,755	5,622	-1,167	11,199
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ合衆国							
平成 30 年	-200	5,880	5,805	-1,503					
令和 元年	3,416	10,854	10,752	-2,336					

資料 財務省「国際収支状況」

## 6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支
平成 28 年	213,910	43,888	55,176	690,927	635,751	-11,288
29	227,779	42,206	49,113	772,535	723,422	-6,907
30	194,001	1,052	11,265	812,263	800,998	-10,213
令和 元年	205,259	5,060	3,812	760,309	756,498	1,248

年次	経常収支		資本移転等収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次所得収支	第二次所得収支			
平成 28 年	191,478	-21,456	-7,433	286,059	79,583
29	206,843	-21,271	-2,800	188,113	-36,866
30	212,980	-20,031	-2,105	200,315	8,419
令和 元年	213,954	-13,755	-4,131	247,164	46,035

IMF国際収支マニュアル第6版準拠 1) プラス(+)は純資産の増加を示す。マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

## 6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場(三菱UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ (1ユーロ につき円)	英・ポンド (1ポンド につき円)	韓国・ウォン (100ウォン につき円)
	3)	中心相場 期中平均 4)				
平成 25 年	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33
28	117.11	108.84	116	122.70	143.00	9.68
29	112.65	112.16	113	134.94	151.95	10.62
30	110.40	110.39	112	127.00	140.46	9.94
令和 元年	109.15	109.01	109	122.54	143.48	9.46

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物。  
3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。 4) 取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場。

資料 日本銀行「外国為替市況」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

## 6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 28 年	1,216,903	1,157,790	12,019	18,087	28,516	491
29	1,264,283	1,202,071	10,582	19,195	31,897	538
30	1,270,975	1,208,958	11,464	18,484	31,531	538
令和 元年	1,323,750	1,255,322	11,202	19,176	37,469	581

資料 財務省「外貨準備等の状況」

## 6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成28年	29年	30年
<b>経済協力総額</b>	<b>54,043</b>	<b>67,323</b>	<b>93,226</b>
政府開発援助	10,380	11,418	10,026
二国間	7,012	8,036	6,061
贈与	5,590	5,505	5,291
政府貸付等	1,422	2,531	769
国際機関に対する出資・抛却等	3,368	3,382	3,965
その他の政府資金	4,148	-1,996	1,618
民間資金	39,150	57,426	81,061
輸出信用 (1年超)	2,640	167	-2,443
直接投資	35,774	50,391	71,638
その他二国間証券投資等	1,220	7,781	11,625
国際機関に対する融資等	-484	-913	241
民間非営利団体による贈与	365	475	522
経済協力の総額/GNI (%)	1.06	1.34	1.81

卒業国向け援助を含む。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

## 6-11 我が国の二国間政府開発援助（平成30年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	無償資金協力		政府貸付等 1)
			無償資金協力	技術協力	
<b>総額</b> 2)	<b>6,061</b>	<b>5,291</b>	<b>2,640</b>	<b>2,652</b>	<b>769</b>
<b>東アジア</b>					
# モンゴル	62	44	25	18	19
カンボジア	159	96	65	31	63
タイ	-541	30	3.4	27	-571
ベトナム	204	67	13	54	137
ミャンマー	537	225	137	88	312
ラオス	84	43	20	22	42
<b>南アジア</b>					
# インド	1,375	94	8.3	86	1,281
ネパール	107	55	35	21	52
バングラデシュ	1,179	97	66	31	1,082
<b>中央アジア・コーカサス</b>					
# ウズベキスタン	189	10	3.4	6.2	180
<b>中東・北アフリカ</b>					
# アフガニスタン	188	188	173	15	-
イエメン	34	34	34	0.3	-
イラク	474	63	56	6.7	411
シリア	58	58	56	2.0	-
チュニジア	71	3.0	0.4	2.7	68
パレスチナ	48	48	38	10	-
モロッコ	1.7	17	8.8	8.6	-16
ヨルダン	-52	25	17	8.1	-77
<b>サブサハラ・アフリカ</b>					
# ウガンダ	71	34	23	11	37
ガーナ	70	70	58	12	-
ケニア	138	59	29	30	79
コンゴ民主共和国	43	43	34	9.2	-
セネガル	25	23	4.6	18	2.7
タンザニア	75	43	21	22	32
マラウイ	21	21	11	10	-
南スーダン	32	32	27	5.6	-
モザンビーク	143	59	40	19	84
ルワンダ	38	26	13	13	12
<b>中南米</b>					
# コスタリカ	32	6.1	3.2	3.0	26

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対するの回収額を差し引いた額。 2) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

## 第7章 企業活動

## 7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成26年	28年	平成26年	28年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,779,072	5,578,975	---	---
全産業	5,541,634	5,340,783	57,428	56,873
農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	32,676	354	363
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	1,851	20	19
建設業	515,079	492,734	3,792	3,691
製造業	487,061	454,800	9,188	8,864
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	4,654	197	188
情報通信業	66,236	63,574	1,631	1,642
運輸業, 郵便業	134,118	130,459	3,248	3,197
卸売業, 小売業	1,407,235	1,355,060	12,031	11,844
金融業, 保険業	87,015	84,041	1,513	1,530
不動産業, 物品賃貸業	384,240	353,155	1,492	1,462
学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	223,439	1,787	1,843
宿泊業, 飲食サービス業	725,090	696,396	5,490	5,362
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	470,713	2,508	2,421
教育, 学習支援業	169,956	167,662	1,803	1,828
医療, 福祉	418,640	429,173	7,191	7,375
複合サービス事業	34,848	33,780	519	484
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	346,616	4,664	4,760

「経済センサス-基礎調査」(平成26年7月1日現在)「経済センサス-活動調査」(28年6月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,340,783	56,873	2,006,773	5,719	3,305,188	51,032
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	363	-	-	32,187	358
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	19	124	0.4	1,723	19
3 建設業	492,734	3,691	142,382	350	350,278	3,341
4 製造業	454,800	8,864	133,781	378	320,459	8,482
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	188	30	0.1	4,600	188
6 情報通信業	63,574	1,642	2,267	5.0	61,163	1,637
7 運輸業, 郵便業	130,459	3,197	16,000	29	113,892	3,166
8 卸売業, 小売業	1,355,060	11,844	430,176	1,337	922,545	10,495
9 金融業, 保険業	84,041	1,530	5,500	10	78,477	1,520
10 不動産業, 物品賃貸業	353,155	1,462	139,125	214	213,508	1,246
11 学術研究, 専門・技術サービス業	223,439	1,843	101,209	303	121,809	1,538
12 宿泊業, 飲食サービス業	696,396	5,362	418,727	1,329	276,968	4,027
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	470,713	2,421	307,116	601	162,739	1,812
14 教育, 学習支援業	167,662	1,828	89,678	219	76,812	1,603
15 医療, 福祉	429,173	7,375	169,999	818	256,493	6,537
16 複合サービス事業	33,780	484	3,306	9.2	30,436	475
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	4,760	47,353	115	281,099	4,590

「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)による。7-1表脚注参照。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。



7-2 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成26年	28年	平成26年	全産業に占める割合 (%)	28年	全産業に占める割合 (%)
<b>全産業</b>	<b>4,098,284</b>	<b>3,856,457</b>	<b>1,377,721</b>	<b>100.0</b>	<b>1,624,714</b>	<b>100.0</b>
農林漁業（個人経営を除く）	26,624	25,992	3,892	0.3	4,994	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,541	1,376	2,146	0.2	2,044	0.1
建設業	456,312	431,736	87,846	6.4	108,451	6.7
製造業	417,932	384,781	347,704	25.2	396,275	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,127	1,087	25,774	1.9	26,242	1.6
情報通信業	46,398	43,585	47,844	3.5	59,946	3.7
運輸業、郵便業	74,854	68,808	56,112	4.1	64,791	4.0
卸売業、小売業	907,857	842,182	425,691	30.9	500,794	30.8
金融業、保険業	32,200	29,439	116,455	8.5	125,130	7.7
不動産業、物品賃貸業	322,573	302,835	35,975	2.6	46,055	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	196,116	189,515	29,231	2.1	41,502	2.6
宿泊業、飲食サービス業	546,717	511,846	20,725	1.5	25,481	1.6
生活関連サービス業、娯楽業 1)	385,656	366,146	36,865	2.7	45,661	2.8
教育、学習支援業	120,204	114,451	14,089	1.0	15,410	0.9
医療、福祉	300,706	294,371	84,825	6.2	111,488	6.9
複合サービス事業	6,278	5,719	8,476	0.6	9,596	0.6
サービス業（他に分類されないもの） 2)	255,189	242,588	34,071	2.5	40,854	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業等数は平成26年7月1日現在。売上（収入）金額は25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業等数は28年6月1日現在。売上（収入）金額は27年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」  
総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

従業者数（平成28年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
<b>2,882,491</b>	<b>42,717</b>	<b>2,846,498</b>	<b>42,425</b>	<b>422,697</b>	<b>8,315</b>	<b>28,822</b>	<b>121</b>	<b>全産業</b>
22,157	233	21,704	230	10,030	125	489	4.9	1
1,656	19	1,639	19	67	0.3	4	0.0	2
349,394	3,334	348,032	3,327	884	6.9	74	0.4	3
316,887	8,418	313,920	8,391	3,572	64	560	4.2	4
4,385	185	4,357	185	215	2.4	24	0.1	5
60,040	1,610	58,936	1,601	1,123	26	144	0.5	6
111,344	3,141	110,468	3,128	2,548	25	567	2.6	7
900,696	10,214	888,255	10,094	21,849	281	2,339	12	8
63,765	1,275	62,998	1,262	14,712	245	64	0.3	9
209,116	1,208	206,164	1,200	4,392	38	522	1.7	10
108,452	1,300	106,594	1,290	13,357	238	421	1.7	11
272,352	3,972	268,921	3,946	4,616	54	701	6.0	12
155,580	1,729	153,821	1,719	7,159	83	858	7.2	13
52,812	531	52,065	527	24,000	1,071	1,172	5.8	14
85,341	1,242	81,394	1,209	171,152	5,295	2,681	19	15
20,098	299	20,092	299	10,338	176	38	0.1	16
148,416	4,005	147,138	3,997	132,683	585	18,164	54	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
<b>事業所数</b>				
<b>全産業</b>	<b>5,340,783</b>	<b>3,047,110</b>	<b>1,057,293</b>	<b>649,836</b>
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,676	11,199	9,331	7,254
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	695	535	377
3 建設業	492,734	277,364	120,899	60,627
4 製造業	454,800	214,020	93,958	63,479
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	1,168	764	845
6 情報通信業	63,574	28,851	12,068	8,660
7 運輸業、郵便業	130,459	38,040	22,808	26,686
8 卸売業、小売業	1,355,060	760,706	292,638	177,270
9 金融業、保険業	84,041	28,813	16,440	18,646
10 不動産業、物品賃貸業	353,155	289,832	39,565	13,989
11 学術研究、専門・技術サービス業	223,439	150,206	41,411	17,940
12 宿泊業、飲食サービス業	696,396	401,064	143,077	88,000
13 生活関連サービス業、娯楽業	470,713	366,663	52,706	26,492
14 教育、学習支援業	167,662	104,550	24,806	17,588
15 医療、福祉	429,173	144,863	120,202	85,127
16 複合サービス事業	33,780	13,815	11,986	5,005
17 サービス業	346,616	215,261	54,099	31,851
（他に分類されないもの）				
<b>従業者数（1,000人）</b>				
<b>全産業</b>	<b>56,873</b>	<b>6,516</b>	<b>6,941</b>	<b>8,768</b>
1 農林漁業（個人経営を除く）	363	28	63	97
2 鉱業、採石業、砂利採取業	19	1.7	3.6	5.0
3 建設業	3,691	632	790	800
4 製造業	8,864	495	624	868
5 電気・ガス・熱供給・水道業	188	2.6	5.2	12
6 情報通信業	1,642	61	80	118
7 運輸業、郵便業	3,197	76	156	370
8 卸売業、小売業	11,844	1,734	1,913	2,391
9 金融業、保険業	1,530	66	111	258
10 不動産業、物品賃貸業	1,462	546	249	185
11 学術研究、専門・技術サービス業	1,843	319	265	237
12 宿泊業、飲食サービス業	5,362	875	938	1,192
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,421	684	338	357
14 教育、学習支援業	1,828	180	164	240
15 医療、福祉	7,375	332	811	1,143
16 複合サービス事業	484	41	77	66
17 サービス業	4,760	444	352	429
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

## 事業所数と従業者数（平成28年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
<b>232,601</b>	<b>163,074</b>	<b>100,428</b>	<b>39,002</b>	<b>10,454</b>	<b>12,223</b>	<b>28,762</b>	全産業
2,391	1,448	605	118	29	6	295	1
124	63	19	6	1	3	28	2
16,417	10,421	4,623	1,249	243	248	643	3
28,841	22,166	17,249	8,291	2,481	3,259	1,056	4
419	369	641	255	62	56	75	5
3,826	3,652	3,091	1,648	483	769	526	6
13,989	13,261	9,371	3,671	888	708	1,037	7
55,114	32,380	19,112	6,794	1,384	1,189	8,473	8
8,233	6,466	3,155	822	242	341	883	9
3,818	2,361	1,256	557	153	185	1,439	10
5,036	3,749	2,480	1,055	353	456	753	11
33,693	19,583	7,038	1,241	279	263	2,158	12
9,756	6,956	4,013	1,000	146	137	2,844	13
7,548	5,395	2,979	1,149	277	542	2,828	14
30,051	23,071	15,449	5,713	1,617	2,017	1,063	15
981	475	531	526	204	193	64	16
12,364	11,258	8,816	4,907	1,612	1,851	4,597	17
<b>5,531</b>	<b>6,134</b>	<b>6,865</b>	<b>5,292</b>	<b>2,524</b>	<b>8,302</b>		— 全産業
57	54	40	16	6.8	2.3		— 1
2.9	2.4	1.2	0.8	0.3	1.5		— 2
388	388	308	165	59	160		— 3
696	853	1,190	1,140	601	2,397		— 4
10	14	50	34	15	46		— 5
91	139	216	227	117	592		— 6
334	505	640	496	213	406		— 7
1,299	1,208	1,306	912	333	749		— 8
197	242	207	111	59	278		— 9
90	88	85	77	37	106		— 10
120	141	170	146	86	360		— 11
800	722	461	161	66	147		— 12
232	262	269	132	35	111		— 13
180	202	202	154	68	437		— 14
716	867	1,069	768	393	1,276		— 15
23	17	39	75	50	96		— 16
295	428	611	677	389	1,134		— 17

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成28年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,340,783	4,804,865	535,918	806,037	56,873	51,144	5,729	6,800
農林漁業 （個人経営を除く）	32,676	29,849	2,827	3,337	363	334	29	27
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,851	1,734	117	274	19	18	1.3	1.9
建設業	492,734	457,753	34,981	63,234	3,691	3,412	278	384
製造業	454,800	432,747	22,053	57,416	8,864	8,517	348	746
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,654	3,684	970	695	188	157	31	30
情報通信業	63,574	53,307	10,267	14,213	1,642	1,379	263	273
運輸業、郵便業	130,459	117,206	13,253	18,521	3,197	2,903	294	342
卸売業、小売業	1,355,060	1,214,441	140,619	214,688	11,844	10,476	1,368	1,551
金融業、保険業	84,041	73,403	10,638	14,135	1,530	1,357	173	174
不動産業、 物品賃貸業	353,155	331,612	21,543	56,201	1,462	1,310	153	209
学術研究、専門・ 技術サービス業	223,439	197,644	25,795	34,785	1,843	1,627	215	238
宿泊業、 飲食サービス業	696,396	603,712	92,684	133,630	5,362	4,581	781	921
生活関連サービス 業、娯楽業	470,713	423,683	47,030	66,309	2,421	2,142	279	346
教育、学習支援業	167,662	145,708	21,954	27,639	1,828	1,656	171	203
医療、福祉	429,173	369,950	59,223	52,956	7,375	6,632	743	681
複合サービス事業	33,780	32,921	859	1,314	484	473	12	17
サービス業 （他に分類されない もの）	346,616	315,511	31,105	46,690	4,760	4,171	589	655

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。7-1表脚注参照。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 7-6 個人企業の営業状況（1企業当たり）（令和元年度）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計 企業数	売上高 (A)	売上 原価 (B)	売上 総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	営業 利益 (C-D)	新規 設備 取得額	従業 者数 (人) (E)	従業者 1人 当たり 売上高 (A/E)
<b>全産業</b>	<b>29,853</b>	<b>13,367</b>	<b>5,836</b>	<b>7,531</b>	<b>5,348</b>	<b>2,183</b>	<b>249</b>	<b>2.70</b>	<b>4,951</b>
事業主のみ	…	4,621	1,398	3,224	2,150	1,074	194	1.00	4,621
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,999	2,240	2,758	2,005	753	190	2.18	2,293
…	…	21,652	9,814	11,837	8,479	3,358	315	3.90	5,552
<b>建設業</b>	<b>4,577</b>	<b>14,945</b>	<b>5,212</b>	<b>9,734</b>	<b>6,817</b>	<b>2,917</b>	<b>231</b>	<b>2.59</b>	<b>5,770</b>
事業主のみ	…	8,098	2,505	5,593	3,707	1,886	127	1.00	8,098
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	7,351	2,642	4,709	3,194	1,515	156	2.16	3,403
…	…	20,515	7,305	13,211	9,387	3,824	313	3.51	5,845
<b>製造業</b>	<b>4,970</b>	<b>11,298</b>	<b>3,277</b>	<b>8,021</b>	<b>5,419</b>	<b>2,602</b>	<b>243</b>	<b>2.85</b>	<b>3,964</b>
事業主のみ	…	4,385	1,180	3,206	2,092	1,113	63	1.00	4,385
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,147	1,264	2,882	1,879	1,003	79	2.21	1,876
…	…	15,496	4,491	11,005	7,483	3,522	350	3.65	4,245
<b>卸売業、小売業</b>	<b>4,952</b>	<b>25,098</b>	<b>16,924</b>	<b>8,174</b>	<b>6,286</b>	<b>1,888</b>	<b>158</b>	<b>3.27</b>	<b>7,675</b>
事業主のみ	…	6,381	4,214	2,167	1,652	515	71	1.00	6,381
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	6,324	4,427	1,898	1,581	317	60	2.19	2,888
…	…	41,968	28,238	13,730	10,507	3,223	244	4.78	8,780
<b>宿泊業、 飲食サービス業</b>	<b>4,769</b>	<b>10,557</b>	<b>4,289</b>	<b>6,267</b>	<b>4,934</b>	<b>1,334</b>	<b>178</b>	<b>3.46</b>	<b>3,051</b>
事業主のみ	…	3,382	1,470	1,912	1,635	277	37	1.00	3,382
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,236	1,964	2,272	1,972	300	78	2.21	1,917
…	…	14,110	5,639	8,470	6,582	1,888	244	4.36	3,236
<b>生活関連サービス業、 娯楽業</b>	<b>5,242</b>	<b>4,891</b>	<b>662</b>	<b>4,229</b>	<b>2,784</b>	<b>1,445</b>	<b>107</b>	<b>1.96</b>	<b>2,495</b>
事業主のみ	…	2,477	375	2,102	1,313	789	43	1.00	2,477
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	2,472	394	2,077	1,422	655	27	2.13	1,161
…	…	8,060	1,039	7,021	4,683	2,337	199	2.84	2,838
<b>サービス業 (上記産業を除く)</b>	<b>5,343</b>	<b>9,864</b>	<b>973</b>	<b>8,891</b>	<b>5,900</b>	<b>2,991</b>	<b>462</b>	<b>2.29</b>	<b>4,307</b>
事業主のみ	…	4,591	308	4,283	2,747	1,536	428	1.00	4,591
事業主と家族従業者 雇用者あり	…	4,537	499	4,038	2,629	1,409	537	2.16	2,100
…	…	17,026	1,786	15,240	10,223	5,017	508	3.57	4,769

「個人企業経済調査」（6月1日現在）による。令和元年調査より調査対象の拡大。「農林漁業」, 「鉱業・採石業・砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能な産業」以外の産業を個人で営んでいる全国約40,000事業所を対象。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

## 7-7 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
<b>全産業</b>	<b>2, 815, 711</b>	<b>1, 799, 582</b>	<b>778, 746</b>	<b>1, 018, 256</b>	<b>2, 579</b>	<b>538, 799</b>	<b>504, 326</b>
1 製造業	340, 176	485, 767	228, 988	256, 171	607	154, 700	88, 491
2 非製造業	2, 475, 535	1, 313, 815	549, 758	762, 085	1, 972	384, 099	415, 834
3 農林水産業	30, 006	7, 830	4, 273	3, 540	17	1, 843	2, 579
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3, 589	9, 425	2, 894	6, 521	10	1, 427	2, 052
5 建設業	472, 757	121, 511	82, 130	39, 234	147	49, 444	21, 517
6 電気業	8, 814	54, 158	8, 216	45, 908	34	15, 441	27, 960
7 ガス・熱供給・ 水道業	899	6, 593	1, 536	5, 057	0.8	1, 335	2, 079
8 情報通信業	114, 711	91, 585	40, 799	50, 692	94	23, 718	16, 579
9 運輸業、郵便業	78, 525	104, 014	30, 563	73, 374	77	23, 117	44, 604
10 卸売業、小売業	614, 768	316, 189	187, 459	128, 057	673	142, 224	67, 201
11 不動産業、 物品賃貸業	354, 635	242, 778	85, 998	156, 638	142	56, 123	116, 244
12 サービス業	796, 831	359, 732	105, 890	253, 064	778	69, 426	115, 020
<b>全産業</b> (金融業、保険業を含む)	<b>2, 881, 052</b>	-	-	<b>1, 062, 579</b>	-	-	-
13 # 金融業、保険業	65, 341	-	-	44, 323	-	-	-

「法人企業統計調査」による。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当額を含む。

## 経理状況 (平成30年度)

(単位 金額 10億円)

純資産		損益				剰余金の配当	付加価値額			業種
特別法上の準備金	純資産	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金 2)	#従業員給与	#営業純益		
<b>341</b>	<b>756,116</b>	<b>1,535,211</b>	<b>67,730</b>	<b>83,918</b>	<b>62,030</b>	<b>26,207</b>	<b>314,482</b>	<b>133,665</b>	<b>61,233</b>	全産業
-	242,575	414,270	19,152	27,347	20,018	9,320	81,261	35,099	17,718	1
341	513,541	1,120,942	48,578	56,571	42,013	16,887	233,221	98,566	43,515	2
-	3,409	6,489	-31	253	185	16	1,218	609	-98	3
-	5,946	2,559	586	671	276	156	893	144	559	4
-	50,550	144,960	6,332	7,198	4,538	946	32,320	13,293	5,913	5
186	10,572	27,585	1,014	1,007	791	386	3,691	890	712	6
-	3,179	5,081	170	216	158	70	683	205	153	7
-	51,289	76,179	6,751	7,516	5,765	2,914	22,459	8,792	6,586	8
155	36,137	71,862	3,536	3,849	2,595	698	24,079	11,118	3,003	9
-	106,763	547,571	9,337	13,125	8,707	3,820	58,216	25,655	8,469	10
-	70,411	62,665	6,360	6,096	5,744	1,525	17,628	3,129	5,197	11
-	175,286	175,990	14,522	16,639	13,253	6,357	72,034	34,732	13,021	12
-	<b>917,367</b>	-	-	<b>95,229</b>	<b>69,359</b>	<b>30,996</b>	-	<b>140,134</b>	-	全産業
-	161,251	-	-	11,312	7,329	4,790	-	6,469	-	13

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (法人企業統計年報特集)」

## 7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成28年	29年	30年	令和元年
取引停止処分件数	1,200	1,005	856	824
法人取引停止処分者件数	<b>1,062</b>	<b>899</b>	<b>762</b>	<b>751</b>
負債金額(100万円)	244,901	213,401	172,570	173,416
資本金別				
300万円未満	38		28	18
300～1000	326	288	236	237
1000～5000	643	530	474	462
5000～3億円以下	44	42	22	31
3億円超	11	7	2	3
業種別				
1) 製造業	289	273	222	212
# 食料品	26	38	26	26
繊維品	27	15	17	14
木材・パルプ・紙	32	38	19	15
出版・印刷	51	37	39	29
金属製品	45	32	34	33
機械	8	24	22	17
電気機器	10	9	7	12
卸売業	248	187	163	186
# 食料品	32	33	24	26
繊維	37	27	25	30
建材	40	22	27	23
電気機器	13	8	5	8
小売業	135	118	127	101
# 飲食店	13	15	13	8
建設業	214	172	140	130
サービス業	82	72	54	44
# 修理業	10	13	9	9
農林・漁業・水産業	8	5	4	4
鉱業	1	1	-	-
不動産業	13	20	6	17
運輸・通信業	45	24	31	33
原因別	1,228	1,048	900	896
在庫投資過大	4	11	8	7
設備投資過大	15	19	11	8
売上不振	695	608	492	473
コスト高・人手不足・採算悪化	153	122	125	123
売上金回収困難	52	49	31	29
関連企業倒産の波及	14	10	6	11
融通手形操作	6	4	9	14
高利金融	33	25	31	25
その他	256	200	187	206
個人企業取引停止処分者件数	122	97	85	62
個人(非企業)取引停止処分者件数	1	1	2	3

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」



## 7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	令和元年度			令和2年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
<b>製造業</b>	<b>13,300</b>	<b>12,805</b>	<b>972</b>	<b>11,877</b>	<b>11,577</b>	<b>1,011</b>
食料品製造業	1,443	1,396	62	1,201	1,172	58
繊維工業	177	154	15	170	169	16
木材・木製品製造業	88	80	3	60	52	3
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	469	456	12	487	419	11
化学工業	1,654	1,631	114	1,699	1,690	142
石油製品・ 石炭製品製造業	132	131	5	180	167	4
窯業・土石製品製造業	382	369	20	388	372	25
鉄鋼業	468	443	8	409	406	10
非鉄金属製造業	510	494	28	372	369	25
金属製品製造業	553	518	29	379	366	21
はん用機械器具製造業	288	246	29	184	180	26
生産用機械器具製造業	898	848	95	724	676	85
業務用機械器具製造業	513	483	77	419	410	64
電気機械器具製造業	810	802	92	779	770	108
情報通信機械器具製造業	927	919	94	1,002	992	111
自動車・同附属品製造業	2,394	2,338	178	1,913	1,888	185
その他の輸送用 機械器具製造業	202	199	18	198	196	18
その他製造業	1,391	1,300	93	1,314	1,282	98
<b>非製造業</b>	<b>26,869</b>	<b>23,465</b>	<b>3,732</b>	<b>26,359</b>	<b>21,474</b>	<b>3,799</b>
農林水産業	93	91	2	95	91	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	164	157	1	112	110	3
建設業	2,709	2,123	158	2,503	2,116	154
電気・ガス・水道業	725	718	68	850	832	80
情報通信業	2,698	2,645	1,123	2,560	2,556	1,106
運輸業、郵便業	4,813	4,635	149	4,179	4,064	135
卸売業	2,078	1,680	233	1,475	1,253	285
小売業	3,540	3,333	241	3,151	2,957	260
不動産業	3,568	2,224	54	5,850	2,207	52
リース業	1,437	1,392	85	1,236	1,226	60
その他の物品賃貸業	794	787	7	702	696	8
サービス業	3,117	2,896	558	2,443	2,341	590
金融業、保険業	1,134	784	1,052	1,204	1,025	1,064

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。令和元年度は実績。令和2年度は実績見込み。

資料 内閣府経済社会総合研究所，財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査」

## 第8章 農林水産業

## 8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数（1,000戸）							
	専業・兼業別					経営組織別 4)		
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営	準単一複合 ＋複合経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			
平成 22 年	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	321
27	1,330	443	887	165	722	1,209	961	248
29	1,200	381	819	182	638	1,121	893	228
30	1,164	375	789	182	608	1,089	867	222
31	1,130	368	762	177	584	1,059	842	217

年次	農家数（1,000戸）							
	経営耕地規模別							
	都府県	1.0ha未満	1.0～5.0	5.0ha以上	北海道	10.0ha未満	10.0～30.0	30.0ha以上
平成 22 年	1,587	897	633	58	44	18	15	11
27	1,292	710	519	62	38	14	13	11
29	1,164	632	470	62	36	13	13	11
30	1,128	608	456	64	36	14	12	10
31	1,095	586	445	64	35	13	12	10

年次	農家人口（1,000人） 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15～59歳	60歳以上	計	15～59歳	60歳以上
平成 22 年	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
27	4,880	2,097	1,088	253	835	1,009	233	776
29	4,375	1,816	967	213	754	849	172	677
30	4,186	1,753	945	202	744	808	153	654
31	3,984	1,681	917	189	728	764	137	627

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。平成29～31年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。 2) 農業所得を主とする農家。 3) 農業所得を従とする農家。 4) 販売のあった農家。 5) 農家の世帯員の総数。 6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

「農業構造動態調査」

## 8-2 都道府県別農家数（販売農家）（平成31年）

都道府県	農家数（1,000戸）				
	総数	専業	兼業	第1種	第2種
<b>全国</b>	<b>1,130.1</b>	<b>368.3</b>	<b>761.8</b>	<b>177.4</b>	<b>584.4</b>
北海道	35.1	22.7	12.4	10.0	2.4
青森	29.7	10.4	19.3	8.1	11.3
岩手	37.6	11.0	26.7	5.0	21.7
宮城	30.2	5.7	24.5	5.9	18.6
秋田	30.4	5.8	24.6	6.2	18.4
山形	28.1	6.9	21.3	7.2	14.0
福島	43.9	9.0	34.9	7.1	27.8
茨城	49.4	14.7	34.7	7.8	26.9
栃木	35.3	10.2	25.0	5.9	19.1
群馬	22.7	9.7	13.0	3.1	10.0
埼玉	31.9	10.2	21.7	4.0	17.7
千葉	39.6	13.4	26.2	8.0	18.1
東京	4.7	0.7	3.9	0.7	3.3
神奈川	11.6	4.0	7.6	1.2	6.4
新潟	47.5	8.5	39.0	8.5	30.5
富山	13.4	1.9	11.5	1.0	10.5
石川	10.6	2.4	8.2	1.5	6.7
福井	10.9	1.9	9.0	1.2	7.8
山梨	15.5	6.5	9.0	3.1	5.9
長野	43.4	14.8	28.6	5.2	23.5
岐阜	23.2	5.5	17.6	2.8	14.8
静岡	27.5	8.7	18.9	5.3	13.6
愛知	29.4	10.2	19.3	4.1	15.2
三重	20.7	5.1	15.5	2.1	13.4
滋賀	15.3	2.3	13.0	1.9	11.1
京都	14.6	3.7	10.9	1.6	9.3
大阪	7.5	2.9	4.6	0.3	4.3
兵庫	38.7	10.7	27.9	2.8	25.1
奈良	11.5	3.5	8.0	0.9	7.1
和歌山	18.1	9.2	8.9	2.9	6.0
鳥取	15.0	3.9	11.1	2.1	9.0
島根	16.0	3.9	12.1	1.4	10.7
岡山	30.4	8.4	21.9	2.7	19.2
広島	22.9	7.7	15.2	2.2	13.0
山口	16.8	7.4	9.4	1.1	8.3
徳島	15.8	5.9	9.9	1.7	8.2
香川	17.9	5.1	12.8	1.3	11.5
愛媛	22.9	10.8	12.1	2.6	9.5
高知	13.2	6.1	7.1	2.6	4.5
福岡	28.8	9.5	19.3	5.4	13.8
佐賀	14.5	3.7	10.8	3.7	7.1
長崎	19.4	7.5	11.9	3.2	8.7
熊本	33.8	13.6	20.3	8.0	12.3
大分	20.0	7.5	12.5	2.8	9.7
宮崎	22.5	11.3	11.2	4.4	6.7
鹿児島	30.2	16.8	13.3	4.6	8.7
沖縄	11.9	7.1	4.8	1.8	3.0

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

## 8-3 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	本地	けい畔	田	畑	耕地率 (%) 3)
		1)	2)			
平成 29 年	4,444	4,267	177	2,418	2,026	11.9
30	4,420	4,244	176	2,405	2,014	11.9
令和 元年	4,397	4,223	175	2,393	2,004	11.8

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-4 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成 29 年	3,340	16,600	8,860	4,500	17,600	10,400
30	3,990	17,000	6,150	6,560	18,000	8,330
令和 元年	4,040	15,900	5,330	6,460	17,000	7,920

「作物統計調査」による。前年7月15日から当年7月14日までの間に生じたもの。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-5 都道府県別耕地面積 (令和元年)

(単位 ha)

都道府県	計	# 本地	田	畑	耕地率 (%)
		1)			
全国	<b>4,397,000</b>	<b>4,223,000</b>	<b>2,393,000</b>	<b>2,004,000</b>	<b>11.8</b>
北海道	1,144,000	1,125,000	221,900	921,800	14.6
青森	150,500	146,300	79,600	70,900	15.6
岩手	149,800	141,800	94,100	55,700	9.8
宮城	126,300	121,800	104,400	21,900	17.3
秋田	147,100	141,800	128,900	18,200	12.6
山形	117,300	112,400	92,600	24,800	12.6
福島	139,600	133,900	98,600	41,000	10.1
茨城	164,600	162,200	96,400	68,200	27.0
栃木	122,600	119,300	96,100	26,400	19.1
群馬	67,600	65,200	25,800	41,800	10.6
埼玉	74,500	73,300	41,300	33,200	19.6
千葉	124,600	121,000	73,500	51,000	24.2
東京	6,720	6,630	249	6,470	3.1
神奈川	18,800	18,300	3,670	15,100	7.8
新潟	169,600	160,700	150,600	19,100	13.5
富山	58,300	56,200	55,600	2,670	13.7
石川	41,000	39,900	34,100	6,910	9.8
福井	40,100	39,100	36,400	3,740	9.6
山梨	23,500	22,800	7,800	15,800	5.3
長野	106,100	97,200	52,400	53,700	7.8
岐阜	55,700	52,400	42,600	13,100	5.2
静岡	64,100	61,900	21,900	42,200	8.2
愛知	74,200	70,700	42,100	32,100	14.3
三重	58,400	55,500	44,400	14,000	10.1
滋賀	51,500	49,200	47,600	3,930	12.8
京都	29,900	28,200	23,300	6,670	6.5
大阪	12,700	12,100	8,880	3,810	6.7
兵庫	73,400	67,300	67,200	6,260	8.7
奈良	20,200	18,600	14,200	5,940	5.5
和歌山	32,200	30,600	9,460	22,700	6.8
鳥取	34,300	31,600	23,400	11,000	9.8
島根	36,600	33,400	29,500	7,030	5.5
岡山	64,500	58,600	50,600	13,900	9.1
広島	54,100	49,100	40,600	13,500	6.4
山口	46,400	42,200	38,300	8,140	7.6
徳島	28,800	27,900	19,500	9,260	6.9
香川	29,900	27,900	24,900	5,040	15.9
愛媛	48,000	45,100	22,300	25,700	8.5
高知	27,000	25,600	20,400	6,620	3.8
福岡	80,300	76,500	64,500	15,800	16.1
佐賀	51,100	48,600	42,100	8,960	20.9
長崎	46,300	42,800	21,200	25,100	11.2
熊本	110,700	102,900	68,100	42,500	14.9
大分	55,100	51,100	39,300	15,800	8.7
宮崎	66,000	62,700	35,400	30,600	8.5
鹿児島	116,000	108,700	36,700	79,200	12.6
沖縄	37,500	36,300	820	36,700	16.4

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、耕地からけい畔(けい畔とは耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。)を除いた土地。2) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-6 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成30年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	水稲	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物 1)
		(子実用)	(子実用)	(乾燥子実)	(乾燥子実)	(子実用)	
<b>全国</b>	<b>4,048,000</b>	<b>1,470,000</b>	<b>272,900</b>	<b>146,600</b>	<b>63,900</b>	<b>1,920</b>	<b>2,093,000</b>
北海道	1,133,000	104,000	123,100	40,100	24,400	971	840,500
青森	122,700	44,200	x	5,010	1,640	270	70,700
岩手	122,500	50,300	3,920	4,590	1,780	30	61,900
宮城	113,900	67,400	2,280	10,700	671	34	32,800
秋田	125,600	87,700	317	8,470	3,610	47	25,500
山形	106,200	64,500	x	5,090	5,040	12	31,500
福島	106,500	64,900	354	1,570	3,720	116	35,800
茨城	150,400	68,400	7,920	3,470	3,370	11	67,200
栃木	118,700	58,500	12,900	2,370	2,700	8	42,200
群馬	62,300	15,600	7,760	303	558	9	38,100
埼玉	66,200	31,900	6,170	667	342	4	27,200
千葉	112,900	55,600	x	885	197	x	55,300
東京	6,410	133	x	10	7	x	6,230
神奈川	18,000	3,080	35	41	21	1	14,800
新潟	147,600	118,200	246	4,750	1,330	8	23,100
富山	53,200	37,300	3,330	4,710	519	17	7,320
石川	35,500	25,100	1,420	1,660	326	x	6,980
福井	41,400	25,000	4,800	1,850	3,350	x	6,350
山梨	20,600	4,900	123	220	188	x	15,100
長野	91,400	32,200	2,750	2,070	4,250	10	50,100
岐阜	48,400	22,500	3,420	2,870	368	-	19,200
静岡	57,300	15,800	768	260	69	4	40,400
愛知	67,800	27,600	5,500	4,440	39	42	30,200
三重	53,200	27,500	6,590	4,390	143	56	14,600
滋賀	53,100	31,700	7,680	6,690	497	32	6,500
京都	24,400	14,500	x	311	122	x	9,220
大阪	10,400	5,010	x	15	1	x	5,400
兵庫	61,000	37,000	2,330	2,500	258	16	18,900
奈良	16,000	8,580	111	148	22	2	7,190
和歌山	29,400	6,430	x	29	3	-	22,900
鳥取	27,200	12,800	163	701	319	4	13,300
島根	28,800	17,500	617	805	679	9	9,250
岡山	50,700	30,200	2,870	1,630	204	4	15,800
広島	41,700	23,400	x	499	343	-	17,200
山口	35,000	19,800	1,900	896	71	x	12,300
徳島	25,200	11,400	x	39	64	x	13,600
香川	24,800	12,500	2,670	61	33	-	9,520
愛媛	41,900	13,900	2,030	346	32	x	25,600
高知	22,500	11,500	13	85	7	-	11,000
福岡	92,200	35,300	21,400	8,280	77	35	27,000
佐賀	68,300	24,300	20,800	8,000	26	20	15,000
長崎	45,400	11,500	1,920	468	162	10	31,400
熊本	106,800	33,300	6,870	2,430	586	58	63,500
大分	50,200	20,700	4,850	1,630	228	36	22,800
宮崎	70,200	16,100	185	250	287	7	53,400
鹿児島	108,600	19,200	x	364	1,190	32	87,600
沖縄	31,900	716	x	0	53	-	31,100

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) 陸稲, かんしょ, 小豆, いんげん, らっかせい, 野菜, 飼料作物, 花き, 花木, 種苗等。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

## 8-7 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成29年産		30年産		令和元年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,466	7,824	1,470	7,782	1,470	7,764
# 水稲	1,465	7,822	1,470	7,780	1,469	7,762
4麦計 (子実用)	274	1,092	273	940	273	1,260
# 小麦	212	907	212	765	212	1,037
大豆	150	253	147	211	144	218
かんしょ	36	807	36	797	34	749
だいこん	32	1,325	31	1,328	31	1,300
にんじん	18	597	17	575	17	595
ごぼう	8	142	8	135	8	137
ばれいしょ	77	2,395	77	2,260	74	2,399
さといも	12	149	12	145	11	140
はくさい	17	881	17	890	17	875
キャベツ	35	1,428	35	1,467	35	1,472
ほうれんそう	21	228	20	228	20	218
レタス	22	583	22	586	21	578
ねぎ	23	459	22	453	22	465
たまねぎ	26	1,228	26	1,155	26	1,334
きゅうり	11	560	11	550	10	548
かぼちゃ	16	201	15	159	15	186
なす	9	308	9	300	9	302
トマト	12	737	12	724	12	721
ピーマン	3	147	3	140	3	146
えだまめ	13	68	13	64	13	66
いちご	5	164	5	162	5	165
メロン	7	155	7	153	6	156
みかん	41	741	40	774	39	747
りんご	37	735	36	756	36	702
日本なし	12	245	11	232	11	210
もも 3)	10	125	10	113	10	108
うめ	15	87	15	112	15	88
ぶどう	17	176	17	175	17	173
茶	42	82	42	86	41	82
てんさい 4)	58	3,901	57	3,611	57	3,986
さとうきび 5)	24	1,297	23	1,196	22	1,174

「作物統計調査」による。1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積。2) 茶は荒茶生産量。3) ネクタリンを含む。4) 北海道のみ。5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

## 8-8 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	鶏卵		
		# 牛乳等向け	# 乳製品向け	
平成 29 年	7,276,523	3,986,478	3,240,814	2,601,173
30	7,289,227	3,999,805	3,243,275	2,627,764
令和 元年	7,313,530	3,999,655	3,269,669	2,639,733

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 29 年	1,272,301	468,497	598	3,916
30	1,284,213	474,820	516	3,850
令和 元年	1,278,886	470,434	484	4,102

「畜産物流通調査」「牛乳乳製品統計調査」による。  
資料 農林水産省「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

## 8-9 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	畜産						加工農産物	生産農業所得 1)	生産農業所得率 (%)
			# 米	# 麦類	# 豆類	# いも類	# 野菜	# 果実			
平成 12 年	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466		
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043		
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512		
27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529		
28	92,025	59,801	16,549	312	554	2,372	25,567	8,333	3,529		
29	92,742	59,605	17,357	420	687	2,102	24,508	8,450	3,438		
30	90,558	57,815	17,416	398	623	1,955	23,212	8,406	3,327		

年次	# 工芸農作物	畜産	畜産				加工農産物	生産農業所得 1)	生産農業所得率 (%)
			# 肉用牛	# 乳用牛	# 豚	# 鶏			
平成 12 年	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4
28	1,871	31,626	7,391	8,703	6,122	8,754	598	37,558	40.8
29	1,930	32,522	7,312	8,955	6,494	9,031	615	37,616	40.6
30	1,786	32,129	7,619	9,110	6,062	8,606	615	34,873	38.5

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。1) 生産農業所得＝農業総産出額×（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）／農業粗収益（経常補助金を除く。）＋経常補助金

資料 農林水産省「生産農業所得統計」



### 8-10 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						地方公共 団体・ 財産区	法人化していない
		法人化している							
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人				
平成 22 年	140,186	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724		
27	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396		
年次	保有山林面積規模別 1)								
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上	
平成 22 年	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482	
27	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620	

「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」（2月1日現在）による。

1) 保有山林=所有山林+貸付山林+借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査」「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

### 8-11 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m<sup>3</sup>)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林		面積	蓄積量	面積
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量			
平成 24 年	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
29	<b>25,048</b>	<b>5,242</b>	<b>10,204</b>	<b>3,308</b>	<b>13,481</b>	<b>1,932</b>	<b>1,197</b>	<b>1</b>	<b>167</b>
国有林	7,659	1,226	2,288	513	4,733	712	637	0	0
民有林	17,389	4,016	7,916	2,795	8,747	1,220	560	0	167
# 公有林	2,995	616	1,334	397	1,531	218	124	0	6
私有林	14,347	3,394	6,569	2,396	7,188	999	431	0	158

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

### 8-12 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
	1)											
平成 28 年	12,184	9,195	2,589	16	56	1	14	126	19	60	701	28
29	12,197	9,204	2,596	16	56	1	14	126	19	60	704	28
30	12,214	9,224	2,602	16	56	1	14	126	19	60	704	28

林野庁調べ。 1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

## 8-13 都道府県，所有形態別現況森林面積(平成27年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						
			計	独立行政 法人等	公有				私有
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
<b>全国</b>	<b>24,433</b>	<b>7,052</b>	<b>17,381</b>	<b>690</b>	<b>1,267</b>	<b>391</b>	<b>1,366</b>	<b>295</b>	<b>13,373</b>
北海道	5,322	2,848	2,474	147	617	0	312	-	1,398
青森	616	376	240	14	15	-	14	13	185
岩手	1,144	358	786	23	86	-	59	10	608
宮城	407	120	286	14	14	10	35	1	212
秋田	820	373	447	14	12	28	48	16	330
山形	641	328	313	9	3	16	13	17	255
福島	936	372	564	13	11	16	43	25	456
茨城	189	43	146	1	2	0	3	0	140
栃木	341	119	222	7	13	0	5	5	192
群馬	406	177	229	12	7	5	14	0	191
埼玉	121	12	109	6	9	3	6	-	84
千葉	157	8	149	2	8	0	2	0	137
東京	76	5	71	0	12	1	8	2	48
神奈川	94	10	84	1	25	-	3	4	50
新潟	799	223	576	13	7	10	53	6	488
富山	240	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	276	26	250	8	12	13	8	0	208
福井	310	37	273	15	27	-	11	1	219
山梨	347	4	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,023	328	696	31	19	18	112	45	471
岐阜	839	156	683	25	14	26	48	16	554
静岡	491	84	407	16	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	8	4	6	6	181
三重	371	22	349	12	4	-	22	5	306
滋賀	203	18	184	1	6	25	3	7	142
京都	342	7	335	20	5	6	7	11	287
大阪	57	1	56	0	1	-	1	2	52
兵庫	561	29	531	30	7	24	32	8	430
奈良	283	13	271	12	6	2	11	3	236
和歌山	361	17	344	13	5	4	9	4	309
鳥取	257	30	227	16	6	15	9	12	170
島根	520	31	489	31	3	24	23	2	405
岡山	484	37	447	9	7	25	38	12	356
広島	609	47	562	16	10	16	34	8	477
山口	437	11	426	12	4	14	51	1	344
徳島	312	17	295	15	6	10	9	2	254
香川	87	8	79	0	3	-	6	3	67
愛媛	399	39	361	8	7	-	20	8	318
高知	592	123	469	15	10	15	22	0	407
福岡	222	25	197	3	7	-	14	4	168
佐賀	110	15	95	4	3	-	10	-	78
長崎	241	24	218	3	6	14	20	1	174
熊本	448	62	386	14	12	9	31	4	315
大分	448	45	403	16	16	-	20	1	350
宮崎	587	174	413	33	13	10	28	0	329
鹿児島	582	149	433	10	7	10	56	-	351
沖縄	105	31	74	0	6	-	41	-	27

「農林業センサス」(2月1日現在)による。  
資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

## 8-14 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成28年	29年	30年
<b>素材生産量</b>				
総数 (国産材)	1, 000m <sup>3</sup>	<b>20, 660</b>	<b>21, 408</b>	<b>21, 640</b>
<b>需要部門別</b>				
製材用	1, 000m <sup>3</sup>	12, 182	12, 632	12, 563
合板等用 1)	1, 000m <sup>3</sup>	3, 682	4, 122	4, 492
木材チップ用	1, 000m <sup>3</sup>	4, 796	4, 654	4, 585
<b>樹種別</b>				
針葉樹	1, 000m <sup>3</sup>	18, 470	19, 258	19, 462
あかまつ・くろまつ	1, 000m <sup>3</sup>	678	641	628
すぎ	1, 000m <sup>3</sup>	11, 848	12, 276	12, 532
ひのき	1, 000m <sup>3</sup>	2, 460	2, 762	2, 771
からまつ	1, 000m <sup>3</sup>	2, 312	2, 290	2, 252
えぞまつ・とどまつ	1, 000m <sup>3</sup>	1, 013	1, 090	1, 114
その他	1, 000m <sup>3</sup>	153	198	165
広葉樹	1, 000m <sup>3</sup>	2, 188	2, 153	2, 178
<b>特用林産物生産量</b>				
しいたけ (乾燥)	t	2, 735	2, 544	2, 635
しいたけ (生)	t	69, 100	69, 006	69, 804
なめこ	t	22, 935	23, 504	23, 350
えのきたけ	t	133, 297	135, 745	140, 168
ひらたけ	t	3, 449	3, 828	4, 001
ぶなしめじ	t	116, 271	117, 712	117, 966
まいたけ	t	48, 523	47, 739	49, 687
くり	t	16, 500	18, 700	16, 500
たけのこ	t	35, 619	23, 582	25, 364
わさび	t	2, 266	2, 214	2, 080
生うるし	kg	1, 294	1, 434	1, 845
竹材	1, 000束	1, 272	1, 196	1, 143
桐材	m <sup>3</sup>	492	465	404
木炭 2)	t	16, 769	15, 942	14, 699
薪	1, 000層積m <sup>3</sup>	83	83	77

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) 平成28年は「合板用」。29年から、LVL用を含めた「合板等用」に変更。2) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

## 8-15 木材需給

(単位 1,000m<sup>3</sup>)

年次	総数 (供給, 需要 共通)	需要				供給					
		国内消費			輸出	国内生産			輸入	# 用材	
		計	# 用材	# 燃料材		計	# 用材	# 燃料材			
平成 29 年	81, 854	79, 235	71, 128	7, 795	2, 619	2, 614	29, 660	23, 312	6, 037	52, 194	50, 430
30	82, 478	79, 643	70, 353	9, 016	2, 836	2, 831	30, 201	23, 680	6, 248	52, 277	49, 505
令和 元 年	81, 905	79, 190	68, 558	10, 382	2, 715	2, 711	30, 988	23, 805	6, 932	50, 917	47, 464

資料 林野庁「木材需給表」

## 8-16 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社経営	漁業協同組合	
		個人経営					計	専業			兼業
		第1種兼業	第2種兼業								
平成 20 年	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206			
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211			
30	79,067	74,526	38,298	36,228	19,664	16,564	2,548	163			

年次	経営組織別			経営体階層別					
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用			海面 養殖	のり類 養殖
					無動力	船外機付 漁船	動力		
		5t未満	5~10						
平成 20 年	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550	
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247	
30	94	1,700	36	2,595	47	17,364	29,464	7,495	

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖
	動力								
10~30		30~100	100~200	200t以上					
平成 20 年	4,810	836	275	253	454	632	3,575	19,646	4,868
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	14,944	3,819
30	3,833	682	233	168	409	534	2,293	13,950	3,214

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 栽培漁業センター、水産増殖センターなど。

資料 農林水産省「漁業センサス」

## 8-17 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計	男	# 60歳 以上	女	自営 漁業 のみ	男	# 60歳 以上	漁業 雇われ	男	# 60歳 以上
25	181	157	76	24	109	89	56	72	68	20
29	153	133	64	21	92	75	48	62	57	16
30	152	134	65	18	87	73	47	56	53	15

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、平成29年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井郡虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及びこれらの市区町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるもの。平成25年は福島県の試験操業を含む。

資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

## 8-18 都道府県別海面漁業経営体数 (平成30年)

都道府県	漁業経営体数					
	# 個人経営体	# 会社	# 漁業 協同組合	# 漁業 生産組合	# 共同経営	
全国	79,067	74,526	2,548	163	94	1,700
北海道	11,089	10,006	411	26	12	629
青森	3,702	3,567	48	9	5	72
岩手	3,406	3,317	17	24	10	37
宮城	2,326	2,214	80	3	13	16
秋田	632	590	14	-	-	26
山形	284	271	5	-	-	6
福島	377	354	14	-	-	9
茨城	343	318	23	2	-	-
千葉	1,796	1,739	37	11	3	6
東京	512	503	4	3	-	-
神奈川	1,005	920	65	5	3	12
新潟	1,338	1,307	18	2	1	9
富山	250	204	24	2	5	15
石川	1,255	1,176	65	-	1	11
福井	816	778	21	1	-	16
静岡	2,200	2,095	75	4	4	21
愛知	1,924	1,849	15	1	-	59
三重	3,178	3,054	60	4	2	57
京都	636	618	12	-	3	2
大阪	519	493	5	-	1	20
兵庫	2,712	2,247	67	-	1	397
和歌山	1,581	1,535	19	4	1	21
鳥取	586	538	42	5	-	-
島根	1,576	1,487	54	-	3	31
岡山	872	843	13	1	-	15
広島	2,162	2,059	101	-	1	1
山口	2,858	2,790	45	11	-	8
徳島	1,321	1,276	34	-	1	9
香川	1,234	1,125	106	-	-	3
愛媛	3,444	3,284	146	2	1	10
高知	1,599	1,507	69	3	-	20
福岡	2,386	2,277	35	7	-	66
佐賀	1,609	1,554	10	3	-	42
長崎	5,998	5,740	226	12	-	18
熊本	2,829	2,734	78	4	2	10
大分	1,914	1,807	102	-	1	4
宮崎	950	790	149	-	9	1
鹿児島	3,115	2,877	210	7	11	9
沖縄	2,733	2,683	29	7	-	12

「漁業センサス」(11月1日現在)による。

資料 農林水産省「漁業センサス」

## 8-19 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業			海面 養殖業 1)	内水面 漁業 2)	内水面 養殖業	
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業				
漁獲量 (1,000t)								
平成 22 年	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	40	39
27 3)	4,631	3,492	358	2,053	1,081	1,069	33	36
29 3)	4,306	3,258	314	2,051	893	986	25	37
30 3)	4,421	3,359	349	2,042	968	1,005	27	30
産出額 (10億円) 1)4)								
平成 22 年	1,461	972	...	...	...	410	23	57
27 3)	1,562	996	...	...	...	467	18	81
29 3)	1,574	961	...	...	...	498	20	95
30 3)	1,533	938	...	...	...	486	18	91

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 種苗養殖を除く。2) 主要112河川24湖沼, 平成22年は主要108河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。3) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

## 8-20 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 28年	29年	30年	魚種	平成 28年	29年	30年
総漁獲量	3,264	3,258	3,359	ほっけ	17	18	34
魚類	2,686	2,690	2,739	きちじ	1	1	1
# ころまぐろ	10	10	8	はたはた	7	6	5
みなみまぐろ	5	4	5	にぎす類	3	3	3
びんなが	43	46	42	あなご類	4	3	3
めばち	39	39	37	たちうお	7	6	6
きはだ	71	69	72	まだい	15	15	16
かじき類	14	13	12	さわら類	20	15	16
かつお	228	219	248	すずき類	7	7	6
そうだがつお類	12	8	12	いかなご	21	12	15
さめ類	31	32	32	えび類	17	17	15
さけ類	96	69	84	かに類	28	26	24
ます類	15	3	12	貝類	266	284	350
にしん	8	9	12	# あわび類	1	1	1
まいわし	378	500	522	さぎえ	6	6	5
かたくちいわし	171	146	111	あさり類	9	7	8
まあじ	125	145	118	ほたてがいがい	214	236	305
むろあじ類	27	20	17	いか類	110	103	84
さば類	503	518	542	# するめいか	70	64	48
さんま	114	84	129	たこ類	37	35	36
ぶり類	107	118	100	うに類	8	8	8
ひらめ	7	7	7	海産ほ乳類	1	1	0
かおい類	43	47	41	海藻類	81	70	79
まだら	44	44	51	# こんぶ類	58	46	56
すけとうだら	134	129	127				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### 8-21 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	# ぎんざけ	# ぶり類	# まあじ	# しまあじ	# まだい	# ひらめ	# ふぐ類	# くろまぐろ
平成 22 年	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
27 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825
29 1)	986,056	15,648	138,999	810	4,435	62,850	2,250	3,924	15,858
30 1)	1,004,871	18,053	138,229	848	4,763	60,736	2,186	4,166	17,641

年次	# はたてがい	# かき類 (殻付き)	# くろまえび	# ほや類	# こんぶ類	# わかめ類	# のり類 (生重量)	# もずく類	# 真珠 (浜揚量)
平成 22 年	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21
27 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20
29 1)	135,090	173,900	1,354	19,639	32,463	51,114	304,308	19,392	20
30 1)	173,959	176,698	1,478	11,962	33,532	50,775	283,688	22,036	21

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### 8-22 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	# さけ類	# からふとます	# わかさぎ	# あゆ	# しらうお
平成 27 年	32,917	19,704	12,330	237	1,417	2,407	774
29	25,215	12,073	5,802	142	943	2,168	561
30	26,957	13,263	6,696	851	1,146	2,140	462

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	その他の水産動物類 2)		
#	#	#	#	#	#	#	#
ふな	うぐい・おいかわ	うなぎ	しじみ	えび類			
平成 27 年	555	486	70	12,697	9,819	516	372
29	512	347	71	12,616	9,868	525	364
30	456	184	69	13,106	9,646	588	409

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 3)
平成 27 年	36,336	4,836	2,873	5,084	3,256	20,119	168
29	36,839	4,731	2,908	5,053	3,015	20,979	152
30	29,849	4,732	2,610	4,310	2,932	15,111	154

「内水面漁業生産統計調査」による。東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。 1) 主要112河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) さぎあみ、やつめうなぎ、かに、藻類等。 3) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## 8-23 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成 29年	30年	品目	平成 29年	30年
ねり製品	505	510	節製品	81	80
かまぼこ類	444	449	節類	52	52
魚肉ハム・ソーセージ類	61	61	# かつお節	29	29
冷凍食品	248	256	さば節	12	12
魚介類	128	144	けずり節	29	27
水産物調理食品	120	112	# かつおけずり節	17	15
素干し品	9	7	その他の食用加工品	354	348
# するめ	2	2	# いか塩辛	12	12
いわし	1	1	水産物漬物	58	54
塩干品	148	140	こんぶつくだ煮	34	32
# いわし	11	10	乾燥・焙煎・揚げ加工品 1)	18	19
あじ	30	27	焼・味付のり(100万枚)	6756	6558
さんま	13	11	生鮮冷凍水産物	1366	1397
さば	22	20	# まぐろ類	22	25
かれい	6	6	かつお類	18	18
ほっけ	34	32	さけ・ます類	64	78
煮干し品	50	59	いわし類	393	345
# いわし	19	22	まあじ・むろあじ類	63	49
しらす干し	26	30	さば類	426	458
塩蔵品	166	182	さんま	67	78
# さば	38	39	たら類	28	14
さけ・ます	84	91	ほっけ	13	21
さんま	6	6	いか類	25	24
くん製品	6	7	すり身	41	40

「漁業センサス」による。調査対象は冷蔵・冷凍工場又は水産加工工場。平成29年は「水産加工統計調査」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。1) いか製品  
資料 農林水産省「漁業センサス」「水産加工統計」



## 8-24 食料需給 (令和元年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,456	24,769	121	515	32,977	86.9
米	8,154	870	121	10	8,281	53.0
小麦	1,037	5,312	0	26	6,323	32.3
大麦	202	1,689	0	30	1,861	0.2
はだか麦	20	39	0	16	43	0.2
とうもろこし	0	16,227	0	396	15,831	0.5
こうりゃん	0	454	0	34	420	0.0
その他の雑穀	43	178	0	3	218	0.7
いも類	3,147	1,179	20	0	4,306	20.1
かんしょ	749	56	13	0	792	3.6
ばれいしょ	2,398	1,123	7	0	3,514	16.5
でんぷん	2,511	151	0	19	2,643	16.4
豆類	303	3,645	0	-95	4,043	8.8
大豆	218	3,359	0	-93	3,670	6.7
その他の豆類	85	286	0	-2	373	2.1
野菜	11,660	a)3,035	a)20	0	14,675	90.0
緑黄色野菜	2,527	1,545	2	0	4,070	26.4
その他の野菜	9,133	1,490	18	0	10,605	63.6
果実	a)2,701	a)4,466	a)76	-8	7,099	34.2
みかん	747	0	1	-6	752	3.8
りんご	702	595	44	-2	1,255	7.6
その他の果実	1,252	3,871	31	0	5,092	22.8
肉類	3,400	3,251	17	81	6,553	33.5
牛肉	471	890	6	16	1,339	6.5
豚肉	1,290	1,397	2	62	2,623	12.8
鶏肉	1,633	915	9	2	2,537	13.9
その他の肉	5	48	0	1	52	0.2
鯨	1	1	0	0	2	0.0
鶏卵	2,640	113	10	0	2,743	17.5
牛乳及び乳製品	7,362	5,219	31	150	12,400	95.4
農家自家用	44	0	0	0	44	0.1
飲用向け	3,997	0	6	0	3,991	31.2
乳製品向け	3,321	5,219	25	150	8,365	64.1
魚介類	3,750	4,210	715	8	7,237	23.8
生鮮・冷凍	1,498	959	626	-28	1,859	7.8
塩干,くん製,その他	1,477	2,040	57	-17	3,477	14.6
かん詰	178	166	5	-2	341	1.4
飼肥料	597	1,045	27	55	1,560	0.0
海藻類	82	46	2	0	126	0.8
砂糖類	...	...	...	...	...	17.9
粗糖	145	1,208	0	69	1,284	0.0
精糖	1,852	450	2	33	2,267	17.6
含みつ糖	27	9	0	4	32	0.3
糖みつ	82	150	0	10	222	0.0
油脂類	2,038	1,156	40	-5	3,159	14.4
植物油脂	1,710	1,110	17	-17	2,820	13.9
動物油脂	328	46	23	12	339	0.6
みそ	483	1	18	1	465	3.7
しょうゆ	740	2	43	-1	700	5.5

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

## 8-25 食料自給率

(単位 %)

品目	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 P
<b>食料自給率</b>					
供給熱量ベースの 総合食料自給率	1) 39	38	38	37	38
主食用穀物自給率	2) 61	59	59	59	61
穀物自給率	2) 29	28	28	28	28
<b>品目別自給率</b>	2)				
穀類					
米	3) 98	97	96	97	97
小麦	15	12	14	12	16
いも類	76	74	74	73	73
豆類	9	8	9	7	7
大豆	7	7	7	6	6
野菜	80	80	79	78	79
果実	41	41	40	38	38
肉類（鯨肉を除く）	54	53	52	51	52
牛肉	40	38	36	36	35
豚肉	51	50	49	48	49
鶏肉	66	65	64	64	64
鶏卵	96	97	96	96	96
牛乳・乳製品	62	62	60	59	59
魚介類	55	53	52	55	52
うち食用	59	56	56	59	56
海藻類	70	69	69	68	65
砂糖類	33	28	32	34	34
油脂類	12	12	13	13	13
きのこ類	88	88	88	88	88

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。1)  $(\text{国産供給熱量} \div \text{国内総供給熱量}) \times 100$ （供給熱量ベース）2)  $(\text{国内生産量} \div \text{国内消費仕向量}) \times 100$ （重量ベース）3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

# 第9章 鉱工業

## 9-1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数

(平成27年=100)

年次	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10,000.0	9,983.0	624.8	438.1	708.0	728.6	580.8	839.3	1,796.5
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.0	100.0	100.2	97.6	98.2	100.0	97.8	99.2	100.6
29	103.1	103.1	102.3	99.1	110.7	101.6	104.1	101.5	105.2
30	104.2	104.2	103.0	99.6	116.3	108.1	106.8	102.3	105.6
令和 元年	101.1	101.1	97.5	97.7	106.3	102.4	95.0	98.2	104.8
<b>生産者出荷指数</b>									
ウェイト	10,000.0	9,986.8	890.8	386.5	607.0	607.7	478.4	773.6	1,871.4
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.7	99.7	100.5	97.9	99.3	99.0	94.4	98.2	100.7
29	102.2	102.2	102.4	99.7	111.9	101.4	99.3	100.9	105.0
30	103.0	103.0	103.3	99.8	117.2	107.2	99.7	102.1	107.0
令和 元年	100.2	100.2	97.7	98.2	106.7	100.8	91.9	98.2	106.9

年次	製造工業							鉱業
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
<b>生産指数 (付加価値額ウェイト)</b>								
ウェイト	322.0	1,093.0	118.0	441.7	226.5	1,313.8	751.9	17.0
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.8	102.1	100.3	101.4	100.6	101.0	98.3	99.2
29	101.9	106.2	98.3	104.3	102.2	100.2	97.4	103.9
30	102.2	107.2	93.5	105.7	100.3	99.4	96.3	97.7
令和 元年	97.9	106.5	93.0	104.2	98.2	100.6	93.9	92.7
<b>生産者出荷指数</b>								
ウェイト	241.4	945.1	692.7	390.5	238.6	1,266.0	597.1	13.2
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	102.5	98.2	101.3	100.2	100.0	98.1	98.7
29	102.0	104.6	96.8	104.3	100.9	99.2	97.6	102.5
30	102.4	104.3	93.1	106.1	99.6	98.5	96.1	101.7
令和 元年	98.0	103.7	91.9	104.8	95.3	98.5	93.7	99.2

採用品目数は412。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト，生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており，ともに経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鉱工業指数」

## 9-2 鋁工業生産者製品在庫指数

(平成27年=100)

年次	鋁工業	製造工業							
		製造工業	鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業
ウェイト	10,000.0	9,980.9	1,736.5	470.9	545.7	481.6	489.2	632.9	757.4
平成 27 年	98.0	98.0	99.8	92.9	104.3	97.3	87.8	96.2	85.3
28	94.9	94.8	98.5	90.8	90.8	98.1	59.4	98.1	77.9
29	98.8	98.7	99.0	92.4	88.0	93.5	60.5	110.9	94.5
30	100.5	100.5	101.3	96.0	83.8	107.2	75.0	106.9	84.3
令和 元年	101.7	101.8	105.2	99.0	87.9	111.5	66.3	96.8	78.8
年次	製造工業							鋁業	
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業		
ウェイト	361.6	1,664.0	594.4	435.4	321.7	860.4	629.2	19.1	
平成 27 年	101.2	102.7	100.8	100.5	98.7	95.3	101.1	101.4	
28	95.6	96.0	89.6	97.2	98.4	117.2	101.0	105.7	
29	96.8	102.1	88.7	102.1	102.3	126.8	98.0	109.7	
30	99.1	114.3	98.4	104.6	91.8	107.6	102.7	101.1	
令和 元年	100.1	122.6	89.0	108.4	102.9	108.2	103.0	98.7	

採用品目数は292。算式：ラスバイレス算式。ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。

資料 経済産業省「鋁工業指数」

9-3 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(平成27年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
<b>生産能力指数</b> 1)								
ウェイト	10,000.0	768.8	511.3	453.1	900.1	684.7	668.5	1,476.8
平成 27 年	99.7	99.5	99.6	100.3	98.1	99.7	101.6	99.7
28	99.3	98.0	97.6	100.2	98.2	99.7	102.4	99.8
29	99.3	98.2	97.5	99.7	101.3	97.5	106.7	98.2
30	98.7	98.5	97.6	99.0	103.6	97.0	107.0	93.6
令和 元年	98.2	97.7	96.5	99.7	104.7	95.8	103.5	92.6
<b>稼働率指数</b>								
ウェイト	10,000.0	820.3	555.8	435.4	929.7	697.1	762.6	1,102.4
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	101.6	101.5	97.4	86.9	97.8	98.1	102.5
29	102.3	102.4	101.9	99.3	94.6	105.4	102.7	102.4
30	103.1	102.8	101.8	103.3	97.4	111.6	102.4	106.2
令和 元年	99.9	98.0	97.2	98.8	86.9	105.1	91.7	107.5

年次	製造工業						
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業
<b>生産能力指数</b> 1)							
ウェイト	2,110.3	486.1	1,499.0	137.2	255.8	559.6	243.0
平成 27 年	100.0	99.3	99.3	99.8	101.0	99.9	99.7
28	99.8	98.3	98.6	96.7	101.6	97.3	98.1
29	99.3	97.9	99.0	90.0	101.5	96.5	96.3
30	99.3	97.4	98.9	90.0	101.6	95.9	95.3
令和 元年	99.7	96.4	98.4	90.0	101.8	95.0	93.8
<b>稼働率指数</b>							
ウェイト	2,359.5	422.8	1,435.9	155.1	297.6	581.6	239.4
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.9	100.0	99.7	104.1	99.5	98.7	98.7
29	104.4	103.2	103.7	109.3	100.9	99.2	97.7
30	104.7	103.3	100.1	105.5	99.3	99.5	97.1
令和 元年	104.0	98.3	100.5	105.1	96.6	97.8	93.9

採用品目数は141。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：生産能力指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，能力付加価値額ウェイト，稼働率指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，生産実績付加価値額ウェイトを用いており，経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。 1) 年末資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，  
売上（収入）金額，生産金額，給与総額等，  
鉱業活動に係る費用額と付加価値額（平成28年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)			売上 (収入) 金額	#その他 の収入	生産 金額 (A)	給与 総額等 (2)	
			男	女					
総数	3)	1,851	19,467	16,431	2,948	592,301	38,231	554,070	59,858
管理，補助的経済活動 を行う事業所		177	2,341	1,802	539	-	-	-	-
金属鉱業		6	213	174	37	35,746	-	35,746	1,248
石炭・亜炭鉱業		17	581	545	26	21,131	817	20,314	x
原油・天然ガス鉱業		25	784	716	68	137,564	14,353	123,210	5,860
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		1,389	11,956	9,954	1,958	270,493	19,851	250,642	35,263
窯業原料用鉱物鉱業		194	3,265	2,960	273	122,975	2,817	120,158	14,319
その他の鉱業		33	226	192	34	3,725	382	3,343	x
産業		鉱業 活動に 係る 費用額 (B) 2)	原料 使用額	資材 使用額	燃料・ 電力 使用額	その他 の 支出額	減価 償却額	付加 価値額 (A-B) 2)	
総数	3)	257,255	44,955	21,997	35,754	118,769	35,780	237,193	
管理，補助的経済活動 を行う事業所		-	-	-	-	-	-	-	
金属鉱業		5,017	237	479	445	2,883	972	30,730	
石炭・亜炭鉱業		x	x	x	x	x	x	x	
原油・天然ガス鉱業		84,789	25,686	3,138	3,492	40,841	11,632	36,891	
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		105,719	14,116	10,011	21,230	46,315	14,047	104,856	
窯業原料用鉱物鉱業		51,119	3,410	6,747	8,893	23,549	8,519	52,803	
その他の鉱業		x	x	x	x	x	x	x	

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。  
東日本大震災により，原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む  
調査区を除く。1) 男女別の不詳を含む。2) 個人経営の事業所を除く。3) 産業小分類格付不能の事業  
所を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鋳物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物 (精鋳, 含有量)					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 29 年	6,369,413	5,894,499	999,777	3,408	3,185	501
30	6,453,023	6,987,840	464,959	3,596	3,858	239
令和 元年	6,312,809	6,038,170	601,784	3,467	3,294	322

年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 29 年	9,261,063	8,360,119	751,474	141,633,594	113,372,633	9,572,565
30	9,631,453	8,759,512	735,371	142,211,511	114,280,268	8,758,434
令和 元年	9,184,591	8,415,890	636,527	138,533,553	112,284,048	8,528,182

年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 29 年	3,359,444	2,927,387	121,870	2,694,788	2,825,321	175,695
30	3,439,941	2,962,070	142,541	2,524,141	2,660,290	155,992
令和 元年	3,259,001	2,825,580	147,410	2,272,655	2,428,319	130,469

年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m <sup>3</sup> )		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	平成 29 年	561,522	615,668	35,777	3,007,932	4,275,965
30	498,892	554,079	33,819	2,706,922	4,257,635	207,568
令和 元年	522,472	599,680	27,419	2,523,871	4,196,458	243,859

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鋳産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

### 9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（令和元年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等 2)	付加価値額 3)
<b>合計</b>	<b>185,116</b>	<b>7,778,124</b>	<b>331,809,377</b>	<b>104,300,710</b>
食料品	24,440	1,145,915	29,781,548	10,153,954
飲料・たばこ・飼料	3,967	103,561	9,781,259	2,880,414
繊維工業	11,087	247,591	3,782,279	1,470,508
木材・木製品（家具を除く）	4,825	89,358	2,756,118	842,339
家具・装備品	4,717	93,045	1,943,036	708,230
パルプ・紙・紙加工品	5,365	187,035	7,548,422	2,265,206
印刷・同関連業	9,888	253,665	4,828,075	2,118,862
化学工業	4,613	374,699	29,787,987	11,503,083
石油・石炭製品	912	26,116	15,015,511	1,257,587
プラスチック製品（別掲を除く）	12,201	450,072	12,985,894	4,653,851
ゴム製品	2,294	119,643	3,332,608	1,404,474
なめし革・同製品・毛皮	1,146	20,560	332,436	113,186
窯業・土石製品	9,197	239,975	7,815,735	3,259,206
鉄鋼業	4,048	223,717	18,651,956	3,374,866
非鉄金属	2,476	139,831	10,229,037	2,154,219
金属製品	25,213	612,442	15,821,724	6,301,990
はん用機械器具	6,644	330,182	12,345,195	4,517,029
生産用機械器具	18,446	622,124	22,048,194	7,989,481
業務用機械器具	3,775	208,683	6,887,269	2,641,024
電子部品・デバイス・電子回路	3,861	414,153	16,142,612	6,063,445
電気機械器具	8,356	503,300	18,789,866	6,599,321
情報通信機械器具	1,205	125,998	6,910,123	2,021,054
輸送用機械器具	9,728	1,093,367	70,090,641	18,346,957
その他の製造業	6,712	153,092	4,201,854	1,660,424

「工業統計調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成30年1年間の数値。日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる製造業に属する事業所。調査困難地域（東日本大震災の影響により工業統計調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域）にある事業所、国に属する事業所、従業者3人以下の事業所を除く。1) 従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）－送出国者＋出向・派遣受入者 2) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等） 3) 従業者30人以上の事業所は付加価値額、29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額、粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等  
資料 経済産業省「工業統計調査（産業別統計表）」



9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	銑鉄 1)				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成29年	78,329,729	479,374	74,703,997	3,232,148	493,626
30	77,327,888	393,655	73,573,524	3,221,993	443,373
令和元年	74,907,006	296,787	71,095,275	3,155,284	512,473
年次	フェロアロイ 1)				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成29年	848,593	93,412	257,240	832,971	134,015
30	869,456	91,412	253,215	813,444	134,784
令和元年	866,205	96,400	250,351	807,632	171,880
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成29年	104,661,087	271,306	104,829,810	35,579	72,828
30	104,318,836	352,068	104,572,675	35,381	71,535
令和元年	99,284,114	310,823	99,492,844	41,581	61,838
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成29年	102,362,193	7,970,657	97,637,855	7,361,208	3,917,226
30	102,053,647	9,009,295	98,606,046	6,017,188	3,942,867
令和元年	97,250,690	8,858,715	94,089,900	4,911,765	4,438,617

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鉄産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

## 9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成 29年	30年	令和 元年	平成 29年	30年	令和 元年
電気金	t	110	124	110	4.9	6.0	5.6
電気銀	t	1,941	1,861	1,783	74	73	87
電気銅	1,000t	1,488	1,595	1,495	44	55	56
電気鉛	1,000t	199	197	198	10	13	18
亜鉛	1,000t	524	521	527	26	26	26
精製アルミニウム地金	1,000t	44	46	38	1.4	1.1	0.7
アルミニウム合金地金	1,000t	40	39	38	2.6	3.1	3.2
アルミニウム二次合金地金	1,000t	1,351	1,345	1,295	37	37	40
伸銅製品	1,000t	822	820	753	34	38	40
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,063	1,994	1,895	55	58	58
アルミニウムはく	1,000t	115	120	108	5.9	6.4	6.1
電線・ケーブル							
銅線（完成品）	導体1,000t	650	640	645	45	46	46
アルミニウム線	導体1,000t	33	34	34	1.2	1.3	1.2
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	12,369	12,175	13,169	870	883	1,030
光ファイバ心線	2) 1,000kmコア	35,709	37,306	27,727	541	944	1,002

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鋳産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている有意抽出された事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

## 9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成29年度	30年度	令和元年度
受注総額	28,476,869	29,031,540	27,390,839
外需	11,990,776	12,112,852	10,214,469
内需	15,008,669	15,405,995	15,745,680
官公需	2,977,426	2,928,095	3,220,922
民需	12,031,243	12,477,900	12,524,758
製造業	4,605,571	4,779,179	4,391,741
# 化学工業	289,540	334,074	278,698
鉄鋼業	146,505	151,963	144,707
はん用・生産用機械	1,043,083	1,085,284	912,741
電気機械	738,609	710,288	741,665
情報通信機械	205,124	217,934	178,491
自動車・同附属品	522,913	543,201	461,189
造船業	143,625	185,516	223,951
非製造業	7,425,672	7,698,721	8,133,017
# 建設業	545,848	657,098	665,306
電力業	1,707,452	1,812,760	1,890,769
運輸業・郵便業	1,037,479	1,146,713	1,498,027
通信業	559,733	541,835	547,577
卸売業・小売業	429,392	431,947	474,990
金融業・保険業	801,163	786,640	789,905
情報サービス業	560,571	556,083	559,670
代理店	1,477,424	1,512,693	1,430,690
販売総額	27,436,062	28,948,641	28,064,877
受注残高	29,838,461	28,795,041	27,772,703

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
<b>はん用・生産用・業務用機械</b>					
内燃機関	1) 1,000台	4,220	4,210	953	918
一般用ボイラ	台	9,176	8,444	249	55
一般用蒸気タービン	台	231	205	93	48
掘削機械	台	192,191	192,294	1,320	1,289
化学機械	台	55,858	55,201	159	165
プラスチック加工機械	台	17,031	14,809	222	208
印刷機械	台	24,587	18,576	160	133
ポンプ	2) 3) 1,000台	2,513	2,474	223	215
圧縮機	3) 台	249,678	248,385	131	132
送風機	3) 4) 台	247,817	242,557	39	39
クレーン（運搬機械）	台	25,980	22,772	102	109
ブレイバックロボット	台	146,393	116,133	308	258
動力伝導装置	5) t	330,259	310,145	465	436
固定比減速機	5) 1,000台	5,475	4,976	256	233
動力耕うん機	6) 台	116,898	107,890	13	12
装輪式トラクタ	台	143,145	144,556	251	270
田植機	台	23,513	23,728	37	38
コンバイン	台	14,631	16,266	58	73
木工機械及び製材機械	台	2,458	3,324	16	18
金属工作機械	台	84,803	62,240	1,237	1,072
機械プレス	台	2,618	2,573	103	103
食料品加工機械	7) 台	49,119	44,452	84	73
包装機械及び荷造機械	7) 台	40,426	39,130	216	218
複写機	8) 台	63,882	104,236	36	48
ミシン	台	155,127	132,354	31	24
化学繊維機械	台	8,584	14,156	28	41
紡績機械	台	531	487	19	20
冷凍機	1,000台	21,988	22,226	372	379
エアコンディショナ	1,000台	20,407	20,236	1,553	1,641
自動販売機	台	255,468	251,620	77	80
金型	組	541,144	505,386	401	399
ドリル（機械工具）	9) 1,000個	35,118	34,254	19	20
ガスメータ	1,000個	5,527	5,575	53	53
水道メータ	1,000個	3,403	3,204	15	14
カメラ	台	96,859	84,237	98	89
カメラ用交換レンズ	1,000個	2,843	2,126	164	120
時計	1,000個	301,131	241,912	92	85

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。 2) 手動式及び消防ポンプを除く。 3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。 4) 排風機を含み、電気プロワを除く。 5) 自己消費を除く。 6) 歩行用トラクタを含む。 7) 手動のものを除く。 8) ジアソ式等を除く。 9) 木工用を除く。

## 9-10 各種機械の生産高（続き）

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
<b>電気・電子デバイス・情報通信機械</b>					
一般用エンジン発電機	台	303,780	262,691	49	53
交流電動機	1,000台	9,383	8,821	325	291
電動工具	1,000台	2,809	2,842	59	63
分電盤	1,000台	2,512	2,604	98	107
監視制御装置	式	428,210	347,099	245	232
低圧遮断器	1,000台	47,262	46,458	102	99
安全ブレーカ	1,000台	18,459	19,394	7.0	7.2
電気がま	1,000台	3,812	3,811	70	67
電気冷蔵庫	1,000台	1,746	1,538	269	225
クッキングヒーター	台	778,612	778,567	51	52
電気洗濯機	台	941,648	866,603	73	74
電気掃除機	1,000台	1,393	1,433	31	31
白熱電球	1,000個	519,362	421,651	22	19
蛍光ランプ	1,000個	101,065	94,544	48	54
白熱灯器具	1,000個	1,955	1,715	7.8	7.0
電話機	台	193,754	179,285	3.3	2.1
携帯電話	1,000台	6,885	x	116	x
薄型テレビ	台	397,884	273,439	50	29
デジタルカメラ	1,000台	3,291	2,424	158	117
カーナビゲーションシステム	1,000台	6,527	6,430	331	298
磁気テープ	1,000m <sup>2</sup>	168,374	146,557	42	37
半導体素子	100万個	58,469	48,927	792	764
シリコンダイオード	100万個	4,694	4,221	18	15
集積回路	100万個	27,834	24,768	1,911	1,690
パーソナルコンピュータ	1,000台	5,691	8,363	681	875
プリンタ	1,000台	2,013	1,910	58	60
X線装置	台	29,399	27,513	182	183
超音波応用装置	台	178,937	186,402	114	122
乾電池	100万個	2,384	2,425	63	63
<b>輸送機械</b>					
乗用車	10) 1,000台	8,359	8,329	17,312	17,392
二輪自動車	11) 台	651,678	567,376	371	322
完成自転車	12) 台	859,850	884,078	54	57
産業車両	台	142,308	129,536	362	329
フォークリフトトラック	台	121,971	110,794	252	227
ショベルトラック	台	12,099	10,972	93	81
航空機	機	35	23	155	133

10) シャシーのみのものを含む。 11) モータースクータを含む。 12) 原動機付自転車を除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
セメント	1,000t	55,307	53,462	377	369
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	26,453	25,370	83	81
安全ガラス	1,000m <sup>2</sup>	46,345	45,864	228	233
ガラス繊維製品	1,000t	417	392	175	175
容器類(ガラス製品)	1,000t	1,156	1,075	120	117
台所・食卓用品(ガラス製品)	2) 1,000t	33	28	21	20
ぼうろう鉄器製品	1,000t	36	38	13	13
耐火れんが	1,000t	359	339	141	131
化学製品					
アンモニア(NH <sub>3</sub> 100%換算)	1,000t	819	846	32	32
硫酸アンモニウム	1,000t	911	928	12	13
複合肥料(化成肥料)	1,000t	926	906	65	63
生石灰	1,000t	7,575	7,321	96	96
ポリエチレン	1,000t	2,467	2,448	429	422
合成ゴム	3) 1,000t	1,569	1,531	522	494
スチレンモノマー	1,000t	2,007	2,032	250	220
硫酸(100%換算値)	1,000t	6,539	6,226	38	40
酸素(空気分留法)	100万m <sup>3</sup>	12,595	11,905	85	84
窒素	100万m <sup>3</sup>	14,615	14,705	74	75
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,690	1,733	231	237
合成洗剤	1,000t	1,108	1,188	277	301
柔軟仕上げ剤	1,000t	391	385	105	110
漂白剤	1,000t	273	238	50	49
化粧品	1,000t	455	464	1,694	1,761
塗料	1,000t	1,650	1,646	698	682
印刷インキ	1,000t	333	318	286	277
プラスチック製品	1,000t	5,883	5,736	4,323	4,260
# シート	1,000t	215	203	88	82
板	1,000t	120	104	65	59
パイプ	1,000t	394	384	95	91
機械器具部品	1,000t	684	694	1,322	1,323
容器	1,000t	868	848	467	460
建材	1,000t	274	269	143	141
発泡製品	1,000t	252	244	176	171
ゴム製品	4) 1,000t	...	...	2,333	2,300
# 自動車用タイヤ	100万本	147	147	1,213	1,216
ゴムホース	100万m	329	314	145	143
皮革製品					
革靴	1,000足	12,529	11,393	73	68
製革	t	27,493	24,521	22	18
# 牛クロム甲革	5) t	25,984	23,482	21	18

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。1) 1換算箱は厚さ2mm、広さ9.29m<sup>2</sup>。2) 花びん・灰皿を含む。3) 合成ラテックスを含む。4) 再生ゴムを除く。5) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」  
 「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」  
 「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」  
 「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

## 9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 100万円)

年次	製紙パルプ (t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 29 年	8,741,567	7,552,701	7,204,600	348,101	1,193,938	129,165
30	8,627,289	7,361,151	7,022,312	338,839	1,261,069	134,238
令和 元 年	8,373,969	7,152,893	6,830,304	322,589	1,230,165	125,155
年次	紙					販売額
	生産量 (t)	# 新聞巻取紙	# 印刷・情報用紙	# 包装用紙	# 衛生用紙	
平成 29 年	14,580,517	2,778,726	8,242,475	896,348	1,785,519	1,720,886
30	14,007,808	2,593,611	7,871,033	896,545	1,776,316	1,683,559
令和 元 年	13,502,275	2,422,120	7,511,760	899,323	1,831,023	1,671,876
年次	板紙				販売額	
	生産量 (t)	# 段ボール原紙	# 白板紙	# 建材原紙		# 紙管原紙
平成 29 年	11,931,361	9,681,555	1,455,131	205,623	301,556	737,224
30	12,047,878	9,764,985	1,474,055	205,210	305,397	806,785
令和 元 年	11,899,132	9,658,198	1,460,983	204,894	298,913	829,309

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：パルプ、紙及び板紙に関する調査票に記載された調査品目を生産する国内の事業所。 1) 紙抄造（生産）のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成29年	30年	令和元年
化学繊維				
短繊維	t	470,064	463,267	430,536
再生・半合成繊維	t	160,860	158,143	142,415
合成繊維	t	309,204	305,124	288,121
# ポリエステル	t	92,731	82,660	82,742
長繊維	t	431,960	416,344	387,544
再生・半合成繊維	t	23,539	25,426	22,423
合成繊維	t	408,421	390,918	365,121
# ナイロン	t	96,648	89,634	76,326
ポリエステル	t	120,979	117,727	116,175
紡績糸	t	a) 70,031	66,550	63,970
# 綿糸	1)	33,168	31,862	31,149
毛糸	t	8,025	7,549	7,493
合成繊維紡績糸	t	25,180	23,596	22,117
# ポリエステル	t	12,966	11,838	11,538
織物	1,000m <sup>2</sup>	1,022,498	1,029,655	1,064,425
# 綿織物	1,000m <sup>2</sup>	113,976	106,946	109,255
毛織物	1,000m <sup>2</sup>	25,103	25,364	24,430
人絹・アセテート織物	1,000m <sup>2</sup>	39,071	41,982	43,383
合成繊維織物	1,000m <sup>2</sup>	794,090	807,722	840,332
# ナイロン	1,000m <sup>2</sup>	115,513	124,409	127,447
ポリエステル	1,000m <sup>2</sup>	489,980	459,651	473,685
その他の織物				
タイヤコード	t	31,581	24,575	21,497
タオル	t	11,831	11,589	11,174
プレスフェルト	2)	5,399	6,462	6,533
不織布	t	343,013	340,751	320,439
ニット生地	t	54,864	55,130	51,497

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地は従事者30人以上の事業所。紡績糸、プレスフェルト及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。1) コンデンサー糸を含む。2) ニードルフェルトを除く。a) 絹紡糸を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

## 9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成28年	29年	30年
酒類	1) 1,000kL	7,889	7,922	7,978
# 清酒	1,000kL	427	411	406
焼酎	1,000kL	833	820	792
ビール	1,000kL	2,753	2,684	2,544
果実酒類	1,000kL	101	106	102
ウイスキー類	1,000kL	119	132	144
みそ	1,000t	476	482	478
しょうゆ	1,000kL	776	769	757
国内産糖	2) 1,000t	688	794	…
食酢	1) 1,000kL	436	435	…
マヨネーズ・ドレッシング	1,000t	414	416	…
グルタミン酸ソーダ	1,000t	19	18	…
びん詰	1,000t	62	62	50
# ジャム	1,000t	28	27	28
缶詰	1,000t	3,056	2,921	2,687
# 水産	3) 1,000t	102	99	104
果実	3) 1,000t	30	30	29
小麦粉	1) 1,000t	4,860	4,877	…
大豆油	1,000t	442	475	…
バター	1,000t	66	60	59
チーズ	1,000t	149	150	157
マーガリン	1,000t	167	168	…
カレー (カレー粉, カレールウ) 1)	1,000t	99	…	…
ハム	1,000t	137	140	138
ソーセージ	1,000t	310	319	319
ベーコン	1,000t	92	95	97
レトルト食品	1,000t	364	375	380

1) 年度 2) てん菜糖, 甘しゃ糖及び含蜜糖の計。砂糖年度 (当該年10月～翌年9月。)

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」「牛乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」



## 第10章 建設業

## 10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業
平成27年	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
30	15,859	11,627	2,441	9,186	12	225	578	1,216	509	420
令和元年	14,929	10,611	2,368	8,243	8.5	352	945	1,321	509	346
年度	民間等				公共機関			駐留軍・外国公館	小口工事	海外
	非製造業				計	国の機関	地方の機関			
	金融業、保険業	不動産業	サービス業	その他						
平成27年	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547
30	395	2,729	2,989	113	3,113	2,105	1,008	33	438	649
令和元年	291	2,654	1,718	99	3,014	2,001	1,013	35	469	799

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別							
		建築	#事務所・庁舎	#店舗	#工場・発電所	#倉庫・流通施設	#住宅	#教育・研究・文化施設	#医療・福祉施設
平成27年	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897
30	15,859	11,058	2,476	607	2,005	706	1,861	1,037	658
令和元年	14,929	9,881	2,189	510	1,685	979	1,454	867	396
年度	工事種類別								
	土木	#治山・治水	#鉄道	#上下水道	#土地造成	#港湾・空港	#道路	#電線路	#小口工事
平成27年	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373
30	4,801	330	927	213	245	260	984	231	339
令和元年	5,047	187	1,048	266	222	332	909	260	372

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m<sup>2</sup>, 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計
平成27年	129,444	24,913	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,714
30	131,149	26,718	626	194	1,410	424	4,217	1,298	69,608
令和元年	127,555	27,281	565	193	1,298	396	4,075	1,388	65,685
年次	建築主別					構造別			
	会社	会社でない団体		個人		木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	11,224	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,601	682
30	13,659	7,153	1,960	48,135	9,182	55,456	9,349	2,186	665
令和元年	13,245	8,823	2,925	47,109	9,134	55,718	9,479	1,354	492
年次	構造別								
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他		
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
平成27年	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82	
30	21,855	5,751	50,693	10,855	84	17	875	81	
令和元年	22,916	6,545	46,554	10,654	85	17	928	94	

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

## 10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m<sup>2</sup>)

用途	平成27年	30年	令和元年
総数	129,444	131,149	127,555
#居住専用住宅	74,246	74,104	73,074
居住産業併用	3,782	3,780	4,979
農林水産業用	1,693	2,404	2,107
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,037	1,246	1,007
製造業用	9,094	11,147	10,019
電気・ガス・熱供給・水道業用	556	708	674
運輸業用	5,576	6,909	5,958
卸売業，小売業用	7,563	6,838	5,692
不動産業用	2,499	2,027	2,612
宿泊業，飲食サービス業用	1,683	3,710	3,242
教育，学習支援業用	4,847	3,483	3,385
医療，福祉用	7,130	5,251	5,535
公務用	2,159	2,070	2,226

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

## 10-5 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m<sup>2</sup>)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積 の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397
30	942	75,309	283	33,967	396	18,245	7.5	477
令和元年	905	74,876	289	34,388	342	16,228	6.4	420

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544
30	255	22,619	842	66,523	12	721	46	4,473
令和元年	268	23,840	810	66,346	10	604	47	4,509

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425
30	0.9	55	41	3,536	1.3	95	6.1	328
令和元年	1.4	78	37	3,339	1.6	97	5.7	319

年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610
30	6.6	439	438	29,774	8.2	633	482	44,040
令和元年	5.1	335	419	29,477	13	1,375	461	43,272

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

## 10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度, 業種	業者数	完成工事高				下請
		元請	民間発注	公共発注		
平成22年	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
27	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
<b>30</b>	<b>190,730</b>	<b>91,049</b>	<b>59,751</b>	<b>43,900</b>	<b>15,852</b>	<b>31,297</b>
総合工事業	90,052	54,135	43,317	30,638	12,679	10,818
一般土木建築	4,038	16,760	15,709	10,311	5,398	1,051
土木	32,162	10,288	6,073	1,668	4,405	4,215
造園	4,564	428	221	119	102	207
水道施設	1,785	635	434	82	352	201
舗装	3,597	1,949	793	198	594	1,157
しゅんせつ	170	96	17	3.5	13	79
建築	32,970	20,554	17,037	15,261	1,776	3,517
木造建築	10,767	3,425	3,033	2,995	38	391
職別工事業	54,170	13,190	3,251	2,585	666	9,939
大工	3,906	791	152	144	7.7	639
とび・土工・コンクリート	12,038	2,836	418	262	156	2,418
鉄骨	3,929	1,600	363	202	161	1,236
鉄筋	1,721	362	13	6.8	6.5	349
石工	1,150	204	98	84	14	106
煉瓦・タイル・ブロック	1,517	451	72	61	11	379
左官	2,030	272	23	16	6.9	249
屋根	1,701	396	126	95	31	270
金属製屋根	905	187	21	20	0.8	166
板金	1,696	262	44	41	2.6	218
塗装	6,502	900	316	257	60	584
ガラス	620	145	27	21	6.2	117
建具	3,503	1,083	118	107	11	965
防水	2,209	481	102	76	26	378
内装	8,670	2,734	1,250	1,105	145	1,484
はつり・解体	2,073	486	105	85	20	381
設備工事業	46,508	23,723	13,183	10,676	2,507	10,540
電気	18,585	8,820	4,708	3,676	1,032	4,113
電気通信	3,402	2,237	1,392	1,132	260	845
管	15,102	5,645	2,278	1,814	464	3,367
さく井	401	63	34	20	14	29
熱絶縁	1,184	352	50	49	1.2	301
機械器具設置	6,389	5,917	4,325	3,845	480	1,592
消防施設	1,239	304	71	56	15	233
その他	206	386	325	82	242	61

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

## 10-7 発注機関別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV 1)	新設等 2)	災害復旧	維持・ 補修	総数	#JV 1)	新設等 2)
平成27年	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361
30	204,770	6,378	128,432	17,924	58,414	14,830	3,704	11,400
令和元年	210,548	7,417	129,378	19,894	61,276	15,967	3,383	12,258

年度	総数		発注機関別					
	請負契約額		国の機関					
			国		独立行政法人		政府関連企業等	
	災害復旧	維持・ 補修	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895
30	1,088	2,342	17,877	2,746	2,808	646	6,139	1,758
令和元年	1,082	2,627	20,453	2,931	2,643	635	8,505	1,918

年度	発注機関別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405
30	73,271	3,778	88,006	4,446	12,961	1,051	3,707	404
令和元年	76,430	4,135	84,531	4,763	13,800	1,199	4,186	387

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。1) Joint venture (共同企業体) 2) 増設, 改良, 解体, 除却, 移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

## 10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662
30	204,770	14,830	27,157	1,673	14,831	756	65,137	4,346	5,372	584
令和元年	210,548	15,967	32,030	1,898	17,312	923	67,699	4,708	5,217	685

年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場 施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	16,927	1,056	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626
30	13,817	1,018	6,177	488	29,693	2,163	7,057	450	5,366	616
令和元年	14,143	1,029	5,820	442	25,461	2,161	6,326	466	4,879	818

年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動 車交通事業用施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	230	15	1,652	235	1,340	365	736	129	859	60
30	59	5.4	795	174	1,194	388	384	16	435	38
令和元年	33	2.5	786	106	1,692	430	281	31	317	50

年度	目的別工事分類					
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		他に分類されない 工事	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024
30	15,214	764	2,376	429	9,706	921
令和元年	18,163	1,043	2,124	404	8,265	769

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

## 10-9 滅失建築物

(単位 面積 m<sup>2</sup>, 金額 万円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成22年	22,364,156	25,744,631	111,030	12,262,569	9,054,573
27	23,323,087	27,725,649	106,625	10,922,551	8,632,249
30	21,748,477	25,507,898	105,581	11,116,698	9,375,526
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成22年	630,750	2,815,722	4,024	368,672	1,890,716
27	931,151	6,029,075	3,737	383,365	2,408,095
30	524,511	2,148,603	3,251	308,565	1,368,555

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m<sup>2</sup>以下の建築物は除く。  
資料 国土交通省「建築統計年報」

## 第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門		合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品
				1)	2)	
1	一次エネルギー国内供給	<b>19,728</b>	<b>4,944</b>	<b>3</b>	<b>6,763</b>	<b>652</b>
2	総供給	21,045	4,945	47	6,784	1,902
3	国内産出	2,940	23	0	18	0
4	輸入	18,104	4,921	47	6,766	1,902
5	輸出	-1,295	-1	-42	0	-1,252
6	供給在庫変動	-22	0	-2	-21	2
7	エネルギー転換	<b>-6,600</b>	<b>-4,537</b>	<b>984</b>	<b>-6,781</b>	<b>5,580</b>
8	純転換部門	-5,755	-4,517	1,107	-6,783	5,836
9	石炭製品製造	-115	-1,529	1,437	0	-19
10	石油製品製造	-179	0	0	-6,741	6,704
11	ガス製造	-1	0	0	0	-77
12	事業用発電	4) -4,410	-2,577	-147	-42	-272
13	自家用発電	-829	-176	-113	-0	-179
14	自家用蒸気発生	-205	-236	-70	-0	-303
15	地域熱供給	2	0	0	0	-0
16	他転換・品種振替	-18	0	0	0	-18
17	自家消費・送配損失	-828	-14	-120	-2	-255
18	転換・消費在庫変動	-17	-6	-3	4	-1
19	統計誤差	258	-7	62	-18	210
20	最終エネルギー消費	<b>13,124</b>	<b>414</b>	<b>926</b>	<b>0</b>	<b>6,232</b>
21	企業・事業所他	8,225	414	926	0	2,749
22	農林水産鉱建設業	364	0	0	0	320
23	製造業	5,754	413	921	0	1,920
24	食品飲料	265	0	0	0	24
25	繊維工業	89	0	0	0	5
26	木製品・家具他工業	33	0	0	0	4
27	パルプ・紙・紙加工品	333	1	0	0	15
28	印刷・同関連業	31	0	0	0	1
29	化学工業（含石油石炭製品）	2,303	3	53	0	1,691
30	プラスチック・ゴム・皮革製品	104	0	0	0	3
31	窯業・土石製品	369	131	13	0	80
32	鉄鋼・非鉄・金属製品	1,807	278	853	0	70
33	機械	410	0	2	0	25
34	他製造業	10	0	0	0	1
35	業務他（第三次産業）	2,108	1	4	0	509
36	家庭	1,833	0	0	0	483
37	運輸	3,066	0	0	0	3,000
38	エネルギー利用 （最終消費内数）	11,510	414	905	0	4,649
39	非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,613	0	20	0	1,583

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、我が国のエネルギーが生産・輸入され、そのままの形で、あるいは電力、都市ガス等の二次エネルギーに転換された後、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。PJ（ペタジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。



## 需給バランス（平成30年度）

（単位 PJ）

天然ガス 3)	都市ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電	電力	熱	部門
<b>4,510</b>	<b>0</b>	<b>1,033</b>	<b>690</b>	<b>580</b>	<b>553</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
4,511	0	1,033	690	580	553	0	0	2
105	0	971	690	580	553	0	0	3
4,407	0	62	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
-2	0	0	0	0	0	0	0	6
<b>-4,412</b>	<b>1,065</b>	<b>-1,019</b>	<b>-690</b>	<b>-550</b>	<b>-553</b>	<b>3,431</b>	<b>882</b>	<b>7</b>
-4,386	1,101	-1,010	-690	-551	-553	3,804	888	8
0	0	0	0	-5	0	0	0	9
2	0	-19	0	0	0	0	-125	10
-1,720	1,797	-0	0	0	0	0	0	11
-2,809	-158	-260	-662	-156	-553	3,225	0	12
-42	-118	-551	-28	-204	0	583	0	13
-24	-199	-179	0	-185	0	0	990	14
0	-15	-0	0	-2	0	-4	23	15
207	-207	-0	0	0	0	0	0	16
-16	-36	-7	0	-0	0	-374	-6	17
-10	-0	-2	0	1	0	0	0	18
36	39	5	0	0	0	26	-94	19
<b>62</b>	<b>1,065</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>30</b>	<b>0</b>	<b>3,405</b>	<b>976</b>	<b>20</b>
62	662	5	0	30	0	2,403	975	21
5	3	0	0	0	0	35	1	22
57	275	0	0	30	0	1,227	910	23
0	31	0	0	0	0	92	119	24
0	6	0	0	0	0	30	47	25
0	1	0	0	0	0	14	14	26
0	4	0	0	0	0	111	202	27
0	7	0	0	0	0	20	3	28
28	22	0	0	2	0	184	320	29
0	4	0	0	0	0	66	30	30
5	26	0	0	25	0	65	24	31
22	124	0	0	3	0	341	115	32
2	48	0	0	0	0	297	35	33
0	1	0	0	0	0	7	1	34
0	384	5	0	0	0	1,141	64	35
0	401	10	0	0	0	939	1	36
0	2	0	0	0	0	63	0	37
51	1,065	14	0	30	0	3,405	976	38
10	0	0	0	0	0	0	0	39

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

## 11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計					エネルギー源別	
	国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品	
平成 17 年	22,906	4,332	19,582	-930	-78	4,766	16
22	21,995	4,336	18,934	-1,208	-67	4,983	14
27	20,019	2,202	19,095	-1,289	11	5,097	57
29	20,099	2,638	18,682	-1,265	45	5,039	4
30	19,728	2,940	18,104	-1,295	-22	4,944	3

年度	エネルギー源別						
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電
平成 17 年	9,518	1,174	3,291	381	671	428	2,660
22	8,127	731	3,994	437	716	530	2,462
27	7,406	731	4,658	728	726	537	79
29	7,113	729	4,694	939	714	584	281
30	6,763	652	4,510	1,033	690	580	553

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

## 11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 22 年	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
27	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
30	10,162	300,093	1,819	50,037	2,485	193,026	16	38,042	380	3,498

年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他		発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力				
平成 22 年	16	32	15	537	-	-	1,464	228,479	3,177	53,836
27	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
30	5,442	14,974	18	473	2	43	4,618	271,685	5,544	28,407

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

## 11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	
								1)	2)
平成 22 年	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
27	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
30	1,000,409	87,398	823,589	62,109	6,493	18,476	2,113	892,218	108,191

試運転分電力量を含む。 1) 平成27年度以前は発電端値、平成30年度は送電端値。 2) 1 発電所最大出力1 MW以上。発電端値。電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため、平成27年度以前自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については、平成28年度以降、電気事業用に計上。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

## 11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数
	計	電灯	電力	(1,000kW) 2)
平成 22 年	83,479	75,765	7,714	53,530
27	85,654	78,567	7,087	49,153
30	60,820	56,626	4,194	29,238

10社計 (旧一般電気事業者)。年度末現在。特定規模需要 (特別高圧需要及び高圧需要) を除く。1) 平成30年度は、特定小売供給約款に基づく特定需要。2) 平成30年度は、特定小売供給約款に基づく特定需要の一部。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

## 11-6 需要電力量

(単位 100万kWh)

年度	合計	電気事業者				
		計	低圧電灯 1)	低圧電力 2)	特別高圧 3)	高圧 3)
平成 22 年	1,056,441	931,059	304,234	47,453	*574,937	*
27	955,345	841,542	266,855	39,150	*531,514	*
30	973,376	896,199	271,361	37,055	236,343	307,751

年度	電気事業者		自家発自家消費 4)
	特定供給	自家消費	
平成 22 年	6	4,429	125,382
27	5	4,018	113,803
30	6,270	37,420	77,177

特別高圧は7,000Vを超えるもの。高圧は直流750Vを超え、7,000V以下。低圧は直流750V以下。

1) 平成27年度以前は電灯。2) 平成27年度以前は電力。3) 平成27年度以前は特定規模需要。4) 自家発電設備1,000kw以上の事業場を計上。平成28年度以降、平成27年度までは自家発自家消費電力量に計上していた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行している。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

## 11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数 1)2)			供給区域内 世帯数 (1,000) (A) 2)	メーター 取付数 (1,000) (B) 1)3)	供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km) 1)2)
	計	私営	公営				
平成 22 年	211	181	30	36,204	28,902	79.8	246
27	206	180	26	38,835	29,980	77.2	257
30	196	172	24	40,798	30,753	75.4	263

年度	ガス生産・購入量 (PJ)			ガス販売量 (PJ) 4)			自家消費量 (PJ) 3)	加熱用 (PJ) 3)	
	計 4)	私営	公営	計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 22 年	1,547	1,519	27	1,477	410	198	738	9	1
27	1,610	1,585	25	1,526	387	177	842	9	1
30	2,267	2,234	33	1,740	387	178	1,027	33	1

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年度末現在。2) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、平成30年度は一般ガス導管事業者計。3) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、平成30年度はガス事業者計。4) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計（旧一般ガス事業者間での卸供給分を除く）、平成30年度はガス事業者計。

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

## 11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成22年度末	27年度末	29年度末	30年度末
<b>上水道</b>				
事業数	1,443	1,381	1,347	1,330
計画給水人口（1,000人）	129,368	128,703	128,914	128,881
現在給水人口（1,000人）	a) 119,505	d) 119,996	d) 121,312	d) 121,385
管路延長（km） 1)	632,865	666,310	712,290	721,873
年間取水量（100万 <sup>3</sup> ）	b) 15,722	15,176	15,324	15,345
年間浄水量（100万 <sup>3</sup> ）	b) 10,828	10,304	10,530	10,548
年間有効水量（100万 <sup>3</sup> ） 2)	b) 14,015	d) 13,432	d) 13,600	d) 13,553
1日当たり施設能力（1,000m <sup>3</sup> ） 3)	a) 68,422	d) 67,434	d) 67,485	d) 66,861
<b>簡易水道</b>				
事業数	6,687	5,629	3,561	3,208
計画給水人口（1,000人）	6,727	5,748	3,559	3,229
現在給水人口（1,000人）	c) 4,878	4,037	2,458	2,204
実績年間給水量（100万 <sup>3</sup> ）	686	590	393	355
<b>専用水道</b>				
施設箇所数	7,950	8,208	8,239	8,225
確認時給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	2,384	2,413	2,503	2,942
現在給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	434	371	394	383
普及率	a) 97.5	d) 97.9	d) 98.0	d) 98.0

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

## 11-9 製造業の産業中分類別工業用水量（令和元年）

産業	事業所数 1)	用水量（1,000m <sup>3</sup> /日）				
		淡水				
		計	水源別			
			公共水道		井戸水	その他の淡水
工業用 水道	上水道					
<b>合計</b>	<b>45,997</b>	<b>25,891</b>	<b>11,225</b>	<b>1,773</b>	<b>5,961</b>	<b>6,932</b>
食料品	7,583	2,324	327	444	1,224	328
飲料・たばこ・飼料	740	668	129	93	421	25
繊維工業	1,859	1,289	232	27	555	475
木材・木製品（家具を除く）	639	58	20	20	12	5
家具・装備品	549	19	3	7	8	0
パルプ・紙・紙加工品	1,556	6,775	1,914	46	826	3,988
印刷・同関連業	1,933	65	4	36	17	7
化学工業	2,244	5,599	3,407	191	846	1,155
石油製品・石炭製品	102	810	785	9	3	13
プラスチック製品（別掲を除く）	3,396	926	176	103	476	171
ゴム製品	624	162	33	15	102	11
なめし革・同製品・毛皮	136	4	0	1	3	0
窯業・土石製品	1,465	607	164	51	234	157
鉄鋼業	1,246	3,497	2,892	109	118	378
非鉄金属	815	583	238	41	160	144
金属製品	4,440	375	114	91	163	7
はん用機械器具	1,747	119	25	44	42	8
生産用機械器具	4,030	159	31	60	65	3
業務用機械器具	1,193	86	12	26	35	13
電子部品・デバイス・電子回路	1,763	802	386	108	295	13
電気機械器具	2,665	188	45	63	75	5
情報通信機械器具	528	33	3	11	19	0
輸送用機械器具	3,827	691	275	159	232	25
その他の製造業	917	54	9	15	29	1

「工業統計調査」による。事業所数は6月1日現在。用水量は、1年間に使用した工業用水の総量を平成30年の操業日数で割ったものをいう。1) 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 11-10 用途, 地域別農業用水量

(単位 億<sup>3</sup>/年)

用途, 地域	平成17年	22年	27年	28年	29年
<b>合計</b>	<b>549</b>	<b>544</b>	<b>540</b>	<b>538</b>	<b>537</b>
<b>用途別</b>					
水田かんがい用水	517	510	506	504	503
畑地かんがい用水	28	29	29	29	29
畜産用水	5	4	4	4	4
<b>地域別</b> 1)					
北海道	46	46	46	46	46
東北	158	158	156	156	156
関東内陸	56	56	56	56	56
関東臨海	26	25	25	25	25
東海	52	50	50	49	49
北陸	28	28	28	28	28
近畿内陸	19	19	19	18	18
近畿臨海	22	21	21	21	21
山陰	12	12	12	12	12
山陽	31	31	30	30	30
四国	22	22	21	21	21
北九州	39	39	39	38	38
南九州	34	34	34	34	34
沖縄	2	3	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。 1) 年度  
資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

## 第12章 情報通信

## 12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高 (平成30年度)

(単位 金額 億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高 1)
情報通信業	<b>5,026</b>	<b>18,527</b>	<b>1,312,237</b>	<b>538,699</b>	<b>493,256</b>
電気通信業	150	832	116,927	183,843	175,308
民間放送業	339	968	29,272	27,036	25,430
有線放送業	163	413	11,877	6,226	5,688
ソフトウェア業	2,223	6,863	609,398	174,355	153,541
情報処理・提供サービス業	1,021	4,898	361,622	75,734	66,957
インターネット附随サービス業	318	866	74,141	30,961	30,543
映像情報制作・配給業	299	524	27,760	9,519	8,363
# テレビ番組制作業	222	370	19,566	5,558	5,168
音声情報制作業	38	63	2,881	2,342	1,508
# ラジオ番組制作業	26	29	509	83	46
新聞業	111	2,073	40,020	15,692	13,689
出版業	197	572	23,932	9,601	9,170
広告制作業	78	178	5,707	1,635	1,506
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	89	277	8,700	1,755	1,552

「情報通信業基本調査」による。主たる事業内容に着目した結果（主業格付けベース）。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業に関する売上高。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

## 12-2 世帯における情報通信機器の保有率

(単位 %)

年次	固定電話	F A X	携帯電話	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる ゲーム機
平成 27 年	75.6	42.0	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7
29	70.6	35.3	50.2	75.1	36.4	72.5	1.9	31.4
30	64.5	34.0	46.1	79.2	40.1	74.0	2.5	30.9
令和 元年	69.0	33.1	41.4	83.4	37.4	69.1	4.7	25.2

「通信利用動向調査」（9月30日現在。ただし、平成27年は12月31日現在）による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯。1) PHSを含む。2) 平成29年以前はインターネットに接続できる家庭用ゲーム機。

資料 総務省「通信利用動向調査」



## 12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 千)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9～4世代 携帯電話		
			1)	2)		3)			
平成 29 年	18,450	2,904	30,608	2,146	6,879	58,226	120,727	170,192	2,598
30	17,242	2,715	31,674	1,730	6,835	66,241	136,642	177,816	2,057
令和 元年	15,954	2,507	33,090	1,398	6,711	71,206	152,623	184,898	1,616

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス（集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む）。 2) 電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL等）。 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX等）でネットワークに接続するアクセスサービス。

資料：総務省「情報通信統計データベース」

## 12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	#		#		#		簡易無線局 1)
		固定局	基地局	アマチュア 局	陸上移動局	携帯局		
平成 30 年	251,013,472	98,579	1,319,501	412,667	247,484,499	133,041	1,251,792	
令和 元年	<b>266,268,254</b>	<b>98,723</b>	<b>1,173,056</b>	<b>398,684</b>	<b>262,781,522</b>	<b>176,851</b>	<b>1,323,537</b>	
# 電気通信	262,956,476	7,371	1,112,808	-	261,655,188	6	10	
陸上運輸	279,629	455	21,424	-	257,665	44	-	
海上水上運輸	17,693	11	16	-	98	946	-	
航空運輸	10,738	11	260	-	5,752	247	-	
放送	44,940	2,079	99	-	13,254	12,792	-	
漁業	41,154	211	23	-	237	710	-	
ガス	12,992	1,361	572	-	11,019	38	-	
電気	34,886	4,111	3,017	-	26,147	890	-	
上下水道	9,095	600	568	-	7,919	0	-	
水防水利道路	59,750	22,591	10,752	-	22,088	1,025	-	
消防	134,077	1,893	2,608	-	127,925	1,386	-	
救急医療	4,101	43	170	-	3,296	470	-	
防災行政	159,572	53,013	2,619	-	102,798	746	-	
防災対策	7,722	55	212	-	5,560	1,853	-	
警備	7,237	131	324	-	6,714	0	-	
上記以外の 国家行政	350,861	4,049	7,224	-	183,960	150,130	-	
アマチュア	398,684	-	-	398,684	-	-	-	
簡易無線	1,323,459	-	-	-	37	-	1,323,402	
MCA	143,002	6	-	-	142,866	-	-	
一般業務	149,618	478	5,457	-	129,851	2,272	122	
その他	89,863	3	4,276	-	70,890	242	-	

1) パーソナル無線を含む。

資料：総務省「情報通信統計データベース」

## 12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯 総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
		加入世帯数 (万)	普及率 (%) 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
平成 29 年	3,115	3,022	52.6	504	670	93	223	339	688
30	3,151	3,055	52.2	492	659	97	206	328	683
令和 元年	3,191	3,091	52.3	471	653	100	199	321	671

登録に係る有線電気通信設備分。1) 平成29年度は前年度1月1日現在、30年度以降は当年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」 「情報通信統計データベース」

## 12-6 年齢階級別インターネットの利用率（令和元年）

（単位 %）

年齢階級	電子メールの 送受信	ホームペー ジやブログ の閲覧、書 き込み又は 開設・更新	ソーシヤ ルネットワーキ ングサービス の利用	動画投稿・ 共有サイト の利用	オンライン ゲームの 利用	情報検索	商品・サー ビスの購 入・取引
総数	65.2	50.8	58.6	47.6	26.8	64.2	50.0
6～12歳	11.0	26.6	20.1	64.0	41.7	18.4	3.6
13～19	54.2	54.3	72.6	70.0	51.5	58.5	30.1
20～29	76.0	63.2	81.8	71.3	48.3	75.7	73.2
30～39	81.2	67.6	78.6	67.5	39.6	79.8	73.6
40～49	79.2	63.5	73.4	55.6	29.9	77.2	67.0
50～59	81.4	60.3	65.7	45.6	18.6	77.3	61.3
60～64	70.8	44.2	49.2	28.5	8.7	67.9	43.7
65～69	58.6	35.6	35.6	22.7	5.5	61.1	32.3
70～74	53.3	28.8	29.8	12.9	5.9	49.5	29.3
75～79	36.0	21.1	20.1	5.7	3.0	32.0	17.9
80歳以上	21.0	9.9	13.9	2.7	1.7	18.3	9.7

「通信利用動向調査」（9月30日現在）による。過去1年間に利用のもの。複数回答。

1) 天気情報、ニュースサイト及び地図・交通情報等の利用。

資料 総務省「通信利用動向調査」

## 12-7 公立学校におけるICT環境の整備状況（令和元年度）

区分	学校数	児童生徒数		普通教室数	教育用コンピュータの1台当たりの児童生徒数	普通教室における校内LAN整備率
		1)				
<b>総数</b>	<b>33,219</b>	<b>11,587,653</b>	<b>478,838</b>	<b>4.9</b>	<b>91.4</b>	
小学校	19,179	6,253,093	269,897	5.5	91.2	
中学校	9,285	2,949,900	111,150	4.8	89.7	
義務教育学校	91	38,412	1,756	3.8	95.3	
高等学校	3,548	2,184,477	66,489	4.1	94.4	
中等教育学校	32	22,390	718	3.9	90.8	
特別支援学校	1,084	139,381	28,828	2.2	93.1	
区分	超高速インターネット接続率 (%)			指導者用デジタル教科書の整備率 (%)	普通教室の大型提示装置整備率 (%)	
	30Mbps～100Mbps未満	100Mbps～1Gbps未満	1Gbps以上			
<b>総数</b>	<b>17.5</b>	<b>64.2</b>	<b>15.0</b>	<b>56.7</b>	<b>60.0</b>	
小学校	18.6	64.8	12.8	60.1	69.8	
中学校	18.9	64.4	13.0	65.6	57.0	
義務教育学校	16.5	70.3	7.7	78.0	74.0	
高等学校	10.2	59.2	29.5	28.0	39.6	
中等教育学校	3.1	71.9	25.0	37.5	51.4	
特別支援学校	8.9	66.5	23.2	14.1	26.4	

3月1日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 大型提示装置を設置している普通教室の総数÷普通教室の総数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

## 12-8 情報サービス業の従業者規模別事業所数、従業者数、 事業従事者数と年間売上高（令和元年）

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
<b>計</b>	<b>26,439</b>	<b>821,993</b>	<b>836,169</b>	<b>18,607,037</b>
1～4人	10,920	23,220	23,748	267,904
5～9	4,419	28,975	32,139	446,029
10～29	5,602	101,863	99,863	1,625,683
30～49	2,137	83,068	82,872	1,154,837
50～99	1,830	130,197	128,839	1,981,671
100～299	1,137	182,838	177,208	3,678,510
300～499	214	81,477	83,216	2,227,944
500人以上	180	190,354	208,283	7,224,459
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
<b>計</b>	<b>6,248</b>	<b>226,295</b>	<b>241,959</b>	<b>5,206,290</b>
1～4人	2,898	5,653	6,060	55,509
5～9	1,098	7,030	7,624	79,574
10～29	872	14,626	15,886	297,876
30～49	544	20,318	21,006	393,492
50～99	384	27,704	28,659	522,388
100～299	294	49,722	54,341	1,305,710
300～499	89	34,965	36,762	565,277
500人以上	69	66,278	71,622	1,986,465
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
<b>計</b>	<b>5,251</b>	<b>110,393</b>	<b>114,015</b>	<b>3,482,433</b>
1～4人	3,017	6,508	6,721	66,702
5～9	673	4,546	4,865	105,020
10～29	1,008	16,101	16,419	433,960
30～49	200	7,552	7,758	196,534
50～99	174	11,615	12,597	367,897
100～299	138	22,542	23,261	544,804
300～499	19	7,638	8,227	206,983
500人以上	22	33,891	34,167	1,560,534

「経済構造実態調査（乙調査）」（6月1日現在）による。年間売上高の調査対象期間は、原則、平成30年の1年間。事業従事者全規模。標本調査により拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。1) 事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

## 12-9 企業等の電子商取引の状況（平成28年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	22,070	1,092	20,978
漁業	2,800	90	2,710
鉱業，採石業，砂利採取業	1,294	15	1,279
建設業	409,536	13,519	396,017
製造業	366,065	20,059	346,006
電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	48	965
情報通信業	38,218	5,130	33,088
運輸業，郵便業	64,662	1,863	62,799
卸売業，小売業	794,837	63,393	731,444
金融業，保険業	27,353	1,614	25,739
不動産業，物品賃貸業	278,732	6,137	272,595
学術研究，専門・技術サービス業	173,944	6,810	167,134
宿泊業，飲食サービス業	446,485	12,941	433,544
生活関連サービス業，娯楽業	341,559	7,719	333,840
教育，学習支援業	105,841	3,284	102,557
医療，福祉	276,248	5,689	270,559
複合サービス事業	5,606	171	5,435
サービス業（他に分類されないもの）	229,866	5,521	224,345

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。東日本大震災に関して、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 第13章 運輸・観光

## 13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2) 3)
<b>輸送トン数 (1,000トン)</b>				
平成22年	4,480,195	43,628	366,734	1,004
27	4,289,000	43,210	365,486	1,014
29	4,381,246	45,170	360,127	999
30	4,329,784	42,321	354,445	917
令和元年	4,329,132	42,660	341,450	871
<b>輸送トンキロ (100万トンキロ)</b>				
平成22年	243,150	20,398	179,898	1,032
27	204,316	21,519	180,381	1,056
29	210,829	21,663	180,934	1,066
30	210,467	19,369	179,089	977
令和元年	213,836	19,993	169,680	925
年度	旅客			
	自動車 1) 4)	鉄道	旅客船	航空 2)
<b>輸送人員 (100万人)</b>				
平成22年	6,241	22,669	85	82
27	6,031	24,290	88	96
29	6,085	24,973	88	102
30	6,037	25,269	88	104
令和元年	5,800	25,190	…	102
<b>輸送人キロ (100万人キロ)</b>				
平成22年	77,677	393,466	3,004	73,751
27	71,443	427,486	3,139	88,214
29	69,815	437,363	3,191	94,427
30	70,101	441,614	3,364	96,171
令和元年	65,556	435,063	…	94,488

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月の数値（営業用バスを除く）を含まない。2) 定期のみ。3) 超過手荷物・郵便物を含む。4) 営業用のみ。

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「交通関連統計資料集」「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

## 13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長	実延長	幅員別		路面別			種類別	
			規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	道路延長	
平成22年	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194	
27	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203	
29	1,280	1,224	775	449	346	660	218	1,206	
<b>30</b>	<b>1,280</b>	<b>1,225</b>	<b>778</b>	<b>446</b>	<b>347</b>	<b>661</b>	<b>216</b>	<b>1,207</b>	
高速自動車国道	9.4	8.9	8.9	-	8.9	-	-	6.4	
一般国道	66	56	53	2.5	52	3.5	0.3	51	
都道府県道	143	130	105	25	85	40	4.1	126	
市町村道 3)	1,061	1,030	611	419	201	618	212	1,024	
年次, 道路種別	実延長							歩道設置道路実延長	舗装率 (%) 2)
	種類別								
	橋梁			トンネル					
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)			
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界				
平成22年	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0	
27	690,083	692	13,267	10,301	219	4,349	177	28.0	
29	691,213	688	13,367	10,390	229	4,499	179	28.3	
<b>30</b>	<b>691,647</b>	<b>696</b>	<b>13,449</b>	<b>10,464</b>	<b>233</b>	<b>4,585</b>	<b>180</b>	<b>28.4</b>	
高速自動車国道	12,722	56	1,391	1,121	62	1,118	-	100.0	
一般国道	57,487	175	2,890	4,070	136	2,098	33	93.1	
都道府県道	100,994	233	3,132	2,673	27	906	52	65.8	
市町村道 3)	520,444	232	6,037	2,600	8	463	94	19.5	

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。

2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、一部に平成30年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

## 13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 22 年	78,653	2,272	3,790	153	8,923	108	119
27	80,893	2,317	3,539	163	8,520	111	120
30	81,777	2,386	3,501	176	8,322	113	120
令和 元年	81,850	2,412	3,494	182	8,279	112	119

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 22 年	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,968	48,075
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,962	47,145
30	19,269	20,177	22,325	1,752	1,680	1,957	47,333
令和 元年	19,615	19,665	22,528	1,766	1,705	1,972	47,205

1) 消防車, 冷蔵冷凍車, タンク車など。  
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

## 13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	平成30年度	令和元年度		
		#営業用	#営業用	#営業用
総数	<b>4,329,784</b>	<b>3,018,819</b>	<b>4,329,132</b>	<b>3,053,766</b>
# 野菜・果物	68,407	48,047	68,761	50,924
畜産品	39,693	26,364	49,377	36,470
水産品	43,574	36,664	40,532	33,272
木材	138,125	91,313	147,192	93,759
砂利・砂・石材	472,394	150,243	426,866	139,643
工業用非金属鉱物	54,624	35,696	50,857	33,574
金属 1)	185,797	151,939	206,115	171,366
金属製品	129,112	85,979	146,856	100,510
機械 2)	430,310	350,290	494,600	404,296
窯業品	277,347	139,449	278,503	144,793
石油製品	97,149	59,602	104,561	74,693
化学工業品 3)	158,160	141,054	185,002	163,051
紙・パルプ	144,197	127,891	126,826	109,061
製造食品	212,762	192,733	220,245	204,625
食料工業品	239,680	211,527	224,046	196,146
日用品	320,012	306,991	333,032	321,331
くずもの	143,855	68,188	143,423	65,224
動植物性製造飼・肥料	67,935	45,610	68,577	47,154
廃棄物	220,241	60,199	216,615	57,597
廃土砂	229,445	80,940	212,641	72,899

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車等を除く。 1) 鉄鋼及び非鉄金属の計。 2) 輸送用機械, 輸送用機械部品及びその他の機械の計。 3) 化学薬品, 化学肥料及び染料・塗料・その他の化学工業品の計。  
資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」



## 13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 29年	45,170	25,199	19,971	21,663	19,966	1,696
30	42,321	23,050	19,271	19,369	17,724	1,645
令和 元年	42,660	23,506	19,154	19,993	18,382	1,610
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
<b>計</b>						
平成 29年	24,973	14,421	10,552	437,363	210,350	227,013
30	25,269	14,627	10,642	441,614	212,055	229,559
<b>令和 元年</b>	<b>25,190</b>	<b>14,797</b>	<b>10,392</b>	<b>435,063</b>	<b>213,511</b>	<b>221,552</b>
<b>JR</b>						
平成 29年	9,488	5,774	3,714	275,124	112,736	162,388
30	9,556	5,817	3,739	277,670	113,177	164,493
令和 元年	9,503	5,876	3,627	271,936	113,907	158,029
#新幹線	370	51	320	99,332	4,567	94,765
<b>民鉄</b> (JR以外)						
平成 29年	15,485	8,647	6,838	162,239	97,614	64,625
30	15,714	8,810	6,903	163,944	98,878	65,066
令和 元年	15,687	8,921	6,765	163,126	99,604	63,523
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
平成 29年	316,534	50,815	265,719	71,478	26,284	45,194
30	295,194	50,235	244,959	70,658	27,514	43,145
令和 元年	239,594	45,441	194,153	63,017	25,964	37,053

「鉄道輸送統計調査」による。1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの。

2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの。3) 閉さ式搬器(扉を有する箱型の搬器)を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。4) 椅子式搬器(外部に解放された座席で構成される搬器)を使用して人を運送する索道。スキーリフト。

資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

## 13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000トン)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 30 年	4,003	25,094	556	5,125	326	241	150	2,888
令和 元年	4,039	27,108	562	5,595	328	224	153	3,445

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 30 年	38	1,430	1,306	1,330	374	1,055
令和 元年	43	2,168	1,330	1,397	375	1,039

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船の容積に係数を掛けたもの。1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。

2) 重量物運搬船を含む。3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

## 13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャーバージ・ 台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 30 年	352,823	178,791	216,028	125,273	114,242	49,822	22,553	3,696
令和 元年	339,876	169,296	212,729	120,926	105,317	44,950	21,829	3,420

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

## 13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	#	#	#	#	#	#	#	#
		石炭	鉄鉱石	砂利・ 砂・石材	石灰石	原油	鉄鋼	輸送用 機械	セメント
平成 30 年	352,823	13,444	432	20,060	33,312	23,315	41,602	6,044	35,116
令和 元年	339,876	14,087	218	17,993	36,517	21,878	37,718	5,793	33,985

年度	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	重油	揮発油	L P G (液化石 油ガス)	コークス	化学薬品	再利用 資材	動植物性 製造 飼肥料	廃棄物	廃土砂
平成 30 年	18,709	38,660	5,489	5,325	19,099	10,707	3,503	3,892	5,572
令和 元年	17,345	35,605	5,239	4,795	18,281	11,108	2,938	3,489	6,475

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

## 13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
<b>国内定期</b>						
平成 29 年	102,119	94,427	936,294	1,003,704	63,011	62,195
30	103,903	96,171	857,315	917,056	60,032	59,802
<b>令和 元年</b>	<b>101,872</b>	<b>94,488</b>	<b>812,377</b>	<b>866,522</b>	<b>58,476</b>	<b>58,019</b>
<b>幹線</b>						
平成 29 年	43,655	45,377	695,984	781,471	41,118	43,228
30	43,436	45,271	624,705	701,820	38,812	41,197
令和 元年	42,494	44,381	591,577	662,000	36,901	39,024
<b>ローカル線</b>						
平成 29 年	58,464	49,050	240,310	222,232	21,893	18,968
30	60,466	50,900	232,611	215,236	21,220	18,606
令和 元年	59,378	50,107	220,801	204,522	21,575	18,995
<b>国際</b>						
平成 29 年	22,387	98,805	1,803,630	9,900,287	73,198	428,774
30	23,396	102,841	1,486,298	7,960,466	60,288	365,438
令和 元年	21,434	98,602	1,488,295	8,261,210	51,492	319,573

「航空輸送統計調査」による。1) 超過手荷物を含む。2) 人キロ=路線における区間ごとの旅客数×距離

3) トンキロ=路線における区間ごとの各重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

## 13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成22年	27年	30年	令和元年	#観光客
					1)
総数	<b>8,611,175</b>	<b>19,737,409</b>	<b>31,191,856</b>	<b>31,882,049</b>	<b>28,257,141</b>
アジア	<b>6,528,432</b>	<b>16,645,843</b>	<b>26,757,918</b>	<b>26,819,278</b>	<b>24,069,871</b>
# イスラエル	14,189	21,928	39,193	44,214	37,867
インド	66,819	103,084	154,029	175,896	75,558
インドネシア	80,632	205,083	396,852	412,779	339,133
韓国	2,439,816	4,002,095	7,538,952	5,584,597	5,036,943
シンガポール	180,960	308,783	437,280	492,252	450,021
タイ	214,881	796,731	1,132,160	1,318,977	1,246,144
台湾	1,268,278	3,677,075	4,757,258	4,890,602	4,671,658
中国	1,412,875	4,993,689	8,380,034	9,594,394	8,575,500
トルコ	9,929	17,274	19,762	22,724	16,035
フィリピン	77,377	268,361	503,976	613,114	523,109
ベトナム	41,862	185,395	389,005	495,051	173,936
香港	508,691	1,524,292	2,207,804	2,290,792	2,237,316
マレーシア	114,519	305,447	468,360	501,592	458,519
北アメリカ	<b>905,896</b>	<b>1,310,606</b>	<b>1,939,719</b>	<b>2,187,557</b>	<b>1,843,300</b>
# アメリカ合衆国	727,234	1,033,258	1,526,407	1,723,861	1,429,036
カナダ	153,303	231,390	330,600	375,262	339,319
メキシコ	19,248	36,808	68,448	71,745	64,255
南アメリカ	<b>39,481</b>	<b>74,198</b>	<b>104,804</b>	<b>111,200</b>	<b>88,040</b>
# ブラジル	21,393	34,017	44,201	47,575	35,101
ヨーロッパ	<b>853,166</b>	<b>1,244,970</b>	<b>1,720,064</b>	<b>1,986,529</b>	<b>1,573,819</b>
# アイルランド	10,738	14,318	20,319	39,387	33,124
イギリス	184,045	258,488	333,979	424,279	343,122
イタリア	62,394	103,198	150,060	162,769	132,521
オーストリア	14,440	18,184	24,187	27,530	20,612
オランダ	32,837	49,973	72,069	79,479	63,205
スイス	26,005	40,398	52,099	53,908	45,510
スウェーデン	29,188	46,977	53,822	53,836	42,848
スペイン	44,076	77,186	118,901	130,243	114,252
デンマーク	14,606	21,717	29,163	32,893	26,137
ドイツ	124,360	162,580	215,336	236,544	168,214
ノルウェー	10,302	18,597	22,569	24,838	20,914
フィンランド	16,960	22,655	27,116	29,437	23,412
フランス	151,011	214,228	304,896	336,333	270,660
ベルギー	15,981	24,354	34,387	39,245	30,554
ポーランド	10,253	24,296	34,706	38,534	31,384
ポルトガル	10,313	18,666	26,506	32,349	29,001
ロシア	51,457	54,365	94,810	120,043	88,932
アフリカ	<b>22,665</b>	<b>31,918</b>	<b>38,151</b>	<b>55,039</b>	<b>25,628</b>
オセアニア	<b>260,872</b>	<b>429,026</b>	<b>630,527</b>	<b>721,718</b>	<b>656,001</b>
# オーストラリア	225,751	376,075	552,440	621,771	571,227
ニュージーランド	32,061	49,402	73,208	94,115	82,391
無国籍・その他	<b>663</b>	<b>848</b>	<b>673</b>	<b>728</b>	<b>482</b>

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

## 13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 22 年	63	5,930,373	2,201,348	64,172	3,664,853
27	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
30	49	5,224,642	2,121,453	241,407	2,861,781
令和 元年	48	4,291,302	1,510,889	199,620	2,580,793

外国人旅行とは、日本の旅行会社による外国人の訪日旅行の取扱いをいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

## 13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
				#外国人		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上 1)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)		観光目的の 宿泊者が 50%以上 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)
平成 29 年	509,596,860	260,976,900	248,173,810	79,690,590	50,258,450	29,417,850
30	538,001,500	280,784,880	256,784,160	94,275,240	62,057,090	32,195,990
令和 元年	595,921,480	312,420,400	281,357,240	115,656,350	79,969,780	35,068,300

年次	客室稼働率					
	(%) 4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
平成 29 年	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	29.4
30	61.2	38.8	58.3	75.5	80.2	28.3
令和 元年	62.7	39.6	58.5	75.8	79.5	28.8

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推定値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。寝具を使用して施設を利用するもの。子供や乳幼児を含む。

1) 不詳を含む。 2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。

3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。 4) 不詳及び簡易宿所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（令和元年度）  
 （単位 平均回数 回/人、単価 円/人回）

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
<b>全国</b>	<b>2.4689</b>	<b>55,054</b>	<b>1.3605</b>	<b>60,995</b>	<b>2.1825</b>	<b>17,334</b>	<b>1.5556</b>	<b>16,870</b>
北海道	2.8326	53,201	1.3678	61,562	1.7816	15,254	1.1663	15,530
東北	2.4307	53,007	1.3248	60,118	2.0043	16,151	1.4226	15,907
関東	2.8041	56,395	1.5651	60,308	2.4077	17,855	1.7227	16,577
北陸信越	2.4024	49,650	1.4041	59,167	1.6246	17,653	1.0711	18,365
中部	2.3306	53,913	1.3440	60,283	2.4399	17,409	1.8267	18,320
近畿	2.2133	54,122	1.2968	59,600	2.3324	17,210	1.6700	16,209
中国	2.2456	55,874	1.0506	69,206	2.1746	17,686	1.5826	18,105
四国	2.0595	63,429	1.1197	71,071	1.6945	19,389	1.2804	19,091
九州	2.1991	53,378	1.1126	60,601	1.7728	15,978	1.1727	16,255
沖縄	1.1735	80,376	0.5969	87,135	0.3786	11,704	0.2668	10,243
居住地	海外旅行							
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション					
			平均回数	単価				
<b>全国</b>	<b>0.1587</b>	<b>241,698</b>	<b>0.1127</b>	<b>259,847</b>				
北海道	0.1109	321,408	0.0886	324,661				
東北	0.0961	242,141	0.0558	288,231				
関東	0.2041	262,565	0.1476	278,426				
北陸信越	0.0953	192,862	0.0694	203,920				
中部	0.1620	241,293	0.1114	260,752				
近畿	0.2040	190,433	0.1462	206,884				
中国	0.0820	263,905	0.0537	270,764				
四国	0.0959	252,546	0.0754	260,910				
九州	0.0804	248,335	0.0556	294,259				
沖縄	0.1776	191,769	0.1112	188,386				

「旅行・観光消費動向調査」による。  
 資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

## 第14章 卸売業・小売業

## 14-1 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	法人		個人	従業者数	年間商品販売額 (100万円)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
		1)	2)				
合計							
平成 26 年 5)	1,407,235	943,144	464,091	11,618,054	478,828,374	134,854,063	
28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515	11,596,089	581,626,347	135,343,693	
卸売業							
平成 26 年 5)	382,354	332,947	49,407	3,932,276	356,651,649	-	
28 年 6)	364,814	322,861	41,953	3,941,646	436,522,525	-	
小売業							
平成 26 年 5)	1,024,881	610,197	414,684	7,685,778	122,176,725	134,854,063	
28 年 6)	990,246	599,684	390,562	7,654,443	145,103,822	135,343,693	

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 28年は個人経営の事業所を除く。5) 警戒区域等をその区域を含む調査区分にある事業所を除く。6) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。7) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編（総括表）」

総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数，従業者数と年間商品販売額（平成28年）

産業	事業所数	従業者数	年間商品販売額 (100万円)
総数	1,355,060	11,596,089	581,626,347
卸売業	364,814	3,941,646	436,522,525
各種商品	1,410	39,435	30,126,639
繊維・衣服等	22,883	244,847	12,420,864
飲食料品	70,613	772,054	88,896,530
# 食料・飲料	35,672	414,287	52,059,294
建築材料、鉱物・金属材料等	85,388	757,863	115,645,350
# 化学製品	18,052	184,029	26,816,114
石油・鉱物	5,983	69,984	27,526,676
鉄鋼製品	8,964	102,414	25,628,580
機械器具	98,974	1,217,552	116,070,350
# 自動車	18,708	201,883	20,027,467
電気機械器具	26,301	421,391	52,315,188
その他	85,163	906,909	73,242,146
小売業	990,246	7,654,443	145,103,822
# 各種商品	3,275	356,644	12,879,348
織物・衣服・身の回り品	140,465	698,105	9,986,885
# 婦人・子供服	64,013	322,551	4,961,255
飲食料品	299,120	3,012,432	41,568,327
# 野菜・果実	18,397	84,882	970,860
酒	32,233	95,169	1,564,253
菓子・パン	61,922	369,508	2,392,327
機械器具	142,223	884,255	27,113,527
その他	367,376	2,365,520	43,284,270
# 燃料	48,240	305,230	12,123,560

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注7)参照。2) 14-1表脚注2)参照。3) 14-1表脚注3)参照。4) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 14-3 小売業の売場面積 (令和元年)

(単位 m<sup>2</sup>)

項目	小売業計	各種商品		織物・衣服・身の回り品	#男子服	#婦人・子供服
		#百貨店、総合スーパー				
売場面積	129,604,606	15,959,187	15,540,296	18,322,645	2,645,889	8,599,776
項目	飲食料品					機械器具
		#各種食料品	#野菜・果実	#酒	#菓子・パン	
売場面積	33,399,608	22,818,662	734,111	1,001,914	1,257,628	12,583,268
項目	機械器具				#燃料	
	#自動車	その他	#医薬品・化粧品			
売場面積	2,708,194	49,339,898	11,877,134	452,291		

「経済構造実態調査(甲調査)」による。6月1日現在。法人企業の傘下事業所を集計対象としている。「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」(家事サービス業)、「サービス業」(政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務)、「公務(他に分類されるものを除く)」に属する企業の傘下事業所を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

## 14-4 小売業の産業、商品販売形態別年間商品販売額 (平成28年)

(単位 10億円)

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・カタログ	インターネット	自動販売機	その他
小売業	130,362	1,057	129,305	111,534	5,540	3,283	3,409	940	4,599
#各種商品	12,814	-	12,814	12,337	307	36	110	25	0.7
#百貨店、総合スーパー	12,584	-	12,584	12,113	304	x	108	25	x
織物・衣服・身の回り品	9,227	31	9,197	8,995	60	22	106	0.5	13
飲食料品	34,834	107	34,726	34,099	125	101	96	62	243
機械器具	24,889	324	24,565	21,742	1,817	33	385	3.9	583
その他	39,308	324	38,984	34,361	1,466	98	270	27	2,763

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。数値が得られた事業所について集計。

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」



### 14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 26 年 3)	128,291	2,414,370	43,700,551	73,121,141
28 4)	120,382	2,603,686	51,314,939	83,004,221
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 26 年 3)	14,944	164,326	2,719,507	8,385,880
28 4)	16,367	183,836	3,221,790	8,838,391
年次	#飲食料品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m <sup>2</sup> )
平成 26 年 3)	79,904	1,540,989	25,204,952	27,588,485
28 4)	67,334	1,617,263	29,526,543	31,413,805

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所(レジ)で客が一括して支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。法人組織の事業所のみ。26年は法人組織と個人経営の事業所の合計。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。 2) 有給役員及び常用雇用者の計。26年は個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者を除く。 3) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。 4) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編(総括表)」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

## 14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成 17 年	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438
30	471,550	326,585	38,100	3,027	4,147	23,654	50,561
令和 元年	459,975	314,928	33,037	2,909	3,803	23,663	49,275

年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 17 年	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293
30	17,307	16,547	47,709	68,010	2,259	24,877	30,388
令和 元年	18,200	15,676	43,616	68,415	2,172	25,626	28,537

年次	小売業	#					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成 17 年	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342
30	144,965	12,141	11,039	45,181	18,062	6,136	44,815
令和 元年	145,047	11,795	10,988	45,362	18,204	6,256	44,740

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査は、商業統計調査又は経済センサス活動調査を母集団とした標本調査であったため、2～3年ごとに実施する商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額の水準を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行った。1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業の計。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

## 第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（令和元年）  
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者	# 正社員 ・ 正職員		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
<b>産業計</b>	<b>30,186</b>	<b>25,209</b>	<b>13,896</b>		<b>985</b>	<b>840</b>
情報通信業	1,943	1,649	1,419		12	193
# 通信業	197	166	137		0.3	29
放送業	83	62	50		0.6	17
情報サービス業	1,294	1,119	986		5.9	120
運輸業、郵便業	3,679	3,114	2,378		289	119
# 鉄道業	262	252	230		2.4	5.6
道路旅客運送業	522	470	355		8.3	8.3
道路貨物運送業	2,081	1,694	1,300		240	55
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	56	52	47		0.2	3.0
不動産業、物品賃貸業	1,631	1,045	664		18	50
不動産取引業	339	233	184		3.5	13
不動産賃貸業・管理業	946	505	285		11	27
物品賃貸業	346	307	195		4.2	11
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,790	1,389	1,092		25	86
専門サービス業 2) (他に分類されないもの)	727	543	392		7.9	27
広告業	143	119	100		3.4	9.3
技術サービス業 (他に分類されないもの)	921	727	600		13	50
宿泊業、飲食サービス業	5,521	4,510	1,026		205	51
# 宿泊業	716	588	260		45	15
飲食店	4,297	3,460	653		148	26
生活関連サービス業、娯楽業	2,546	1,910	821		87	67
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,161	748	371		19	17
娯楽業	936	809	262		45	35
教育、学習支援業 3)	1,040	846	289		45	11
医療、福祉	8,209	7,497	4,536		131	117
# 医療業	4,215	3,709	2,606		65	67
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	3,872	3,680	1,868		58	48
サービス業 5) (他に分類されないもの)	3,829	3,250	1,671		174	147

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、  
事業所・企業等の事業従事者規模別年平均売上高（令和元年）

(単位 10億円)

産業	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
<b>産業計</b>	<b>32,011</b>	<b>4,380</b>	<b>5,184</b>	<b>5,082</b>	<b>3,714</b>	<b>13,650</b>
情報通信業	5,027	178	272	428	507	3,642
# 通信業	1,648	16	32	23	53	1,525
放送業	317	3.8	6.1	25	69	213
情報サービス業	2,226	89	151	247	253	1,487
運輸業、郵便業	5,619	279	696	1,065	811	2,768
# 鉄道業	675	0.1	1.0	2.9	13	658
道路旅客運送業	272	12	40	56	74	91
道路貨物運送業	2,119	107	434	729	193	656
航空運送業、郵便業 (信書便事業を含む)	309	0.3	0.6	2.9	3.0	303
不動産業、物品賃貸業	4,107	996	507	514	429	1,662
不動産取引業	1,153	351	101	192	129	380
不動産賃貸業・管理業	1,852	498	227	172	203	752
物品賃貸業	1,102	147	179	150	97	529
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,740	502	341	369	312	1,216
専門サービス業 (他に分類されないもの) 2)	805	225	98	83	148	250
広告業	782	85	58	71	69	500
技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,153	193	184	215	95	466
宿泊業、飲食サービス業	2,418	631	703	373	130	580
# 宿泊業	471	46	114	105	84	122
飲食店	1,710	530	515	241	30	394
生活関連サービス業、娯楽業	3,693	577	935	833	315	1,032
# 洗濯・理容・美容・浴場業	464	255	93	67	22	27
娯楽業	2,433	179	680	659	209	707
教育、学習支援業 3)	323	92	71	65	22	74
医療、福祉	4,693	583	854	868	741	1,646
# 医療業	3,394	483	504	320	538	1,550
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,246	96	346	535	185	85
サービス業 (他に分類されないもの) 5)	3,391	542	805	568	447	1,030

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

## 15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便局		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局	簡易郵便局			
平成 22 年	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,812
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
30	24,367	20,153	4,214	180,774	21,373	16,781
令和 元 年	24,341	20,150	4,191	179,129	20,893	16,350
引受郵便物等物数 (100万)						
郵便物						
年度	内国			国際 (差立)		
	普通	# 年賀郵便	特殊	通常		
平成 22 年	19,758	19,300	2,812	458	54	44
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
30	16,739	16,241	1,911	498	42	24
令和 元 年	16,309	15,801	1,726	508	41	25
引受郵便物等物数 (100万)						
年度	郵便物		荷物			
	国際 (差立)		ゆうパック	ゆうメール		
	小包	国際スピード郵便				
平成 22 年	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
27	4.8	19	4,052	636	3,416	
30	3.5	14	4,593	942	3,650	
令和 元 年	2.8	13	4,543	974	3,569	

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ 統合報告書 (ディスクロージャー誌)」

## 15-4 第3次産業活動指数

(平成27年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	郵便業 (信書便事業 を含む)	
					運輸業	郵便業
ウエイト	10,000.0	378.3	946.9	968.8	928.1	40.7
平成 28 年	100.6	100.6	101.4	100.5	100.5	99.2
29	101.5	100.6	102.6	102.7	102.8	99.7
30	102.8	101.2	104.6	103.9	104.1	98.5
令和 元 年	103.1	99.5	105.6	103.7	104.0	97.0

年次	卸売業	金融業, 保険業	金融業	保険業	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	
					物品賃貸業	物品賃貸業
ウエイト	1,350.5	878.5	512.6	365.9	249.1	205.8
平成 28 年	100.3	98.3	101.2	94.3	102.7	102.8
29	100.4	97.6	104.4	88.2	104.6	104.2
30	102.0	100.9	107.4	91.9	106.4	105.5
令和 元 年	101.3	100.3	107.6	89.9	107.5	106.6

年次	物品賃貸業 (自動車賃貸業 を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業	不動産業	
	自動車賃貸業				不動産取引業	不動産賃貸業
ウエイト	43.3	881.7	1,182.6	809.2	149.7	659.5
平成 28 年	102.5	103.4	99.9	101.0	102.9	100.5
29	106.4	105.6	101.2	101.4	103.9	100.9
30	110.9	106.7	101.7	101.8	104.5	101.2
令和 元 年	111.6	107.5	101.4	102.1	104.8	101.5

年次	医療, 福祉	医療業	社会福祉 ・介護事業	生活娯楽関連 サービス
平成 28 年	102.0	102.4	100.5	98.3
29	104.1	104.0	103.4	97.9
30	105.9	106.2	104.1	97.4
令和 元 年	107.8	109.2	104.1	98.7

算式：個別業種指数を基準年のウエイトで加重平均するラスパイレス算式

資料 経済産業省「第3次産業活動指数」

## 第16章 金融・保険

## 16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							#代理店 勘定	#雑勘定 5)
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#引当金 勘定		
平成 22年	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591	
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169	
30	5,520,843	4,412	2,471	4,675,585	32,092	461,973	67,592	94	7,237	
令和 元年	5,730,531	4,412	1,802	4,813,419	31,907	486,589	67,225	32	7,393	

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金	#その他 預金 6)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 7)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成 22年	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
30	1,103,625	3,890,091	252,879	162,394	657	26,950	52,017	1	32,226
令和 元年	1,127,418	4,005,470	322,467	155,459	905	24,966	61,322	1	32,520

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。  
6) 外国中央銀行等の預金。 7) その他負債+当期損益金

資料 日本銀行「日本銀行勘定」

## 16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産
平成 22年	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
30	11,169,004	2,472,133	1,917,037	5,154,804	7,797,315	320,640	513	643,889	527,044
令和 元年	11,295,167	2,525,325	1,998,268	5,246,636	8,001,229	327,143	513	678,112	556,474

整理回収機構, 第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡), ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

## 16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産				負債				
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成 22年	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
30	11,682,280	282,198	187,035	4,783,313	60,148	91,065	1,646,767	0	2,062,792	606,166
令和 元年	12,277,807	294,912	168,335	5,084,876	58,897	93,624	1,613,836	0	2,168,773	647,297

整理回収機構を除く。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

## 16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

(単位 億円)

年末	計	# 製造業	# 建設業	# 電気・ガス・ 熱供給・水道業	# 情報 通信業	# 運輸業、 郵便業	# 卸売業
平成22年	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
27	4,613,138	569,405	112,252	101,098	60,525	158,854	271,701
30	5,002,181	564,968	114,055	130,850	64,179	172,095	266,758
令和元年	5,090,769	582,600	115,710	142,059	67,866	170,106	262,277

年末	# 小売業	# 金融業、 保険業	# 不動産業	# 飲食業	# 宿泊業	# 医療・ 福祉	# 物品 賃貸業
平成22年	147,872	333,199	591,819	25,436	22,260	87,129	99,431
27	151,208	392,007	657,174	24,649	20,022	105,109	120,539
30	157,480	425,055	784,091	26,092	22,653	116,174	142,762
令和元年	158,977	409,015	807,808	25,891	23,461	117,043	153,939

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。  
資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

## 16-5 預金者別預金（末残）

(単位 億円)

年末	預金	# 一般法人・ 個人・公金		# 要求払 預金	# 一般法人		# 個人
平成 22 年	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514		
27	6,757,745	6,607,110	3,937,294	1,398,232	2,446,637		
30	7,754,232	7,408,313	4,924,101	1,864,480	2,927,236		
令和 元年	7,957,740	7,620,348	5,198,086	1,947,251	3,115,490		

年末	預金			譲渡性 預金	# 一般法人
	# 一般法人・個人・公金				
	# 定期性 預金	# 一般法人	# 個人		
平成 22 年	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804
27	2,509,532	515,722	1,911,537	479,650	209,736
30	2,296,444	488,839	1,732,357	320,640	137,411
令和 元年	2,220,253	466,193	1,686,119	327,143	139,852

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・現金・貸出金」



## 16-6 ゆうちよ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 27 年	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322	220
29	179,883	14,438	56,961	396	8,696	1,970	97,293	128	6,146	5,973	173
30	180,999	16,144	62,158	406	7,096	1,252	93,831	113	5,297	5,139	158
令和 元年	183,005	7,712	78,425	509	5,226	921	90,073	138	4,962	4,818	144

資料 株式会社ゆうちよ銀行「ゆうちよ銀行 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

## 16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 100万円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託	有価証券				貸付金		
							# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付	
平成 27 年	79,888,652	1,856,037	360,000	3,008,591	430,150	1,644,547							
29	75,205,395	894,191	265,000	3,296,222	176,069	2,814,873							
30	72,234,697	911,343	150,000	2,792,202	354,958	2,787,555							
令和 元年	69,887,292	1,406,640	380,000	3,191,710	318,581	3,056,072							

資料 株式会社かんぽ生命保険「統合報告書（ディスクロージャー誌） かんぽ生命の現状」

## 16-8 財政融資資金

(単位 億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産					
		現金預金	有価証券	# 信託受益権等	貸付金	# 一般・ 特別会計	
平成 27 年	1,316,236	14,689	2,616	2,216	1,298,931	251,191	
29	1,246,430	6,694	1,959	1,959	1,237,777	224,193	
30	1,252,362	46,925	-	-	1,205,437	213,413	
令和 元年	1,182,569	21,058	-	-	1,161,512	203,069	

年末	資産			負債					
	貸付金			預託金	#			公債	その他
	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体	# 特別法人		# 特別会計	# 資金	# 共済組合		
平成 27 年	195,514	505,634	346,591	355,067	228,274	69,929	35,580	951,584	9,585
29	181,104	477,151	355,329	279,916	199,785	15,171	32,347	929,338	37,175
30	171,444	462,148	358,432	276,557	198,783	15,564	28,563	965,778	10,027
令和 元年	168,569	448,540	341,334	277,436	200,291	17,506	25,289	894,378	10,756

資料 財務省「財政融資資金現在高」

## 16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 22 年	134,116	1,036,342	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
27	141,230	1,175,248	20,264	161,314	13,400	92,004	5,321	18,379
29	151,958	1,245,078	17,961	168,300	14,940	104,105	5,972	21,106
30	143,185	1,275,037	15,730	169,359	12,601	104,579	6,006	21,921
令和 元年	149,464	1,310,457	15,501	170,517	11,758	103,865	5,500	22,150

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

## 16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利(国内銀行) 2)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300~1000万円未満			
	3~6か月未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年	3~6か月未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年
平成 31年 4月	0.132	0.081	0.017	0.037	0.210	0.031	0.026	0.028
令和 元年 5月	0.112	0.051	↓	0.038	0.192	0.017	0.027	0.026
6	0.085	0.055	0.027	0.054	0.196	0.027	0.034	0.032
7	0.121	0.077	0.026	0.078	0.232	0.030	0.033	0.042
8	0.142	0.075	0.021	0.093	0.228	0.027	0.029	0.047
9	0.097	0.117	0.022	0.045	0.211	0.018	0.028	0.036
10	0.094	0.081	0.019	0.049	0.192	0.015	0.027	0.051
11	0.138	0.083	0.021	0.039	0.214	0.019	0.028	0.025
12	0.103	0.073	0.029	0.062	0.239	0.022	0.030	0.034
2年 1月	0.115	0.086	0.027	0.079	0.248	0.023	0.033	0.038
2	0.121	0.079	0.020	0.039	0.260	↓	0.032	0.022
3	0.095	0.076	0.014	0.046	0.180	0.018	0.024	0.026
4	0.108	0.060	0.012	0.025	0.106	0.019	0.020	0.019
5	0.078	0.052	0.014	0.032	0.104	0.022	0.019	0.018
6	0.082	0.059	0.016	0.045	0.174	0.018	0.025	0.023
7	0.144	0.048	0.017	0.057	0.263	0.019	0.027	0.029
8	0.115	0.057	0.013	0.062	0.209	0.022	0.021	↓
9	0.088	0.085	0.015	0.071	0.230	0.014	↓	0.033

年月	銀行預金							ゆうちょ銀行 貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				定期積金 1)			普通 預金 1)	定額 貯金	通常 貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上	
	3~6か月 未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年				1年6か月 未満		
平成 31年 4月	0.104	0.015	0.021	0.020	0.013	0.015	0.016	0.001	0.010	0.001
令和 元年 5月	↓	0.011	0.022	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.108	0.021	0.029	0.025	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.137	0.023	0.027	0.029	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.151	0.024	↓	0.027	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.120	0.012	0.024	0.021	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.104	0.009	0.023	0.035	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	0.120	0.011	0.024	0.012	↓	↓	0.015	↓	↓	↓
12	0.136	0.018	0.027	0.018	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2年 1月	0.142	↓	0.031	0.020	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	0.146	0.021	0.029	0.011	↓	0.014	↓	↓	↓	↓
3	0.111	0.011	0.021	0.014	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4	0.047	0.010	0.018	0.010	0.012	0.013	0.014	↓	0.002	↓
5	0.045	0.011	0.017	↓	0.009	0.010	0.011	↓	↓	↓
6	0.077	0.013	0.024	0.012	0.007	0.008	0.008	↓	↓	↓
7	0.123	0.015	↓	0.014	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.106	0.017	0.019	0.015	0.006	0.007	0.007	↓	↓	↓
9	0.096	0.006	↓	0.016	0.005	↓	↓	↓	↓	↓

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。

資料 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」「定期預金の預入期間別平均金利」

株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

## 16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期	長期		国内銀行	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 22 年	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038
29	0.30	1.475	1.00	2.475	0.946	1.616	-	-0.062
30	0.30	1.475	1.00	2.475	0.901	1.568	-	-0.055
令和 元年	0.30	1.475	0.95	2.475	0.861	1.526	-	-0.068

- 1) 都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。  
 2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。 3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。 5) 日中全取引の加重平均レート。未値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。  
 資料 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率(従来「公定歩合」として掲載されていたもの)の推移」「金融経済統計月報」「長・短期プライムレート(主要行)の推移」「貸出約定平均金利」「短期金融市場金利」

## 16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数	金額	# 東京		枚数	金額	件数	金額
			枚数	金額				
平成 22 年	87,993	375,895	28,512	273,410	85,254	295	3,603	22
27	64,100	299,032	20,591	209,782	25,095	298	1,364	16
29	55,485	374,158	17,668	136,273	17,664	130	1,005	4.6
30	51,365	261,276	16,329	124,598	15,429	106	856	3.0
令和 元年	47,630	183,981	15,282	120,547	14,489	37	824	2.5

- 1) 行内交換分を除く。 2) 交換日(不渡発生日)における年中の合計。 3) 不渡届の提出に基づく取引停止処分の年中の合計。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

## 16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 22 年	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
28	168,404	144,311	934,900	148,403	123,245	830,573	269,688	271,198	82,239
29	160,724	136,555	959,141	143,939	121,405	853,179	258,187	265,777	74,649
30	149,060	131,470	976,803	138,081	117,289	874,043	251,067	252,367	73,349

資料 財務省「国債統計年報」

## 16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	<b>発行額</b>						
平成 22 年	7,482	4,197	5,063	9,933	120	78	3,130
27	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
30	6,312	3,104	5,020	10,452	270	16	1,446
令和 元 年 1)	6,450	1,803	4,810	15,759	0	9.1	1,116
	<b>満期償還額</b>						
平成 22 年	3,631	4,901	1,299	7,054	30	94	5,060
27	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
30	5,440	5,057	1,990	7,730	250	9.7	2,417
令和 元 年 1)	5,997	4,057	1,832	9,557	11	0.0	2,184
	<b>年度末現存額</b>						
平成 22 年	48,436	35,897	27,173	62,114	704	1,161	16,085
27	58,869	34,899	34,042	57,167	641	305	11,242
30	61,194	30,405	37,625	62,184	450	259	8,039
令和 元 年 1)	61,522	28,151	38,496	69,965	218	247	6,931

1) 平成31年4月以降は、株式会社証券保管振替機構の月次統計を基に作成。

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

## 16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数 1)	上場 株式数 (100万株) 1)	時価 総額 (10億円) 1)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数 2) 3)	単純 株価平均 (円) 3)	単純 平均 利回り (%)	有配会社 4)		単純 PER (株価 収益率) (倍) 1)
								平均 配当金 (円)	単純 平均 利回り (%)	
	<b>第一部</b>									
平成 22 年	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
27	1,934	402,412	571,833	2,541,008	1,547.30	3,066.29	1.48	...	1.51	18.5
30	2,128	306,674	562,121	1,657,428	1,494.09	2,077.20	1.61	44.67	1.67	14.9
令和 元 年	2,160	309,694	648,225	1,376,597	1,721.36	2,327.02	1.98	45.61	2.03	17.8
	<b>第二部</b>									
平成 22 年	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
27	543	14,458	6,340	149,921	4,729.85	2,068.04	1.65	...	1.83	14.4
30	493	8,940	7,197	124,989	6,233.61	1,241.47	1.63	33.15	1.82	12.0
令和 元 年	488	9,163	7,694	76,383	7,265.29	1,452.14	2.05	32.26	2.24	13.2

1) 年末現在 2) 第一部TOPIXおよび東証第二部株価指数。昭和43年1月4日=100 3) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。 4) 各月末の単純平均。

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

## 16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学	医薬品	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成 22 年	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
29	1,817.56	1,455.00	2,091.30	2,172.79	2,865.99	2,627.18	3,253.42	5,873.74	426.91
30	1,494.09	1,118.45	1,756.64	1,828.42	2,668.35	1,973.91	2,592.41	5,618.01	474.32
令和 元 年	1,721.36	1,209.68	1,720.77	2,056.30	3,235.00	2,634.11	2,800.79	8,193.33	417.26

年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価 (円) 3)
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券、商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービス 業	
平成 22 年	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
29	2,218.88	1,619.01	1,323.52	203.69	434.75	1,059.91	1,464.98	2,085.79	22,764.94
30	2,216.14	1,428.03	1,216.68	146.73	314.58	915.26	1,309.88	1,874.49	20,014.77
令和 元 年	2,322.47	1,585.04	1,262.16	152.42	354.87	1,034.70	1,539.76	2,339.54	23,656.62

東証株価指数の対象銘柄は東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄。日経平均株価は東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。 1) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。 2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

## 16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 22 年	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
27	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
30	76,332	105,159	244	635	39,537	92,917	36,551	11,608
令和 元年	63,782	123,172	403	804	31,046	109,103	32,333	13,265

資料 一般社団法人投資信託協会「公募投資信託」

## 16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ銀行
	1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	
平成 22 年	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
29	13,733	2,860	7,496	3,053	271	53	24,019
30	13,674	2,781	7,606	2,967	270	50	23,944
令和 元年	13,661	2,748	7,778	2,813	272	50	23,881

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局(分室及び簡易郵便局を含む)を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書(ディスクロージャー誌)」

## 16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（令和元年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	13,716,543	53,250,995	187,481,014	829,900,373
死亡保険	11,278,592	43,324,904	155,501,413	710,382,869
生死混合保険	1,603,877	9,352,428	22,126,351	108,898,406
生存保険	834,074	573,662	9,853,250	10,619,097
個人年金保険 1)	916,429	5,262,096	21,236,614	102,509,383
団体保険 2)	1,380,789	4,556,727	205,107,736	398,120,276
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,704,261	1,280,652	1,632,566	936,024
海上	212,538	197,044	128,525	124,117
運送	73,076	65,122	42,228	36,636
自動車	4,185,270	4,108,878	2,326,317	2,241,147
傷害	981,888	675,024	343,054	319,180
新種	1,548,991	1,303,537	779,581	695,303
自動車損害賠償責任	965,334	979,119	681,434	674,375

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」



## 第17章 環境

## 17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO<sub>2</sub>換算)

温室効果ガス	平成22年度	27年度	29年度	30年度
計	<b>1,305</b>	<b>1,322</b>	<b>1,291</b>	<b>1,240</b>
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1,216	1,225	1,190	1,138
メタン (CH <sub>4</sub> )	34.8	31.1	30.2	29.9
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	22.2	20.7	20.4	20.0
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	23.3	39.3	44.9	47.0
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	4.2	3.3	3.5	3.5
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) 1)	2.4	2.1	2.1	2.0
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> ) 1)	1.5	0.6	0.5	0.3

1) 暦年

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

## 17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO<sub>2</sub>換算)

部門	平成22年度	27年度	29年度	30年度
合計 1)	<b>1,216.5</b>	<b>1,224.9</b>	<b>1,189.7</b>	<b>1,137.8</b>
エネルギー起源 2)	1,137.0	1,145.9	1,110.1	1,059.3
産業部門 (工場等)	430.3	429.4	409.9	398.0
運輸部門 (自動車等)	228.8	217.4	213.4	210.4
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	200.1	218.9	209.6	195.8
家庭部門	178.9	186.5	186.4	165.7
エネルギー転換部門 (製油所・発電所等)	99.0	93.6	90.8	89.4
非エネルギー起源	79.4	79.0	79.6	78.5
工業プロセス及び製品の使用	47.1	46.8	47.0	46.4
廃棄物 (焼却等)	28.7	29.0	29.5	29.0
その他 (農業・間接CO <sub>2</sub> 等)	3.6	3.3	3.1	3.1

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力及び熱の消費量に応じて各部門に配分。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

## 17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接 再生 利用量 (A)	直接 最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残渣量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分量 (F)			
平成 27 年	391,185	76,849	4,844	309,492	135,954	130,712	5,242	207,561	173,539	10,085
28	387,034	73,705	4,867	308,462	135,372	130,344	5,028	204,050	173,090	9,894
29	383,544	74,313	4,771	304,460	130,831	125,904	4,927	200,217	173,630	9,697

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

## 17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	1人1日 当りの 排出量	自家 処理量	ごみ総 処理量	減量 処理率	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量	焼却施設 における 1日当りの ごみ 処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
平成 27 年	128,024	43,981	939	22	41,699	98.9	4,576	20.4	4,165	181,891
29	127,711	42,894	920	13	40,771	99.0	4,570	20.2	3,859	180,471
30	127,432	42,716	918	25	40,743	98.9	4,593	19.9	3,835	178,336

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。災害廃棄物処理に係るものを除く。1) 市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口。2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量。4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

## 17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口 (1,000人)	水洗化 人口 (1,000人)	# 公共 下水道		# 浄化槽 (1,000人)	非水洗 化人口 (1,000人)	し尿 処理量 (1,000kL)	計画 処理量	自家 処理量
			水洗 化率 (%)	水洗 化率 (%)					
平成 27 年	128,039	120,772	94,463	73.8	26,015	7,267	21,237	21,168	69
29	127,718	121,123	95,703	74.9	25,100	6,596	20,610	20,535	75
30	127,438	121,273	96,280	75.6	24,657	6,165	20,438	20,356	82

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

## 17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量/ 再商品化 事業者他への 引渡 量 (t) 1)	分別収集実施市町村 2)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
<b>無色のガラス製容器</b>						
平成 27 年	322,380	321,138	294,821	1,653	94.9	98.7
29	315,073	302,895	282,898	1,640	94.2	97.9
30	314,299	278,555	271,205	1,641	94.3	97.4
<b>紙製容器包装</b>						
平成 27 年	135,577	80,180	75,798	684	39.3	35.4
29	112,337	74,472	70,502	616	35.4	34.2
30	113,664	75,974	72,160	604	34.7	32.9
<b>ペットボトル</b>						
平成 27 年	300,090	292,881	280,301	1,717	98.6	99.8
29	291,703	302,403	287,544	1,719	98.7	99.7
30	291,024	317,645	301,560	1,719	98.7	99.0
<b>プラスチック製容器包装</b>						
平成 27 年	763,369	745,508	696,883	1,328	76.3	85.5
29	744,622	740,547	684,376	1,320	75.8	84.6
30	750,725	740,721	680,675	1,336	76.7	85.2
<b>スチール製容器</b>						
平成 27 年	211,210	164,153	160,390	1,704	97.9	97.2
29	173,233	148,292	144,879	1,702	97.8	97.6
30	171,308	145,101	141,237	1,707	98.0	96.8
<b>アルミ製容器</b>						
平成 27 年	137,684	131,342	129,231	1,697	97.5	98.0
29	143,368	135,816	133,110	1,689	97.0	97.6
30	143,281	136,247	132,560	1,697	97.5	97.0
<b>段ボール製容器</b>						
平成 27 年	700,294	591,863	586,969	1,580	90.8	94.4
29	715,441	578,574	576,462	1,592	91.4	92.3
30	716,044	565,338	562,746	1,592	91.4	91.9
<b>飲料用紙製容器</b>						
平成 27 年	23,319	12,579	12,325	1,344	77.2	87.3
29	17,083	11,363	11,278	1,282	73.6	86.2
30	17,154	10,699	10,677	1,267	72.8	84.4

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。1) 市町村独自処理量を含む。

2) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

## 17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 17 年	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
30	1,233	1,294	1,155	948	56	818	100.0	99.8	0.1
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	402	393	29	51	232	219	99.8	99.7	0.0
30	391	384	28	49	226	232	99.7	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )	光化学オキシダント (ppm) <sup>2)</sup>	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m <sup>3</sup> )
一般環境大気測定局									
平成 17 年	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
30	99.9	100.0	93.5	0.009	0.017	0.047	0.002	0.2	11.2
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9
30	100.0	100.0	93.1	0.016	0.017	0.044	0.002	0.3	12.0

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

## 17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道 1)						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率
	(A)		(B)			(%) (B/A)	(C)	(D)	(%) (D/C)
平成 22 年	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
27	1,986,889	1,981,721	1,550,298	1,545,570	1,267	78.0	91,725	79,810	87.0
29	1,977,213	1,972,969	1,558,351	1,556,823	1,265	78.8	88,111	75,607	85.8
30	1,996,011	1,989,993	1,581,464	1,579,231	1,272	79.4	89,637	77,215	86.1

1) 特定公共下水道を含む。

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

## 17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型 指定 水域数	達成 水域数			達成 水域数	環境 基準 達成率			環境 基準 達成率 (%) 1)	達成率			
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域	
平成 22 年	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3	
27	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1	
29	3,341	2,563	188	590	2,974	2,410	100	464	89.0	94.0	53.2	78.6	
30	3,342	2,564	188	590	2,995	2,426	102	467	89.6	94.6	54.3	79.2	

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。 1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100 2) 生物化学的酸素要求量

(BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

## 17-10 公害苦情件数

公害	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
	1)			
合計	<b>80,095</b>	<b>72,461</b>	<b>66,803</b>	<b>70,458</b>
典型7公害	54,845	50,677	47,656	46,555
大気汚染	17,612	15,625	14,481	14,317
水質汚濁	7,574	6,729	5,841	5,505
土壌汚染	222	167	168	186
騒音	15,678	16,574	15,665	15,434
低周波	197	227	216	249
振動	1,675	1,663	1,931	1,743
地盤沈下	23	22	27	21
悪臭	12,061	9,897	9,543	9,349
典型7公害以外	25,250	21,784	19,147	23,903
廃棄物投棄	12,306	10,173	8,602	10,421
生活系	9,770	8,128	6,767	7,915
農業系	318	309	257	322
建設系	1,138	918	869	1,262
産業系	1,080	818	709	922
その他	12,944	11,611	10,545	13,482

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

## 第18章 科学技術

## 18-1 研究主体別研究活動の状況（令和元年度）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部（社内） 使用研究費 総額	総売上高（支出 総額）に対する 内部（社内） 使用研究費比率	研究者1人 当たりの 内部（社内） 使用研究費
		1)	(100万円)	(%)	(万円) 1)2)
<b>企業</b>	<b>617,060</b>	<b>507,473</b>	<b>14,212,065</b>	<b>---</b>	<b>2,801</b>
# 建設業	6,261	5,246	160,754	0.52	3,065
製造業	542,567	442,291	12,371,304	4.28	2,797
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,694	1,368	53,604	0.29	3,917
情報通信業	30,243	27,598	539,192	1.84	1,954
運輸業，郵便業	1,128	1,020	62,490	0.45	6,125
卸売業	5,407	4,466	86,769	0.36	1,943
学術研究，専門・ 技術サービス業	28,262	24,230	916,867	10.98	3,784
<b>非営利団体・公的機関</b>	<b>74,705</b>	<b>38,839</b>	<b>1,643,466</b>	<b>28.22</b>	<b>4,231</b>
非営利団体	12,988	8,307	240,971	35.45	2,901
公的機関	61,717	30,532	1,402,496	27.26	4,594
国営	4,610	2,332	176,802	72.33	7,582
公営	16,254	9,255	167,215	54.26	1,807
特殊法人・ 独立行政法人	40,853	18,945	1,058,479	23.05	5,587
<b>大学等</b>	<b>410,735</b>	<b>297,053</b>	<b>3,720,180</b>	<b>39.97</b>	<b>1,252</b>
国立	195,881	134,883	1,456,564	46.66	1,080
公立	30,273	21,290	234,447	34.18	1,101
私立	184,581	140,880	2,029,170	36.89	1,440
研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	外部（社外） 支出研究費		
	(100万円)	(100万円)	(100万円)		
<b>企業</b>	<b>15,447,253</b>	<b>1,270,449</b>	<b>2,447,969</b>		
# 建設業	170,019	4,280	13,013		
製造業	14,161,200	358,888	2,123,077		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	120,334	8,832	69,966		
情報通信業	553,774	145,347	148,330		
運輸業，郵便業	86,495	191	24,123		
卸売業	101,441	5,146	19,745		
学術研究，専門・ 技術サービス業	221,598	746,974	37,659		
<b>非営利団体・公的機関</b>	<b>568,264</b>	<b>1,878,554</b>	<b>703,036</b>		
非営利団体	79,137	191,543	19,610		
公的機関	489,127	1,687,011	683,426		
国営	179,173	6,496	8,493		
公営	156,393	12,514	1,336		
特殊法人・ 独立行政法人	153,561	1,668,002	673,597		
<b>大学等</b>	<b>3,088,866</b>	<b>746,958</b>	<b>45,961</b>		
国立	1,050,031	495,293	36,085		
公立	207,558	32,779	1,772		
私立	1,831,278	218,886	8,103		

「科学技術研究調査」による。従業者（研究者）数は令和2年3月31日現在，研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は，特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。2) 令和元年度の研究費を令和2年3月31日現在の研究者数で除したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

## 18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 27 年	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
30	866,950	498,732	38,863	329,355	19,050	13,799	1,610	3,642
令和 元年	874,821	504,746	38,648	331,427	19,526	14,232	1,616	3,678
2	880,954	507,473	38,839	334,642	19,576	14,212	1,643	3,720

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

## 18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案		意匠 1)		商標 2)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 22 年	344,598	222,693	8,679	8,572	31,756	27,438	113,519	97,780
27	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
30	313,567	194,525	5,388	5,303	31,406	27,618	184,483	116,547
令和 元年	<b>307,969</b>	<b>179,910</b>	<b>5,241</b>	<b>5,033</b>	<b>31,489</b>	<b>27,556</b>	<b>190,773</b>	<b>109,859</b>
内国人	245,372	140,865	3,693	3,535	22,867	20,854	148,913	84,221
外国人	62,597	39,045	1,548	1,498	8,622	6,702	41,860	25,638
年次	現存権利件数							
	内国人				外国人			
	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)
平成 22 年	1,255,489	34,598	231,861	1,475,649	167,943	8,421	20,369	276,205
27	1,624,596	37,590	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
30	1,690,866	32,641	220,850	1,531,258	363,410	9,969	36,307	358,903
令和 元年	1,685,498	30,482	222,035	1,546,416	368,381	9,815	39,634	372,073

1) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。

2) 国際商標登録出願を含む。3) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の実用新案登録出願に係る現存件数。

資料 特許庁「特許行政年次報告書」



# 第19章 労働・賃金

## 19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力 人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
	総数									
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
26	11,109	6,609	6,371	236	4,494	678	1,553	59.4	57.3	3.6
27	11,110	6,625	6,401	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
28	11,111	6,673	6,465	208	4,432	656	1,497	60.0	58.1	3.1
29	11,108	6,720	6,530	190	4,382	656	1,457	60.5	58.8	2.8
30	11,101	6,830	6,664	166	4,263	621	1,377	61.5	60.0	2.4
令和 元 年平均	11,092	6,886	6,724	162	4,197	599	1,327	62.1	60.6	2.4
	男									
平成 2 年平均	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
26	5,363	3,776	3,635	142	1,583	362	65	70.4	67.7	3.7
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
28	5,366	3,781	3,655	126	1,582	345	69	70.4	68.1	3.3
29	5,365	3,784	3,672	112	1,578	347	73	70.5	68.4	3.0
30	5,362	3,817	3,717	99	1,542	328	67	71.2	69.3	2.6
令和 元 年平均	5,359	3,828	3,733	96	1,526	318	67	71.4	69.7	2.5
	女									
平成 2 年平均	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
26	5,746	2,832	2,737	96	2,911	316	1,488	49.2	47.6	3.4
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,459	49.6	48.0	3.1
28	5,745	2,892	2,810	82	2,850	311	1,428	50.3	48.9	2.8
29	5,743	2,937	2,859	78	2,803	309	1,384	51.1	49.8	2.7
30	5,739	3,014	2,946	67	2,721	293	1,311	52.5	51.3	2.2
令和 元 年平均	5,733	3,058	2,992	66	2,670	282	1,261	53.3	52.2	2.2

IV

労働・物価・住宅・家計

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
<b>労働力人口</b>							
平成 17 年平均	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
30	6,830	583	1,160	1,469	1,567	1,175	875
令和 元 年平均	6,886	603	1,147	1,432	1,612	1,187	907
<b>就業者</b>							
平成 17 年平均	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,401	488	1,136	1,509	1,400	1,137	732
30	6,664	562	1,120	1,436	1,535	1,148	862
令和 元 年平均	6,724	580	1,110	1,401	1,580	1,162	892
<b>完全失業者</b>							
平成 17 年平均	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
30	166	21	39	33	32	27	13
令和 元 年平均	162	23	37	31	32	25	14
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 17 年平均	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
30	61.5	47.6	87.8	87.0	87.4	77.0	24.7
令和 元 年平均	62.1	49.3	88.2	87.5	88.1	78.0	25.3
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 17 年平均	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
令和 元 年平均	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) ×

## 19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
<b>労働力人口</b>							
平成 17 年平均	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
30	3,817	296	642	824	862	670	522
令和 元 年平均	3,828	305	632	798	880	672	542
<b>就業者</b>							
平成 17 年平均	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
30	3,717	284	619	805	844	653	512
令和 元 年平均	3,733	293	611	781	862	656	531
<b>完全失業者</b>							
平成 17 年平均	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
30	99	12	22	19	18	17	11
令和 元 年平均	96	12	22	17	18	16	11
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 17 年平均	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
30	71.2	47.1	95.1	96.3	95.5	88.5	33.9
令和 元 年平均	71.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 17 年平均	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
令和 元 年平均	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0

## 19-2 年齢階級，就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
<b>労働力人口</b>							
平成 17 年平均	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	637	486	293
30	3,014	287	518	645	705	505	353
令和 元 年平均	3,058	297	515	634	732	515	365
<b>就業者</b>							
平成 17 年平均	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	474	288
30	2,946	278	501	631	691	494	350
令和 元 年平均	2,992	287	499	621	718	506	361
<b>完全失業者</b>							
平成 17 年平均	116	23	38	23	17	14	2
22	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
30	67	9	17	14	14	10	3
令和 元 年平均	66	11	15	13	14	10	3
<b>労働力人口比率 (%) 1)</b>							
平成 17 年平均	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
30	52.5	48.3	80.2	77.4	79.3	65.7	17.6
令和 元 年平均	53.3	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0
<b>完全失業率 (%) 2)</b>							
平成 17 年平均	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
令和 元 年平均	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業、林業		非農林業		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業
					1)				
<b>総数</b>									
平成 29 年平均	6,530	201	6,330	20	3	498	1,052		
30	6,664	210	6,454	18	3	503	1,060		
<b>令和元 年平均</b>	<b>6,724</b>	<b>207</b>	<b>6,517</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>499</b>	<b>1,063</b>		
<b>男</b>									
平成 29 年平均	3,672	122	3,549	15	3	422	734		
30	3,717	128	3,590	13	2	421	739		
令和元 年平均	3,733	125	3,608	12	2	415	744		
<b>女</b>									
平成 29 年平均	2,859	79	2,780	5	0	76	317		
30	2,946	82	2,864	5	0	82	322		
令和元 年平均	2,992	83	2,909	4	0	84	319		
		非農林業							
年次	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業		
<b>総数</b>									
平成 29 年平均	29	213	340	1,075	168	125	230		
30	28	220	341	1,072	163	130	239		
<b>令和元 年平均</b>	<b>28</b>	<b>229</b>	<b>347</b>	<b>1,059</b>	<b>166</b>	<b>129</b>	<b>240</b>		
<b>男</b>									
平成 29 年平均	25	157	272	523	75	76	151		
30	24	163	270	518	76	78	156		
令和元 年平均	24	164	273	507	78	77	155		
<b>女</b>									
平成 29 年平均	4	56	67	552	92	49	79		
30	4	58	71	554	88	52	84		
令和元 年平均	4	65	74	552	88	52	85		
		非農林業							
年次	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
<b>総数</b>									
平成 29 年平均	391	234	315	814	57	429	229		
30	416	236	321	831	57	445	232		
<b>令和元 年平均</b>	<b>420</b>	<b>242</b>	<b>334</b>	<b>843</b>	<b>54</b>	<b>455</b>	<b>241</b>		
<b>男</b>									
平成 29 年平均	151	96	134	202	35	256	167		
30	157	93	136	204	33	266	169		
令和元 年平均	158	96	140	208	32	271	174		
<b>女</b>									
平成 29 年平均	240	138	181	613	22	173	62		
30	260	142	186	627	24	178	63		
令和元 年平均	262	145	194	635	22	185	67		

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

## 19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次, 産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,298	582	190	5,500	436	34	3,159	146	156	2,342
26	6,371	559	168	5,613	416	33	3,170	143	136	2,443
27	6,401	546	162	5,663	410	30	3,180	136	132	2,482
28	6,465	530	154	5,750	396	30	3,211	134	123	2,539
29	6,530	528	151	5,819	395	30	3,229	133	121	2,590
30	6,664	535	151	5,936	398	31	3,264	137	120	2,671
<b>令和 元 年平均</b>	<b>6,724</b>	<b>531</b>	<b>144</b>	<b>6,004</b>	<b>394</b>	<b>29</b>	<b>3,284</b>	<b>137</b>	<b>115</b>	<b>2,720</b>
農業, 林業	207	91	55	61	80	12	33	11	44	28
漁業	15	6	3	6	6	1	5	0	2	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	0	2	0	-	2	-	0	0
建設業	499	77	12	409	77	3	334	1	8	75
製造業	1,063	38	9	1,016	25	2	717	13	7	299
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0	-	28	-	-	24	0	-	4
情報通信業	229	11	1	217	9	0	155	2	0	62
運輸業, 郵便業	347	11	1	335	10	0	263	1	1	72
卸売業, 小売業	1,059	52	20	986	36	4	466	16	16	519
金融業, 保険業	166	2	0	163	2	0	77	1	0	87
不動産業, 物品賃貸業	129	11	3	115	8	1	69	4	2	46
学術研究, 専門・技術サービス業	240	48	6	186	36	1	118	12	5	68
宿泊業, 飲食サービス業	420	38	16	364	25	3	130	14	13	234
生活関連サービス業, 娯楽業	242	45	8	188	22	1	73	23	7	115
教育, 学習支援業	334	25	1	308	6	0	133	18	1	175
医療, 福祉	843	23	6	814	18	0	189	5	6	625
複合サービス事業	54	0	0	54	0	0	32	0	-	22
サービス業 (他に分類されないもの)	455	47	3	406	32	1	238	15	2	168
公務 (他に分類されるものを除く)	241	-	-	241	-	-	174	-	-	67
分類不能の産業	149	5	1	102	4	0	50	1	1	52

「労働力調査」による。1) 従業上の地位不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

### 19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運 転従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 29 年平均	6,530	144	1,111	1,295	862	808	124	217	889	219	302	464
30	6,664	134	1,131	1,311	864	844	131	222	912	218	298	475
令和 元 年平均	6,724	128	1,174	1,319	856	850	132	217	907	221	293	491

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

### 19-6 一般職業紹介状況

(単位 人数 1,000人, 件数 1,000件)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求 職申込 件数	新規 求人		就職 件数		有効求人 倍率	就職率	充足率	
				# パート タイム	# パート タイム	# パート タイム	# パート タイム				
	(A) 1)	(B) 2)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(倍) (B/A)	(%) (E/C)	(%) (E/D)	
<b>一般労働者</b>											
平成 28 年	1,845	2,570	443	138	923	375	150	59	1.39	33.8	16.2
29	1,771	2,726	422	137	967	389	143	57	1.54	33.9	14.8
30	1,717	2,782	403	136	976	390	134	55	1.62	33.2	13.7
<b>常用労働者</b>											
平成 28 年	1,820	2,272	432	137	811	311	136	50	1.25	31.3	16.7
29	1,749	2,416	413	136	854	324	130	49	1.38	31.5	15.2
30	1,696	2,479	395	135	866	327	122	47	1.46	30.9	14.1
<b>臨時・季節労働者</b>											
平成 28 年	25	298	10	1.2	111	64	14	8.7	12.04	140.2	12.7
29	22	310	9.0	1.1	114	65	13	8.2	13.98	144.6	11.5
30	21	303	8.5	1.0	110	63	12	7.6	14.49	140.7	10.8

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

## 19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 28 年	769	1,769	672	2.30	87.4	38.0
29	690	1,772	616	2.57	89.3	34.8
30	650	1,891	584	2.91	89.8	30.9
令和 元年	534	1,985	506	3.72	94.8	25.5
2	505	1,771	464	3.51	91.9	26.2
年次	高卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 28 年	172,280	352,919	171,699	2.05	99.7	48.7
29	173,683	387,088	172,868	2.23	99.5	44.7
30	171,209	432,645	170,635	2.53	99.7	39.4
令和 元年	171,114	476,699	170,641	2.79	99.7	35.8
2	167,251	484,438	166,695	2.90	99.7	34.4

3月卒業者について同年6月末日までの間に取り扱ったもの。

資料 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」



## 19-8 主な週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（平成31年）

（単位：%）

企業規模，産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度
	企業数 <sup>3)</sup>					
調査産業計	100.0	10.2	82.1	37.8	44.3	7.7
1,000人以上	100.0	3.0	86.1	22.5	63.6	10.9
300～999	100.0	3.9	87.2	30.9	56.3	8.9
100～299	100.0	6.7	86.3	35.4	51.0	7.0
30～99人	100.0	12.1	80.1	39.8	40.3	7.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.4	87.7	61.2	26.5	4.9
建設業	100.0	16.3	82.1	55.1	27.0	1.6
製造業	100.0	5.5	84.4	41.7	42.7	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	94.9	24.8	70.1	3.8
情報通信業	100.0	2.1	95.5	11.5	84.1	2.3
運輸業，郵便業	100.0	23.7	73.5	51.4	22.1	2.7
卸売業，小売業	100.0	10.7	82.1	39.9	42.2	7.2
金融業，保険業	100.0	0.4	95.0	6.1	88.9	4.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.3	90.0	31.4	58.6	7.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.2	95.4	17.1	78.3	3.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	27.4	70.5	48.0	22.5	2.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	14.8	79.2	44.8	34.4	6.0
教育，学習支援業	100.0	10.6	82.1	32.7	49.5	7.3
医療，福祉	100.0	3.5	83.6	30.7	53.0	12.9
複合サービス事業	100.0	8.3	90.6	35.8	54.8	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	11.5	76.8	24.7	52.1	11.7
	適用労働者数 <sup>4)</sup>					
調査産業計	100.0	4.5	85.3	28.3	57.0	10.2
1,000人以上	100.0	1.3	86.7	15.5	71.2	12.1
300～999	100.0	3.0	86.7	30.0	56.7	10.3
100～299	100.0	5.8	85.9	35.7	50.2	8.3
30～99人	100.0	9.7	81.5	39.9	41.7	8.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.0	92.3	48.5	43.8	3.7
建設業	100.0	7.5	90.9	37.6	53.2	1.6
製造業	100.0	2.0	87.1	26.2	60.9	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	96.0	13.1	82.9	3.9
情報通信業	100.0	1.2	96.1	6.3	89.8	2.6
運輸業，郵便業	100.0	11.8	71.2	41.7	29.4	17.0
卸売業，小売業	100.0	3.0	86.7	36.3	50.3	10.3
金融業，保険業	100.0	0.0	96.6	0.6	96.0	3.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.4	94.3	23.4	70.9	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.1	91.8	12.8	79.0	8.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	11.1	75.9	30.7	45.2	13.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.9	82.0	44.9	37.1	7.1
教育，学習支援業	100.0	9.7	81.9	28.3	53.6	8.4
医療，福祉	100.0	3.7	82.1	31.0	51.1	14.2
複合サービス事業	100.0	2.2	96.9	29.7	67.2	0.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.6	81.3	22.2	59.2	10.1

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民間企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。3) 主な週休制とは，企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は含まない。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

## 19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成31年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の 所定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	～ 6:59		～ 7:29	～ 7:59		時間:分 以上	
<b>全企業</b> 3)									
調査産業計	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>	<b>0.9</b>	<b>5.7</b>	<b>4.0</b>	<b>29.4</b>	<b>58.3</b>	<b>1.0</b>	<b>7:46</b>
1,000人以上	100.0	-	0.2	3.9	4.1	43.3	47.6	0.9	7:46
100～999	100.0	0.1	0.7	5.1	5.1	35.0	53.0	0.9	7:46
30～99人	100.0	1.0	1.0	6.0	3.6	26.6	60.8	1.0	7:47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	8.4	11.8	31.0	46.4	2.5	7:42
建設業	100.0	-	1.3	9.3	6.2	30.3	52.9	-	7:43
製造業	100.0	0.3	0.6	1.8	3.6	33.1	59.5	1.1	7:50
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.3	-	3.2	70.7	24.8	-	7:42
情報通信業	100.0	-	-	11.4	1.5	34.8	52.3	-	7:44
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.3	14.0	2.3	19.6	61.1	1.7	7:45
卸売業, 小売業	100.0	0.6	1.0	3.7	3.7	32.9	56.7	1.4	7:47
金融業, 保険業	100.0	-	-	9.8	11.0	48.5	30.7	-	7:38
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.4	-	4.0	2.7	32.3	60.4	-	7:48
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	1.2	-	5.7	3.9	41.9	47.2	-	7:44
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	1.2	2.4	7.1	6.8	18.2	62.7	1.6	7:45
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	1.9	2.0	12.6	6.4	35.5	41.1	0.4	7:37
教育, 学習支援業	100.0	-	1.8	6.2	5.8	28.8	55.2	2.2	7:47
医療, 福祉	100.0	0.6	-	4.6	3.7	23.2	67.1	0.9	7:49
複合サービス事業	100.0	-	0.5	3.7	10.1	61.0	24.7	-	7:36
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	3.0	2.1	5.0	2.4	26.6	60.7	0.1	7:43
<b>労働者計</b> 4)									
調査産業計	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.6</b>	<b>4.4</b>	<b>4.6</b>	<b>42.0</b>	<b>47.5</b>	<b>0.6</b>	<b>7:45</b>
1,000人以上	100.0	-	0.2	3.6	4.5	53.8	37.5	0.4	7:45
100～999	100.0	0.0	0.7	4.6	5.4	39.0	49.5	0.7	7:46
30～99人	100.0	1.0	1.0	5.3	3.4	29.0	59.3	0.8	7:46
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	7.8	20.4	36.9	33.4	1.5	7:37
建設業	100.0	-	1.1	4.1	3.8	35.4	55.5	-	7:47
製造業	100.0	0.1	0.5	1.0	2.7	48.8	46.1	0.8	7:49
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.1	-	0.4	93.8	5.7	-	7:41
情報通信業	100.0	-	-	11.2	4.9	48.9	35.0	-	7:40
運輸業, 郵便業	100.0	-	0.7	6.8	5.6	28.4	56.9	1.6	7:47
卸売業, 小売業	100.0	0.2	0.5	2.3	6.6	42.0	47.5	0.9	7:45
金融業, 保険業	100.0	-	-	16.5	15.3	44.5	23.8	-	7:32
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.2	-	3.1	7.7	42.6	46.3	-	7:45
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.6	-	10.1	2.0	55.6	31.7	-	7:41
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	0.6	1.5	3.1	3.4	16.4	74.6	0.3	7:50
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	0.5	3.8	9.6	5.5	32.8	46.0	1.7	7:42
教育, 学習支援業	100.0	-	0.8	8.1	5.2	50.5	34.2	1.2	7:42
医療, 福祉	100.0	0.3	-	4.2	4.0	39.4	51.5	0.5	7:45
複合サービス事業	100.0	-	0.7	1.0	7.3	68.5	22.5	-	7:36
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	1.2	1.4	3.5	2.5	33.5	57.8	0.0	7:46

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民間企業。1)家事サービス業を除く。2)政治・経済・文化団体,宗教及び外国公務を除く。3)企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間についての割合。4)監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

## 19-10 定年年齢階級別企業数の割合（平成29年）

（単位：%）

企業規模，産業	一律定年制を 定めている企業 1)		定年年齢						
			60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
<b>総数</b>	<b>(97.8)</b>	<b>100.0</b>	<b>79.3</b>	<b>0.3</b>	<b>1.1</b>	<b>1.2</b>	<b>0.3</b>	<b>16.4</b>	<b>1.4</b>
<b>企業規模別</b>									
1,000人以上	(91.8)	100.0	90.6	0.4	1.3	0.9	0.1	6.7	-
300～999	(94.2)	100.0	87.2	0.4	1.4	1.5	0.1	9.2	0.2
100～299	(97.2)	100.0	84.1	0.3	1.7	1.1	0.2	11.8	0.7
30～99人	(98.5)	100.0	76.7	0.3	0.9	1.2	0.4	18.8	1.7
<b>産業別</b>									
鉱業，採石業，砂利採取業	(100.0)	100.0	88.7	3.3	-	2.0	-	6.0	-
建設業	(99.8)	100.0	74.4	-	1.5	1.8	-	20.8	1.5
製造業	(99.4)	100.0	88.7	0.2	0.3	0.4	0.5	9.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.1)	100.0	89.9	-	1.4	0.5	-	7.1	1.2
情報通信業	(100.0)	100.0	89.4	0.7	0.4	-	-	8.4	1.2
運輸業，郵便業	(99.1)	100.0	67.0	0.3	4.2	1.5	1.5	24.8	0.7
卸売業，小売業	(98.5)	100.0	85.4	0.0	0.9	1.0	-	11.1	1.7
金融業，保険業	(99.5)	100.0	96.4	0.2	-	1.1	-	2.4	-
不動産業，物品賃貸業	(98.2)	100.0	83.0	1.6	0.2	1.2	-	12.8	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	(98.5)	100.0	84.2	-	1.9	2.6	-	11.4	-
宿泊業，飲食サービス業	(97.7)	100.0	64.5	1.6	2.5	1.7	-	26.6	3.2
生活関連サービス業，娯楽業 2)	(96.5)	100.0	88.5	-	0.2	-	-	11.3	-
教育，学習支援業	(85.4)	100.0	78.5	-	2.6	0.5	0.1	18.1	0.1
医療，福祉	(94.7)	100.0	71.0	-	0.3	1.9	0.6	23.9	2.2
複合サービス事業	(97.9)	100.0	97.9	-	0.6	-	-	1.6	-
サービス業 3) (他に分類されないもの)	(98.9)	100.0	66.5	1.1	1.7	2.5	-	26.6	1.7

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民間企業。1）（ ）の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。2）家事サービス業を除く。

3）政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

## 19-11 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

産業	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
<b>調査産業計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>102.3</b>	<b>102.7</b>	<b>104.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	99.5	97.1	113.3	112.6
建設業	100.0	100.8	102.9	102.9	106.1
製造業	100.0	100.3	100.6	100.6	101.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.8	99.5	97.0	93.6
情報通信業	100.0	100.2	102.5	102.7	103.5
運輸業、郵便業	100.0	99.7	100.9	101.1	101.9
卸売業、小売業	100.0	100.2	100.4	100.9	101.1
金融業、保険業	100.0	100.4	100.9	100.7	101.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	101.6	101.6	103.1	106.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	101.4	103.4	103.9	104.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	102.6	106.2	104.7	108.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	101.4	104.0	104.4	107.3
教育、学習支援業	100.0	103.5	109.2	116.4	117.1
医療、福祉	100.0	101.7	103.0	99.8	101.4
複合サービス事業	100.0	98.8	97.0	104.1	100.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	101.0	102.7	105.6	108.5

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

## 19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
<b>調査産業計</b>	<b>148.7</b>	<b>148.5</b>	<b>148.4</b>	<b>147.4</b>	<b>144.5</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	163.8	164.9	163.6	165.3	163.9
建設業	173.3	175.1	173.4	173.0	170.7
製造業	164.6	164.5	165.1	165.1	162.0
電気・ガス・熱供給・水道業	156.4	157.5	156.9	157.2	154.4
情報通信業	161.6	160.5	159.5	156.4	154.9
運輸業、郵便業	170.4	169.7	172.0	167.2	164.0
卸売業、小売業	136.5	137.5	137.4	136.7	134.3
金融業、保険業	148.9	149.1	148.5	147.6	145.9
不動産業、物品賃貸業	147.4	146.9	147.7	147.0	144.2
学術研究、専門・技術サービス業	155.6	156.4	156.3	156.8	155.4
宿泊業、飲食サービス業	112.4	112.3	109.9	108.7	103.7
生活関連サービス業、娯楽業	132.4	131.4	129.4	128.7	121.9
教育、学習支援業	127.4	127.5	127.0	128.2	126.1
医療、福祉	143.4	143.1	143.6	143.6	140.7
複合サービス事業	155.4	155.8	155.6	153.6	149.4
サービス業（他に分類されないもの）	141.5	140.9	139.7	139.7	136.8

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

## 19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年平均=100)

産業	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
<b>調査産業計</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>101.7</b>	<b>102.9</b>	<b>102.7</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	101.4	103.0	120.2	123.4
建設業	100.0	103.6	105.1	106.8	111.3
製造業	100.0	100.7	102.0	103.5	103.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	101.7	101.8	103.5	104.7
情報通信業	100.0	101.0	100.4	101.2	99.6
運輸業、郵便業	100.0	101.2	101.5	103.9	104.7
卸売業、小売業	100.0	102.0	104.4	111.4	107.8
金融業、保険業	100.0	98.3	99.4	100.5	102.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	102.1	104.9	106.5	105.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	102.8	101.4	102.3	104.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	103.1	101.0	97.3	96.3
生活関連サービス業、娯楽業 1)	100.0	98.9	98.4	102.9	101.9
教育、学習支援業	100.0	101.8	100.1	99.4	97.6
医療、福祉	100.0	101.0	102.2	100.9	101.6
複合サービス事業	100.0	103.5	102.6	101.5	99.6
サービス業(他に分類されないもの) 2)	100.0	100.4	99.3	99.5	101.4

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 総数（令和元年）  
 （単位 円）

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与	
<b>調査産業計</b>	<b>322,612</b>	<b>264,216</b>	<b>244,471</b>	<b>19,745</b>	<b>58,396</b>
鉱業，採石業，砂利採取業	397,458	318,575	290,587	27,988	78,883
建設業	416,315	340,515	313,739	26,776	75,800
製造業	391,044	310,282	278,423	31,859	80,762
電気・ガス・熱供給・水道業	563,261	439,040	387,530	51,510	124,221
情報通信業	492,792	384,100	351,909	32,191	108,692
運輸業，郵便業	361,528	300,422	256,825	43,597	61,106
卸売業，小売業	282,477	233,412	220,970	12,442	49,065
金融業，保険業	481,413	368,041	343,808	24,233	113,372
不動産業，物品賃貸業	349,669	281,090	263,025	18,065	68,579
学術研究，専門・技術サービス業	481,746	378,687	351,883	26,804	103,059
宿泊業，飲食サービス業	125,083	117,472	110,052	7,420	7,611
生活関連サービス業，娯楽業	210,265	188,626	178,993	9,633	21,639
教育，学習支援業	373,951	290,221	284,323	5,898	83,730
医療，福祉	298,944	252,411	237,759	14,652	46,533
複合サービス事業	379,934	295,880	277,466	18,414	84,054
サービス業 （他に分類されないもの）	260,739	226,051	207,968	18,083	34,688

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者5人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 男, 女 (令和元年) (続き)  
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
<b>調査産業計</b>	<b>414,018</b>	<b>333,680</b>	<b>80,338</b>	<b>218,661</b>	<b>185,218</b>	<b>33,443</b>
鉱業, 採石業, 砂利採取業	427,601	342,097	85,504	252,492	205,455	47,037
建設業	447,780	365,719	82,061	270,378	223,620	46,758
製造業	457,020	358,310	98,710	229,645	192,789	36,856
電気・ガス・熱供給・水道業	593,150	462,261	130,889	381,617	297,921	83,696
情報通信業	548,371	424,849	123,522	348,551	278,347	70,204
運輸業, 郵便業	399,134	332,107	67,027	230,926	190,382	40,544
卸売業, 小売業	395,612	318,276	77,336	174,789	152,634	22,155
金融業, 保険業	667,596	497,355	170,241	334,203	265,795	68,408
不動産業, 物品賃貸業	417,832	331,956	85,876	239,815	199,113	40,702
学術研究, 専門・技術サービス業	552,172	430,338	121,834	327,833	265,805	62,028
宿泊業, 飲食サービス業	166,209	152,869	13,340	99,560	95,505	4,055
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	273,602	239,096	34,506	162,364	150,456	11,908
教育, 学習支援業	452,163	347,568	104,595	306,467	240,740	65,727
医療, 福祉	413,270	352,466	60,804	261,334	219,496	41,838
複合サービス事業	450,050	348,253	101,797	268,884	212,933	55,951
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	323,580	275,652	47,928	184,505	165,878	18,627

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。  
 資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

## 19-15 産業別月間現金給与額（令和元年）

産業	男				女			
	労働者数	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	労働者数	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
	(1,000人)			(1,000円)	(1,000人)			(1,000円)
<b>産業計</b>	<b>14,448</b>	<b>43.8</b>	<b>13.8</b>	<b>374.9</b>	<b>7,731</b>	<b>41.8</b>	<b>9.8</b>	<b>269.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	8.7	47.3	14.8	373.2	1.3	45.5	13.1	277.7
建設業	1,234	45.4	14.3	379.7	188	42.5	11.0	266.5
製造業	4,230	42.8	15.5	364.9	1,321	42.6	11.9	237.2
電気・ガス・熱供給・水道業	146	42.6	19.3	476.4	21	39.8	15.4	360.9
情報通信業	707	41.3	14.2	427.2	227	37.5	9.9	328.1
運輸業、郵便業	1,448	47.1	12.5	346.2	241	41.9	8.5	249.3
卸売業、小売業	2,136	43.4	15.1	378.1	1,071	41.1	10.6	257.1
金融業、保険業	457	43.6	16.0	498.1	519	41.3	11.7	301.2
不動産業、物品賃貸業	196	43.6	11.1	384.0	99	39.9	8.3	272.4
学術研究、専門・技術サービス業	603	43.5	14.3	449.2	210	39.9	9.9	323.8
宿泊業、飲食サービス業	278	42.6	10.2	308.3	206	40.9	7.8	224.9
生活関連サービス業、 <sup>1)</sup> 娯楽業	206	42.1	10.9	317.3	168	38.8	8.3	236.2
教育、学習支援業	363	47.0	13.6	465.5	329	40.7	9.7	327.1
医療、福祉	1,014	41.4	8.8	367.6	2,459	42.5	8.7	281.1
複合サービス事業	249	43.7	16.3	350.5	96	41.1	12.0	245.7
サービス業（他に分類 <sup>2)</sup> されないもの）	1,172	46.1	9.9	313.2	577	42.8	7.1	241.5

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。きまって支給する現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。<sup>1)</sup> 家事サービス業を除く。<sup>2)</sup> 外国公務を除く。  
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」



## 19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次、産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
<b>製造業</b>						
平成 29年	493	49.4	969	252	50.3	919
30	448	49.4	995	228	49.8	936
令和 元年	503	49.6	1,025	255	50.1	971
<b>卸売業、小売業</b>						
平成 29年	1,641	44.8	996	425	44.3	983
30	1,531	46.1	1,019	348	44.8	987
令和 元年	1,674	45.6	1,041	362	45.5	1,018
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>						
平成 29年	832	39.3	966	220	43.0	931
30	820	38.7	1,002	178	43.2	961
令和 元年	846	38.8	1,021	191	43.6	982
<b>医療、福祉</b>						
平成 29年	1,083	50.8	1,258	466	51.0	1,238
30	1,073	51.2	1,287	459	51.1	1,249
令和 元年	1,109	51.6	1,318	508	52.0	1,293
年次、産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
<b>製造業</b>						
平成 29年	152	48.8	984	89	47.6	1,083
30	145	49.5	1,005	76	48.1	1,153
令和 元年	176	49.6	1,030	72	47.8	1,204
<b>卸売業、小売業</b>						
平成 29年	245	45.4	975	971	44.9	1,007
30	271	46.8	1,014	912	46.4	1,032
令和 元年	282	46.3	1,026	1,030	45.5	1,052
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>						
平成 29年	198	38.9	955	415	37.5	989
30	195	40.1	987	446	36.3	1,025
令和 元年	165	39.9	1,010	490	36.6	1,041
<b>医療、福祉</b>						
平成 29年	475	50.9	1,246	142	50.0	1,363
30	456	51.8	1,281	158	49.6	1,412
令和 元年	440	51.4	1,301	161	51.0	1,443

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者。現金給与額は6月分。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

## 19-17 企業規模・産業，学歴別月間現金給与額（令和元年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学卒	高校卒	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
<b>男</b>				
<b>企業規模別</b>				
1,000人以上	338.3	375.7	381.0	479.1
100～999	293.8	320.5	339.7	405.0
10～99人	296.4	307.0	324.2	364.3
<b>産業別</b>				
鉱業，採石業，砂利採取業	298.4	338.2	370.9	503.2
建設業	318.3	344.4	391.1	446.6
製造業	307.0	340.3	357.7	422.1
電気・ガス・熱供給・水道業	415.2	473.1	428.7	497.0
情報通信業	367.3	397.9	384.8	442.5
運輸業，郵便業	322.4	338.2	344.7	388.7
卸売業，小売業	291.0	332.7	351.3	417.1
金融業，保険業	341.5	418.4	434.9	509.5
不動産業，物品賃貸業	303.5	330.9	356.2	419.4
学術研究，専門・技術サービス業	302.6	372.2	396.1	482.2
宿泊業，飲食サービス業	287.3	293.5	309.8	339.5
生活関連サービス業，娯楽業	272.4	291.8	310.9	358.6
教育，学習支援業	284.0	330.6	344.7	489.6
医療，福祉	236.3	263.7	315.2	464.7
複合サービス事業	277.2	355.2	338.7	349.2
サービス業（他に分類されないもの） <sup>2)</sup>	255.6	287.6	317.7	359.0
<b>女</b>				
<b>企業規模別</b>				
1,000人以上	228.5	248.0	307.6	336.1
100～999	205.2	225.2	278.4	312.4
10～99人	197.2	215.2	250.9	284.9
<b>産業別</b>				
鉱業，採石業，砂利採取業	191.8	239.6	293.4	358.9
建設業	218.0	237.4	277.9	296.9
製造業	200.9	221.6	250.5	299.2
電気・ガス・熱供給・水道業	208.2	338.7	405.5	361.0
情報通信業	285.5	274.0	304.9	349.5
運輸業，郵便業	225.9	231.2	260.2	283.2
卸売業，小売業	195.4	222.7	265.1	303.8
金融業，保険業	268.5	276.0	315.0	314.7
不動産業，物品賃貸業	206.8	244.1	271.9	296.1
学術研究，専門・技術サービス業	220.8	259.5	286.8	365.3
宿泊業，飲食サービス業	189.6	210.1	233.6	265.3
生活関連サービス業，娯楽業	199.7	218.2	244.1	273.8
教育，学習支援業	218.8	253.1	262.7	377.4
医療，福祉	218.2	233.8	290.0	324.7
複合サービス事業	218.4	239.3	249.5	257.0
サービス業（他に分類されないもの） <sup>2)</sup>	194.5	215.7	241.9	289.6

「賃金構造基本統計調査」による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。6月分として支給された現金給与額。（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。） 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、  
実労働時間数と月間給与額（令和元年）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって	# 所定内 給与額
					支給する 現金給与額 (1,000円)	
<b>男</b>						
営業用大型貨物自動車運転者	30,935	48.6	11.3	177	353.6	287.3
福祉施設介護員	29,116	39.5	6.8	163	260.6	243.5
営業用普通・小型貨物自動車運転者	25,671	46.6	10.7	172	317.9	257.9
システム・エンジニア	24,792	39.4	12.4	156	390.0	354.1
販売店員(百貨店店員を除く。)	23,617	39.8	10.5	168	279.7	252.2
警備員	16,832	52.6	9.3	167	250.6	208.9
機械組立工	12,401	39.9	12.3	159	319.2	265.5
タクシー運転者	12,095	60.0	10.6	173	284.0	241.6
自動車整備工	11,214	37.7	12.0	167	303.0	265.3
調理士	10,267	43.2	9.0	173	287.9	254.8
電気工	10,148	40.9	13.3	169	327.8	280.4
土工	9,079	48.4	10.8	167	300.4	277.9
理学療法士, 作業療法士	8,640	33.3	6.1	160	297.2	285.3
営業用バス運転者	8,434	50.8	11.7	162	332.6	251.2
自家用貨物自動車運転者	7,030	47.7	11.2	173	305.0	260.1
看護師	6,591	36.0	7.2	154	343.7	307.3
溶接工	6,568	40.8	11.2	169	314.6	266.5
プログラマー	6,015	34.3	7.6	161	314.6	286.0
一般化学工	5,900	38.3	12.4	157	327.1	277.1
大学教授	5,859	57.7	16.8	155	679.0	676.7
金属プレス工	5,423	41.9	13.7	169	293.8	253.1
自動車組立工	4,929	38.7	12.5	154	352.3	279.8
機械修理工	4,908	39.2	13.0	161	328.6	277.6
建設機械運転工	4,889	48.2	12.6	167	308.7	265.9
医師	4,869	41.6	5.5	157	955.3	840.8
合成樹脂製品成形工	4,856	38.2	10.8	167	296.9	252.0
鉄工	4,803	41.1	12.5	172	308.7	268.3
高等学校教員	4,685	44.4	15.3	161	458.7	453.9
ビル清掃員	4,505	51.4	7.7	166	226.9	209.5

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。

19-18 主要職種別平均年齢，勤続年数，  
実労働時間数と月間給与額（令和元年）（続き）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	# 所定内 給与額
<b>女</b>						
看護師	56,439	39.9	8.3	154	333.3	301.8
福祉施設介護員	50,270	44.4	7.3	162	235.1	221.7
販売店員(百貨店店員を除く。)	25,390	40.6	8.4	162	212.4	199.7
保育士(保母・保父)	24,312	37.0	7.9	163	243.5	237.1
保険外交員	14,121	46.8	10.3	135	272.1	271.3
准看護師	12,606	50.9	11.5	158	280.8	260.7
看護補助者	9,222	47.9	8.7	155	212.9	200.0
調理士	7,517	44.7	8.0	163	204.5	193.1
理学療法士，作業療法士	7,077	33.2	6.3	157	275.6	265.9
幼稚園教諭	7,030	34.1	8.0	165	240.5	236.4
栄養士	6,746	35.5	7.7	163	245.9	233.2
給仕従事者	6,365	40.2	6.9	165	211.3	193.3
システム・エンジニア	5,315	36.2	10.3	152	333.0	307.6
介護支援専門員(ケアマネジャー)	5,235	52.0	9.5	160	268.0	258.0
ホームヘルパー	5,208	51.0	7.7	160	231.7	218.5
百貨店店員	4,766	43.4	12.3	157	218.1	209.7
ビル清掃員	4,300	58.0	9.1	161	177.6	168.1
スーパー店チェッカー	4,190	43.3	9.9	162	189.7	179.3
機械組立工	3,969	42.3	10.1	161	216.2	195.6
接客員	3,740	38.2	7.7	162	222.4	212.5
薬剤師	3,545	39.5	8.0	159	379.9	354.3
ミシン縫製工	3,429	44.7	11.6	172	165.8	154.5
臨床検査技師	3,129	38.5	9.9	157	298.9	270.7
パン・洋生菓子製造工	3,011	40.2	9.2	164	213.8	188.2
歯科衛生士	2,530	34.9	6.8	162	269.0	257.0
高等学校教員	2,067	41.9	12.1	160	401.3	397.0
各種学校・専修学校教員	1,894	43.8	8.4	162	346.4	337.0
調理士見習	1,888	50.0	7.1	162	185.7	169.7
医師	1,837	38.2	4.4	154	790.0	712.2

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

## 19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（平成31年）

職種	調査人員	平均年齢	4月分平均給与月額（円）			
			きまって支給 する給与	# 時間外手当	# 通勤手当	
	1)					
支店長	2)	3,736	52.9	772,723	1,918	19,009
事務部長	2)	99,314	52.5	697,131	1,696	15,319
事務課長		208,815	48.9	582,335	10,003	17,208
事務係長		221,247	44.5	465,139	55,646	15,797
事務主任		177,101	41.9	396,900	47,637	14,937
事務係員		961,679	36.9	337,213	41,594	13,456
工場長	2)	2,110	53.9	709,234	2,661	10,565
技術部長	2)	62,748	52.6	700,991	1,944	14,246
技術課長		192,892	49.4	591,332	7,927	13,705
技術係長		184,642	45.3	498,013	78,200	12,013
技術主任		200,418	41.8	447,548	78,115	11,590
技術係員		835,199	35.6	359,079	57,671	10,846
電話交換手	3)	174	47.9	227,415	3,668	8,257
自家用乗用自動車運転手	4)	690	50.5	343,015	53,433	10,003
守衛		1,331	48.0	402,091	64,239	13,314
用務員		640	52.8	284,796	9,964	16,670
研究所長	2)	229	54.1	858,189	1,352	12,780
研究部（課）長		7,665	50.3	676,196	2,829	13,116
研究室（係）長		7,693	47.2	561,706	37,023	13,508
研究員		39,544	37.2	429,980	51,204	10,444
病院長		520	61.7	1,751,788	32,402	8,349
医科長		9,671	51.7	1,268,834	142,171	16,138
医師		20,129	43.7	973,203	124,235	16,797
歯科医師		617	45.6	753,302	71,374	22,360
薬剤師		17,283	37.0	368,365	37,623	14,090
診療放射線技師		21,759	40.0	390,485	38,778	15,462
臨床検査技師		26,312	40.3	350,499	31,453	15,096
栄養士		13,388	36.7	282,303	17,324	13,948
看護師		324,981	38.1	359,618	47,764	10,230
大学学部長		838	59.6	840,101	9,932	53,931
大学教授		29,694	55.8	711,595	4,480	42,921
大学准教授		17,229	48.1	592,014	4,916	40,100
大学講師		10,179	46.4	508,900	5,668	33,241
高等学校校長		213	59.6	770,493	6,561	21,321
高等学校教頭		804	56.8	642,116	4,185	23,787
高等学校教諭		26,153	44.7	499,873	5,948	20,427
遠洋船長・機関長		186	48.8	1,062,067	217,874	0
遠洋一等航海士・機関士		220	38.3	821,599	349,284	0
遠洋二等航海士・機関士		89	29.2	609,599	182,315	0
近海船長・機関長		168	54.6	592,122	32,499	790
近海一等航海士・機関士		118	43.9	501,002	147,414	1,064
近海二等航海士・機関士		173	40.9	442,796	114,009	380
沿海・平水船長・機関長		264	52.1	724,342	166,839	2,913
沿海・平水一等航海士・機関士		215	44.1	580,849	181,404	3,158
沿海・平水二等航海士・機関士		126	37.4	543,374	184,767	2,758

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成31年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に還元して算出。2) 取締役兼任者を除く。3) 見習、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「職種別民間給与実態調査」

## 19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成27年平均=100)

業種	平成28年平均	29年平均	30年平均	令和元年平均
製造工業	99.7	101.7	102.4	100.7
食料品・たばこ	99.5	97.7	96.0	98.4
繊維	98.5	98.1	96.9	94.3
木材・木製品	102.8	101.0	96.8	100.9
家具	104.0	101.1	103.7	104.3
パルプ・紙・紙加工品	100.9	101.1	101.2	98.1
印刷業	97.7	95.0	92.5	90.8
化学(石油・石炭を含む)	100.4	103.4	103.9	102.1
プラスチック製品	101.2	101.3	100.5	99.8
ゴム製品	97.7	97.1	98.7	98.8
窯業・土石製品	100.4	103.2	103.9	101.4
鉄鋼業	98.8	98.6	98.1	93.7
非鉄金属	100.6	99.6	100.5	95.0
金属製品	97.3	97.2	93.6	93.7
汎用機械	99.7	102.6	107.5	101.4
生産用機械	97.4	106.9	110.3	103.3
業務用機械	100.9	98.6	104.2	102.4
電子部品・デバイス	98.4	104.0	115.9	105.2
電気機械	102.9	107.5	109.2	105.0
情報通信機械	94.8	91.5	92.0	99.7
輸送機械	99.8	102.6	102.9	102.9
鉱業	105.7	117.2	111.8	100.4

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

## 19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次、産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) 3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 27 年	52,768	9,825	6,725	573	110	2,558	24,983	9,882	17.4
30	50,740	9,996	6,819	537	101	2,675	24,328	10,070	17.0
<b>令和 元年</b>	<b>49,925</b>	<b>10,016</b>	<b>6,821</b>	<b>526</b>	<b>97</b>	<b>2,710</b>	<b>24,057</b>	<b>10,088</b>	<b>16.7</b>
農業、林業	306	7.0	5.5	0.2	0.3	1.0	44	3.2	*1.4
漁業	34	2.8	1.3	-	-	1.5	20	4.0	*
鉱業、採石業、砂利 採取業	89	5.3	3.1	0.2	-	2.0	61	5.3	17.6
建設業	2,479	834	116	5.7	17	714	797	823	20.3
製造業	11,283	2,661	2,050	8.0	2.1	645	7,015	2,774	26.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,308	166	159	4.6	4.1	2.6	449	172	59.3
情報通信業	1,405	341	271	2.6	0.6	68	716	351	15.9
運輸業、郵便業	7,796	847	633	22	15	190	3,322	1,022	24.2
卸売業、小売業	5,541	1,465	1,245	58	1.9	162	1,907	1,401	15.1
金融業、保険業	2,836	747	376	4.6	0.1	366	626	742	45.0
不動産業、物品賃貸業	250	33	16	0.3	0.2	17	170	30	2.6
学術研究、専門・技術 サービス業	1,205	144	102	4.1	0.3	38	437	94	7.8
宿泊業、飲食サービス 業	423	316	213	0.5	0.1	103	287	288	8.9
生活関連サービス業、 娯楽業	562	130	113	3.5	0.0	14	376	127	6.7
教育、学習支援業	3,418	462	285	72	15	109	2,147	450	14.7
医療、福祉	3,335	516	247	178	8.2	94	1,760	488	6.3
複合サービス事業	1,248	265	194	6.0	2.2	66	565	89	54.2
サービス業	1,515	190	137	4.3	2.2	49	851	177	4.8
公務	4,156	819	631	143	19	42	1,975	866	34.0
分類不能の産業 4)	736	63	24	7.9	7.8	24	532	182	...

「労働組合基礎調査」（6月30日現在）による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合。（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。）1）複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。2）連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。3）雇用量に占める労働組合員数の割合。本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用量（6月分の数値）で除して計算している。4）産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

## 19-22 労働争議

年次	総争議		# 争議行為を伴う争議						主要要求事項総数
	件数	総参加人員 (1,000人)	# 半日以上の同盟罷業		# 半日未満の同盟罷業				
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	
平成 27 年	425	174	86	23	39	13	60	11	578
30	320	103	58	10	26	1	42	9	444
令和 元年	268	105	49	18	27	5	33	12	367

年次	主要要求事項総数										
	主要要求事項別争議件数										
	組合保障及び労働協約			賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事		その他	
1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	# 賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	# 所定内労働時間の変更	1)	# 解雇反対・被解雇者の復職			
平成 27 年	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19	
30	88	84	5	162	49	45	2	117	66	12	
令和 元年	97	93	7	127	44	30	2	86	52	5	

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実には発生したもの又は解決のために第三者が関与したものの。1) 2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上している。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」



## 第20章 物価・地価

## 20-1 国内企業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	工業 製品	工業製品									
			飲食料品	繊維 製品	木材・ 木製品	パルプ ・紙・ 同製品	化学 製品	石油・ 石炭 製品	プラス チック 製品	窯業・ 土石 製品	鉄鋼	非鉄 金属
ウエイト	1,000.0	888.3	141.6	9.6	9.2	27.7	89.2	59.5	38.2	23.3	51.7	27.1
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1
29	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1
30	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.0	97.5	115.6	97.1	101.6	108.3	101.7
令和 元年	101.5	101.2	101.5	102.8	105.0	107.7	94.5	110.1	98.6	104.8	110.6	96.4

年次	工業製品									農林水 産物	鉱産物	電力・ 都市 ガス・ 水道	スク ラップ 類
	金属 製品	はん用 機器	生産用 機器	業務用 機器	電子部 品・デ バイス	電気 機器	情報 通信 機器	輸送用 機器	その他 工業 製品				
ウエイト	40.0	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.8	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
29	101.4	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2
30	104.2	100.4	100.8	101.8	97.9	95.4	96.8	98.5	100.5	109.8	98.1	96.4	137.0
令和 元年	106.8	102.0	102.4	102.2	97.8	94.7	95.3	98.5	101.9	108.9	101.9	100.5	114.5

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を經由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、経済産業省「工業統計（品目編）」の平成26年製造品出荷額をベースに「生産動態統計」等の動態統計の前年比を利用して、27年出荷額を推計、当該推計額から、財務省「貿易統計」の27年輸出額を控除して算出した国内向け出荷額、非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：746。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「企業物価指数」

## 20-2 輸出物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨 ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・ 同製品	はん用・ 生産用・ 業務用機器	電気・ 電子機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品		
ウエイト	1,000.0	13.8	98.4	108.5	189.4	205.5	285.2	99.2	1,000.0	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	90.7	89.8	87.6	88.2	95.3	89.5	92.7	84.3	96.9	
29	95.5	92.3	99.6	104.0	97.0	92.4	94.5	88.8	100.2	
30	96.8	93.3	105.4	110.0	97.0	90.5	93.3	97.1	102.2	
令和 元年	93.1	92.2	92.6	104.7	96.0	86.9	91.0	94.6	99.5	

輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸出額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：209

資料 日本銀行「企業物価指数」

## 20-3 輸入物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水 産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	80.4	61.3	95.8	17.3	252.3	94.7	68.1	196.6	49.5	84.0	1,000.0
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	83.6	88.2	95.3	80.0	88.5	68.6	89.7	90.0	87.8	94.0	90.5	90.2
29	92.7	92.8	95.2	98.3	94.8	91.8	96.0	93.0	87.8	96.2	92.6	98.2
30	99.7	93.2	95.1	102.8	102.5	115.1	101.5	96.4	86.1	96.3	93.5	106.7
令和元年	94.4	90.7	93.8	100.0	98.0	104.4	93.7	96.1	80.9	95.8	92.1	102.2

輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF価格。ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸入額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルス指数算式」。採用品目：258

資料 日本銀行「企業物価指数」

## 20-4 需要段階・用途別指数

(平成27年平均=100)

年次	国内			素原 材料	# 加工 用素原 材料		中間財	# 製品 原材料		# 建設 用材料	最終財	輸出品
	需要財	国内品	輸入品									
ウエイト	1,000.000	744.660	255.340	100.163	82.289	0.622	535.481	342.883	61.840	364.356	1,000.000	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	93.2	96.5	83.6	78.6	79.2	100.6	93.4	94.0	97.5	96.9	90.7	
29	97.2	98.7	92.7	95.9	97.0	100.4	97.4	97.6	100.5	97.3	95.5	
30	100.9	101.3	99.7	109.5	110.6	100.8	101.6	100.7	104.3	97.5	96.8	
令和元年	99.4	101.1	94.4	103.8	104.6	101.7	100.6	98.7	105.5	96.4	93.1	

基本分類指数（国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「企業物価指数」

## 20-5 企業向けサービス価格指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	金融・保険			不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便・信書便
		金融	金融	保険								
ウエイト	1,000.0	48.3	34.7	13.6	94.5	158.0	37.0	55.9	20.0	1.4	34.2	9.5
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.3	100.7	100.4	101.5	101.0	98.8	100.2	100.3	90.6	84.2	99.9	100.8
29	101.0	101.1	100.4	102.9	102.4	100.2	100.6	101.0	95.2	87.2	100.6	104.7
30	102.2	101.2	100.3	103.3	103.6	102.7	100.9	105.1	101.1	94.9	100.8	107.2
令和元年	103.3	101.8	101.3	103.1	104.9	104.4	101.8	108.5	102.2	87.3	101.5	108.0

年次	情報通信	#通信	#情報サービス	リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.1	98.7	100.6	99.5	101.0	100.8	101.0	100.5	99.2	101.5	101.1	100.9
29	100.2	98.0	101.3	99.1	101.9	101.9	101.4	100.8	99.6	104.0	103.1	101.9
30	100.9	98.2	102.1	99.2	102.9	103.1	101.7	101.0	98.8	106.4	105.9	103.3
令和元年	101.3	96.5	103.2	99.5	103.6	104.7	103.0	101.8	98.9	108.9	109.0	105.1

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成27年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）から、輸入取引該当額を控除した取引額を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：146

資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成28年	90.2	92.5	95.5	93.6	104.3	103.3	105.4	106.6	102.8	103.1
29	95.8	96.2	98.4	96.2	106.4	104.0	107.7	106.7	106.0	103.7
30	100.1	98.9	100.6	98.5	107.8	104.8	111.8	107.5	111.6	106.2
令和元年	98.6	98.7	99.7	98.2	107.7	105.3	112.3	108.4	112.7	109.2
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成28年	90.5	91.1	56.2	71.0	90.2	94.5	99.8	100.2	74.9	83.9
29	97.9	95.0	74.8	84.8	93.4	94.1	103.9	99.8	88.5	94.4
30	106.1	98.0	95.0	99.5	97.4	95.2	108.2	106.0	91.2	98.6
令和元年	100.3	93.4	86.1	94.5	96.0	95.1	109.3	110.6	92.2	99.2
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成28年	83.3	90.8	90.8	103.6	96.8	106.5	96.9	104.5	95.6	103.3
29	98.2	100.7	96.5	105.3	99.7	107.0	99.1	104.9	97.8	104.0
30	103.3	103.4	100.2	108.0	102.5	107.5	101.3	105.5	98.6	103.4
令和元年	96.1	100.6	100.8	110.0	103.4	108.1	102.2	106.0	97.7	102.3
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成28年	92.8	89.3	93.2	94.3	92.8	87.9	95.0	102.3	102.0	100.1
29	95.2	92.3	95.6	93.3	95.2	86.3	96.0	102.7	102.8	100.2
30	96.8	91.2	96.8	93.1	95.7	84.7	96.9	102.1	104.4	100.2
令和元年	96.4	88.9	96.0	91.9	94.1	82.6	96.8	101.0	106.5	101.0

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：投入物価指数は、平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は、同表の生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。

採用品目：投入物価指数1,192、産出物価指数1,155。消費税を含まないベースで作成。

資料：日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

## 20-7 消費者物価指数（全国）

（平成27年平均=100）

年次	総合	食料	#	#	#	#	#	住居	#	光熱・水道
			穀類	魚介類	肉類	野菜・海藻	外食		家賃	
ウエイト	10,000	2,623	208	218	240	289	521	2,087	1,782	745
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.9	101.7	101.7	101.8	101.6	103.7	100.8	99.9	99.7	92.7
29	100.4	102.4	103.2	107.1	103.0	101.7	101.1	99.7	99.4	95.2
30	101.3	103.9	104.9	110.6	103.4	106.4	102.0	99.6	99.2	99.0
令和 元年	101.8	104.3	105.9	112.1	104.3	101.1	103.5	99.8	99.2	101.3

年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	#	教育	教養娯楽	諸雑費	#
	#電気代	#ガス代					交通				理美容サービス
ウエイト	356	181	348	412	430	1,476	224	316	989	574	118
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	92.1	90.4	99.6	101.8	100.9	98.0	99.9	101.6	101.0	100.7	100.2
29	95.0	90.2	99.1	102.0	101.8	98.3	99.8	102.2	101.3	100.9	100.4
30	99.3	93.1	98.0	102.2	103.3	99.6	100.0	102.7	102.1	101.4	100.7
令和 元年	102.2	96.0	100.2	102.6	104.0	99.0	100.6	101.1	103.8	101.4	101.5

年次	財・サービス分類										
	財	#			#	#			サービス	公共サービス	一般サービス
		農水畜産物	生鮮商品	他の農水畜産物		工業製品	食料工業製品	繊維製品			
ウエイト	4,969	735	673	62	3,532	1,451	402	312	5,031	1,290	3,741
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	103.6	103.5	103.8	99.7	101.0	101.2	88.4	100.3	100.6	100.2
29	100.4	104.4	104.0	108.8	100.5	101.8	101.4	97.1	100.3	101.1	100.0
30	102.1	107.5	107.0	113.9	101.7	102.6	101.1	107.6	100.6	101.8	100.1
令和 元年	102.8	106.1	105.3	114.2	102.5	103.6	101.6	106.3	100.9	101.7	100.6

指数品目：585 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成27年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスバイレス型）

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

## 20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (令和元年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居		光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	家賃を除く総合	家賃を除く総合											
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.9	100.9	100.1	84.1	116.4	98.2	104.6	100.4	100.1	93.5	97.6	99.2	
青森	98.4	99.3	98.0	86.0	109.1	97.7	102.3	99.1	100.5	93.5	95.2	98.1	
岩手	99.1	99.4	97.4	93.1	110.1	101.1	97.4	100.1	99.2	90.0	100.5	98.6	
宮城	99.3	99.4	97.9	101.8	101.9	104.9	95.9	100.9	98.0	102.3	99.5	99.8	
秋田	98.4	98.9	97.6	86.2	107.8	101.7	100.2	99.2	98.6	88.9	98.6	100.4	
山形	100.2	100.7	101.4	90.7	111.4	94.6	98.4	97.0	99.9	104.7	98.5	97.6	
福島	99.6	100.1	99.5	96.0	108.8	102.3	104.2	99.7	98.5	91.8	94.8	101.4	
茨城	98.1	98.4	99.0	97.6	102.9	96.1	99.4	98.3	96.8	89.8	96.3	100.9	
栃木	98.2	98.7	98.6	85.7	98.7	101.6	112.5	100.1	97.7	99.8	96.1	99.5	
群馬	96.6	97.2	98.9	85.2	91.5	97.4	103.1	100.8	97.9	85.4	96.7	98.2	
埼玉	101.0	100.4	100.5	104.8	94.4	102.7	103.8	100.6	100.8	98.8	104.3	101.3	
千葉	100.7	100.6	101.2	104.0	101.8	100.9	96.1	100.0	99.0	97.8	102.7	99.6	
東京	104.7	103.0	103.4	132.3	95.5	103.8	100.1	101.5	104.8	106.7	104.1	100.2	
神奈川	104.0	103.2	101.7	125.1	98.4	100.2	102.1	101.5	103.2	111.9	105.2	102.6	
新潟	98.7	98.8	100.0	91.6	99.1	97.1	101.0	99.5	98.3	93.8	99.1	100.5	
富山	98.6	99.1	101.5	89.3	100.4	98.5	103.1	101.9	97.7	87.4	95.1	101.4	
石川	100.2	100.7	103.6	86.3	101.8	100.4	103.2	100.6	98.6	103.5	97.4	100.8	
福井	99.3	99.8	103.8	85.4	94.5	102.3	101.0	100.4	99.0	106.9	94.0	101.3	
山梨	98.7	99.2	100.6	93.0	96.4	99.3	102.4	99.3	99.1	89.9	98.3	99.1	
長野	97.7	98.2	95.2	90.4	102.0	101.3	104.4	98.2	100.1	88.0	98.5	101.5	
岐阜	97.3	97.9	98.1	85.2	93.7	94.0	104.2	99.3	100.2	92.5	98.2	100.2	
静岡	98.5	98.7	98.9	99.9	98.0	100.1	98.8	99.8	99.0	86.0	99.3	98.1	
愛知	97.6	97.7	97.2	95.2	95.9	96.6	95.5	99.9	97.7	98.2	99.8	99.1	
三重	98.7	99.3	100.6	92.9	99.0	98.5	98.5	99.2	99.0	99.8	95.5	99.6	
滋賀	99.5	100.0	99.8	89.5	99.0	98.4	103.1	100.6	100.4	109.1	97.4	102.3	
京都	100.6	100.8	100.8	94.5	97.7	100.9	98.9	97.9	102.5	115.6	100.5	100.5	
大阪	99.7	99.7	99.9	97.1	94.7	99.9	96.4	99.0	100.6	109.2	102.5	97.7	
兵庫	100.3	100.3	99.5	99.4	96.4	101.9	104.0	98.4	100.7	105.5	100.4	102.4	
奈良	97.5	97.8	96.7	87.1	98.4	99.3	100.1	99.1	99.7	94.2	99.1	100.1	
和歌山	99.2	99.9	100.7	90.3	98.4	95.9	102.2	101.4	100.1	108.6	95.4	99.9	
鳥取	98.6	99.2	101.7	81.7	106.2	100.8	106.9	99.4	97.1	91.3	93.9	98.8	
島根	99.5	100.0	101.5	87.0	111.0	98.4	95.1	99.8	99.6	96.6	96.9	99.7	
岡山	97.6	98.1	98.7	87.1	106.2	99.6	99.6	100.6	96.5	84.4	96.7	99.9	
広島	99.0	99.3	100.4	90.4	105.7	96.6	96.5	99.8	99.4	99.6	95.6	100.4	
山口	98.7	99.5	100.8	87.9	108.5	96.0	102.8	101.6	97.4	86.5	95.7	100.4	
徳島	100.1	100.6	100.9	96.5	104.5	103.0	110.0	98.2	97.6	96.1	97.5	100.5	
香川	98.3	99.2	99.5	85.5	105.5	101.9	92.4	99.5	99.8	93.4	94.9	103.5	
愛媛	97.9	98.7	99.5	82.4	106.8	100.8	98.4	99.5	97.6	94.1	97.7	97.6	
高知	99.8	100.5	102.4	93.6	103.6	99.5	100.4	100.7	98.9	92.4	96.6	101.1	
福岡	96.8	97.7	95.8	84.6	104.2	98.7	94.0	98.8	98.8	96.2	97.6	100.7	
佐賀	97.5	98.5	98.1	83.6	109.2	97.4	104.6	100.2	98.6	94.5	92.6	98.1	
長崎	99.8	99.9	98.9	93.4	109.5	103.6	108.5	100.0	100.1	90.5	96.3	99.9	
熊本	98.8	99.6	100.5	89.7	101.2	97.3	100.9	101.4	99.5	93.2	96.1	100.3	
大分	97.7	98.8	98.8	84.8	103.7	99.3	94.7	96.9	98.4	105.4	96.0	98.1	
宮崎	96.0	97.0	96.5	85.1	100.5	102.1	94.7	99.0	98.4	90.7	91.9	97.3	
鹿児島	96.3	97.0	98.9	85.2	99.3	97.5	90.6	99.3	99.4	92.9	91.8	94.4	
沖縄	98.4	99.8	103.2	85.6	103.8	96.1	98.9	98.5	97.8	93.4	97.9	94.8	

資料 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

## 20-9 農業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	農産物												
	総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,273	81	14	103	213	2,582	1,097	232	502	2,900	3	
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	107.4	112.4	97.2	98.5	95.6	108.8	107.8	110.2	98.5	103.7	104.2	106.7	
29	108.5	122.5	114.4	100.4	97.3	94.2	100.7	110.6	110.2	101.5	106.2	108.7	
30	111.8	130.4	142.6	112.9	100.0	85.4	107.6	114.4	102.8	103.8	103.7	109.7	
令和元年	109.3	131.1	138.5	85.4	109.8	89.0	94.8	116.4	99.5	109.1	104.2	111.9	
年次	農業生産資材												
	総合	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金
ウエイト	10,000	530	588	1,035	1,925	774	365	912	1,882	530	375	28	1,056
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.5	100.6	118.0	98.2	93.1	100.0	100.0	86.5	100.2	100.0	100.7	102.2	100.7
29	98.8	101.1	121.2	92.7	92.4	99.4	99.6	95.7	100.2	100.1	101.3	102.5	100.3
30	100.7	101.5	118.3	94.3	96.1	99.4	100.8	107.0	100.3	100.5	102.4	102.8	100.8
令和元年	101.9	102.8	118.6	98.0	97.3	100.5	104.3	106.8	100.8	101.7	104.4	104.3	101.6

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物122、農業生産資材141 ウエイト：平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレズ式（基準時加重相対法算式）

資料：農林水産省「農業物価統計」

## 20-10 圏域、用途別地価変動率

(単位 %) )

圏域	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
<b>全用途平均</b>					
全国平均	-0.6	-0.3	0.1	0.4	-0.6
東京圏	1.1	1.3	1.8	2.2	0.1
大阪圏	0.8	1.1	1.4	1.9	0.0
名古屋圏	1.1	1.2	1.5	1.9	-0.8
三大都市圏	1.0	1.2	1.7	2.1	0.0
地方圏 1)	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	-0.8
<b>#住宅地</b>					
全国平均	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1	-0.7
東京圏	0.5	0.6	1.0	1.1	-0.2
大阪圏	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.4
名古屋圏	0.5	0.6	0.8	1.0	-0.7
三大都市圏	0.4	0.4	0.7	0.9	-0.3
地方圏 1)	-1.2	-1.0	-0.8	-0.5	-0.9
<b>#商業地</b>					
全国平均	0.0	0.5	1.1	1.7	-0.3
東京圏	2.7	3.3	4.0	4.9	1.0
大阪圏	3.7	4.5	5.4	6.8	1.2
名古屋圏	2.5	2.6	3.3	3.8	-1.1
三大都市圏	2.9	3.5	4.2	5.2	0.7
地方圏 1)	-1.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.6

7月1日現在。前年に対する地価変動率。1) 三大都市圏を除く。

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格（1m<sup>2</sup>当たり）（令和2年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	746	20,000	-	-	260	88,500	15	12,300
青森	266	16,100	10	8,700	92	33,700	27	12,800
岩手	263	24,900	2	13,100	74	44,800	13	12,000
宮城	267	42,000	2	13,200	100	256,800	16	20,500
秋田	215	13,200	3	4,900	92	24,500	7	5,500
山形	160	19,700	-	-	68	40,700	23	10,100
福島	385	23,300	6	12,300	102	45,700	28	13,200
茨城	398	32,400	5	11,300	95	65,100	37	20,500
栃木	307	32,400	12	15,100	103	65,900	13	15,500
群馬	258	31,700	-	-	95	70,900	14	20,800
埼玉	650	113,700	-	-	136	305,200	43	64,200
千葉	686	75,600	-	-	128	252,900	24	51,500
東京	772	378,100	6	17,400	475	2,145,600	14	250,400
神奈川	646	179,300	-	-	223	590,300	41	109,000
新潟	388	26,000	5	22,200	106	75,700	22	18,300
富山	145	30,800	3	16,900	69	76,100	4	13,400
石川	176	44,300	2	25,200	90	115,600	17	18,800
福井	127	29,700	-	-	80	55,900	2	11,800
山梨	191	24,000	10	14,700	45	45,100	14	14,100
長野	275	25,000	-	-	111	53,100	11	21,500
岐阜	247	32,600	-	-	84	88,200	21	20,200
静岡	411	64,500	-	-	149	140,900	25	46,600
愛知	570	104,300	-	-	274	423,900	39	57,700
三重	212	28,500	-	-	85	63,000	15	19,400
滋賀	258	46,500	11	20,500	91	93,600	20	27,100
京都	280	109,300	5	27,100	91	602,700	18	78,900
大阪	481	150,700	1	33,600	166	1,060,400	40	108,600
兵庫	589	103,100	1	29,500	171	327,900	36	48,600
奈良	213	52,900	5	22,500	46	168,400	4	37,900
和歌山	153	36,200	3	15,500	47	83,300	8	19,900
鳥取	129	19,200	2	10,400	35	46,500	6	13,300
島根	182	20,800	3	18,200	57	38,200	19	13,800
岡山	254	29,300	4	17,000	95	96,100	9	18,100
広島	282	57,000	1	15,400	120	209,200	14	41,300
山口	276	25,600	10	8,200	85	44,700	12	19,900
徳島	123	29,500	1	18,400	47	58,500	8	17,500
香川	123	32,900	-	-	40	74,400	19	16,600
愛媛	284	35,400	1	41,500	96	94,500	23	22,900
高知	159	30,800	2	30,800	68	70,600	4	15,800
福岡	627	54,300	2	23,200	233	335,600	48	29,400
佐賀	134	20,500	1	20,600	65	40,600	13	15,300
長崎	309	24,500	5	9,000	114	97,500	10	21,500
熊本	329	28,700	10	15,800	107	149,000	21	12,200
大分	203	25,100	4	6,800	83	54,400	9	17,000
宮崎	165	24,600	5	16,500	91	43,400	17	13,400
鹿児島	293	27,300	3	9,900	105	81,400	5	37,800
沖縄	193	62,600	5	29,300	77	178,300	5	81,300

7月1日現在。 1) 基準地数は、調査を休止した住宅地9地点、商業地1地点及び工業地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」



## 20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	平成30年	令和元年	2年	平成30年	令和元年	2年
全国	-0.3	-0.1	-0.7	1.1	1.7	-0.3
北海道	-1.0	-0.5	-0.5	0.1	0.7	-0.4
青森	-1.2	-1.1	-1.2	-1.3	-1.0	-1.2
岩手	-1.2	-0.8	-1.1	-2.0	-1.6	-1.8
宮城	0.9	0.9	0.1	4.7	4.9	3.0
秋田	-2.4	-2.0	-1.8	-2.6	-2.1	-2.1
山形	-0.8	-0.7	-0.7	-1.2	-1.1	-1.1
福島	0.5	0.2	-0.6	0.2	0.2	-0.8
茨城	-0.6	-0.4	-0.7	-0.4	-0.2	-0.7
栃木	-0.8	-0.7	-1.3	-0.8	-0.6	-1.5
群馬	-1.0	-1.0	-1.2	-0.3	-0.1	-0.9
埼玉	0.5	0.7	-0.3	1.3	1.8	0.0
千葉	0.1	0.3	-0.2	1.6	2.8	1.4
東京	2.4	2.5	0.2	5.9	6.8	1.3
神奈川	0.0	0.1	-0.9	2.0	2.5	0.2
新潟	-1.2	-0.9	-1.2	-1.2	-0.8	-1.5
富山	-0.3	-0.2	-0.5	0.1	0.1	-0.4
石川	-0.4	0.4	-1.1	0.5	1.3	-1.9
福井	-1.8	-1.6	-1.7	-1.7	-1.5	-1.7
山梨	-1.8	-1.4	-1.6	-1.5	-1.0	-1.4
長野	-0.9	-0.8	-1.1	-1.4	-1.0	-1.1
岐阜	-1.4	-1.4	-2.0	-0.9	-0.9	-2.2
静岡	-1.1	-1.0	-1.6	-0.3	-0.1	-1.7
愛知	0.6	0.9	-0.7	3.1	3.7	-1.1
三重	-2.0	-1.5	-1.6	-1.4	-0.9	-1.3
滋賀	-0.8	-0.8	-1.5	0.2	0.4	-0.5
京都	0.0	0.1	-0.8	7.5	7.1	0.4
大阪	0.2	0.4	-0.3	5.7	8.7	1.8
兵庫	-1.1	-0.8	-1.1	0.9	1.5	-0.1
奈良	-1.0	-1.1	-1.3	0.7	0.9	-0.2
和歌山	-1.4	-1.2	-1.4	-1.1	-0.7	-1.1
鳥取	-1.2	-1.0	-1.3	-0.9	-0.8	-1.7
島根	-1.5	-1.2	-1.2	-1.6	-1.3	-1.3
岡山	-1.0	-1.0	-1.1	-0.2	-0.1	-0.4
広島	0.0	0.1	-0.6	1.3	1.7	0.1
山口	-0.9	-0.6	-0.7	-0.9	-0.7	-0.9
徳島	-1.0	-1.0	-1.4	-1.6	-1.5	-2.0
香川	-0.5	-0.3	-0.8	-0.2	0.0	-0.7
愛媛	-1.7	-1.5	-1.6	-1.6	-1.4	-1.6
高知	-0.8	-0.7	-0.9	-1.0	-0.9	-1.4
福岡	1.1	1.7	0.8	3.1	4.0	2.1
佐賀	-0.6	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.5
長崎	-1.2	-1.0	-1.2	-0.3	0.0	-0.9
熊本	0.0	0.1	-0.3	1.5	1.7	0.1
大分	-0.3	0.1	0.1	-0.5	-0.2	-1.0
宮崎	-0.7	-0.6	-0.7	-1.4	-1.2	-1.4
鹿児島	-1.6	-1.3	-1.5	-1.6	-1.3	-1.7
沖縄	4.0	6.3	4.0	7.3	12.0	6.2

7月1日現在。前年に対する地価変動率。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

## 第21章 住宅・土地

## 21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数		世帯人員		居住世帯ありの住宅			
		主世帯		主世帯		1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 ( $m^2$ )	1人当 たり居住 室の畳数 1)
平成 20 年	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54
30	62,407	54,001	53,616	126,308	123,349	4.42	32.91	93.04	14.11

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 畳を敷いていない居住室も、 $3.3m^2$ を2畳の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が 居住する 建物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			建築中	
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 20 年	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70
30	62,407	53,616	53,330	286	8,791	217	8,489	86	72

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類			建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅		#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 20 年	49,598	48,281	1,317		27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121		28,599	1,289	22,085
30	53,616	52,642	974		28,759	1,369	23,353

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 25年	26～ 30年9月
平成20年	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	a) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	b) 13,083	-
30	53,616	12,162	18,385	18,204	1,356	10,655	9,123	10,784	12,913	4,077

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成20年9月まで。 b) 平成25年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-5 住宅の所有の関係別住宅数、持ち家住宅率と空き家率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係					持ち家 住宅率 (%) 2)	空き家率 (%)	
		持ち家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR)・ 公社	民営			給与住宅
平成20年	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	13.1
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	13.5
30	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100	61.2	13.6

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持ち家数÷居住世帯ありの住宅数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持ち家		借家	
	平成25年	30年	平成25年	30年	平成25年	30年
住宅数						
総数	<b>50,982</b>	<b>52,642</b>	<b>31,184</b>	<b>31,960</b>	<b>18,408</b>	<b>18,976</b>
# 一戸建	27,603	27,906	25,401	25,948	1,731	1,434
長屋建	1,254	1,339	291	282	877	896
共同住宅	22,065	23,338	5,455	5,696	15,784	16,633
1住宅当たり延べ面積 (m <sup>2</sup> )						
総数	<b>92.97</b>	<b>92.06</b>	<b>120.93</b>	<b>119.07</b>	<b>45.59</b>	<b>46.56</b>
# 一戸建	128.63	126.63	131.72	128.93	83.24	85.06
長屋建	64.00	62.84	99.77	98.62	52.13	51.58
共同住宅	48.91	51.14	71.63	75.05	41.06	42.95

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-7 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持ち家			借家		
	平成20年	25年	30年	平成20年	25年	30年
総数	<b>25,187</b>	<b>26,302</b>	<b>26,714</b>	<b>1,921</b>	<b>1,807</b>	<b>1,494</b>
49m <sup>2</sup> 以下	382	473	463	214	216	198
50～74	1,247	1,385	1,353	427	367	332
75～99	1,818	1,974	2,139	351	311	275
100～149	4,227	4,595	5,056	383	375	301
150～199	4,746	4,965	5,272	245	233	174
200～299	5,531	5,709	5,703	177	177	118
300～499	4,266	4,255	4,099	89	90	67
500～699	1,332	1,310	1,193	19	19	16
700～999	986	955	853	11	11	8.6
1,000～1,499	439	443	383	4.0	4.3	3.6
1,500m <sup>2</sup> 以上	215	239	201	2.1	3.0	2.0
1住宅当たり敷地面積 (m <sup>2</sup> )	285	281	267	134	140	132

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成30年）

（単位 1,000戸）

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー設備等がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重以上 のサッシ 又は複層 ガラスの 窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
<b>総数</b> 3)	<b>53,616</b>	<b>1,865</b>	<b>2,190</b>	<b>15,532</b>	<b>27,270</b>	<b>22,386</b>	<b>10,070</b>	<b>11,227</b>
<b>所有の関係別</b>								
持ち家	32,802	1,790	2,060	12,577	21,040	18,254	8,441	8,585
借家	19,065	76	130	2,955	6,230	4,132	1,629	2,643
<b>建て方別</b>								
一戸建	28,759	1,773	2,008	11,209	17,393	15,880	6,558	6,143
長屋建	1,369	13	20	272	523	457	134	147
共同住宅	23,353	76	158	4,019	9,289	5,991	3,357	4,917
#エレベーターがある	10,656	…	…	…	6,277	3,910	2,662	3,821
高齢者対応型	4,240	…	…	…	3,125	2,138	1,514	2,117
その他	136	3.5	3.5	32	65	58	22	20

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。 1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。 3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

## 21-9 建築の時期、平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数（平成30年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持ち家総数	耐震診断の有無			耐震診断を していない
		耐震診断を した	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保 されていない	
<b>総数</b> 1)	<b>32,802</b>	<b>2,969</b>	<b>2,623</b>	<b>346</b>	<b>29,832</b>
昭和25年以前	1,214	35	14	22	1,179
26～45年	2,382	97	45	53	2,284
46～55	5,320	339	182	158	4,980
56～平成 2年	5,730	298	245	53	5,432
平成 3～7年	3,129	152	139	13	2,978
8～12	3,544	219	211	7.8	3,325
13～17	3,162	299	294	5.3	2,862
18～22	2,986	264	259	4.8	2,722
23～25	1,732	210	206	4.1	1,523
26	569	221	217	4.2	348
27	539	245	241	4.4	294
28	506	230	226	4.4	276
29	458	220	215	4.5	239
30年1月～9月	285	121	117	4.1	164

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

### 21-10 家計を主に支える者の年齢、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数 (平成30年)

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯
		総数 1)	持ち家	借家			
				#民営 (木造)	#民営 (非木造)		
総数 2)	<b>53,788</b>	<b>53,616</b>	<b>32,802</b>	<b>4,100</b>	<b>11,196</b>	<b>159</b>	<b>12</b>
25歳未満	1,646	1,644	51	267	1,166	1.7	0.1
25～29	1,990	1,986	181	318	1,258	4.4	0.1
30～34	2,595	2,585	681	365	1,320	9.9	0.3
35～39	3,058	3,042	1,340	349	1,135	16	0.3
40～44	3,954	3,931	2,163	384	1,113	22	0.3
45～49	4,584	4,560	2,757	397	1,089	24	0.7
50～54	4,416	4,397	2,848	335	912	18	0.7
55～59	4,320	4,305	3,060	277	696	14	0.9
60～64	4,352	4,342	3,314	257	523	9.1	0.9
65～69	5,405	5,395	4,258	300	483	8.6	1.5
70～74	4,799	4,791	3,860	249	331	7.5	1.4
75歳以上	8,814	8,791	7,213	385	473	20	3.8

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。住宅及び世帯に関する基本集計。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

### 21-11 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数 (平成30年)

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、住宅の所有の関係	総数 1)	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
		総数	<b>53,788</b>	<b>3,159</b>	<b>6,529</b>	<b>8,703</b>	<b>7,670</b>	<b>6,234</b>	<b>7,893</b>	<b>5,813</b>	<b>2,655</b>
主世帯 2)	53,616	3,152	6,513	8,677	7,643	6,210	7,861	5,790	2,645	543	372
持ち家	32,802	1,404	3,484	5,282	4,646	3,906	5,611	4,524	2,201	472	326
借家	19,065	1,748	3,029	3,395	2,997	2,304	2,250	1,267	443	71	46
公営	1,922	343	659	426	205	95	59	14	2.6	0.4	0.3
都市再生機構(UR)・公社	747	39	141	174	115	76	86	55	21	4.2	1.7
民営(木造)	4,100	394	727	754	643	490	472	229	64	9.4	6.7
民営(非木造)	11,196	960	1,461	1,897	1,873	1,495	1,391	754	266	44	27
給与住宅	1,100	12	42	144	161	150	242	216	90	13	11
同居世帯	159	5.7	14	24	25	22	31	21	10	1.8	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	12	1.1	1.8	2.5	1.8	1.1	1.1	1.0	0.5	0.1	0.0

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の  
従業上の地位別世帯数（平成30年）

（単位 1,000世帯）

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				#現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数	53,788	26,031	8,249	3,834	2,250	5,886	7,017
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3,075	1,059	365	201	111	211	295
100～200	6,465	2,751	867	461	270	535	739
200～300	8,605	4,262	1,311	657	395	854	1,153
300～400	7,683	3,782	1,204	596	360	829	1,072
400～500	6,216	3,185	972	462	260	702	847
500～700	7,883	4,562	1,322	587	338	981	1,106
700～1000	5,819	3,730	1,146	486	289	881	925
1000～1500	2,742	1,930	677	258	151	553	560
1500～2000	581	435	199	69	38	171	165
2000万円以上	391	309	180	55	38	164	151
家計を主に支える者 の従業上の地位別							
自営業主	4,754	3,672	2,012	1,100	634	1,420	1,826
雇用者	22,809	12,580	3,434	1,435	838	2,542	2,678
無職	11,559	8,197	2,711	1,268	763	1,853	2,447

「世帯土地統計」（10月1日現在）による。1）不詳を含む。2）内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯土地統計」

## 21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（平成30年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積	1法人当たり 平均所有面積	
			(km <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )	
総数	1)	<b>1,959,980</b>	<b>713,150</b>	<b>26,203</b>	<b>36,743</b>
<b>業種別</b>					
農業，林業		25,850	12,460	5,249	421,098
漁業		3,050	1,270	16	12,849
鉱業，採石業，砂利採取業		1,490	840	259	309,627
建設業		293,200	100,960	1,627	16,112
製造業		247,320	101,380	5,801	57,221
電気・ガス・熱供給・水道業		5,230	1,540	1,196	778,487
情報通信業		41,020	4,250	85	20,071
運輸業，郵便業		52,950	21,800	1,582	72,569
卸売業，小売業		397,830	121,110	1,746	14,414
金融業，保険業		25,260	4,580	102	22,255
不動産業，物品賃貸業		190,190	87,430	1,572	17,979
学術研究，専門・技術サービス業		93,050	13,900	241	17,307
宿泊業，飲食サービス業		93,630	23,970	264	11,006
生活関連サービス業		61,340	16,450	921	55,993
教育，学習支援業		26,730	10,640	1,740	163,602
医療，福祉		121,020	39,170	320	8,179
複合サービス事業		3,870	2,500	474	189,306
サービス業 (他に分類されないもの)		251,590	144,800	2,949	20,365
<b>組織形態別</b>					
株式会社・有限会社		1,630,930	529,950	16,164	30,502
東証一部・名証一部に 上場		2,040	1,700	6,689	3,929,051
上記以外で上場		1,600	1,120	154	137,668
上場していない		1,627,290	527,130	9,321	17,683
合名会社・合資会社		13,450	4,370	51	11,590
合同会社		14,730	1,960	29	14,958
相互会社		10	10	7	1,367,025
会社以外の法人		300,600	176,810	9,948	56,263

「法人土地・建物基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」



## 第22章 家計

## 22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成30年 平均	令和元 年平均	# 勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ～357 万円	II 357～499	III 499～656	IV 656～863	V 863万円 ～	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.33	<b>2.30</b>	2.60	1.53	2.19	2.86	3.11	3.33
有業人員	1.08	<b>1.07</b>	1.53	1.14	1.34	1.57	1.71	1.90
世帯主の年齢	59.3	<b>59.3</b>	47.8	47.0	45.5	47.8	48.7	50.3
実収入	...	...	512,534	244,722	368,778	471,531	594,815	882,826
#世帯主の勤め先収入	...	...	404,701	203,092	305,067	376,828	475,108	663,412
世帯主の配偶者の 勤め先収入	...	...	57,933	4,990	18,731	43,163	68,268	154,514
消費支出	246,399	<b>249,704</b>	280,531	164,807	219,249	270,352	323,253	424,993
食料	62,819	<b>63,482</b>	67,342	43,439	54,700	67,635	77,879	93,059
住居	18,796	<b>18,356</b>	21,783	22,773	26,908	19,028	19,483	20,725
光熱・水道	18,677	<b>18,485</b>	18,225	12,457	15,723	19,046	20,883	23,015
家具・家事用品	8,818	<b>9,402</b>	9,831	5,094	7,831	9,790	11,908	14,533
被服及び履物	8,990	<b>9,074</b>	11,208	5,931	7,976	10,308	12,999	18,827
保健医療	11,238	<b>11,820</b>	10,827	6,594	8,955	10,006	12,241	16,340
交通・通信	35,346	<b>36,005</b>	46,679	25,191	33,559	47,223	57,137	70,283
教育	7,912	<b>7,631</b>	12,873	1,580	4,905	10,451	16,764	30,667
教養娯楽	24,716	<b>25,772</b>	28,219	15,572	19,516	26,330	33,948	45,729
その他の消費支出	49,086	<b>49,678</b>	53,542	26,175	39,175	50,534	60,012	91,814
可処分所得 1)	...	...	416,980	209,655	310,618	389,850	484,810	689,966
平均消費性向 2)	...	...	67.3	78.6	70.6	69.3	66.7	61.6

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。 1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

## 22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成30年 平均	令和元 年平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I ～328万円	II 328～454	III 454～615	IV 615～845	V 845万円～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.98	<b>2.97</b>	-	2.39	2.65	3.08	3.27	3.45
有業人員	1.35	<b>1.34</b>	-	0.62	0.93	1.47	1.72	1.97
世帯主の年齢	59.3	<b>59.4</b>	-	69.7	65.5	56.0	52.7	53.1
消費支出	287,315	<b>293,379</b>	100.0	191,931	245,950	282,839	318,040	428,136
食料	73,977	<b>75,258</b>	25.7	58,718	68,542	73,173	80,176	95,681
住居	16,915	<b>17,094</b>	5.8	13,130	17,242	18,741	16,865	19,491
光熱・水道	22,019	<b>21,951</b>	7.5	19,541	21,142	22,089	22,566	24,414
家具・家事用品	10,839	<b>11,486</b>	3.9	7,882	10,048	11,380	12,456	15,661
被服及び履物	10,791	<b>10,779</b>	3.7	4,965	7,095	9,517	12,637	19,681
保健医療	13,227	<b>13,933</b>	4.7	11,780	13,987	13,214	13,381	17,301
交通・通信	42,107	<b>43,632</b>	14.9	23,440	32,341	42,600	51,788	67,992
教育	11,785	<b>11,492</b>	3.9	1,347	3,553	8,803	15,579	28,181
教養娯楽	27,581	<b>29,343</b>	10.0	15,830	22,445	28,137	32,673	47,630
その他の消費支出	58,074	<b>58,412</b>	19.9	35,298	49,554	55,183	59,919	92,105

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V(五分位)階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

## 22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	平成30年 平均	令和元 年平均	年間収入五分位階級別				
			I ～462 万円	II 462～600	III 600～749	IV 749～944	V 944万円 ～
世帯人員	3.32	<b>3.31</b>	2.99	3.29	3.36	3.42	3.49
有業人員	1.78	<b>1.77</b>	1.56	1.69	1.77	1.84	1.98
世帯主の年齢	49.6	<b>49.6</b>	51.0	48.6	48.7	49.4	50.6
実収入	558,718	<b>586,149</b>	327,406	453,120	542,579	650,419	957,222
# 勤め先収入	512,604	<b>536,305</b>	266,437	398,155	495,365	608,055	913,512
# 世帯主収入	426,035	<b>438,263</b>	232,414	340,200	417,696	497,070	703,935
定期収入	348,402	<b>355,056</b>	209,364	289,376	342,596	393,477	540,466
臨時収入	3,615	<b>4,276</b>	2,167	3,401	4,241	4,841	6,731
賞与	74,018	<b>78,931</b>	20,883	47,423	70,859	98,753	156,739
世帯主の配偶者の収入	72,128	<b>82,305</b>	24,417	47,235	65,620	93,571	180,684
家賃収入	1,419	<b>1,608</b>	710	940	1,561	1,078	3,752
他の事業収入	1,635	<b>1,921</b>	411	1,447	943	2,024	4,778
実収入以外の受取	420,330	<b>446,909</b>	287,379	380,942	446,265	497,571	622,389
実支出	418,907	<b>433,357</b>	274,203	344,843	402,861	481,710	663,169
消費支出	315,314	<b>323,853</b>	230,660	273,333	307,315	357,232	450,727
食料	76,090	<b>77,431</b>	60,633	69,293	76,751	83,321	97,155
住居	18,200	<b>19,292</b>	23,585	18,605	17,356	16,194	20,718
光熱・水道	21,771	<b>21,838</b>	19,799	21,304	21,452	22,708	23,927
家具・家事用品	11,338	<b>12,079</b>	8,669	10,725	11,519	14,051	15,434
被服及び履物	13,072	<b>12,935</b>	7,722	9,330	12,157	15,382	20,086
保健医療	11,973	<b>12,662</b>	9,753	10,971	11,836	13,314	17,435
交通・通信	51,508	<b>54,943</b>	34,809	46,213	54,988	63,759	74,949
教育	19,131	<b>18,529</b>	7,187	11,925	14,821	23,549	35,164
教養娯楽	29,838	<b>31,948</b>	18,352	25,079	30,857	36,414	49,040
その他の消費支出	62,394	<b>62,195</b>	40,150	49,888	55,578	68,541	96,818
非消費支出	103,593	<b>109,504</b>	43,543	71,511	95,546	124,478	212,442
実支出以外の支払	571,542	<b>614,769</b>	352,134	503,615	599,290	681,725	937,083
可処分所得	455,125	<b>476,645</b>	283,863	381,610	447,033	525,941	744,780
黒字	139,811	<b>152,792</b>	53,203	108,277	139,718	168,709	294,053
# 金融資産純増	122,965	<b>150,723</b>	61,518	102,175	133,535	161,925	294,462
平均消費性向	69.3	<b>67.9</b>	81.3	71.6	68.7	67.9	60.5

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰入金を除く。 3) 繰越金を除く。 4) 可処分所得＝実収入－非消費支出 5) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 6) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（令和元年）  
（単位 円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	<b>163,781</b>	<b>40,331</b>	<b>20,847</b>	<b>11,652</b>	<b>5,308</b>	<b>5,720</b>	<b>7,666</b>	<b>20,989</b>	<b>19</b>	<b>18,746</b>	<b>32,503</b>
34歳以下	172,324	44,048	33,458	7,265	3,682	8,217	4,580	27,205	0	20,096	23,774
35～59	188,697	44,074	25,277	11,743	5,492	7,125	7,304	29,129	0	20,904	37,650
60歳以上	148,601	37,210	14,309	13,126	5,781	4,168	8,922	14,819	36	17,213	33,018
男	<b>168,721</b>	<b>44,466</b>	<b>24,227</b>	<b>11,114</b>	<b>4,506</b>	<b>4,028</b>	<b>6,435</b>	<b>25,249</b>	<b>0</b>	<b>21,158</b>	<b>27,537</b>
34歳以下	167,710	47,553	32,474	7,109	3,773	6,029	3,396	27,422	0	20,960	18,993
35～59	187,294	47,376	28,006	11,679	4,494	4,567	6,111	31,643	0	20,584	32,835
60歳以上	152,747	40,047	15,961	12,974	4,944	2,371	8,526	18,248	0	21,793	27,882
女	<b>159,473</b>	<b>36,729</b>	<b>17,893</b>	<b>12,121</b>	<b>6,010</b>	<b>7,198</b>	<b>8,743</b>	<b>17,264</b>	<b>36</b>	<b>16,635</b>	<b>36,845</b>
34歳以下	178,958	39,055	34,873	7,497	3,551	11,357	6,268	26,877	0	18,841	30,641
35～59	191,028	38,549	20,699	11,849	7,162	11,405	9,297	24,918	0	21,440	45,708
60歳以上	146,425	35,719	13,443	13,206	6,226	5,114	9,132	13,011	54	14,795	35,724

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎単位区の世帯を含む。  
資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

## 22-5 消費動向指数

(平成27年平均=100)

年次	世帯消費動向指数							総消費動向指数	
	1)							名目値	実質値
	総世帯			二人以上の世帯		単身世帯			
	名目値	実質値	分布調整値	名目値	実質値	名目値	実質値		
平成 28 年								97.4	97.4
29	97.0	96.5	97.2	98.5	98.0	93.7	93.2	100.4	100.8
30	98.0	96.4	97.2	99.5	97.8	95.1	93.5	101.3	101.1
令和 元年	98.6	96.4	97.8	101.1	98.9	94.0	91.9	101.6	101.1

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標であり、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数である。家計調査の結果に、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成した支出金額によって作成している。

1) 消費支出の平均額について、基準年（平成27年）の消費支出の平均月額を100とする指数で表している。

資料 総務省統計局「消費動向指数」

## 22-6 世帯消費動向指数（総世帯）

(平成27年=100)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
<b>名目</b>											
平成 28 年	97.4	25.9	7.1	6.8	3.7	3.9	4.4	15.3	2.9	10.3	17.0
29	97.0	25.4	7.2	6.9	3.7	3.8	4.4	15.9	3.2	10.1	16.4
30	98.0	25.5	7.5	7.0	3.8	3.7	4.5	16.3	3.4	10.2	16.3
令和 元年	98.6	25.5	7.4	7.0	4.0	3.7	4.6	16.4	3.3	10.5	16.3
<b>実質</b>											
平成 28 年	97.4	25.4	7.0	7.3	3.7	3.8	4.4	15.7	2.9	10.2	-
29	96.5	24.8	7.2	7.2	3.8	3.7	4.3	16.2	3.1	10.0	-
30	96.4	24.5	7.5	7.1	3.8	3.6	4.3	16.3	3.3	9.9	-
令和 元年	96.4	24.4	7.3	6.9	3.9	3.6	4.4	16.6	3.3	10.1	-

資料 総務省統計局「消費動向指数」

## 22-7 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成30年 平均	令和元年 平均	年間収入五分位階級				
			I ～329 万円	II 329～ 458	III 458～ 625	IV 625～ 863	V 863 万円～
<b>二人以上の世帯</b>							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.99	<b>2.99</b>	2.41	2.70	3.06	3.30	3.47
有業人員	1.38	<b>1.36</b>	0.67	0.98	1.46	1.73	1.97
年間収入 1)	622	<b>629</b>	258	391	539	735	1,224
貯蓄	1,752	<b>1,755</b>	1,334	1,636	1,522	1,715	2,567
金融機関	1,712	<b>1,716</b>	1,329	1,628	1,508	1,670	2,445
通貨性預貯金	460	<b>494</b>	373	401	421	499	776
定期性預貯金	657	<b>644</b>	595	730	529	601	764
生命保険など 2)	362	<b>345</b>	214	300	315	372	522
有価証券	234	<b>234</b>	148	197	243	198	384
金融機関外	39	<b>39</b>	5	8	15	44	122
負債	558	<b>570</b>	113	226	643	840	1,029
# 住宅・土地のため	501	<b>518</b>	86	205	585	777	937
<b># 勤労者世帯</b>							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	<b>10,000</b>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.32	<b>3.32</b>	2.99	3.29	3.39	3.45	3.49
有業人員	1.79	<b>1.78</b>	1.57	1.69	1.79	1.84	1.98
年間収入 1)	729	<b>736</b>	352	531	676	852	1,270
貯蓄	1,320	<b>1,376</b>	834	897	1,244	1,535	2,370
金融機関	1,260	<b>1,316</b>	826	883	1,206	1,449	2,214
通貨性預貯金	383	<b>427</b>	254	300	394	464	724
定期性預貯金	444	<b>438</b>	340	290	426	460	674
生命保険など 2)	307	<b>300</b>	178	197	284	344	500
有価証券	127	<b>150</b>	54	96	102	181	316
金融機関外	59	<b>61</b>	8	14	39	86	155
負債	821	<b>855</b>	388	842	913	1,075	1,058
# 住宅・土地のため	761	<b>798</b>	357	784	855	1,008	985

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。1) 過去1年間の収入。2) 損害保険会社の損害保険(火災・傷害保険のうち、積立型のもの)を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 貯蓄・負債編」

## 22-8 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
<b>二人以上の世帯</b>						
資産合計	34,906	19,653	22,805	43,583	30,604	39,646
金融資産	10,385	7,579	7,137	11,285	11,591	12,043
実物資産	24,521	12,074	15,668	32,298	19,013	27,603
# 住宅・宅地資産額	23,239	11,080	14,478	30,982	17,652	26,060
現住居・現居住地	19,387	9,329	12,522	26,035	15,165	20,983
現住居以外・現居住地以外	3,852	1,751	1,956	4,947	2,487	5,077
耐久消費財資産額	1,165	965	1,160	1,167	1,304	1,368
<b># 勤労者世帯</b>						
資産合計	24,996	13,190	17,228	30,109	23,915	30,362
金融資産	4,879	2,631	3,177	5,035	6,957	6,755
実物資産	20,116	10,558	14,051	25,074	16,958	23,607
# 住宅・宅地資産額	18,780	9,415	12,734	23,733	15,508	22,058
現住居・現居住地	16,880	8,766	11,647	21,559	14,183	19,062
現住居以外・現居住地以外	1,900	649	1,087	2,174	1,325	2,996
耐久消費財資産額	1,291	1,137	1,305	1,280	1,438	1,497
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
<b>二人以上の世帯</b>						
資産合計	33,920	30,719	28,070	22,194	20,223	
金融資産	10,704	12,553	10,590	7,260	1,061	
実物資産	23,216	18,165	17,481	14,933	19,162	
# 住宅・宅地資産額	21,962	16,898	16,293	13,783	18,431	
現住居・現居住地	18,312	13,584	13,715	11,733	12,854	
現住居以外・現居住地以外	3,650	3,314	2,578	2,050	5,577	
耐久消費財資産額	1,105	1,212	1,125	1,093	681	
<b># 勤労者世帯</b>						
資産合計	24,142	22,088	21,342	15,902	10,321	
金融資産	4,525	6,617	5,977	3,250	-1,445	
実物資産	19,617	15,471	15,365	12,652	11,766	
# 住宅・宅地資産額	18,338	14,111	14,082	11,389	11,014	
現住居・現居住地	16,387	12,466	12,756	10,319	9,169	
現住居以外・現居住地以外	1,951	1,644	1,326	1,070	1,846	
耐久消費財資産額	1,225	1,349	1,264	1,217	741	

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果(家計資産に関する結果(純資産))」

22-9 主要耐久消費財の所有数量（二人以上の世帯）  
（1,000世帯当たり）（平成26年）

品目		所有数量	品目	所有数量
電子レンジ	1)	1,044	自動車	1,377
冷蔵庫		1,218	スマートフォン	1,105
電気掃除機		1,419	携帯電話	4) 1,207
洗濯機		1,064	テレビ	2,162
ルームエアコン		2,723	ビデオレコーダー	5) 1,185
たんす	2)	2,803	パソコン（デスクトップ型）	467
食堂セット	3)	824	パソコン（ノート型）	6) 872
食器戸棚	2)	1,103	タブレット端末	272
ベッド・ソファベッド	2)	1,482	カメラ	1,348

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。 1) 電子オープンレンジを含む。 2) 作り付けを除く。

3) 食卓と椅子のセット。 4) PHSを含み、スマートフォンを除く。 5) DVD及びブルーレイを含む。

6) モバイル・ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果（主要耐久消費財に関する結果）」





## 第23章 社会保障

### 23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成17年度	22年度	27年度 1)	28年度	29年度	30年度
	社会保障給付費 (億円)					
合計	888,529	1,053,647	1,168,404	1,183,784	1,202,017	1,215,408
医療 2)	287,444	336,440	385,605	388,128	394,196	397,445
年金 3)	461,194	522,286	540,929	543,800	548,349	552,581
福祉その他 4)	139,891	194,921	241,869	251,856	259,471	265,382
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	695.4	822.8	919.3	932.6	948.7	961.2
国民所得	3,873,699	3,618,953	3,901,683	3,922,435	4,008,779	4,042,622
	国民所得に占める割合 (%)					
合計	22.94	29.11	29.95	30.18	29.98	30.06
医療	7.42	9.30	9.88	9.90	9.83	9.83
年金	11.91	14.43	13.86	13.86	13.68	13.67
福祉その他	3.61	5.39	6.20	6.42	6.47	6.56

1) 集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、平成22年度とは接続しない。ただし、国民所得を除く。2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

### 23-2 制度別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	27年度	28年度	29年度
社会保障給付費	<b>78,398,517</b>	<b>88,852,859</b>	<b>105,364,648</b>	<b>116,840,318</b>	<b>118,408,910</b>	<b>120,244,252</b>
医療保険	14,798,024	16,417,516	19,059,698	21,078,964	21,021,827	21,062,304
高齢者医療 2)	10,447,419	10,753,916	11,718,414	14,047,170	14,260,557	14,840,581
介護保険	3,262,279	5,814,660	7,434,299	9,311,037	9,507,521	9,897,307
年金保険	39,172,338	45,123,575	51,674,013	53,938,962	54,130,364	54,619,575
雇用保険等 3)	2,664,958	1,522,413	2,460,633	1,842,968	1,857,648	1,869,921
業務災害補償	1,053,227	990,027	951,846	923,810	915,698	916,396
家族手当 4)	711,649	1,157,903	3,041,884	2,844,246	2,803,003	2,791,369
生活保護	1,939,283	2,594,193	3,329,629	3,712,669	3,715,290	3,700,804
社会福祉	2,186,087	2,725,766	3,487,311	6,923,012	8,033,596	8,417,611
公衆衛生	555,346	547,986	1,388,446	1,758,142	1,773,544	1,772,137
恩給	1,419,745	1,058,666	702,091	380,894	329,561	281,114
戦争犠牲者援護	188,161	146,238	116,384	78,443	60,302	75,136

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。4) 児童手当(平成22年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用（平成30年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金
				医療		現金		
<b>総計</b>	<b>176, 163</b>	<b>38, 338</b>	<b>34, 251</b>	<b>33, 599</b>	<b>168, 796</b>	<b>39, 469</b>	<b>1, 279</b>	<b>54, 847</b>
社会保険								
健康保険								
全国健康保険協会	11, 301	5, 041	4, 968	1, 273	10, 763	5, 799	281	-
管掌健康保険								
組合管掌健康保険	9, 900	4, 256	4, 996	80	9, 082	4, 131	245	-
国民健康保険	13, 161	3, 208	-	3, 741	12, 561	9, 335	13	-
退職者医療制度(再掲)	78	16	-	-	56	56	-	-
後期高齢者医療制度	16, 041	1, 237	-	5, 159	15, 595	15, 111	-	-
老人保健	1)	-	-	-	-	-	-	-
介護保険	11, 006	2, 426	-	2, 482	10, 565	-	-	-
厚生年金保険	49, 874	15, 964	15, 964	9, 862	47, 450	-	-	23, 651
厚生年金基金	2)	453	32	62	1, 018	-	-	966
石炭鉱業年金基金		0.5	-	0.0	0.7	-	-	0.6
国民年金	3)	25, 294	1, 390	-	1, 867	24, 271	-	23, 381
国民年金基金		206	99	-	243	-	-	211
農業者年金基金		174	-	-	173	-	-	88
船員保険		48	17	21	3.0	43	19	2.0
農林漁業団体職員共済組合	4)	32	-	28	0.3	23	-	7.9
日本私立学校振興 ・共済事業団		1, 319	395	389	129	1, 174	137	8.5
雇用保険		2, 322	544	1, 086	24	2, 014	-	531
労働者災害補償保険		1, 168	-	826	0.1	1, 007	-	-
家族手当								
児童手当		2, 925	-	717	1, 242	2, 644	-	-
公務員								
国家公務員共済組合		3, 900	1, 009	1, 205	285	3, 817	254	12
存続組合等		123	-	111	0.3	149	-	66
地方公務員等共済組合		11, 320	2, 703	3, 227	5.8	10, 679	749	107
旧令共済組合等		2.7	-	-	2.7	2.7	0.0	0.5
国家公務員災害補償等	5)	12	-	12	-	12	-	-
地方公務員等災害補償		36	0.0	30	-	30	-	-
旧公共企業体職員業務災害		4.3	-	4.3	-	4.3	-	-
国家公務員恩給		7.4	-	7.3	0.0	7.4	-	7.3
地方公務員恩給		8.6	-	8.6	-	8.6	-	8.6
公衆保健サービス								
公衆衛生	6)	739	-	-	570	739	446	73
公的扶助及び社会福祉								
生活保護		3, 672	-	-	2, 754	3, 672	1, 815	0.4
社会福祉		6, 622	-	-	3, 420	6, 622	552	-
雇用対策								
雇用対策		19	-	-	19	19	-	-
戦争犠牲者								
戦争犠牲者		295	-	-	295	295	0.0	-
他の社会保障制度		4, 178	19	588	263	4, 115	1, 121	5.9

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 老人保健は既に廃止された制度であり、精算事務も終了した。 2) 年金額には代行部分を含む。 3) 福祉年金及び基礎年金を含む。 4) 給付は職域加算部分のみ。 5) 衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。 6) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

V

社会

## 23-4 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成22年度	27年度	29年度	30年度
<b>社会保障給付費</b>	<b>105,364,717</b>	<b>116,840,368</b>	<b>120,201,657</b>	<b>121,540,790</b>
<b>高齢</b>	<b>51,334,660</b>	<b>55,336,053</b>	<b>56,520,885</b>	<b>57,276,634</b>
現金給付	43,890,131	45,913,807	46,512,367	46,984,661
退職年金	43,189,281	45,113,830	45,920,174	46,372,663
一括給付金	700,850	799,977	592,194	611,872
その他の現金給付	-	-	-	127
現物給付	7,444,529	9,422,246	10,008,517	10,291,973
<b>遺族</b>	<b>6,794,732</b>	<b>6,670,145</b>	<b>6,551,441</b>	<b>6,497,622</b>
現金給付	6,740,952	6,614,053	6,493,350	6,438,935
遺族年金	6,643,920	6,533,863	6,420,354	6,368,412
一括給付金	8,611	13,970	6,216	6,071
その他の現金給付	88,420	66,220	66,779	64,452
現物給付	53,780	56,091	58,091	58,688
埋葬費	53,780	56,091	58,091	58,688
<b>障害</b>	<b>3,398,366</b>	<b>4,283,326</b>	<b>4,562,220</b>	<b>4,750,554</b>
現金給付	2,098,910	2,237,509	2,288,523	2,347,694
障害年金	1,932,761	2,013,543	2,075,000	2,105,187
一括給付金	6,663	1,583	1,401	1,766
その他の現金給付	159,486	222,383	212,122	240,741
現物給付	1,299,455	2,045,818	2,273,696	2,402,860
<b>労働災害</b>	<b>942,826</b>	<b>915,484</b>	<b>907,597</b>	<b>914,674</b>
被保険者に対する現金給付	410,538	376,215	361,914	360,562
短期現金給付	142,667	135,186	130,494	132,791
長期現金給付(年金)	209,370	185,716	178,320	174,193
その他の現金給付	58,502	55,313	53,100	53,578
遺族に対する現金給付	274,999	265,555	261,250	257,100
定期的給付	253,033	245,615	240,798	237,404
その他の現金給付	21,966	19,939	20,452	19,697
現物給付	257,288	273,715	284,434	297,012
医療の現物給付	230,419	253,799	264,939	275,623
その他の現物給付	26,869	19,916	19,494	21,389

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

23-4 機能別社会保障給付費（続き）

（単位 100万円）

区分	平成22年度	27年度	29年度	30年度
<b>保健医療</b>	<b>32,212,546</b>	<b>36,889,954</b>	<b>37,743,638</b>	<b>38,082,989</b>
現金給付	836,769	812,145	822,200	832,401
疾病給付	341,174	350,750	386,503	410,570
その他の現金給付	495,595	461,394	435,697	421,831
現物給付（保健）	31,375,776	36,077,810	36,921,438	37,250,588
<b>家族</b>	<b>5,008,528</b>	<b>7,178,075</b>	<b>8,219,939</b>	<b>8,637,440</b>
現金給付	3,446,321	3,481,645	3,463,535	3,490,683
定期的現金給付	3,356,650	3,311,155	3,327,259	3,347,105
その他の現金給付	89,671	170,490	136,276	143,577
現物給付	1,562,207	3,696,430	4,756,404	5,146,758
<b>失業</b>	<b>2,250,143</b>	<b>1,441,030</b>	<b>1,399,904</b>	<b>1,428,636</b>
現金給付	2,250,143	1,441,030	1,399,904	1,428,636
正規失業手当	1,176,068	756,869	659,522	664,039
特別失業手当	249,460	325,923	344,629	354,994
退職／余剰手当	1,666	3,646	2,643	2,721
その他の現金給付	822,949	354,592	393,111	406,883
<b>住宅</b>	<b>512,935</b>	<b>617,234</b>	<b>608,191</b>	<b>603,198</b>
現物給付	512,935	617,234	608,191	603,198
家賃補助	512,935	617,234	608,191	603,198
<b>生活保護その他</b>	<b>2,909,982</b>	<b>3,509,067</b>	<b>3,687,843</b>	<b>3,349,041</b>
現金給付	1,187,778	1,380,726	1,507,678	1,163,468
定期的現金給付	1,185,973	1,230,438	1,186,828	1,122,229
その他の現金給付	1,804	150,287	320,850	41,239
現物給付	1,722,205	2,128,341	2,180,165	2,185,573

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

## 23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成22年度	27年度	29年度	30年度
総額	374,202	423,644	430,710	433,949
公費負担医療給付分	26,447	31,498	32,040	31,751
医療保険等給付分	178,950	198,284	197,402	197,291
医療保険	176,132	195,244	194,271	194,066
その他	2,818	3,040	3,131	3,224
後期高齢者医療給付分	116,876	140,255	147,805	150,576
患者等負担分	50,103	52,042	52,750	54,047
全額負担	4,702	5,486	5,400	5,413
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	45,401	46,556	47,351	48,635
軽減特例措置 1)	1,826	1,565	713	283

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものである。1) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

## 23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成 27年度末	29年度末	30年度末	区分	平成 27年度末	29年度末	30年度末
	医療保険適用者数						
全国健康保険協会 管掌健康保険				私立学校教職員共済	900	920	929
一般被保険者	37,165	38,930	39,400	組合員	551	573	583
被保険者	21,577	23,203	23,757	被扶養者	350	348	347
被扶養者	15,587	15,726	15,643	国民健康保険	34,687	31,475	30,256
法第3条第2項 1) 被保険者	19	17	16				
被保険者 2) 被扶養者	13 6.5	12 5.3	11 5.1				
組合管掌健康保険	29,136	29,479	29,541				
被保険者	15,811	16,486	16,719	厚生年金保険	36,864	39,112	39,806
被扶養者	13,324	12,993	12,822	# 厚生年金基金	2,539	571	173
船員保険	124	121	119	船員保険	52	52	52
被保険者	58	58	58	国家公務員共済組合	1,064	1,071	1,073
被扶養者	66	63	61	地方公務員等共済組合	2,833	2,847	2,846
国家公務員共済組合				私立学校教職員共済	529	552	561
組合員	1,079	1,083	1,084	国民年金	25,830	23,753	23,178
被扶養者	1,146	1,098	1,073	# 農業者年金	48	47	47
地方公務員等共済組合							
組合員	2,875	2,875	2,871				
被扶養者	2,774	2,669	2,618				

1) 臨時に日々雇用され、1か月を超えない者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。2) 有効手帳所有者数

資料 全国健康保険協会「全国健康保険協会管掌健康保険事業年報」 厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」「国民健康保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「厚生年金基金の財政状況等」 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度統計要覧」 独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-7 医療保険制度別 1人当たり医療費

(単位 円)

区分	平成 27年度末	28年度末	29年度末	区分	平成 27年度末	28年度末	29年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険				船員保険	194,728	199,852	200,944
一般被保険者	173,957	174,041	178,279	被保険者分	179,313	185,358	186,507
被保険者分	163,239	163,484	167,267	被扶養者分	190,325	195,141	196,595
被扶養者分	169,980	170,660	173,927	高齢受給者	554,481	545,329	492,756
高齢受給者	589,620	572,915	559,593				
法第3条第2項 被保険者	113,275	99,935	68,458	共済組合 1)	156,817	155,569	158,013
被保険者分	107,954	98,583	72,907	組合員分	153,970	151,938	154,355
被扶養者分	124,880	110,322	67,859	被扶養者分	151,785	152,263	155,702
高齢受給者	106,662	72,268	47,088	高齢受給者	670,477	649,254	554,819
組管掌健康保険	154,259	154,105	157,576	国民健康保険 2)	339,242	338,799	348,593
被保険者分	146,535	146,843	150,852	被保険者分	285,556	288,129	295,538
被扶養者分	154,634	155,016	157,785	高齢受給者	597,255	584,692	581,953
高齢受給者	570,554	553,261	545,722				

医療費とは、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたもの。  
1人当たり医療費とは、被保険者及び被扶養者は70歳未満、高齢受給者は70歳以上加入者1人当たりの医療費である。

1) 国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済の事業年報等に基づく推計値。 2) 国民健康保険市町村と国民健康保険組合の計  
資料 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

## 23-8 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 22 年	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
27	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863
29	19,566,670	31,475,476	526,351,350	11,241,038,622	2,790,433	74,924,868
30	19,087,337	30,256,414	510,539,317	10,920,893,957	2,860,983	70,225,566

1) 一般被保険者及び退職被保険者等。 2) 退職者医療分を含む。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

## 23-9 組合管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
			法定給付		
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分		
件数			金額	# 医療給付費 1)	
平成 27 年	15,811,438	13,324,201	165,623,521	1,993,795,318	1,743,898,243
29	16,486,184	12,993,285	179,344,407	2,150,912,286	1,874,054,241
30	16,719,214	12,822,099	184,502,801	2,219,489,105	1,927,641,602

年度	保険給付決定状況				
	法定給付			付加給付	
	被扶養者分				
件数	金額	# 医療給付費 1)	件数	金額	
平成 27 年	169,538,313	1,649,053,475	1,560,930,019	2,072,262	81,292,773
29	169,847,016	1,630,549,157	1,554,681,751	2,010,225	80,858,423
30	169,326,687	1,621,618,459	1,551,964,747	2,029,853	82,693,216

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告」

## 23-10 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費		
			被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	# 医療給付 1)
平成 27 年			21,577,484	15,587,451	230,224,665
29	23,203,471	15,726,170	254,561,385	3,237,666,336	2,898,187,674
30	23,757,186	15,643,117	264,667,700	3,361,180,967	2,999,574,071

年度	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	# 医療給付 1)	件数	金額
29	196,136,580	2,164,124,896	2,072,200,745	20,189,317	390,815,341
30	197,157,997	2,165,190,182	2,081,314,277	23,388,051	445,169,241

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」



23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 (事業所数)	有効手帳 所有者数 (被保険者数)	平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 27 年	711	12,784	13,991	74,475	1,064,642	73,825	939,690
29	634	11,542	14,266	44,446	688,755	43,950	581,735
30	599	11,343	14,491	39,519	540,633	39,185	465,252

年度	保険給付費					
	被扶養者分		# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 27 年	50,442	630,594	50,352	595,400	8,176	145,330
29	24,368	283,037	24,350	276,973	4,530	77,796
30	20,236	249,882	20,218	244,586	4,711	79,515

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 国民年金

(単位 金額 100万円)

年度	被保険者数 (年度末現在)			納付率 (%) 1)	年金受給者状況 (年度末現在) 2)			
	総数	第1号, 任意加入	第3号		旧法抛出处年金		基礎年金	
					受給者数	金額	受給者数	金額
平成 27 年	25,830,240	16,679,242	9,150,998	63.4	1,596,939	637,283	31,632,442	21,537,823
29	23,753,405	15,052,146	8,701,259	66.3	1,166,811	468,454	33,671,876	22,795,775
30	23,178,042	14,710,625	8,467,417	68.1	981,660	395,739	34,312,053	23,242,269

年度	年金受給者状況 (年度末現在) 2)				死亡一時金裁定状況				
	基礎年金				老齢福祉年金		件数		金額
	# 老齢基礎年金		# 障害基礎年金		受給者数	金額			
	受給者数	金額	受給者数	金額					
平成 27 年	29,740,388	19,874,029	1,801,979	1,568,660	447	179	26,722	3,830	
29	31,707,173	21,076,287	1,877,169	1,626,903	118	47	22,838	3,262	
30	32,311,425	21,494,972	1,914,133	1,655,788	55	22	20,144	2,928	

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 一部支給停止されている金額を含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

## 23-13 国家公務員共済組合年金受給権者（平成30年度末）

区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
<b>合計</b>	<b>1,314,462</b>	<b>1,222,065</b>	遺族給付計	338,080	1,295,918
老齢・退職給付計	956,272	1,200,179	遺族厚生年金 1)	61,127	1,227,919
老齢厚生年金 1)	245,337	975,037	遺族共済年金	252,052	1,316,936
65歳以上	155,969	1,010,014	遺族年金	24,781	1,254,504
65歳未満	89,368	913,993	通算遺族年金	120	337,988
退職共済年金	648,735	1,199,312	その他の給付		
65歳以上	621,178	1,212,069	船員年金	159	1,191,596
65歳未満	27,557	911,734	公務災害給付	8	1,900,900
退職年金	33,314	2,295,930			
減額退職年金	27,917	1,904,251	<b>退職等年金給付</b>	<b>10,136</b>	<b>8,562</b>
通算退職年金	969	827,289	退職年金	10,044	5,903
障害給付計	19,943	1,019,514	公務障害年金	5	1,718,260
障害厚生年金 1)	2,450	906,980	公務遺族年金	87	217,341
障害共済年金	15,570	952,739			
障害年金	1,923	1,703,545			

1) 年金額については、厚生年金及び経過的職域加算給付の合算額を集計。  
資料 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」

## 23-14 地方公務員共済組合年金受給権者（平成30年度末）

区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
老齢厚生年金	753,695	1,120,356	遺族共済年金	502,165	1,483,831
旧職域加算退職給付	729,954	211,001	公務等	1,788	1,613,414
退職共済年金	1,570,713	1,521,303	公務外	500,377	1,483,368
退職年金	120,772	2,519,631	遺族年金	48,510	1,253,103
減額退職年金	11,215	1,806,790	公務等	1,370	2,040,690
通算退職年金	5,497	773,883	公務外	47,140	1,230,214
障害厚生年金	5,690	958,396	通算遺族年金	594	294,485
旧職域加算障害給付	4,673	184,097	厚生年金合計 1)	876,671	1,151,398
障害共済年金	44,164	1,122,547	旧職域加算給付合計	852,281	199,018
公務等	861	2,858,236	旧共済制度年金合計	2,308,441	1,551,976
公務外	43,303	1,088,036	<b>退職等年金給付</b>		
障害年金	4,811	1,793,722	退職年金		
公務等	187	3,370,711	終身退職金	15,512	2,877
公務外	4,624	1,729,947	有期退職年金(240月)	6,472	3,112
遺族厚生年金	117,286	1,360,240	有期退職年金(120月)	4,949	6,120
旧職域加算遺族給付	117,654	125,266	公務障害年金	6	1,528,800
			公務遺族年金	62	450,882

1) 老齢厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金の計。  
資料 総務省「地方公務員共済組合等事業統計年報」

### 23-15 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度末	適用状況 1)				受給者状況 1)2)			
	事業所数 (1,000)	# 船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢年金	
					受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
平成 27 年	1,975	4.4	36,864	308,938	33,703	25,812	14,859	17,777
29	2,227	4.4	39,112	309,994	35,060	25,809	15,207	17,553
30	2,337	4.3	39,806	312,678	35,296	25,664	15,409	17,424

年度末	受給者状況 1)2)							
	通算老齢年金 ・25年未満 3)		障害年金		遺族年金 4)		通算遺族年金	
	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
平成 27 年	13,110	2,392	410	300	5,292	5,334	32	8.4
29	13,948	2,509	427	303	5,453	5,437	25	6.7
30	13,896	2,441	438	307	5,532	5,486	22	6.0

1) 厚生年金(第1号)数 2) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。 3) 平成27年度は、通算老齢年金。新法の老齢厚生年金のうち「老齢相当」以外のもの。特例老齢年金を含む。 4) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。 5) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

### 23-16 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般、高年齢及び 短期雇用特例被保険者 (年度末)		日雇労働 被保険者 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数 (1,000)	被保険者数 (1,000人)	被保険者数 (1,000人) 1)	初回受 給者数 (1,000人)	受給者 実人員 (年度平均) (人)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均) (人)	支給 総額
平成 27 年	2,139	40,861	16	1,216	435,563	623,982	10,555	7,779
30	2,257	43,539	7	1,055	374,762	547,356	5,521	4,214
令和 元 年	2,277	44,112	7	1,088	387,224	579,569	5,464	4,452

1) 有効な被保険者手帳を所持している者の数。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

## 23-17 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護(要支援)認定者 1)			居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)		
	第1号被保険者のいる世帯数(1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者	
		65~75歳未満	75歳以上		要支援	要介護		要支援	要介護
平成 27 年	23,856	17,449	16,366	6,204	1,716	4,352	46,722	13,126	32,467
29	24,589	17,456	17,423	6,413	1,727	4,556	45,178	9,599	34,538
30	24,851	17,296	17,955	6,582	1,821	4,632	44,888	8,322	35,547

年度	地域密着型(介護予防)サービス受給者 2)				施設介護サービス受給者 2)3)4)				
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者				
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	
平成 27 年	4,915	130	4,735	10,940	6,023		4,114	704	—
29	10,008	153	9,698	11,161	6,281		4,198	594	—
30	10,349	163	10,034	11,290	6,447		4,214	509	47

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付								
	居宅介護(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス			施設介護サービス		
	件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費
平成 27 年	139,039	5,186	4,687	5,018	1,128	1,011	11,060	3,173	2,848
29	133,008	4,989	4,492	10,551	1,656	1,478	11,283	3,257	2,916
30	132,924	5,030	4,518	10,881	1,734	1,545	11,405	3,349	2,994

年度	保険給付 2)					
	特定入所者介護(介護予防)サービス費				高額介護(介護予防)サービス費	
	食費		居住費(滞在費)			
	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費
平成 27 年	9,762	231	5,987	114	17,319	181
29	9,320	202	7,161	115	19,348	210
30	9,361	202	7,245	117	19,498	224

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。ただし、高額介護(介護予防)サービス費については、当該年の4月から翌年3月の支出決定分の累計。 3) 平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。 4) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、4施設の合計と総数が一致しない。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

### 23-18 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
				計 1)		#療養補償		#休業補償	
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 27 年	2,747	56,292	618	5,486	739,968	3,381	227,080	584	98,679
29	2,828	58,362	651	5,569	737,992	3,530	238,088	570	95,971
30	2,852	59,567	687	5,753	746,098	3,724	249,799	583	98,107

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。

資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

### 23-19 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金
平成 27 年	5,494	5,892	1,009	336	3,194	38,472	21,453	7,407	507	9,026
29	5,435	5,564	1,078	290	2,937	40,641	21,648	8,267	452	8,539
30	4,950	5,301	988	263	2,822	40,739	20,551	7,839	460	8,192

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

## 23-20 社会福祉施設の概況（平成30年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
		1)2)	1)2)	1)
<b>保護施設</b>	<b>286</b>	<b>19,098</b>	<b>18,624</b>	<b>6,382</b>
救護施設	182	16,520	16,536	5,979
更生施設	20	1,418	1,442	277
医療保護施設	58	...	...	...
授産施設	16	500	337	96
宿所提供施設	10	660	309	30
<b>老人福祉施設</b>	<b>5,251</b>	<b>158,233</b>	<b>145,474</b>	<b>38,999</b>
養護老人ホーム	953	63,777	57,010	16,962
軽費老人ホーム	3) 2,306	94,456	88,464	22,037
老人福祉センター	1,992	...	...	...
<b>障害者支援施設等</b>	<b>5,619</b>	<b>190,224</b>	<b>157,373</b>	<b>108,483</b>
障害者支援施設	4) 2,544	138,845	155,914	97,051
地域活動支援センター	2,935	49,565	...	11,194
福祉ホーム	140	1,814	1,460	238
<b>身体障害者社会参加支援施設</b>	<b>317</b>	...	...	...
<b>婦人保護施設</b>	<b>46</b>	<b>1,220</b>	<b>321</b>	<b>353</b>
<b>児童福祉施設等</b>	<b>43,203</b>	<b>2,896,014</b>	<b>2,701,379</b>	<b>729,396</b>
# 保育所等	5) 27,951	2,715,914	2,535,964	618,833
地域型保育事業所	5,753	87,275	83,168	42,142
児童館	4,477	...	...	...
<b>母子・父子福祉施設</b>	<b>56</b>	...	...	<b>237</b>
<b>その他の社会福祉施設等</b>	<b>22,262</b>	<b>552,350</b>	<b>471,069</b>	<b>195,648</b>

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。基本票と詳細票からなる。

1) 詳細票が全数調査から標本調査へ移行し、結果は推計値となる。2) 定員と在所者数は、それぞれ調査を実施した施設のみ計上している。3) ケアハウスを含む。4) 定員は入所者分のみ。また、在所者数は入所者数と通所者数の計。5) 幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園および保育所の計。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## 23-21 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<b>総数</b>	<b>420,128</b>	<b>439,200</b>	<b>457,472</b>	<b>466,880</b>	<b>504,856</b>
障害相談	183,506	185,283	185,186	185,032	188,702
養護相談	145,370	162,119	184,314	195,786	228,719
育成相談	50,839	49,978	45,830	43,446	43,594
非行相談	16,740	15,737	14,398	14,110	13,333
保健相談	2,317	2,112	1,807	1,842	1,644
その他の相談	21,356	23,971	25,937	26,664	28,864

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	<b>88,931</b>	<b>103,286</b>	<b>122,575</b>	<b>133,778</b>	<b>159,838</b>
0～2歳	17,479	20,324	23,939	27,046	32,302
3～6	21,186	23,735	31,332	34,050	41,090
7～12	30,721	35,860	41,719	44,567	53,797
13～15	12,510	14,807	17,409	18,677	21,847
16～18	7,035	8,560	8,176	9,438	10,802

「福祉行政報告例」による。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数 1)2)	入院	入院外	支払決定 金額 3)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成26年	49,977	48,925	20,665	28,218	45,257,607	3,263,959	41,635,316	358,332
27	47,498	46,680	19,180	27,487	42,223,086	3,023,915	38,866,719	332,452
28	43,961	43,076	17,680	25,368	38,151,237	2,666,658	35,181,908	302,671
29	38,836	38,038	15,741	22,267	34,223,944	2,639,881	31,300,808	283,255
30	36,565	35,507	14,581	20,908	29,082,884	2,137,368	26,697,366	248,150

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	#自己負担	社会保険負担 4)
平成26年	31,618	31,515	107,756,274	7,680,641	1,376,524	100,075,633
27	30,581	30,470	108,354,323	7,619,990	1,415,586	100,734,333
28	31,363	31,242	107,033,682	7,981,327	1,385,605	99,052,355
29	30,719	30,628	105,383,782	7,804,689	1,372,586	97,579,093
30	30,421	30,280	107,605,244	9,087,965	1,476,660	98,517,279

「福祉行政報告例」による。 1) 訪問看護を含む。 2) 平成27年度以前は給付決定件数。 3) 3月から翌年2月診療分まで。 4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。  
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-24 福祉事務所における児童福祉関係処理件数

(単位 1,000件)

年度	計	知的障害者 福祉司又は 社会福祉 主事の指導	施設 入所 措置			措置権者 に報告又 は通知	児童相談 所へ送致 又は 通知等	児童相談 所の委嘱 による調 査の完了	他の機関 にあっせ ん・紹介	相談 ・助言 その他
			施設 入所 措置	助産 施設	母子生活 支援施設					
平成 25 年	585	16	7.2	5.4	1.8	0.4	5.0	15	12	529
26	619	18	7.0	5.3	1.7	0.2	5.0	17	15	557
27	641	19	6.7	5.0	1.7	0.9	5.1	19	12	578
28	640	16	6.1	4.5	1.5	1.4	5.3	23	17	571
29	660	13	6.2	4.0	2.2	0.3	5.0	26	13	596

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-25 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度、区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 27 年度	10,425,604	17,203,630	2,185,515,234
29	10,175,960	16,784,489	2,125,362,056
30	<b>10,041,286</b>	<b>16,604,951</b>	<b>2,100,300,203</b>
児童手当	9,074,097	15,075,248	2,011,495,329
特例給付	967,189	1,529,703	88,804,874

受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。

資料 内閣府「児童手当事業年報」

## 23-26 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
				(億円)	#高額療養費	
平成 27 年	15,944,315	151,323	949,070	139,551	5,952	35.7
29	16,963,330	160,229	944,561	147,431	6,272	37.2
30 3)	17,415,926	164,246	943,082	150,504	6,292	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年度の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。3) 後期高齢者医療費に平成30年台風7号及び前線等に伴う大雨による被災、平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風21号による被災にかかる医療費等（概算請求支払分及び保険者不明医療費分）を含まない。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（年報）」



23-27 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 29 年	7,299	502,678	485,795	3,984	343,638	308,271	1,125	50,325	45,359
30 年 1)	<b>8,097</b>	<b>559,762</b>	<b>536,135</b>	<b>4,335</b>	<b>373,583</b>	<b>333,059</b>	<b>1,026</b>	<b>44,523</b>	<b>40,092</b>
北海道	368	24,670	23,684	197	16,212	14,635	52	2,499	2,242
青森	96	5,604	5,484	64	5,280	4,851	16	851	799
岩手	118	7,088	6,898	69	6,159	5,566	13	277	233
宮城	156	9,648	9,177	93	8,791	7,814	6	140	109
秋田	122	7,058	6,932	58	5,196	4,833	5	325	304
山形	104	7,835	7,695	47	4,175	3,806	6	76	74
福島	156	10,910	10,370	90	7,718	6,635	15	480	426
茨城	249	14,796	13,959	137	11,242	10,039	15	479	353
栃木	139	7,767	7,353	65	5,699	5,060	7	420	396
群馬	175	10,349	9,851	100	6,526	5,600	9	362	315
埼玉	420	34,114	32,030	176	17,028	14,943	14	976	883
千葉	386	24,791	23,699	168	15,388	13,666	16	1,047	929
東京	526	46,354	44,354	209	21,688	19,062	51	4,219	3,907
神奈川	411	35,591	33,981	198	20,288	17,980	20	1,399	1,273
新潟	208	15,088	14,701	111	10,371	9,477	19	1,441	1,355
富山	83	5,461	5,339	48	4,485	3,854	25	1,065	1,015
石川	77	6,127	5,730	47	4,322	3,925	14	569	526
福井	70	4,490	4,268	35	3,086	2,841	14	271	241
山梨	59	3,496	3,420	32	2,854	2,532	6	180	106
長野	164	11,364	11,055	97	7,891	6,717	30	1,026	803
岐阜	138	10,040	9,506	81	6,530	5,606	17	410	326
静岡	255	17,879	17,087	128	13,252	12,113	18	1,533	1,412
愛知	276	23,988	22,923	195	18,387	16,562	31	1,800	1,608
三重	160	9,223	8,812	77	6,835	6,252	11	430	401
滋賀	90	5,850	5,597	34	2,876	2,455	5	357	335
京都	158	11,462	11,067	76	7,394	6,641	22	2,538	2,442
大阪	429	32,866	31,194	227	20,588	18,252	26	1,392	1,278
兵庫	344	23,446	22,549	177	15,175	13,437	24	1,156	1,046
奈良	110	7,288	6,758	55	4,878	4,280	5	258	244
和歌山	92	5,572	5,330	42	3,455	3,035	14	461	403
鳥取	44	3,026	2,927	56	3,046	2,769	6	278	233
島根	93	4,824	4,714	38	2,959	2,496	9	243	190
岡山	154	9,698	9,408	86	6,504	5,840	19	577	523
広島	189	11,659	11,148	114	8,999	7,995	47	1,777	1,493
山口	106	6,588	6,333	66	4,875	4,418	23	1,301	1,216
徳島	66	3,513	3,364	51	4,057	3,705	34	962	852
香川	89	5,082	4,967	52	3,838	3,558	16	450	392
愛媛	106	6,353	6,130	69	5,312	4,738	24	686	632
高知	59	4,175	4,091	34	2,231	1,946	37	1,851	1,762
福岡	328	21,935	20,876	181	14,903	13,233	69	2,996	2,783
佐賀	58	3,627	3,509	41	2,987	2,655	17	653	606
長崎	119	6,450	6,241	64	4,833	4,486	36	491	362
熊本	138	7,463	7,374	99	6,750	5,872	61	1,658	1,411
大分	85	4,898	4,745	72	4,776	4,453	31	393	319
宮崎	96	5,653	5,494	45	3,380	2,989	29	772	627
鹿児島	166	9,949	9,545	91	6,425	5,788	31	647	579
沖縄	62	4,655	4,465	43	3,941	3,650	11	349	328

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

1) 平成30年調査以降、全数調査から標本調査への移行により、結果は推計値となる。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 23-28 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与
平成 27 年	34,823	2,190	8,745	43,406	7,515	10,727	5,348	4,679	8,056
29	35,311	1,993	10,305	23,597	7,915	11,205	5,359	5,010	8,012
30	35,111	1,885	10,884	23,861	8,142	11,434	5,316	5,198	7,866
年次	地域密着型サービス事業所								
	1)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	居宅介護支援
平成 27 年	8,135	616	224	-	4,308	4,969	12,983	301	40,127
29	8,072	861	217	20,492	4,146	5,342	13,346	320	41,273
30	7,862	975	221	19,963	4,065	5,469	13,618	328	40,956

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。1) 居宅サービス事業所資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## 23-29 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳 登載数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数 1)	#公費 負担額 (100万円) 2)	購入		修理	
							決定 件数 3)	#公費 負担額 (100万円) 3)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 3)
平成 27 年	285	5,194	104	5,091	342	169,195	162	20,801	123	5,572
29	281	5,108	101	5,007	349	176,321	159	21,116	117	5,881
30	287	5,087	100	4,987	357	175,886	160	21,440	113	5,711

「福祉行政報告例」による。1) 平成27年度は給付決定件数。2) 当年3月から翌年2月診療分まで。3) 障害者総合支援法による。資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 23-30 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 1)	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者 手帳 2)	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
<b>身体障害者</b>									
平成 27 年	271,098	256,201	102,377	97,447	40,674	619	1,354	-	3,299
29	271,674	252,652	98,869	95,846	42,312	644	1,486	-	4,024
30	267,244	253,294	96,611	98,685	42,530	590	1,215	-	3,338
<b>知的障害者</b>									
平成 27 年	88,408	102,331	-	-	67,455	3,315	3,034	2,948	9,901
29	89,727	106,655	-	-	69,013	3,037	3,981	3,886	9,460
30	95,419	109,808	-	-	71,450	3,363	3,737	4,083	9,754

「福祉行政報告例」による。1) 月ごとの実人員の合計。2) 知的障害者は療育手帳。資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-31 生活保護法による被保護実世帯数，実人員と保護費

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)						保護 停止中 の世帯	被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)	
	総数	現に保護を受けた世帯								
		世帯類型別								
	高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯					
平成 27 年	1,630	803	104	190	253	272	8.4	2,164	17.0	
29	1,641	865	92	195	225	256	8.3	2,125	16.8	
30	1,637	882	87	199	213	248	8.3	2,097	16.6	
年度	扶助の種類別人員 2)									
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
	人員 (月平均) (1,000)									
平成 27 年	6,074	1,927	1,842	142	330	1,776	0.2	53	3.3	
29	6,009	1,886	1,816	125	366	1,765	0.1	48	3.6	
30	5,943	1,852	1,792	117	381	1,751	0.1	45	3.7	
	保護費 (年度計)									
平成 27 年	3,713	1,200	603	19	86	1,785	0.4	11	7.6	
28	3,715	1,181	595	18	88	1,816	0.4	10	7.8	
29	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

1) 1 か月平均の被保護実人員を10月 1 日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 人員は各扶助の延数。

資料 厚生労働省「被保護者調査」

国立社会保障・人口問題研究所「生活保護」に関する公的統計データ」

23-32 社会福祉行政機関と民生委員

年度末	福祉事務所数	身体障害者 更生相談所数	知的障害者 更生相談所数	児童相談所数	民生 (児童) 委員数
平成 27 年	1,247	77	84	208	231,689
29	1,248	77	86	210	232,041
30	1,246	77	86	212	232,241

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

## 第24章 保健衛生

## 24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	1)									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
A (マイクロ グラムRE) 2)							B <sub>1</sub> (mg)	B <sub>2</sub> (mg)	C (mg)	
平成 17 年	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98
28	1,865	68.5	57.2	253	502	7.4	524	0.86	1.15	89
29	1,897	69.4	59.0	255	514	7.5	519	0.87	1.18	94
30	1,900	70.4	60.4	251	505	7.5	518	0.90	1.16	95

年次	食品群別摂取量									
	(g)									
	総量	穀類	いも類	砂糖・ 甘味料 類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ 類
緑黄色 野菜							その他の 野菜 3)			
平成 17 年	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7
28	1,999.5	422.1	53.8	6.5	58.6	2.5	84.5	181.5	98.9	16.0
29	2,038.0	421.8	52.7	6.8	62.8	2.6	83.9	192.2	105.0	16.1
30	1,994.0	415.1	51.0	6.4	62.9	2.4	82.9	186.3	96.7	16.0

年次	食品群別摂取量								
	(g)								
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好 飲料類	調味料・ 香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類
平成 17 年	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2
28	10.9	10.9	26.3	605.1	93.5	65.6	95.5	35.6	131.8
29	9.9	11.3	26.8	623.4	86.5	64.4	98.5	37.6	135.7
30	8.5	11.0	26.1	628.6	60.7	65.1	104.5	41.1	128.8

「国民健康・栄養調査」(11月(平成28年は10~11月)中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。平成28年は全国補正值。1) 強化食品, 補助食品を除く。2) REはレチノール当量。3) 野菜ジュース及び漬け物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

## 24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
<b>男</b>													
<b>身長</b>													
平成17年	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
29	110.3	116.5	122.5	128.2	133.5	139.0	145.0	152.8	160.0	165.3	168.2	169.9	170.6
30	110.3	116.5	122.5	128.1	133.7	138.8	145.2	152.7	159.8	165.3	168.4	169.9	170.6
令和元年	110.3	116.5	122.6	128.1	133.5	139.0	145.2	152.8	160.0	165.4	168.3	169.9	170.6
<b>体重</b>													
平成17年	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
29	18.9	21.4	24.1	27.2	30.5	34.2	38.2	44.0	49.0	53.9	58.9	60.6	62.6
30	18.9	21.4	24.1	27.2	30.7	34.1	38.4	44.0	48.8	54.0	58.6	60.6	62.4
令和元年	18.9	21.4	24.2	27.3	30.7	34.4	38.7	44.2	49.2	54.1	58.8	60.7	62.5
<b>女</b>													
<b>身長</b>													
平成17年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
29	109.3	115.7	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.8
30	109.4	115.6	121.5	127.3	133.4	140.1	146.8	151.9	154.9	156.6	157.1	157.6	157.8
令和元年	109.4	115.6	121.4	127.3	133.4	140.2	146.6	151.9	154.8	156.5	157.2	157.7	157.9
<b>体重</b>													
平成17年	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
29	18.5	21.0	23.5	26.4	29.9	34.0	39.0	43.6	47.2	50.0	51.6	52.6	53.0
30	18.5	20.9	23.5	26.4	30.0	34.1	39.1	43.7	47.2	49.9	51.6	52.5	52.9
令和元年	18.6	20.9	23.5	26.5	30.0	34.2	39.0	43.8	47.3	50.1	51.7	52.7	53.0

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月。年齢は4月1日現在。1) 平成28年以降は幼保連携型認定こども園を含む。2) 平成29年以降は義務教育学校（第1～6学年）を含む。3) 中等教育学校の前期課程を含む。平成29年以降は義務教育学校（第7～9学年）を含む。4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

## 24-3 年齢別体力・運動能力（令和元年）

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.12	11.64	27.26	11.45	8.57	11.39	26.52	11.82
7	11.00	14.54	31.58	10.59	10.23	14.13	30.56	10.93
8	12.69	16.72	35.38	10.02	11.84	15.85	33.58	10.40
9	14.45	18.63	39.21	9.61	13.87	17.64	37.91	9.91
10	16.49	20.79	43.61	9.22	15.91	19.19	41.51	9.52
11	19.43	22.66	46.27	8.87	19.23	20.84	44.19	9.15
12	23.94	24.44	50.13	8.42	21.98	21.90	46.85	8.90
13	30.03	27.84	53.86	7.80	24.24	24.43	48.96	8.62
14	34.46	29.93	56.66	7.45	25.61	25.20	49.38	8.56
15	36.98	29.02	55.86	7.45	25.52	23.36	48.22	8.85
16	39.85	30.99	57.62	7.24	26.92	24.31	48.80	8.79
17	41.53	31.86	58.33	7.16	26.76	24.84	48.79	8.83
18	40.91	30.48	57.98	7.36	26.16	22.70	48.13	9.14
19	41.44	30.15	57.83	7.37	26.41	23.34	48.15	9.09
20～24	45.84	29.37	55.59	…	27.80	21.31	46.50	…
25～29	46.44	28.07	54.57	…	28.23	20.03	44.48	…
30～34	46.92	26.95	51.95	…	28.21	18.06	42.90	…
35～39	46.75	25.36	49.86	…	28.72	17.06	42.05	…
40～44	46.69	23.92	48.36	…	28.91	16.37	41.21	…
45～49	46.42	22.91	47.45	…	28.47	15.68	40.52	…
50～54	45.63	21.74	45.81	…	27.72	14.86	39.83	…
55～59	44.68	20.40	43.89	…	27.32	13.21	38.20	…
60～64	43.11	19.07	42.01	…	26.53	12.09	36.54	…
65～69	40.38	15.84	…	…	25.41	9.97	…	…
70～74	38.00	13.74	…	…	24.03	8.82	…	…
75～79	35.90	11.30	…	…	23.06	8.00	…	…

「体力・運動能力調査」（5～10月実施）による。年齢は4月1日現在。

資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

## 24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成27年	7,340,200	4,664,671	3,406,001	409,000
28	7,343,451	4,301,511	3,040,123	425,668
29	7,367,184	4,109,899	2,873,269	426,029
30	7,359,299	3,863,089	2,623,600	432,677
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員		健診・保健指導 受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児		
平成27年	1,128,996	2,348,958	4,881,818	5,198,522
28	1,453,408	2,326,008	4,869,985	5,047,029
29	1,246,415	2,248,931	4,969,047	4,874,750
30	1,303,334	2,219,089	4,874,539	4,980,038
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談，デイ・ケア， 訪問指導 被指導実人員	相談，機能訓練， 訪問指導 被指導実人員	エイズ参加延人員	
平成27年	440,261	525,144	245,245	
28	434,684	543,550	254,508	
29	434,529	558,372	243,624	
30	448,094	522,670	…	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

## 24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成27年		29年		30年		令和元年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
<b>総数</b>	<b>1,202</b>	<b>22,718</b>	<b>1,014</b>	<b>16,464</b>	<b>1,330</b>	<b>17,282</b>	<b>1,061</b>	<b>13,018</b>
<b>原因食品別</b>								
魚介類	209	1,632	196	469	414	1,209	273	829
魚介類加工品	15	368	12	67	26	420	10	90
肉類及びその加工品	64	574	61	638	65	451	58	826
卵類及びその加工品	1	2	2	4	1	39	-	-
乳類及びその加工品	-	-	-	-	3	38	-	-
穀類及びその加工品	7	133	5	113	7	214	3	59
野菜及びその加工品	48	190	27	295	34	216	46	259
菓子類	4	147	5	182	4	72	6	536
複合調理食品	69	1,857	51	1,546	77	2,124	53	1,168
その他	629	16,442	512	11,927	488	11,084	460	8,728
不明	156	1,373	143	1,223	211	1,415	152	523
<b>原因施設別</b>								
家庭	117	302	100	179	163	224	151	314
事業場	42	1,217	23	623	40	1,959	33	865
学校	12	627	28	2,675	21	1,075	8	228
病院	7	253	6	332	5	103	4	211
旅館	64	2,016	39	1,852	31	1,266	29	1,719
飲食店	742	12,734	598	8,007	722	8,580	580	7,288
販売店	23	151	48	85	106	173	50	61
製造所	7	183	8	164	11	345	13	871
仕出屋	53	4,330	38	1,605	30	2,682	19	868
採取場所	-	-	1	43	3	3	1	2
その他	17	542	8	377	10	393	11	199
不明	118	363	117	522	188	479	162	392

「食中毒統計調査」による。  
資料 厚生労働省「食中毒統計調査」



## 24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（令和元年）

（単位：%）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	1)		2)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	25.62	26.52	31.33	37.97
眼の疾病・異常	1.90	1.94	5.99	5.20
難聴	…	…	0.52	0.71
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.66	2.47	6.46	6.17
鼻・副鼻腔疾患	3.79	2.61	14.47	9.01
口腔咽喉頭疾患・異常	1.81	1.22	1.39	1.18
歯				
むし歯（う歯）	32.57	29.70	46.31	43.25
処置完了者	12.76	11.22	23.77	22.35
未処置歯のある者	19.80	18.48	22.53	20.91
栄養状態	0.23	0.25	1.84	1.22
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.19	0.13	1.15	1.10
アトピー性皮膚炎	2.27	2.35	3.62	3.03
心臓の疾病・異常	0.47	0.35	0.86	0.82
心電図異常	…	…	2.80	2.02
蛋白検出の者	0.97	1.08	0.75	1.32
ぜん息	2.11	1.55	4.00	2.72
区分	中学校 (12～14歳)		高等学校 (15～17歳)	
	3)		4)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	52.93	62.22	65.36	69.97
眼の疾病・異常	5.84	4.91	4.18	3.19
難聴	0.29	0.35	0.24	0.26
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.48	3.91	3.46	2.28
鼻・副鼻腔疾患	14.05	10.06	10.94	8.88
口腔咽喉頭疾患・異常	0.70	0.63	0.48	0.46
歯				
むし歯（う歯）	32.74	35.31	41.91	45.50
処置完了者	18.51	21.10	24.16	28.60
未処置歯のある者	14.23	14.22	17.75	16.90
栄養状態	1.17	0.81	0.84	0.45
せき柱・胸郭・四肢の状態	1.89	2.35	1.40	1.99
アトピー性皮膚炎	3.09	2.64	2.68	2.19
心臓の疾病・異常	0.93	0.85	0.97	0.81
心電図異常	3.54	2.99	3.94	2.57
蛋白検出の者	3.81	2.86	3.85	2.93
ぜん息	3.07	2.11	2.01	1.57

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。1）幼保連携型認定子ども園を含む。

2）義務教育学校（第1～6学年）を含む。3）中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。4）中等教育学校の後期課程を含む。5）6，12，15歳のみ実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

## 24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成29年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
<b>総数</b>	<b>1,312.6</b>	<b>7,191.0</b>	<b>1,272.6</b>	<b>1,630.0</b>	<b>39.9</b>	<b>4,213.3</b>	<b>6,711</b>
感染症及び寄生虫症	19.8	169.8	19.5	35.9	0.3	133.9	150
# 結核	2.8	1.5	2.8	1.3	0.0	0.2	3
皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス性疾患	1.6	60.8	1.5	6.0	0.1	54.8	49
新生物	142.2	249.5	140.6	200.2	1.5	49.2	309
# 胃の悪性新生物	12.5	19.9	12.3	15.8	0.2	4.1	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.7	29.7	18.4	24.6	0.3	5.1	38
気管, 気管支及び肺の悪性 新生物	17.8	17.1	17.6	15.2	0.2	1.9	28
血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	5.9	21.1	5.7	10.8	0.1	10.3	21
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	442.9	31.6	120.8	1.4	322.1	376
# 甲状腺障害	0.9	32.2	0.9	12.9	0.0	19.3	26
糖尿病	18.9	224.0	18.0	75.9	0.9	148.1	192
精神及び行動の障害	252.0	260.9	250.4	108.1	1.6	152.8	405
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	153.5	62.7	153.3	39.9	0.2	22.8	171
気分〔感情〕障害(躁うつ病を 含む)	29.9	89.6	29.2	27.2	0.7	62.4	94
神経系の疾患	126.2	164.9	124.3	67.6	1.9	97.3	230
眼及び付属器の疾患	11.7	358.5	10.6	61.5	1.1	297.0	292
耳及び乳様突起の疾患	2.6	99.2	2.5	14.4	0.1	84.8	80
循環器系の疾患	228.6	888.9	222.4	221.3	6.3	667.6	882
# 高血圧性疾患	5.6	646.9	4.5	99.2	1.1	547.7	515
心疾患(高血圧性のものを除く)	64.0	134.2	62.4	67.5	1.5	66.7	156
脳血管疾患	146.0	85.9	142.5	41.2	3.5	44.7	183
呼吸器系の疾患	95.9	629.9	93.3	81.1	2.6	548.7	573
# 急性上気道感染症	1.2	248.5	1.2	18.4	0.1	230.2	197
肺炎	35.6	7.8	34.4	3.5	1.3	4.2	34
喘息	3.5	121.1	3.3	20.2	0.2	100.9	98
消化器系の疾患	66.1	1,293.2	64.2	130.8	1.9	151.1	1,073
# う蝕	0.0	277.1	0.0	3.4	-	0.9	219
歯肉炎及び歯周疾患	0.1	469.1	0.1	12.5	-	2.3	370
胃炎及び十二指腸炎	0.6	66.1	0.5	15.6	0.0	50.5	53
肝疾患	7.4	26.9	7.1	12.8	0.3	14.1	27
皮膚及び皮下組織の疾患	11.7	303.5	11.3	44.7	0.4	258.8	249
筋骨格系及び結合組織の疾患	71.3	877.2	67.3	183.4	4.0	693.8	749
腎尿路生殖器系の疾患	50.3	321.5	47.5	115.9	2.8	205.6	293
妊娠, 分娩及び産じょく	18.3	15.1	13.0	7.3	5.2	7.8	26
周産期に発生した病態	7.0	3.0	6.7	2.6	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常	5.7	14.1	5.7	10.3	0.0	3.8	16
症状, 徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されない もの	14.4	78.9	13.7	37.0	0.7	41.9	74
損傷, 中毒及びその他の外因の 影響	137.7	299.0	131.0	92.0	6.7	203.2	345
# 骨折	97.4	98.6	92.0	39.0	5.5	59.6	155
健康状態に影響を及ぼす要因及び 保健サービスの利用	12.1	700.1	11.2	84.4	1.0	283.1	562

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 「疾病, 傷害及び死因の統計分類(ICD-10(2013年版)準拠)」による。1) 算出に用いた人口は, 人口推計(10月1日現在)の総人口。

資料 厚生労働省「患者調査」

## 24-8 主要死因別死者数

死因	平成22年	27年	30年	令和元年
<b>全死因</b>	<b>1, 197, 014</b>	<b>1, 290, 510</b>	<b>1, 362, 470</b>	<b>1, 381, 093</b>
# 敗血症	10, 676	11, 357	10, 312	10, 217
悪性新生物	353, 499	370, 362	373, 584	376, 425
# 食道	11, 867	11, 740	11, 345	11, 619
胃	50, 136	46, 681	44, 192	42, 931
結腸	30, 040	34, 339	35, 414	35, 599
直腸S状結腸移行部及び直腸	14, 198	15, 363	15, 244	15, 821
肝及び肝内胆管	32, 765	28, 890	25, 925	25, 264
胆のう及びその他の胆道	17, 585	18, 153	18, 237	17, 924
膵	28, 017	31, 868	35, 390	36, 356
気管, 気管支及び肺	69, 813	74, 382	74, 328	75, 394
乳房	12, 545	13, 706	14, 759	14, 935
前立腺	10, 722	11, 326	12, 250	12, 544
悪性リンパ腫	10, 172	11, 829	12, 993	13, 235
糖尿病	14, 422	13, 328	14, 181	13, 846
血管性及び詳細不明の認知症	6, 451	11, 120	20, 521	21, 394
アルツハイマー病	4, 166	10, 545	19, 095	20, 730
心疾患（高血圧性を除く）	189, 361	196, 127	208, 221	207, 714
# 急性心筋梗塞	42, 629	37, 224	33, 507	31, 527
慢性非リウマチ性心内膜疾患	9, 125	10, 656	12, 019	11, 783
不整脈及び伝導障害	25, 119	30, 306	30, 855	31, 261
心不全	66, 859	71, 864	83, 311	85, 565
脳血管疾患	123, 461	111, 974	108, 186	106, 552
# くも膜下出血	13, 591	12, 476	11, 996	11, 731
脳内出血	33, 695	32, 113	33, 047	32, 776
脳梗塞	72, 885	64, 524	60, 365	59, 267
大動脈瘤及び解離	15, 209	16, 887	18, 803	18, 830
肺炎	118, 888	120, 959	94, 661	95, 518
慢性閉塞性肺疾患	16, 293	15, 756	18, 577	17, 836
肝疾患	16, 216	15, 659	17, 275	17, 273
腎不全	23, 725	24, 561	26, 081	26, 644
老衰	45, 342	84, 819	109, 605	121, 863
不慮の事故	40, 732	38, 310	41, 238	39, 184
自殺	29, 554	23, 152	20, 031	19, 425

「人口動態調査」による。死因の分類は、平成27年以前は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2003年版）準拠）」、30年以降は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数							一般診療所	歯科診療所
	病院					救急告示 病院			
	精神科 病院	一般病院	地域医療 支援病院						
平成22年	8,670	1,082	7,587	316	3,876		99,824	68,384	
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849		100,995	68,737	
29	8,412	1,059	7,353	556	3,904		101,471	68,609	
30	8,372	1,058	7,314	604	3,891		102,105	68,613	
令和元年	8,300	1,054	7,246	618	3,882		102,616	68,500	

年次	病床数						一般診療所	歯科診療所
	病院					一般病床		
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床				
平成22年	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75
29	1,554,879	331,700	1,876	5,210	325,228	890,865	98,355	69
30	1,546,554	329,692	1,882	4,762	319,506	890,712	94,853	61
令和元年	1,529,215	326,666	1,888	4,370	308,444	887,847	90,825	57

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年は結核療養所を含む。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

## 24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成22年	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186
30	327,210	258.8	311,963	104,908	101,777	311,289	240,371

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
	平成22年	45,028	29,672	952,723	368,148
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455
30	52,955	36,911	1,218,606	304,479	433,486

「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師として就業する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」

## 第25章 教育

## 25-1 学校教育概況（令和元年）

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数				
		男	女	男	女	女		
幼稚園	1)	<b>10,070</b>	<b>93,579</b>	<b>6,193</b>	<b>87,386</b>	<b>1,145,576</b>	<b>580,269</b>	<b>565,307</b>
国立		49	351	51	300	5,243	2,575	2,668
公立		3,483	17,866	870	16,996	168,037	86,170	81,867
私立		6,538	75,362	5,272	70,090	972,296	491,524	480,772
幼児連携型 認定こども園	1)	<b>5,276</b>	<b>109,515</b>	<b>5,787</b>	<b>103,728</b>	<b>695,214</b>	<b>356,471</b>	<b>338,743</b>
公立		743	12,473	498	11,975	85,063	44,038	41,025
私立		4,533	97,042	5,289	91,753	610,151	312,433	297,718
小学校	1)	<b>19,738</b>	<b>421,935</b>	<b>159,658</b>	<b>262,277</b>	<b>6,368,550</b>	<b>3,258,343</b>	<b>3,110,207</b>
国立		69	1,771	1,158	613	37,347	18,572	18,775
公立		19,432	414,901	155,952	258,949	6,253,022	3,205,654	3,047,368
私立		237	5,263	2,548	2,715	78,181	34,117	44,064
中学校	1)	<b>10,222</b>	<b>246,825</b>	<b>139,346</b>	<b>107,479</b>	<b>3,218,137</b>	<b>1,645,095</b>	<b>1,573,042</b>
国立		70	1,578	1,043	535	28,700	14,465	14,235
公立		9,371	229,895	128,842	101,053	2,950,331	1,515,369	1,434,962
私立		781	15,352	9,461	5,891	239,106	115,261	123,845
義務教育学校		<b>94</b>	<b>3,520</b>	<b>1,651</b>	<b>1,869</b>	<b>40,747</b>	<b>20,805</b>	<b>19,942</b>
国立		3	142	76	66	2,335	1,139	1,196
公立		91	3,378	1,575	1,803	38,412	19,666	18,746
高等学校	1)	<b>4,887</b>	<b>231,319</b>	<b>156,633</b>	<b>74,686</b>	<b>3,168,369</b>	<b>1,601,977</b>	<b>1,566,392</b>
国立		15	569	389	180	8,476	4,314	4,162
公立		3,550	168,445	112,240	56,205	2,132,078	1,073,296	1,058,782
私立		1,322	62,305	44,004	18,301	1,027,815	524,367	503,448
中等教育学校	3)	<b>54</b>	<b>2,642</b>	<b>1,724</b>	<b>918</b>	<b>32,153</b>	<b>15,967</b>	<b>16,186</b>
国立		4	194	116	78	2,951	1,361	1,590
公立		32	1,760	1,125	635	22,390	10,327	12,063
私立		18	688	483	205	6,812	4,279	2,533
特別支援学校	1) 4)	<b>1,146</b>	<b>85,336</b>	<b>32,748</b>	<b>52,588</b>	<b>144,434</b>	<b>94,823</b>	<b>49,611</b>
国立		45	1,528	688	840	2,951	1,876	1,075
公立		1,087	83,507	31,894	51,613	140,669	92,472	48,197
私立		14	301	166	135	814	475	339
高等専門学校	2)	<b>57</b>	<b>4,169</b>	<b>3,703</b>	<b>466</b>	<b>57,124</b>	<b>45,803</b>	<b>11,321</b>
国立		51	3,715	3,297	418	51,298	40,658	10,640
公立		3	293	264	29	3,781	3,321	460
私立		3	161	142	19	2,045	1,824	221
短期大学	2)	<b>326</b>	<b>7,440</b>	<b>3,524</b>	<b>3,916</b>	<b>113,013</b>	<b>13,147</b>	<b>99,866</b>
公立		17	398	239	159	5,741	905	4,836
私立		309	7,042	3,285	3,757	107,272	12,242	95,030
大学	5)	<b>786</b>	<b>187,862</b>	<b>140,244</b>	<b>47,618</b>	<b>2,918,668</b>	<b>1,625,573</b>	<b>1,293,095</b>
国立		86	64,094	52,856	11,238	606,449	391,716	214,733
公立		93	14,083	9,933	4,150	158,176	74,324	83,852
私立		607	109,685	77,455	32,230	2,154,043	1,159,533	994,510
専修学校	1)	<b>3,137</b>	<b>41,104</b>	<b>19,409</b>	<b>21,695</b>	<b>659,693</b>	<b>292,891</b>	<b>366,802</b>
各種学校	1)	<b>1,119</b>	<b>8,821</b>	<b>4,986</b>	<b>3,835</b>	<b>116,920</b>	<b>62,662</b>	<b>54,258</b>

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 学校数は分校を含む。2) 在学者数には専攻科等の学生を含む。3) 在学者数は前期課程と後期課程の計。4) 在学者数は幼稚園部、小学部、中学部及び高等部の計。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

## 25-2 都道府県別学校数,

都道府県	保育所等(平成30年) 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育 所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	27,951	618,833	2,536	10,070	93,579	1,146	19,738	421,935	6,369
01 北海道	1,003	19,595	77	404	4,393	45	1,027	19,145	240
02 青森	479	8,946	33	88	637	4.9	282	4,677	57
03 岩手	379	7,556	29	92	647	6.4	312	4,821	58
04 宮城	468	9,564	36	238	2,180	27	383	7,913	116
05 秋田	275	6,408	23	39	344	2.5	195	3,248	41
06 山形	286	6,218	25	72	730	6.5	249	3,957	52
07 福島	356	7,787	30	242	1,762	19	440	6,814	88
08 茨城	591	13,351	57	258	1,960	23	480	9,650	142
09 栃木	420	9,910	39	87	1,185	13	360	7,028	99
10 群馬	443	10,061	43	139	1,270	11	312	6,858	99
11 埼玉	1,305	26,230	103	530	6,174	89	814	20,699	369
12 千葉	1,101	25,833	103	488	4,925	73	790	18,439	313
13 東京	2,856	73,633	250	985	10,770	150	1,331	35,103	615
14 神奈川	1,761	37,761	141	645	7,655	109	889	25,889	459
15 新潟	722	15,162	60	89	719	5.9	456	8,303	107
16 富山	303	7,213	31	47	330	2.6	188	3,574	50
17 石川	353	7,970	35	52	667	5.5	204	4,077	59
18 福井	279	5,683	26	71	249	1.6	196	3,096	41
19 山梨	231	4,258	21	57	484	3.9	178	3,123	40
20 長野	570	10,760	51	95	803	8.9	371	7,260	106
21 岐阜	418	7,996	39	167	1,902	20	370	7,302	106
22 静岡	645	15,257	59	385	3,275	37	508	11,521	190
23 愛知	1,438	29,737	155	449	4,982	77	974	24,435	414
24 三重	427	8,798	39	184	1,321	14	373	6,917	94
25 滋賀	305	8,154	33	138	1,321	12	223	5,568	82
26 京都	507	13,588	59	201	2,109	23	380	8,376	123
27 大阪	1,481	37,816	160	587	6,258	82	999	28,319	433
28 兵庫	1,007	22,736	101	505	4,029	48	761	18,609	287
29 奈良	215	5,102	23	163	1,147	12	207	4,911	68
30 和歌山	202	4,194	19	72	475	5.3	249	3,900	45
31 鳥取	188	4,212	18	20	217	2.1	122	2,444	29
32 島根	290	5,764	22	90	387	3.1	200	3,168	34
33 岡山	434	10,108	47	238	1,338	15	391	7,589	100
34 広島	672	14,256	66	240	1,960	24	479	9,707	151
35 山口	309	5,881	26	170	1,361	15	306	5,080	67
36 徳島	209	4,467	17	122	620	5.5	191	3,042	35
37 香川	213	5,043	22	128	1,016	9.7	162	3,552	51
38 愛媛	319	6,466	25	138	1,069	12	281	4,880	69
39 高知	259	4,973	20	39	336	2.7	231	2,986	32
40 福岡	1,009	24,170	111	430	4,976	59	738	17,521	282
41 佐賀	249	5,539	23	54	435	4.1	164	3,376	45
42 長崎	484	9,642	37	110	909	8.8	329	5,376	70
43 熊本	625	11,819	53	105	867	9.1	347	7,081	98
44 大分	325	6,544	25	176	896	8.7	270	4,298	59
45 宮崎	425	8,748	32	94	754	6.1	241	4,292	61
46 鹿児島	561	11,895	43	150	849	10	515	7,526	90
47 沖縄	554	12,027	49	197	886	11	270	6,485	102

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。  
 1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。 2) 分園を含む。 3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。 5) 9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。 6) 専攻科、別科を含む。 7) 本部の所在地による。 8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

## 教員数と在学者数（令和元年）

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)	
						6)	7)	8)	
<b>10,222</b>	<b>246,825</b>	<b>3,218</b>	<b>4,887</b>	<b>231,319</b>	<b>3,168</b>	<b>786</b>	<b>187,862</b>	<b>2,919</b>	<b>全国</b>
595	11,679	125	277	10,337	123	37	6,683	90	01
160	3,030	31	76	2,993	34	10	1,382	16	02
162	2,956	31	80	2,988	33	6	1,402	13	03
207	4,851	58	94	4,562	59	14	5,012	57	04
114	2,225	23	54	2,086	23	7	1,023	10	05
99	2,332	28	61	2,507	29	6	1,062	13	06
230	4,304	48	110	4,049	49	8	1,530	15	07
224	5,881	74	122	5,717	76	10	3,172	38	08
164	4,115	52	75	3,642	52	9	4,108	23	09
168	4,052	52	79	3,734	51	14	1,774	33	10
447	12,388	186	194	11,197	172	28	4,646	117	11
400	10,841	157	182	9,781	148	27	4,110	115	12
804	19,524	300	429	19,265	310	140	52,097	760	13
476	14,575	224	235	12,979	204	30	5,378	191	14
232	4,750	54	102	4,194	55	20	2,713	32	15
82	2,109	27	53	2,237	28	5	1,133	12	16
89	2,190	30	56	2,433	32	13	2,740	31	17
82	1,835	21	35	1,654	22	6	1,045	11	18
93	1,849	22	42	1,829	24	7	1,278	17	19
196	4,690	56	100	4,431	56	10	1,636	18	20
186	4,276	55	81	4,084	54	13	1,839	21	21
294	6,948	98	138	6,747	97	12	2,124	37	22
442	13,670	206	222	12,369	193	50	11,248	194	23
168	3,819	48	70	3,535	47	7	1,274	15	24
106	3,115	41	56	2,827	39	8	1,064	34	25
191	5,141	66	105	5,276	69	34	10,194	163	26
521	16,777	221	260	14,614	221	55	13,618	245	27
386	10,388	143	205	10,005	136	37	6,810	127	28
115	2,877	36	53	2,585	35	11	1,544	23	29
129	2,276	24	47	2,149	26	4	704	8.8	30
59	1,428	15	32	1,386	15	3	845	7.8	31
97	1,881	17	47	1,744	18	2	949	7.8	32
164	4,105	51	86	3,997	52	17	3,879	43	33
268	5,490	74	130	5,289	71	20	4,062	62	34
165	3,021	34	80	2,909	33	10	1,474	20	35
89	1,779	18	37	1,630	18	4	1,574	14	36
76	2,147	26	40	2,096	26	4	749	10	37
134	2,849	33	66	2,803	33	5	1,105	17	38
129	2,089	17	46	2,022	18	4	993	10	39
368	9,765	135	164	8,541	128	34	8,758	122	40
92	2,133	23	52	2,068	24	2	785	8.7	41
189	3,298	36	79	3,162	37	8	1,712	19	42
172	4,042	48	73	3,783	46	9	1,642	28	43
132	2,521	29	55	2,697	31	5	1,044	16	44
138	2,779	30	54	2,617	30	7	1,090	11	45
232	4,250	45	89	4,240	45	6	1,504	17	46
156	3,785	48	64	3,529	45	8	1,354	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

## 25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
平成 30 年 令和 元年	<b>幼稚園</b>							
	1, 207, 884	-	-	-	357, 309	411, 642	438, 933	
	1, 145, 576	-	-	-	342, 218	389, 850	413, 508	
平成 30 年 令和 元年	<b>幼保連携型認定こども園</b>							
	603, 954	22, 363	65, 800	78, 758	144, 207	146, 150	146, 676	
	695, 214	25, 732	76, 741	91, 362	165, 710	167, 068	168, 601	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 30 年 令和 元年	<b>保育所等 2)</b>							
	2, 535, 964	72, 208	345, 335	520, 954	381, 642	490, 070	484, 926	240, 829
	...	...	...	...	...	...	...	...
平成 30 年 令和 元年	<b>地域型保育事業所</b>							
	83, 168	12, 788	31, 668	35, 568	2, 193	448	346	156
	...	...	...	...	...	...	...	...

幼稚園等は「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所等は「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。

2) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

厚生労働省「社会福祉施設等調査」

## 25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数 (令和元年)

学年	総数		国立		公立		私立	
	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女
<b>小学校</b>	<b>6, 368, 550</b>	<b>3, 258, 343</b>	<b>37, 347</b>	<b>18, 572</b>	<b>6, 253, 022</b>	<b>3, 205, 654</b>	<b>78, 181</b>	<b>34, 117</b>
1 学年	1, 028, 675	525, 894	6, 256	3, 095	1, 009, 153	516, 890	13, 266	5, 909
2	1, 043, 610	533, 044	6, 219	3, 105	1, 024, 157	524, 052	13, 234	5, 887
3	1, 062, 235	544, 426	6, 279	3, 128	1, 042, 891	535, 672	13, 065	5, 626
4	1, 064, 374	544, 674	6, 187	3, 068	1, 045, 114	535, 950	13, 073	5, 656
5	1, 080, 561	552, 204	6, 217	3, 117	1, 061, 417	543, 469	12, 927	5, 618
6	1, 089, 095	558, 101	6, 189	3, 059	1, 070, 290	549, 621	12, 616	5, 421
<b>中学校</b>	<b>3, 218, 137</b>	<b>1, 645, 095</b>	<b>28, 700</b>	<b>14, 465</b>	<b>2, 950, 331</b>	<b>1, 515, 369</b>	<b>239, 106</b>	<b>115, 261</b>
1 学年	1, 078, 713	551, 413	9, 412	4, 736	987, 301	507, 062	82, 000	39, 615
2	1, 052, 191	538, 256	9, 451	4, 752	963, 669	495, 327	79, 071	38, 177
3	1, 087, 233	555, 426	9, 837	4, 977	999, 361	512, 980	78, 035	37, 469

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」



## 25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	# 男					
				幼稚園部	小学部	中学部	高等部		
平成22年	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667	
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462	
28	1,125	82,372	139,821	91,387	1,476	39,896	31,043	67,406	
29	1,135	83,802	141,944	93,100	1,440	41,107	30,695	68,702	
30	1,141	84,600	143,379	94,144	1,440	42,928	30,126	68,885	
令和元年	1,146	85,336	144,434	94,823	1,438	44,475	30,374	68,147	

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

## 25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		1年以上居所不明者数	
	6~11歳	12~14歳	6~11歳	12~14歳	7~11歳	12~14歳
平成22年	1,473	561	1,245	407	238	88
27	1,766	761	831	377	73	45
28	1,815	781	775	364	61	43
29	1,885	814	782	374	57	27
30	1,839	864	818	364	43	20
令和元年	1,830	874	909	400	40	29

「学校基本調査」(5月1日現在)による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

## 25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	平成30年			令和元年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
<b>短期大学</b>	<b>53,858</b>	<b>5,758</b>	<b>48,100</b>	<b>51,306</b>	<b>5,930</b>	<b>45,376</b>
公立	2,685	428	2,257	2,597	381	2,216
私立	51,173	5,330	45,843	48,709	5,549	43,160
<b>大学</b>	<b>628,821</b>	<b>339,867</b>	<b>288,954</b>	<b>631,273</b>	<b>340,347</b>	<b>290,926</b>
国立	99,371	61,940	37,431	99,136	61,783	37,353
公立	33,073	14,605	18,468	33,712	14,775	18,937
私立	496,377	263,322	233,055	498,425	263,789	234,636

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

## 25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成28年	29年	30年	令和元年		
				総数	男	女
<b>高等専門学校</b> 1)						
総数	<b>54,553</b>	<b>54,358</b>	<b>54,203</b>	<b>53,882</b>	<b>42,939</b>	<b>10,943</b>
# 機械工学	7,943	7,366	6,835	6,321	5,827	494
電気工学	1,821	1,673	1,535	1,363	1,241	122
電気電子工学	2,747	2,463	2,215	1,990	1,797	193
電子制御工学	3,251	3,068	2,932	2,781	2,536	245
情報工学	2,814	2,698	2,559	2,426	1,915	511
物質工学	3,685	3,245	2,854	2,480	1,442	1,038
環境都市工学	2,507	2,410	2,313	2,235	1,582	653
電気情報工学	2,865	2,705	2,573	2,460	2,064	396
<b>短期大学 (本科)</b>						
総数	<b>124,374</b>	<b>119,728</b>	<b>114,774</b>	<b>109,120</b>	<b>12,254</b>	<b>96,866</b>
人文	11,677	11,733	11,418	10,948	1,401	9,547
社会	11,058	10,751	10,978	11,222	2,582	8,640
教養	2,569	2,436	2,357	1,739	24	1,715
工業	3,141	2,832	2,680	2,685	2,371	314
農業	1,117	839	538	629	444	185
保健	12,038	11,206	10,441	9,689	1,213	8,476
家政	23,037	22,027	20,700	19,222	984	18,238
教育	46,818	44,825	42,539	39,914	1,604	38,310
芸術	4,247	4,326	4,379	4,352	667	3,685
その他	8,672	8,753	8,744	8,720	964	7,756
<b>大学 (学部)</b>						
総数	<b>2,567,030</b>	<b>2,582,670</b>	<b>2,599,684</b>	<b>2,609,148</b>	<b>1,425,186</b>	<b>1,183,962</b>
人文科学	366,220	364,621	365,163	365,163	126,782	238,381
社会科学	829,399	833,256	837,240	836,408	538,837	297,571
理学	79,290	79,008	78,458	77,997	56,270	21,727
工学	384,762	384,724	382,324	380,452	321,892	58,560
農学	76,404	76,676	76,930	77,100	42,312	34,788
保健	318,456	324,689	329,272	332,815	125,354	207,461
商船	365	398	395	406	331	75
家政	71,392	70,948	71,628	71,601	7,011	64,590
教育	190,903	191,153	189,948	189,343	77,222	112,121
芸術	69,691	70,341	71,361	72,920	22,604	50,316
その他	180,148	186,856	196,965	204,943	106,571	98,372
<b>大学院 (研究科)</b>						
総数	<b>249,588</b>	<b>250,891</b>	<b>254,013</b>	<b>254,621</b>	<b>172,194</b>	<b>82,427</b>
# 人文科学	16,943	16,554	15,951	15,555	6,515	9,040
社会科学	34,439	33,709	33,576	33,333	20,463	12,870
理学	18,550	18,644	19,192	19,171	14,815	4,356
工学	79,225	78,584	79,966	79,754	68,294	11,460
農学	12,295	12,368	12,384	12,178	7,536	4,642
保健	40,521	41,262	42,044	42,599	25,167	17,432
教育	13,640	13,518	13,486	13,169	6,979	6,190
芸術	4,864	4,921	5,075	5,198	1,721	3,477

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

## 25-9 専修学校の生徒数 (令和元年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
<b>総数</b>	<b>659,693</b>	<b>292,891</b>	<b>366,802</b>	<b>35,071</b>	<b>597,870</b>
国立	342	149	193	9	333
公立	24,336	4,992	19,344	482	23,849
私立	635,015	287,750	347,265	34,580	573,688
工業関係	94,438	80,049	14,389	4,847	89,575
# 自動車整備	17,717	17,200	517	370	17,347
情報処理	31,548	26,594	4,954	1,698	29,850
農業関係	4,922	3,454	1,468	79	4,843
# 農業	3,347	2,440	907	-	3,347
医療関係	195,966	55,995	139,971	9,529	186,437
# 看護	95,227	12,480	82,747	153	95,074
歯科衛生	18,454	36	18,418	-	18,454
柔道整復	10,892	7,958	2,934	-	10,892
理学・作業療法	31,989	18,416	13,573	-	31,989
衛生関係	72,648	22,900	49,748	4,697	67,431
# 調理	16,626	9,865	6,761	3,115	13,379
美容	34,236	8,653	25,583	1,092	32,834
教育・社会福祉関係	32,398	8,452	23,946	1,004	31,394
# 保育士養成	13,172	2,003	11,169	103	13,069
介護福祉	9,349	3,719	5,630	269	9,080
商業実務関係	82,939	38,514	44,425	8,305	74,585
# 経理・簿記	10,463	5,775	4,688	261	10,160
旅行	16,562	6,385	10,177	-	16,562
ビジネス	14,541	2,282	12,259	377	14,159
服飾・家政関係	18,468	4,754	13,714	2,269	16,049
# 和洋裁	13,338	3,153	10,185	948	12,254
文化・教養関係	157,914	78,773	79,141	4,341	127,556
# 音楽	13,961	5,646	8,315	653	13,308
デザイン	21,152	9,124	12,028	556	20,497
受験・補習	24,094	17,451	6,643	-	-
法律行政	17,646	13,126	4,520	-	17,633

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

## 25-10 各種学校の生徒数 (令和元年)

区分	総数				(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程	
	計	男	女	修業年限 1年未満			修業年限 1年以上
<b>総数</b>	<b>116,920</b>	<b>62,662</b>	<b>54,258</b>	<b>37,570</b>	<b>79,350</b>	<b>80,178</b>	<b>27,935</b>
公立	495	141	354	144	351	177	145
私立	116,425	62,521	53,904	37,426	78,999	80,001	27,790
工業関係	76	42	34	19	57	59	68
農業関係	149	104	45	42	107	149	149
医療関係	5,368	1,106	4,262	111	5,257	4,813	545
衛生関係	241	103	138	-	241	192	104
教育・社会福祉関係	135	4	131	1	134	103	135
商業実務関係	7,379	3,302	4,077	2,574	4,805	2,759	101
家政関係	1,555	235	1,320	467	1,088	699	123
文化・教養関係	18,918	9,474	9,444	1,635	17,283	15,879	11,772
その他	83,099	48,292	34,807	32,721	50,378	55,525	14,938
# 予備校	17,526	12,598	4,928	446	17,080	17,338	10,595
自動車操縦	31,459	18,605	12,854	31,386	73	7,260	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

## 25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者 1)	# 進学者		# 就職者	# 就職者		
			男	女		男	女	
<b>中学校</b>								
平成 30 年	1,133,016	1,121,984	572,959	549,025	2,510	1,953	557	
令和 元年	1,112,083	1,101,291	562,593	538,698	2,358	1,766	592	
<b>高等学校</b>								
平成 30 年	1,056,378	746,823	341,449	405,374	185,780	113,473	72,307	
令和 元年	1,050,559	746,367	342,233	404,134	185,173	113,884	71,289	
<b>中等教育学校 (前期課程)</b>								
平成 30 年	5,515	5,505	2,698	2,807	-	-	-	
令和 元年	5,346	5,337	2,645	2,692	-	-	-	
<b>中等教育学校 (後期課程)</b>								
平成 30 年	5,187	4,193	1,895	2,298	55	29	26	
令和 元年	5,248	4,354	1,986	2,368	50	31	19	
<b>高等専門学校</b>								
平成 30 年	9,960	3,765	3,281	484	5,935	4,665	1,270	
令和 元年	10,009	3,819	3,346	473	5,943	4,658	1,285	
<b>短期大学 (本科)</b>								
平成 30 年	54,598	4,937	1,279	3,658	44,451	3,392	41,059	
令和 元年	52,664	4,487	1,184	3,303	43,098	3,280	39,818	
<b>大学 (学部)</b>								
平成 30 年	565,436	61,655	45,728	15,927	436,097	220,610	215,487	
令和 元年	572,639	60,363	44,724	15,639	446,794	225,140	221,654	
<b>大学院 (修士課程)</b>								
平成 30 年	71,446	6,621	4,587	2,034	55,877	40,895	14,982	
令和 元年	73,169	6,714	4,633	2,081	57,292	41,964	15,328	
<b>大学院 (博士課程)</b>								
平成 30 年	15,658	134	93	41	10,577	7,795	2,782	
令和 元年	15,578	123	74	49	10,735	7,735	3,000	
<b>大学院 (専門職学位課程)</b>								
平成 30 年	7,028	104	63	41	4,490	3,132	1,358	
令和 元年	6,974	102	65	37	4,528	3,078	1,450	

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者は含まない。2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

## 25-12 進学率と卒業者に占める就職者の割合

(単位 %)

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率 1)	卒業者に占める 就職者の割合 2)	大学等進学率 3)		卒業者に占める就職者の割合 2)	
			男	女	男	女
平成12年	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
29	98.8	0.3	52.1	57.3	21.5	14.0
30	98.8	0.2	51.8	57.7	21.3	13.9
令和元年	98.8	0.2	51.6	57.8	21.5	13.8

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 平成22年以前は就職率。3) 大学の学部・通信教育部・別科, 短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。  
資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

## 25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円) 1)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	<b>総額</b>							
平成 28 年	16,030	15,162	857	11	13,147	1,898	986	...
29	16,108	15,228	872	8.5	13,153	1,916	1,039	...
30	15,970	15,146	813	11	13,202	1,802	966	...
	<b>学校教育費</b>							
平成 28 年	13,452	12,768	682	2.7	11,168	1,476	808	...
29	13,558	12,859	696	3.4	11,211	1,479	869	...
30	13,440	12,792	644	5.1	11,225	1,399	816	...
	<b>社会教育費</b>							
平成 28 年	1,605	1,427	170	7.6	1,034	402	169	12,545
29	1,580	1,407	168	4.6	1,005	418	157	12,371
30	1,527	1,362	159	5.0	1,008	380	139	11,980
	<b>教育行政費</b>							
平成 28 年	973	968	5.4	0.5	945	20	9.2	7,611
29	970	962	7.5	0.4	937	19	13	7,594
30	1,002	992	9.5	0.5	968	23	12	7,865

「地方教育費調査」による。1) 総額を人口で除した国民1人当たりの額。人口は, 平成28年度は住民基本台帳(住民基本台帳の適用対象となった外国人住民を含む。), 29年度以降は総務省「住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数」(外国人住民を含む。)による。

資料 文部科学省「地方教育費調査」

## 25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費(平成30年度)

(単位 円)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	<b>223,647</b>	<b>527,916</b>	<b>321,281</b>	<b>1,598,691</b>	<b>488,397</b>	<b>1,406,433</b>	<b>457,380</b>	<b>969,911</b>
学校教育費	120,738	331,378	63,102	904,164	138,961	1,071,438	280,487	719,051
授業料	66,206	211,076	-	485,337	-	428,574	25,378	230,026
修学旅行・遠足・見学費	2,492	3,494	6,951	44,816	26,217	82,578	35,579	53,999
学級・児童会・生徒会費	5,627	703	7,578	16,493	6,834	18,950	20,385	18,179
PTA会費	4,962	6,885	3,058	11,485	3,863	13,290	6,989	11,360
その他の学校納付金	2,118	46,820	1,585	188,525	6,005	255,578	27,771	183,518
寄附金	4	347	14	14,922	56	17,312	215	2,942
教科書費・教科書以外の図書費	1,370	2,360	2,546	6,880	5,855	22,550	22,432	23,455
学用品・実験実習材料費	7,203	10,081	17,127	25,175	19,558	27,648	18,826	19,220
教科外活動費	460	2,541	2,041	10,507	29,308	55,796	40,427	56,224
通学費	5,831	18,052	1,391	39,283	8,411	80,656	45,866	73,402
制服	3,113	8,075	2,554	31,991	19,023	43,478	22,613	30,275
通学用品費	11,745	10,372	14,087	19,475	10,232	16,631	10,953	10,366
その他	9,607	10,572	4,170	9,275	3,599	8,397	3,053	6,085
学校給食費	19,014	30,880	43,728	47,638	42,945	3,731	-	-
学校外活動費	83,895	165,658	214,451	646,889	306,491	331,264	176,893	250,860
補助学習費	22,564	48,229	82,469	348,385	243,589	220,346	147,875	193,945
家庭内学習費	11,340	14,761	14,761	45,480	13,229	28,534	16,769	27,205
家庭教師費等	3,036	5,091	13,015	42,560	20,777	31,174	12,836	20,020
学習塾費	7,788	27,401	53,313	252,790	202,965	153,365	106,884	129,313
その他	400	976	1,380	7,555	6,618	7,273	11,386	17,407
その他の学校外活動費	61,331	117,429	131,982	298,504	62,902	110,918	29,018	56,915
体験活動・地域活動	1,601	4,901	4,342	22,789	1,484	10,040	2,140	6,098
芸術文化活動	14,735	28,514	35,402	95,712	15,865	45,181	8,507	14,596
スポーツ・レクリエーション活動	25,849	49,120	55,002	82,902	29,167	24,358	5,784	15,101
教養・その他	19,146	34,894	37,236	97,101	16,386	31,339	12,587	21,120

「子供の学習費調査」による。

資料 文部科学省「子供の学習費調査」

## 25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 <sup>1)</sup>
平成17年	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
29	87,198	75,576	48,606	46,028	2,201	1,885
30	94,973	83,030	52,437	49,573	2,701	2,365
<b>令和元年</b>	<b>99,908</b>	<b>87,911</b>	<b>55,718</b>	<b>52,654</b>	<b>3,156</b>	<b>2,819</b>
男	53,393	47,167	28,263	26,593	1,529	1,448
女	46,515	40,744	27,455	26,061	1,627	1,371

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

## 25-16 外国人児童生徒数と帰国児童生徒数

年次	外国人児童生徒数			帰国児童生徒数 <sup>1)</sup>		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
平成22年	43,187	23,276	12,338	7,010	2,995	2,049
27	45,721	22,281	12,979	6,862	2,663	2,050
28	49,622	21,532	13,893	7,272	2,907	2,215
29	54,268	22,733	14,540	7,142	3,163	2,116
30	59,747	23,963	15,217	7,086	2,496	2,100
令和元年	66,017	25,822	14,996	7,083	2,481	1,889

「学校基本調査」（5月1日現在）による。

1) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

## 25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成30年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	891	210	160	36	8,134	19,730	358	4,115	11,310	649
独立行政法人	28	14	13	-	599	...	1	155	104	-
都道府県	157	58	32	1	1,944	...	46	771	3,573	-
市（区）	591	130	100	32	5,061	...	214	1,965	7,209	438
町村	113	7	14	3	498	...	11	42	74	211
組合	2	1	1	-	32	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	-	-	-	-	-	-	86	1,182	351	-

「社会教育調査」（10月1日現在）による。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

資料 文部科学省「社会教育調査」

## 25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数 （前年度間） 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 23 年 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	102,742	33,683	53,517
27	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
30	13,632	81.6	12,450	10,335	59,482	72,355	15,846	146,009	30,647	49,384
市（区）	9,660	84.2	10,619	9,086	52,203	62,657	13,816	132,732	23,719	37,808
町	3,360	81.0	1,694	1,149	6,891	8,998	1,815	12,395	6,381	10,758
村	608	72.7	122	91	382	681	214	837	542	809
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	4	-	15	9	6	18	1	45	5	9

「社会教育調査」（10月1日現在）による。 1) 主催と共催の計。 2) 設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。 4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。

資料 文部科学省「社会教育調査」



## 第26章 文化

## 26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 23 年	1,262	143	109	448	452
27	1,256	152	106	451	441
<b>30</b>	<b>1,286</b>	<b>154</b>	<b>104</b>	<b>470</b>	<b>453</b>
登録博物館	914	131	68	331	359
博物館相当施設	372	23	36	139	94
年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 23 年	18	32	10	8	42
27	16	35	10	7	38
<b>30</b>	<b>16</b>	<b>34</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>38</b>
登録博物館	10	5	2	-	8
博物館相当施設	6	29	9	6	30

「社会教育調査」(10月1日現在)による。

資料 文部科学省「社会教育調査」

## 26-2 国立国会図書館(平成30年度)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数	#和漢書	来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
東京本館 1)	6,969,428	*201,118	*176,487	575,756	5,002	777,005
関西館	3,917,158	*	*	72,373	2,058	72,731
国際子ども図書館	421,735	*	*	143,241	9,700	18,371
行政・司法支部図書館	3,143,702	32,097	...	159,980	122,088	22,382

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

## 26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			3,000冊 未満	3,000～ 9,999	10,000～ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200～ 249	250～ 299	300日 以上
	# 本館	#	#	#	#	#	#	#	#	
平成 23 年	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
27	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
<b>30</b>	<b>3,360</b>	<b>1,925</b>	<b>36</b>	<b>124</b>	<b>923</b>	<b>2,277</b>	<b>68</b>	<b>134</b>	<b>2,091</b>	<b>1,048</b>
都道府県 市(区)	59	53	1	-	-	58	2	2	42	13
町	2,650	1,284	28	109	699	1,814	50	92	1,599	898
村	577	514	5	8	185	379	11	26	412	121
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	52	52	1	4	27	20	1	4	31	15
	22	22	1	3	12	6	4	10	7	1

「社会教育調査」(10月1日現在)による。 1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成23年度28館、27年度18館、30年度19館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

## 26-4 文化遺産（令和2年）

区分	種類（件）								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,317	2,037	2,723	2,471	2,700	652	225	2,509	5,122
# 国宝	1,124	162	140	254	290	48	3	227	290
史跡、名勝、 天然記念物（件）	重要無形文化財					その他			
	芸能			工芸技術					
史跡	1,821	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）		223	
# 特別史跡	62	指定件数	37	指定件数	39	重要無形民俗文化財（件）		318	
		保持者数	57	保持者数	58	選定			
名勝	380	(保持者実人員)		(保持者実人員)		# 重要伝統的建造物群		120	
# 特別名勝	30					保存地区(地区)			
		保持団体等認定	保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)		77		
天然記念物	985	指定件数	14	指定件数	16	保持者（件）		48	
# 特別天然 記念物	72	保持団体等数	14	保持団体等数	16	保存者（人）		54	
						保存団体（件）		37	
						（団体）		a) 39	
						# 登録有形文化財(建造物)(件)		12,685	

11月1日現在、国指定、選定又は登録のもの。1) 建造物の棟数は含まない。a) 重複認定（5団体が重複）を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

## 26-5 書籍新刊点数と平均価格

部門	書籍新刊点数（点）				部門	書籍新刊平均価格（円）			
	平成28年	29年	30年	令和元年		平成28年	29年	30年	令和元年
総数	75,039	73,057	71,661	71,903	総平均	1,162	1,167	1,168	1,197
総記	763	858	767	804	総記	1,705	1,666	1,443	1,608
哲学	4,176	3,932	3,955	3,743	哲学	1,225	1,208	1,235	1,278
歴史・地理	3,685	3,404	3,530	3,890	歴史・地理	1,385	1,512	1,485	1,488
社会科学	16,078	15,422	15,220	15,482	社会科学	1,541	1,559	1,582	1,638
自然科学	5,639	5,757	5,325	5,066	自然科学	2,027	1,984	2,110	2,075
工学・工業	4,391	4,176	3,906	3,951	工学・工業	1,939	2,097	2,058	2,094
産業	2,625	2,652	2,492	2,444	産業	1,547	1,631	1,615	1,726
芸術・生活	13,299	12,676	11,856	12,383	芸術・生活	1,111	1,114	1,073	1,106
語学	1,604	1,628	1,535	1,473	語学	1,418	1,414	1,644	1,517
文学	13,270	13,327	13,048	12,979	文学	826	834	851	870
児童書	4,319	4,350	4,721	4,583	児童書	1,150	1,155	1,142	1,123
学習参考書	5,190	4,875	5,306	5,105	学習参考書	1,492	1,419	1,325	1,394

書籍新刊とは、新刊として、委託または買切条件で出荷されたと推定される部数及び金額。重版は除く。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

## 26-6 雑誌の出版点数

部門	平成29年	30年	令和元年	#月刊	部門	平成29年	30年	令和元年	#月刊
総数	2,897	2,821	2,734	1,350	社会	24	23	23	17
児童	190	188	181	85	時局	22	22	22	19
女性	135	130	133	92	哲学	14	13	13	9
大衆	489	464	442	173	学参	8	8	9	4
総合	106	107	102	63	語学	53	54	49	39
文芸	45	41	40	30	教育	80	78	78	57
芸能	60	61	59	32	地歴	15	14	13	8
美術	20	20	19	9	法律	34	34	34	20
音楽	67	64	64	38	科学	27	27	27	21
生活	187	187	186	56	工学	145	140	133	93
趣味	574	565	550	194	医学	263	257	244	144
スポーツ	120	109	105	58	農水	22	22	21	15
経済	111	111	105	74	週刊誌	86	82	82	-

当該年中に発行された雑誌の種類数。発行回数に関係なく、1号でも刊行があった銘柄はすべて1点と数えた。雑誌扱いコミック本とムックは1シリーズ1点としてカウント。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

## 26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
28	43,276	10,413	31,889	973	2.91	0.78
29	42,128	9,701	31,488	940	2.98	0.75
30	39,902	9,025	29,994	883	3.14	0.70
令和 元 年	37,811	8,422	28,554	835	3.30	0.66

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成2年は125紙、7年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、27～30年は117紙、令和元年は116紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成22年以前は3月31日、27年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

## 26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブルテレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
				2)	3)	4)			
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
27	398	131	44	510	922	4,399	42,583	22,650	19,933
28	404	127	41	508	928	4,399	43,154	22,487	20,667
29	417	127	39	504	934	4,401	43,974	22,499	21,476
30	425	127	41	492	943	4,401	44,714	22,499	22,215
令和 元年	432	127	41	-	949	4,399	45,225	22,335	22,891

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 第1、第2、FM放送局所の合計数。3) 総合、教育放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

## 26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 17 年	2,926	1,954	160,453	731	356	375
22	3,412	2,774	174,358	716	408	308
27	3,437	2,996	166,630	1,136	581	555
29	3,525	3,096	174,483	1,187	594	593
30	3,561	3,150	169,210	1,192	613	579
令和 元年	3,583	3,165	194,910	1,278	689	589

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

## 26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費		マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア 3)	インター ネット
	国内総生産に対する比率 (%)									
平成 17 年	68,235	1.30	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	487	26,563	3,777
22	58,427	1.17	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
27	61,710	1.16	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
28	62,880	1.17	28,596	5,431	2,223	1,285	18,374	1,283	21,184	13,100
29	63,907	1.17	27,938	5,147	2,023	1,290	18,178	1,300	20,875	15,094
30	65,300	1.19	27,026	4,784	1,841	1,278	17,848	1,275	20,685	17,589
令和 元年	69,381	1.25	26,094	4,547	1,675	1,260	17,345	1,267	22,239	21,048

1) 平成22年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクト・メール, フリーペーパー・フリーマガジン・電話帳, 店頭販促物, イベント・展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

## 26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 27 年	32	2,113	56	1,351	313	1,970
30	34	2,191	56	1,410	311	1,967
31	34	2,195	56	1,410	311	1,974

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074
30	108,871	124,829	87,260	14,099	5,754	10,345
31	109,923	125,819	88,052	14,198	5,792	10,430

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515
30	1,619	8,523	1,367	25,955	829	12,874
31	1,619	8,589	1,375	26,099	834	12,978

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」 環境省「自然公園について」

## 26-12 年齢、行動の種類別総平均時間（週全体）（平成28年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
<b>1次活動</b>	<b>641</b>	<b>634</b>	<b>663</b>	<b>632</b>	<b>649</b>	<b>676</b>	<b>647</b>
睡眠	460	465	511	462	455	510	452
身の回りの用事	82	71	61	72	91	74	92
食事	100	98	90	98	103	92	103
<b>2次活動</b>	<b>417</b>	<b>410</b>	<b>379</b>	<b>412</b>	<b>423</b>	<b>400</b>	<b>424</b>
通勤・通学	34	43	35	43	25	36	25
仕事	213	281	1	296	149	1	156
学業	42	44	333	28	41	346	26
家事	83	19	2	20	144	4	151
介護・看護	4	2	0	2	6	0	6
育児	15	6	0	6	24	0	26
買い物	26	17	7	17	34	13	35
<b>3次活動</b>	<b>382</b>	<b>396</b>	<b>398</b>	<b>396</b>	<b>369</b>	<b>364</b>	<b>369</b>
移動（通勤・通学を除く）	29	28	22	28	30	22	30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	135	139	73	143	131	71	134
休養・くつろぎ	97	97	106	97	96	104	96
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	39	11	12	51	10
趣味・娯楽	47	57	60	57	37	43	37
スポーツ	14	18	65	16	10	38	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	3	4
交際・付き合い	17	15	15	15	19	12	19
受診・療養	8	7	3	7	9	3	9
その他	19	17	12	18	20	16	20

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間を調査日として選定。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 26-13 年齢・学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（平成28年）

（単位：%）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
<b>学習・自己啓発・訓練</b>							
<b>総数</b>	<b>36.9</b>	<b>36.5</b>	<b>44.9</b>	<b>36.0</b>	<b>37.4</b>	<b>54.8</b>	<b>36.5</b>
外国語	12.9	13.4	31.1	12.5	12.5	37.8	11.3
英語	11.9	12.6	30.4	11.6	11.2	37.4	10.0
英語以外の外国語	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	4.3	3.5
商業実務・ビジネス関係（総数）	16.2	20.4	9.2	21.0	12.1	10.4	12.2
パソコンなどの情報処理	12.5	15.4	8.9	15.8	9.8	10.0	9.8
商業実務・ビジネス関係	7.2	10.0	0.7	10.5	4.5	1.5	4.6
介護関係	3.5	2.5	0.7	2.5	4.5	1.6	4.6
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	11.2	6.5	7.6	6.4	15.7	16.3	15.6
人文・社会・自然科学	8.6	10.5	13.5	10.3	6.8	15.3	6.4
芸術・文化	11.7	9.7	12.7	9.6	13.5	23.8	13.0
その他	8.5	8.8	11.8	8.7	8.3	12.2	8.1
<b>主なスポーツ</b>							
<b>総数</b>	<b>68.8</b>	<b>73.5</b>	<b>94.4</b>	<b>72.4</b>	<b>64.4</b>	<b>85.8</b>	<b>63.3</b>
# 野球（キャッチボールを含む）	7.2	11.9	37.2	10.6	2.7	10.2	2.3
サッカー（フットサルを含む）	6.0	9.8	41.1	8.2	2.3	11.0	1.9
卓球	6.8	7.6	26.3	6.6	6.0	20.1	5.3
ゴルフ（練習場を含む）	7.9	13.5	2.6	14.1	2.5	2.2	2.5
ボウリング	12.7	15.1	30.6	14.2	10.3	23.8	9.7
つり	8.7	13.7	22.7	13.2	3.9	11.3	3.6
水泳	11.0	11.7	45.4	9.9	10.3	43.2	8.7
登山・ハイキング	10.0	10.7	12.4	10.6	9.4	9.9	9.3
ジョギング・マラソン	12.1	16.0	31.4	15.2	8.3	27.4	7.4
ウォーキング・軽い体操	41.3	37.7	23.6	38.5	44.8	29.3	45.5
器具を使ったトレーニング	14.7	16.4	12.4	16.6	13.1	9.0	13.3

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100  
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率（平成28年）

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行（1泊2日以上）				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	
<b>総数</b>	<b>113,300</b>	<b>73.5</b>	<b>59.3</b>	<b>59.1</b>	<b>58.0</b>	<b>48.9</b>	<b>26.0</b>	<b>7.2</b>
10～14歳	5,494	85.2	70.4	71.5	70.7	59.9	34.1	4.3
15歳以上	107,806	72.9	58.7	58.4	57.3	48.3	25.6	7.4
<b>男</b>	<b>55,207</b>	<b>71.1</b>	<b>56.3</b>	<b>57.3</b>	<b>56.2</b>	<b>47.4</b>	<b>25.4</b>	<b>6.3</b>
10～14歳	2,812	85.4	70.1	72.2	71.5	61.0	34.2	4.1
15歳以上	52,395	70.4	55.5	56.5	55.4	46.7	24.9	6.5
<b>女</b>	<b>58,093</b>	<b>75.8</b>	<b>62.1</b>	<b>60.8</b>	<b>59.6</b>	<b>50.3</b>	<b>26.6</b>	<b>8.1</b>
10～14歳	2,682	85.0	70.8	70.7	69.9	58.6	33.9	4.6
15歳以上	55,411	75.3	61.7	60.3	59.2	49.9	26.2	8.2

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100  
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

## 第27章 公務員・選挙

## 27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				平成28年	278,581	269,979	163,366	51,964	47,796
29	279,463	270,760	163,514	52,344	47,959	573	175	1,495	
30	279,982	271,328	163,482	52,801	48,030	577	174	1,507	

年度	給与法職員				任期付職員	任期付研究員	行政執行 法人職員
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
平成28年	3,158	249	254	948	1,392	98	7,112
29	3,224	257	256	963	1,445	94	7,164
30	3,267	267	258	965	1,445	96	7,113

年度	府省別給与法職員							
	計	会計 検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成28年	269,979	1,212	606	1,022	14,095	4,854	49,650	5,714
29	270,760	1,213	602	1,035	14,219	4,839	49,993	5,881
30	271,328	1,215	601	1,047	14,391	4,805	50,303	5,864

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	防衛省
平成28年	69,170	2,153	31,547	21,491	7,430	58,145	2,864	26
29	69,734	2,144	31,497	21,077	7,417	58,177	2,907	25
30	70,373	2,145	31,521	20,658	7,418	58,048	2,913	26

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」



## 27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成30年	31年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
<b>総数</b>	<b>2,739</b>	<b>2,743</b>	<b>1,625</b>	<b>851</b>	<b>262</b>	<b>4.5</b>
都道府県	1,388	1,393	424	704	262	3.0
市区町村組合	1,350	1,350	1,202	147	-	1.5
指定都市	343	343	221	122	-	0.1
市	704	704	684	20	-	0.2
町村	138	138	134	3.7	-	0.7
特別区 1)	62	62	61	1.1	-	-
一部事務組合等	103	103	102	0.3	-	0.6
職種	平成30年	31年	職種		平成30年	31年
<b>全職種</b>	<b>2,739</b>	<b>2,743</b>	消防職		161	161
一般行政職	850	854	企業職		209	211
税務職	69	68	技能労務職		85	81
海事職	1.9	1.9	特定任期付職員	2)	0.3	0.4
研究職	12	12	教育職		849	851
医師・歯科医師職	10	10	警察職		262	262
薬剤師・医療技術職	37	37	臨時職員		1.5	4.5
看護・保健職	86	84	特定地方独立行政法人職員		1.9	2.0
福祉職	103	104				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

## 27-3 都道府県別地方公務員数（平成31年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
<b>総数</b>	<b>1,392,972</b>	<b>1,108,937</b>	<b>137,885</b>	<b>102,844</b>	三重	22,771	16,254	2,558	1,487
北海道	64,148	51,803	20,514	5,170	滋賀	18,650	12,883	864	1,277
青森	19,001	9,999	4,086	4,504	京都	22,672	29,137	1,736	1,824
岩手	23,882	9,609	2,847	1,845	大阪	68,921	81,751	1,652	3,242
宮城	22,356	26,057	4,313	3,008	兵庫	53,668	53,785	2,614	4,024
秋田	14,307	10,564	1,407	1,221	奈良	15,098	9,413	3,213	2,185
山形	17,825	9,213	3,216	2,165	和歌山	14,929	7,608	3,292	2,698
福島	26,167	13,357	4,905	3,399	鳥取	11,506	3,577	2,521	988
茨城	34,294	20,468	2,671	2,695	島根	13,857	7,535	1,473	896
栃木	23,595	12,868	2,002	1,292	岡山	20,063	19,620	1,687	856
群馬	24,205	13,662	2,957	4,202	広島	25,571	29,405	1,817	990
埼玉	59,710	52,032	4,042	5,281	山口	18,670	13,381	1,071	912
千葉	58,249	50,867	2,689	4,754	徳島	13,021	6,237	2,498	749
東京	174,209	a)86,946	1,500	3,548	香川	14,405	7,858	1,632	1,910
神奈川	53,680	94,661	2,984	481	愛媛	20,391	11,681	2,087	1,066
新潟	29,150	25,892	1,282	1,313	高知	13,488	6,557	2,912	2,038
富山	15,220	10,927	1,237	616	福岡	41,073	41,795	4,724	3,192
石川	15,947	9,968	2,113	1,598	佐賀	13,140	5,823	1,587	1,424
福井	13,423	6,352	1,577	1,500	長崎	20,192	11,207	1,271	1,930
山梨	13,990	7,282	1,429	1,535	熊本	18,642	17,615	4,098	2,186
長野	26,283	15,775	6,006	5,232	大分	16,812	11,269	725	242
岐阜	24,329	18,314	2,898	1,318	宮崎	17,295	7,935	2,521	310
静岡	32,540	37,691	2,273	3,183	鹿児島	24,694	14,597	3,332	1,140
愛知	62,422	78,886	3,432	4,593	沖縄	24,511	8,821	3,620	825

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

## 27-4 国家公務員予算定員

区分	平成 30年度末	令和 元年度末	2年度末	区分	平成 30年度末	令和 元年度末	2年度末
総数	<b>576,613</b>	<b>578,140</b>	<b>578,936</b>	経済産業省	5,111	5,131	5,129
				国土交通省	50,525	50,589	50,832
				環境省	1,751	1,820	1,849
計	<b>554,177</b>	<b>555,810</b>	<b>556,777</b>	防衛省	20,936	20,908	20,929
国会	3,899	3,907	3,908	自衛官	247,154	247,154	247,154
裁判所	25,714	25,716	25,699				
会計検査院	1,249	1,252	1,252	特別会計			
内閣	1,873	1,922	1,933	計	<b>22,436</b>	<b>22,330</b>	<b>22,159</b>
内閣府	14,766	15,067	15,144	内閣府	86	90	93
総務省	4,839	4,832	4,822	復興庁	1,047	1,020	998
法務省	53,498	54,104	54,583	財務省	414	411	408
外務省	6,173	6,288	6,358	厚生労働省	9,094	9,049	8,999
財務省	71,313	71,749	72,015	農林水産省	337	309	260
文部科学省	2,109	2,116	2,133	経済産業省	2,852	2,864	2,859
厚生労働省	22,584	22,818	22,843	国土交通省	7,887	7,863	7,807
農林水産省	20,683	20,437	20,194	環境省	719	724	735

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

## 27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	<b>465</b>	総数	<b>245</b>
自由民主党・無所属の会	283	自由民主党・国民の声	114
立憲民主党・社民・無所属	113	立憲民主・社民	44
公明党	29	公明党	28
日本共産党	12	日本維新の会	16
日本維新の会・無所属の会	11	国民民主党・新緑風会	15
国民民主党・無所属クラブ	10	日本共産党	13
無所属	7	沖縄の風	2
欠員	0	れいわ新選組	2
		碧水会	2
		みんなの党	2
		各派に属しない議員	7
		欠員	0

衆議院は令和2年11月5日、参議院は2年12月6日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

## 27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)		
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女
<b>衆議院議員</b>									
平成17年 9月 小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8 小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
比例代表	180	888 (653)			72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
24 12 小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
比例代表	180	1,117 (907)			61,663	30,190	59.3	60.1	58.6
26 12 小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
比例代表	180	841 (609)			54,736	26,923	52.7	53.7	51.7
29 10 小選挙区	289	936	106,091	51,271	56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
比例代表	176	855 (611)			56,948	27,725	53.7	54.1	53.3
<b>参議院議員</b>									
平成19年 7月 比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
選挙区	73	218			60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
22 7 比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
選挙区	73	251			60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
25 7 比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
選挙区	73	271			54,799	26,907	52.6	53.5	51.8
28 7 比例代表	48	164	106,203	51,327	58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
選挙区	73	225			58,094	28,297	54.7	55.1	54.3
令和元年 7月 比例代表	50	155	105,886	51,181	51,667	25,288	48.8	49.4	48.2
選挙区	74	215			51,672	25,291	48.8	49.4	48.2

在外選挙人を含む（平成17年は比例代表のみ）。 1) ( ) 内は重複立候補者数で内数である。

資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

## 27-7 地方公共団体の議会の議員と長（令和元年）

区分	総数	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本維新の会
知事	47	-	-	-	-	-
都道府県議会議員	2,668	1,301	128	103	206	18
市長	792	1	-	-	-	-
市議会議員	17,973	1,786	360	174	2,115	126
特別区長	23	-	-	-	-	-
特別区議会議員	900	284	77	15	177	12
町村長	925	2	-	-	-	-
町村議会議員	10,889	110	26	14	417	8

区分	日本共産党	社会民主党	れいわ新選組	NHKから国民を守る党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	46
都道府県議会議員	138	31	-	-	148	595
市長	-	-	-	-	7	784
市議会議員	1,650	183	-	22	418	11,139
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	119	7	-	17	59	133
町村長	-	-	-	-	2	921
町村議会議員	734	22	-	-	46	9,512

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

## 第28章 司法・警察

## 28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成29年	30年	令和元年	平成29年	30年	令和元年
総数	915,042	817,338	748,559	215,003	206,094	192,607
凶悪犯	4,840	4,900	4,706	4,067	4,193	4,225
# 殺人	920	915	950	874	836	924
強盗	1,852	1,787	1,511	1,704	1,732	1,604
粗暴犯	60,099	59,139	56,753	51,253	51,786	50,789
# 暴行	31,013	31,362	30,276	25,696	26,622	26,377
傷害	23,286	22,523	21,188	20,979	20,774	20,105
脅迫	3,851	3,498	3,657	2,808	2,714	2,764
恐喝	1,946	1,753	1,629	1,764	1,671	1,538
窃盗犯	655,498	582,141	532,565	109,238	102,369	94,144
知能犯	47,009	42,594	36,031	12,422	12,280	10,965
# 詐欺	42,571	38,513	32,207	9,928	9,959	8,843
偽造	2,903	2,526	2,323	1,262	1,157	1,088
風俗犯	9,699	9,112	8,710	5,477	5,643	5,406
# わいせつ	9,501	8,988	8,443	4,840	5,041	4,954
その他	137,897	119,452	109,794	32,546	29,823	27,078

罪種	年齢階級別検挙人員 (令和元年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	5,285	8,236	6,889	34,067	28,804	109,326
凶悪犯	80	191	222	1,174	812	1,746
# 殺人	7	11	30	187	187	502
強盗	17	113	140	504	265	565
粗暴犯	909	1,365	1,269	9,599	10,174	27,473
# 暴行	270	334	305	4,657	5,146	15,665
傷害	552	786	737	4,169	4,309	9,552
脅迫	41	67	81	400	502	1,673
恐喝	43	177	146	372	217	583
窃盗犯	3,165	4,666	3,188	13,231	10,356	59,538
知能犯	70	352	554	2,954	2,048	4,987
# 詐欺	61	311	502	2,551	1,602	3,816
偽造	8	37	43	227	200	573
風俗犯	170	167	182	1,152	1,193	2,542
# わいせつ	170	164	177	1,061	1,056	2,326
その他	891	1,495	1,474	5,957	4,221	13,040

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪，危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。 1) 警察において発生を認知した事件の数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	強制性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
犯罪少年検挙人員											
平成29年	26,797	438	45	251	46	96	3,619	15,575	899	565	5,701
30	23,489	463	33	256	35	139	3,623	13,163	1,155	537	4,548
令和元年	19,914	457	43	251	29	134	3,484	10,813	901	502	3,757
触法少年補導人員											
平成29年	8,311	74	4	3	45	22	1,014	5,535	34	214	1,440
30	6,969	61	4	2	32	23	908	4,685	39	188	1,088
令和元年	6,162	72	4	3	29	36	1,001	3,887	31	187	984

「犯罪少年」とは、犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年、「触法少年」とは、14歳未満で刑法令に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-3 特別法犯の検挙件数と検挙人員

法令	平成29年	30年	令和元年
検挙件数	72,860	74,031	73,034
<b>検挙人員</b>	<b>62,469</b>	<b>62,894</b>	<b>61,814</b>
# 公職選挙法	130	99	621
軽犯罪法	9,197	8,658	8,344
迷惑防止条例	8,161	8,054	7,763
ストーカー規制法	702	675	728
風営適正化法	1,849	1,747	1,524
売春防止法	388	390	399
児童福祉法	247	231	178
未成年者喫煙禁止法	841	721	626
青少年保護育成条例	2,111	2,075	2,184
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,544	3,040	2,812
銃砲刀剣類所持等取締法	4,580	4,785	4,818
火薬類取締法	95	87	95
麻薬等取締法	387	401	435
大麻取締法	2,957	3,488	4,221
覚せい剤取締法	9,900	9,652	8,283
毒物及び劇物取締法	235	226	177
廃棄物処理法	6,053	6,363	6,165
狩猟法	292	271	215
出入国管理及び難民認定法	3,512	4,024	4,735
労働基準法	90	65	51
職業安定法	78	98	69
出資法	122	124	116
犯罪収益移転防止法	2,163	2,192	2,144
電波法	313	277	279

交通関係法令を除く。  
資料 警察庁「犯罪統計書」

## 28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
平成 29 年	1,244,904	1,225,495	1,224,816	329,517	671,698	1,007	222,594
30	1,163,011	1,142,923	1,145,635	308,721	632,326	915	203,673
令和 元年	1,063,179	1,045,803	1,044,279	282,844	576,679	759	183,997
年次	#道路交通法等違反被疑事件 2)						
	未済人員	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員	
平成 29 年	20,088	378,845	379,298	165,057	115,223	2,825	
30	17,376	345,404	346,533	147,440	111,697	2,429	
令和 元年	18,900	311,325	311,714	127,471	106,663	2,742	

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。  
資料 法務省「検察統計年報」

## 28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (令和元年)

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	900,752	282,844	576,677
刑法犯	572,699	112,861	426,313
公務執行妨害	2,026	1,058	919
逃走	5	4	-
放火	811	223	463
失火	109	47	73
住居侵入	5,975	2,189	3,277
文書偽造 2)	2,240	895	1,372
支払用カード電磁的記録関係	273	184	46
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2,300	1,423	738
強制わいせつ	4,355	1,278	2,539
強制性交等	1,523	475	837
賭博・富くじ	533	323	161
職権濫用	1,033	4	1,044
収賄	66	30	24
贈賄	50	26	18
殺人 3)	1,416	321	635
傷害	36,560	11,244	23,088
危険運転致死傷	533	316	102
過失傷害	377,738	45,403	321,898
# 業務上過失致死傷	970	280	701
自動車による過失致死傷等	370,600	44,805	316,255
逮捕・監禁	467	135	279
脅迫	2,155	772	1,252
略取・誘拐・人身売買	328	62	224
名誉毀損	892	277	632
窃盗	87,797	32,162	42,323
強盗	1,177	337	421
強盗致死傷	1,104	253	233
強盗・強制性交等	49	16	8
詐欺	14,813	7,863	5,921
背任	130	19	129
恐喝	2,096	541	1,127
横領	8,257	1,342	5,317
盗品等関係	794	101	347
毀棄・隠匿	7,967	1,688	5,916
暴力行為等処罰に関する法律	1,811	642	1,109
その他の刑法犯	5,316	1,208	3,841
特別法犯(道路交通法等違反を除く)	87,868	42,512	43,701
道路交通法等違反 4)	240,185	127,471	106,663

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。  
 1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。  
 4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。  
 資料 法務省「検察統計年報」

## 28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
平成 27 年	1,432	1,425	409	535	531	190	41	40	11	856	854	208
30	1,553	1,537	416	537	536	189	34	34	10	982	967	217
令和 元年	1,523	1,509	430	534	524	199	33	33	10	956	952	221

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立ての各事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

## 28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	1,032,650	1,030,451	34,427	367,310	365,334	32,444	665,340	665,117	1,983
30	937,192	936,259	31,286	305,408	304,061	29,422	631,784	632,198	1,864
令和 元年	885,383	885,255	31,414	280,322	280,444	29,300	605,061	604,811	2,114

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

## 28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	969,925	958,660	133,366	784,088	776,091	61,319	140,822	137,601	59,049
30	1,066,333	1,060,706	136,524	883,000	879,223	58,527	135,794	134,087	64,776
令和 元年	1,091,804	1,082,412	145,916	907,800	904,753	61,574	136,358	130,517	70,617

年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件			新受件数	既済件数	未済件数
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数			
平成 27 年	10,338	10,362	9,738	265	257	192	3,561	3,637	208
30	9,272	9,474	9,445	245	254	198	3,570	3,588	208
令和 元年	9,042	8,827	9,660	236	234	200	3,520	3,512	216

年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	2,074	1,938	286	26,548	26,500	2,426
30	7,341	7,084	973	25,265	25,156	2,268
令和 元年	9,137	8,827	1,283	23,887	23,907	2,248

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」



### 28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件 1)			準少年保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	94,889	97,826	13,415	93,395	96,329	13,334	598	604	77
30	66,219	66,992	9,666	64,869	65,636	9,569	585	593	94
令和 元年	57,718	58,272	9,112	56,408	56,959	9,018	567	570	91

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	8	7	1	888	886	3
30	3	1	2	762	762	1
令和 元年	8	8	2	735	735	1

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。

1) 一般保護事件と道路交通保護事件である。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

### 28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員（令和元年）

区分	刑務所・拘置所等						禁錮，拘留
	総数	受刑者					
		計	懲役			禁錮，拘留	
			無期	有期			
			累犯	非累犯			
総数	<b>48,429</b>	<b>41,867</b>	<b>1,765</b>	<b>18,315</b>	<b>21,670</b>	<b>117</b>	
男	44,391	38,419	1,664	16,989	19,659	107	
女	4,038	3,448	101	1,326	2,011	10	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他	
総数	<b>110</b>	<b>5,812</b>	<b>71</b>	<b>566</b>	<b>3</b>	<b>1,670</b>
男	103	5,290	55	521	3	1,518
女	7	522	16	45	-	152

年末収容人員

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報（少年院）」

## 28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年
<b>総数</b>	<b>18,272</b>	<b>17,464</b>	<b>2,108</b>	<b>1,727</b>
刑法犯計	11,563	11,082	1,766	1,400
# 放火	122	96	12	10
住居侵入	222	248	14	13
文書偽造等 1)	67	61	1	1
わいせつ 2)	330	292	78	46
強制性交等 3)	145	77	61	36
賭博・富くじ	12	15	-	-
殺人	220	198	12	9
傷害, 暴行 4)	810	815	378	357
危険運転致死傷	62	28	8	7
業務上過失致死傷	1	1	-	-
過失運転致死傷	269	223	49	31
窃盗	6,361	6,073	571	476
強盗 5)	364	366	93	71
詐欺	1,774	1,748	336	187
恐喝	124	114	94	86
横領・背任	218	195	4	3
盗品等関係	11	12	1	1
暴力行為等処罰に関する法律	120	125	10	3
特別法犯計	6,709	6,382	290	274
# 銃砲刀剣類所持等取締法	68	59	5	5
売春防止法	9	15	2	1
麻薬及び向精神薬取締法	53	55	7	7
覚せい剤取締法	4,849	4,378	51	46
道路交通法	855	850	129	100
く犯	-	-	52	53

1) 有価証券偽造, 支払用カード電磁的記録関係, 印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等, 強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷, 強盗・強制性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」「少年矯正統計年報(少年院)」

## 28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数（令和元年）

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
<b>総数</b>	<b>16,481</b>	<b>1,061</b>	<b>15,420</b>	<b>7,885</b>	<b>7,221</b>	<b>15,404</b>	<b>13,823</b>	<b>1,077</b>
私人等に関するもの	11,711	774	10,937	6,081	4,620	10,892	9,625	819
# 暴行・虐待	2,323	25	2,298	1,039	1,252	2,309	2,289	14
私的制裁	3	-	3	1	2	3	3	-
医療関係	142	8	134	80	54	140	122	2
人身の自由関係	76	5	71	51	20	71	66	5
社会福祉施設関係	119	10	109	60	48	113	97	6
差別待遇	713	77	636	265	167	513	373	200
プライバシー関係	2,780	583	2,197	1,808	375	2,234	1,281	546
教育を受ける権利関係	7	-	7	2	5	7	7	-
労働権関係	1,864	28	1,836	1,021	813	1,843	1,790	21
住居・生活の安全関係	1,853	25	1,828	818	1,009	1,835	1,794	18
強制・強要	1,659	12	1,647	845	795	1,653	1,635	6
公務員等の職務執行に関するもの	4,770	287	4,483	1,804	2,601	4,512	4,198	258
# 特別公務員関係	278	22	256	209	46	261	232	17
教育職員関係	1,124	141	983	484	436	1,026	851	98
学校におけるいじめ	2,977	33	2,944	902	2,035	2,933	2,902	44
刑務職員関係	84	26	58	53	3	42	13	42

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

## 第29章 災害・事故

## 29-1 都道府県別自然災害被害状況 (平成30年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
<b>全国</b>	<b>29,926</b>	<b>62,548</b>	<b>452</b>	<b>4,573</b>	<b>7,441</b>	<b>14,852</b>	<b>8,566</b>	<b>26,462</b>	<b>13,031</b>	<b>4,652</b>
北海道	199	372	59	1,001	471	1,671	72	249	495	1
青森	1	2	4	88	-	-	1	6	1	-
岩手	3	8	4	64	1	-	1	9	115	-
宮城	1	1	2	19	-	-	1	4	6	-
秋田	217	479	7	157	3	-	194	474	115	1
山形	23	64	17	154	1	9	32	671	404	14
福島	18	22	5	45	-	13	5	15	16	-
茨城	22	56	-	32	2	19	1	6	-	3
栃木	2	4	-	6	-	-	2	40	-	8
群馬	2	7	1	27	-	2	-	7	3	-
埼玉	23	37	-	69	-	3	20	81	-	-
千葉	1	1	-	31	-	1	-	1	-	-
東京	390	12	1	36	1	4	472	72	-	-
神奈川	3	7	-	64	-	22	10	78	-	14
新潟	5	15	19	288	2	2	1	39	45	-
富山	-	-	6	56	-	-	-	33	33	-
石川	82	201	2	92	2	5	75	400	175	-
福井	11	24	14	149	1	10	3	25	43	2
山梨	18	31	-	19	-	12	6	4	38	-
長野	12	32	5	41	-	2	10	41	76	-
岐阜	326	836	3	67	12	251	73	425	422	9
静岡	10	14	-	46	1	9	-	11	36	9
愛知	23	41	2	128	1	17	4	60	-	-
三重	25	52	1	54	7	19	-	10	89	1
滋賀	30	57	4	90	2	23	-	6	-	5
京都	398	805	6	111	24	110	572	2,068	1,344	318
大阪	1,262	2,149	14	859	56	1,065	24	49	30	26
兵庫	460	317	3	129	28	105	301	1,088	785	257
奈良	13	37	1	14	-	4	10	62	112	73
和歌山	320	950	1	38	15	63	242	1,133	266	-
鳥取	111	154	1	3	-	-	28	188	322	-
島根	296	598	-	10	72	187	2	74	189	-
岡山	9,906	24,816	77	182	4,831	3,368	1,545	5,603	1,213	6
広島	8,308	14,175	138	152	1,155	3,616	3,164	5,835	2,823	1,971
山口	676	1,373	3	21	23	522	143	738	451	335
徳島	14	25	-	14	4	4	7	106	78	1
香川	9	19	-	5	1	2	6	78	35	44
愛媛	4,476	10,125	32	38	627	3,118	218	2,676	1,112	446
高知	203	420	3	2	12	49	131	585	644	-
福岡	1,378	3,017	4	32	19	230	929	2,461	376	1,016
佐賀	35	40	2	9	3	1	36	253	206	-
長崎	13	27	-	13	1	1	7	14	50	25
熊本	7	17	-	1	-	4	4	98	279	14
大分	12	27	6	4	7	1	3	63	212	2
宮崎	148	277	3	13	3	17	128	306	249	1
鹿児島	392	728	2	28	48	284	53	181	139	34
沖縄	42	77	-	72	5	7	30	36	4	16

自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

資料 消防庁「消防白書」

## 29-2 火災

年次	総数					
	出火件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数
平成 22 年	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309
29	39,373	89,323	18,853	41,518	1,456	6,052
30	37,981	84,627	18,180	39,758	1,427	6,114

年次	# 建物火災				# 林野火災		
	出火件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m <sup>2</sup> )	損害額 (100万円)	出火件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 22 年	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
29	21,365	30,824	1,070	81,599	1,284	93,808	900
30	20,764	29,962	1,064	76,353	1,363	60,624	202

出火原因	全火災の総合原因別出火件数			
	平成22年	27年	29年	30年
総計	<b>46,620</b>	<b>39,111</b>	<b>39,373</b>	<b>37,981</b>
# たばこ	4,475	3,638	3,712	3,414
たき火	2,515	2,305	2,857	3,095
こんろ	4,694	3,497	3,032	2,852
放火	5,612	4,033	3,528	2,784
放火の疑い	3,939	2,469	2,305	1,977
火入れ	1,033	1,343	1,772	1,856
電灯電話等の配線	1,362	1,341	1,453	1,642
電気機器	936	1,104	1,277	1,405
配線器具	1,143	1,160	1,221	1,297
ストーブ	1,469	1,228	1,355	1,197
電気装置	676	627	614	732
排気管	700	722	723	725
マッチ・ライター	822	730	721	641
火あそび	1,678	752	687	460
灯火	535	462	403	444
交通機関内配線	508	452	432	400

## 29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成22年	27年	29年	30年	令和元年
総数	<b>1,195</b>	<b>972</b>	<b>978</b>	<b>909</b>	<b>845</b>
製造業	211	160	160	183	141
鉱業	5	10	13	2	10
建設業	365	327	323	309	269
運輸交通業	167	140	148	112	109
貨物取扱	14	15	15	10	13
農林業	85	53	51	44	45
畜産・水産業	28	19	24	6	18
商業	118	92	92	78	65
金融広告業	8	5	4	4	4
映画・演劇業	1	1	1	1	36
通信業	6	5	3	5	5
教育研究	6	7	8	7	2
保健衛生業	8	8	6	13	11
接客娯楽	30	14	20	20	21
清掃・と蓄	62	41	44	49	46
官公署	1	-	-	2	1
その他の事業	80	75	66	64	49

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

## 29-4 業種，事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（令和元年）

業種	総数	# 墜落、 転落	# 転倒	# はさまれ、 巻き込まれ	# 交通事故 (道路)
総数	<b>125,611</b>	<b>21,346</b>	<b>29,986</b>	<b>14,592</b>	<b>7,350</b>
製造業	26,873	2,975	5,070	6,959	306
鉱業	203	61	29	41	3
建設業	15,183	5,171	1,589	1,693	559
運輸交通業	16,968	4,359	2,839	1,605	1,741
貨物取扱	1,937	313	381	273	50
農林業	2,686	579	408	225	41
畜産・水産業	1,553	289	254	323	14
商業	19,434	2,672	6,201	1,413	1,726
金融広告業	1,279	192	460	18	355
映画・演劇業	132	21	9	7	1
通信業	2,252	178	608	95	863
教育研究	1,200	194	412	39	39
保健衛生業	13,559	983	4,631	362	640
接客娯楽	9,345	949	2,971	433	204
清掃・と蓄	6,617	1,307	2,127	667	195
官公署	100	25	26	5	5
その他の事業	6,290	1,078	1,971	434	608

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

## 29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	9.11	641.2
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.54	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.16	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.43	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.88	702.9
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.24	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.07	486.9
29	472,165	3,630	468,535	3,694	580,850	2.91	457.6
30	430,601	3,449	427,152	3,532	525,846	2.79	415.0
令和 元 年	381,237	3,133	378,104	3,215	461,775	2.54	365.2

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数。

2) 人口は国勢調査又は人口推計（10月1日現在）による。

資料 警察庁「交通事故の発生状況」

## 29-6 鉄道運転事故

年度	J R								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 12 年	489	19	267	199	4	373	196	177	
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761	
22	387	7	126	251	3	339	190	149	
27	355	3	102	248	2	345	167	178	
28	340	7	98	233	2	320	175	145	
29	322	3	116	198	5	287	156	131	
年度	民営鉄道（J R以外） 1)								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 12 年	442	16	195	96	133	2	311	116	195
17	402	19	185	41	155	2	323	131	192
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208
27	371	7	134	63	167	-	280	119	161
28	375	12	124	43	196	-	324	132	192
29	348	10	133	32	170	3	268	122	146

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

## 29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数				
	計	海難種類		船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#	#				
平成 27 年	1,386	衝突	旅客船	貨物船	漁船	275	25	7	243	
28	1,306	762	59	305	386	301	29	15	257	
29	1,259	717	74	265	388	326	27	9	290	
30	1,102	660	50	251	410	298	24	4	270	
令和 元年	1,203	578	60	221	338	385	27	16	342	

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。 1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」



## 資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、令和2年11月30日現在によるものです。

機関名	（代表）番号	機関名	（代表）番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
国立国会図書館	03-3581-2331	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
人事院	03-3581-5311	日本放送協会	0570-077-077
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人 国際観光振興機構 （日本政府観光局（JTO））	03-5369-3340
経済社会総合研究所	同上		
警察庁	03-3581-0141	独立行政法人農業者年金基金	03-3502-3942
総務省	03-5253-5111	全国健康保険協会	03-6680-8871
統計局	03-5273-2020	日本証券業協会	03-6665-6800
政策統括官（統計基準担当）	同上	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
消防庁	03-5253-5111	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
公害等調整委員会	03-3581-9601	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
法務省	03-3580-4111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
外務省	03-3580-3311	公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
財務省	03-3581-4111	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人全国銀行協会	03-6262-6700
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
文化庁	同上	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
厚生労働省	03-5253-1111	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
農林水産省	03-3502-8111	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
林野庁	同上	日本郵政株式会社	03-3477-0111
経済産業省	03-3501-1511	株式会社ゆうちょ銀行	同上
資源エネルギー庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	同上
特許庁	03-3581-1101	株式会社電通	03-6216-5111
国土交通省	03-5253-8111	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
国土地理院	029-864-1111	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
海難審判所	03-6893-2400		
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-3212-8341		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

# 総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

## 日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。

約540の統計表を収録。



2021 日本統計年鑑

## 日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録。

## 世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約130の統計表を収録。

## 社会生活統計指標 —都道府県の指標—

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約590の統計指標は、原則として2010年度、2015年度及び最新年度の数字を収録。

## 統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

## 統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録。

## Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介。

## 「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

### ◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。  
総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132  
統計相談係 TEL: 03-5273-1133

### ◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

#### 一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階  
TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691  
<https://www.jstat.or.jp/>

#### 政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階  
TEL: 03-3504-3885 FAX: 03-3504-3889  
<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

### ◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp/>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

---

令和3年3月 発行

# 日本の統計 2021

---

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020 (代)

---

ISSN 0286-1402



